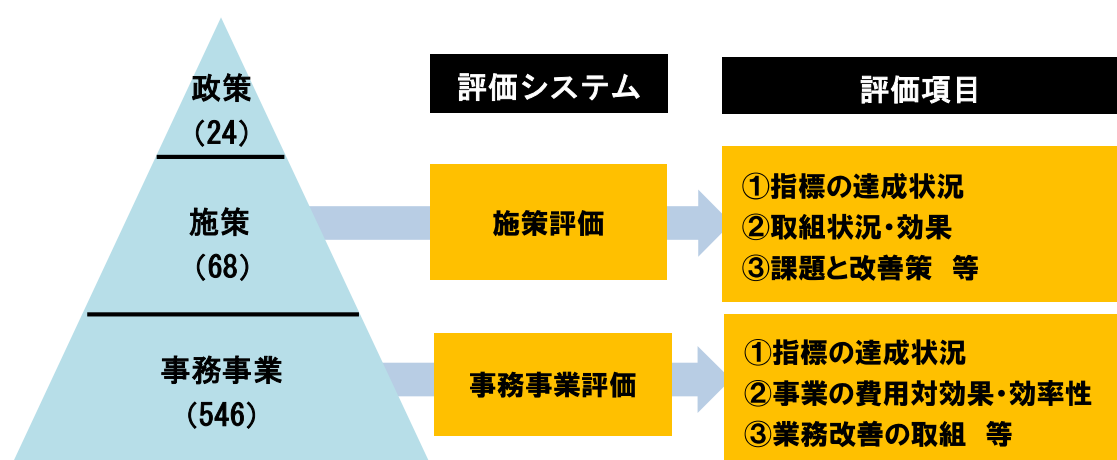


# 令和6年度 行政評価の実施結果（令和7年度実施）

## 1 行政評価

行政評価は、行政活動の「PDCA サイクル」における評価（Check）の部分を担当しており、業務の見直しや改善、適切なアクションにつなげるとともに、次年度の予算編成への活用も見据えて実施している。

平成29年度から、基本計画の進捗管理等を目的とした「施策評価」と、事業の効果や必要性・効率性等を評価する「事務事業評価」を組み合わせた、二階層による評価を実施している。



## 2 施策評価

全68施策における設定指標に基づいた施策の進捗結果

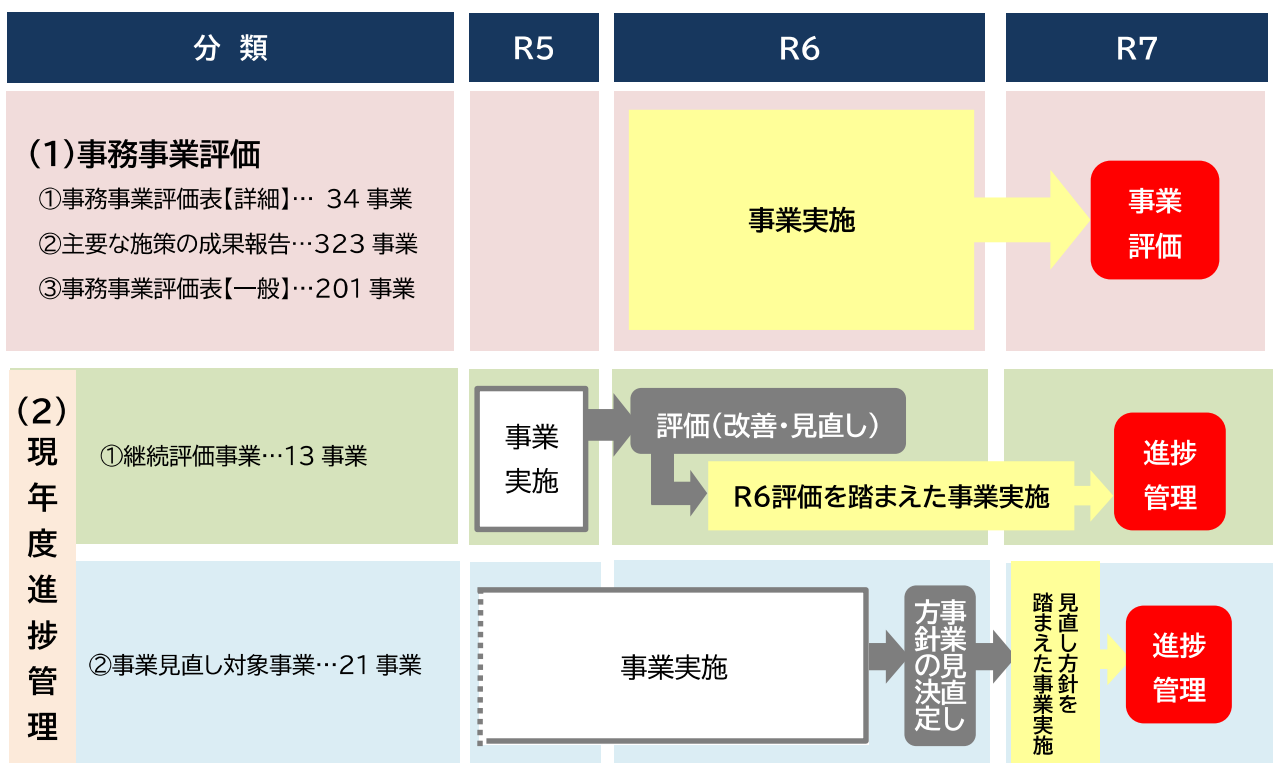
指標達成評価	令和5年度				令和6年度			
	成果指標		活動指標		成果指標		活動指標	
	施策数	割合	施策数	割合	施策数	割合	施策数	割合
S:目標超過達成 (達成率130%以上)	3	4.4%	15	22.1%	7	10.3%	10	14.7%
A:達成 (達成率100～130%)	17	25.0%	19	27.9%	18	26.5%	24	35.3%
B:相当程度達成 (達成率70～100%)	43	63.2%	25	36.8%	29	42.6%	25	36.8%
C:未達成 (達成率40～70%)	4	5.9%	6	8.8%	5	7.4%	6	8.8%
D:大きく未達成 (達成率0～40%)	1	1.5%	3	4.4%	1	1.5%	2	2.9%
指標変更（―で表示）					8	11.8%	1	1.5%
合 計	68	100.0%	68	100.0%	68	100.0%	68	100.0%

### 3 事務事業評価

事務事業評価では、政策経営部が選定した新規拡充事業や区民提案事業を詳細に評価する「事務事業評価【詳細】」とともに、基本計画の施策の実現に関連性の深い事業の実績をまとめた「主要な施策の成果報告」、その他の事業についてまとめた「事務事業評価表【一般】」により決算値や指標の達成状況を確認している。

令和7年度からは、前年度の事務事業評価結果や事業見直し結果に対する取組状況を確認する「現年度進捗管理」を新設した。

PDCA サイクルを強化する「現年度進捗管理」は、当該年度（今年は令和7年度）6月末までの取組状況の進捗管理と課題を確認しており、以後、継続して進捗状況等を確認するとともに次年度の予算編成に活用するものである。



(1) 事務事業評価【詳細】

①対象事業

類 型	選定内容	事業数
新規拡充事業	令和5・6年度採択新拡充事業のうち、政策経営部にて選定した事業	30事業
区民提案事業	令和6年度採択区民提案事業(6事業)のうち、令和7年度以降継続している事業	4事業
計		34事業

②評価指標

(a) 指標の達成状況	S, A, B, C, D の 5 段階で評価【所管課にて評価】
(b) 区が実施する必要性	S, A, B, C, D の 5 段階で評価【所管課にて評価】
(c) 業務改善の取組みの効果	S, A, B, C の 4 段階で評価【所管課にて評価】
(d) 令和8年度事業費予算要望	予算編成に向けた所管課の予算要望
総合評価 (各評価(a~c)と予算要望(d)を踏まえた4段階評価)	<p>S : 拡充…対象の拡大や質の向上について、予算増も含め検討する事業</p> <p>A : 継続…現状の取組みを継続していく事業</p> <p>B : 改善・見直し…対象や運営手法等の改善・見直しについて予算減も含め検討する事業</p> <p>C : 終了…統合、廃止等を検討する事業</p>

③評価結果

総合評価	新規拡充事業		区民提案事業		合計	
	事業数	割合	事業数	割合	事業数	割合
S : 拡充	4	13.3%	0	0.0%	4	11.8%
A : 継続	17	56.7%	2	50.0%	19	55.9%
B : 改善・見直し	9	30.0%	1	25.0%	10	29.4%
C : 終了	0	0.0%	1	25.0%	1	2.9%
合 計	30	100.0%	4	100.0%	34	100.0%

## (2) 現年度進捗管理

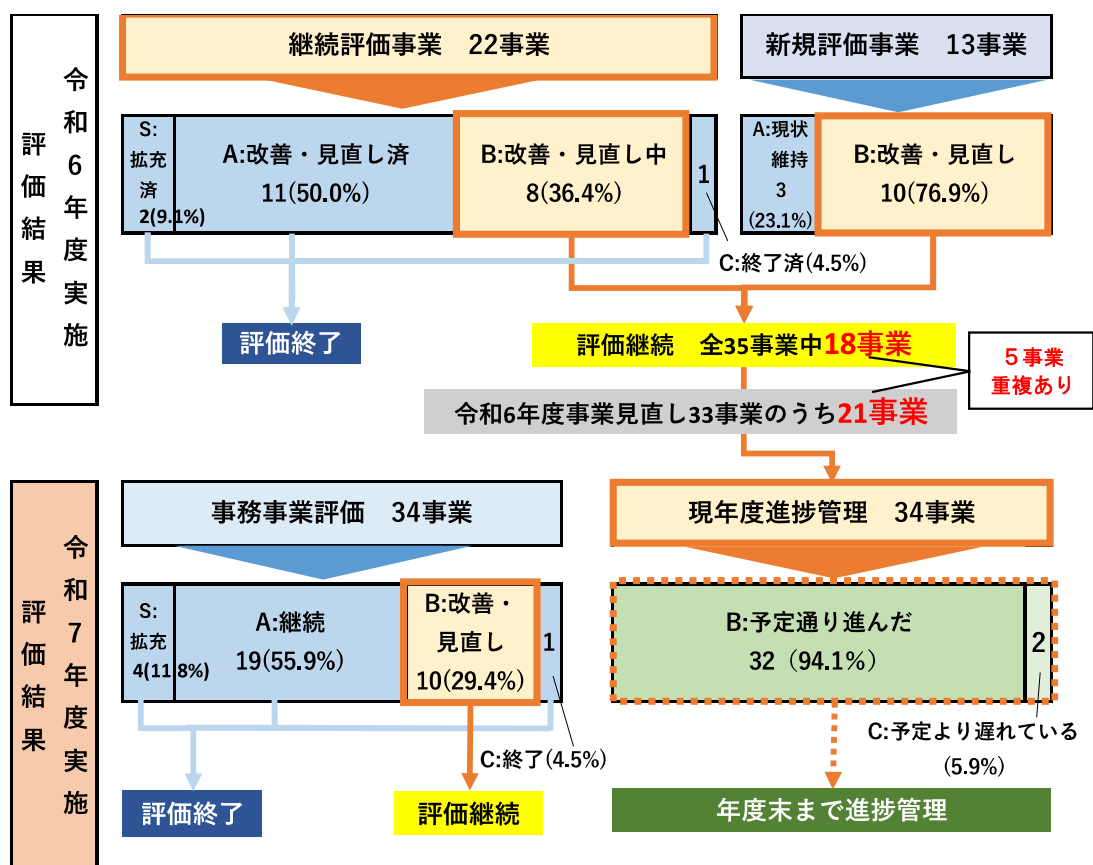
### ①対象事業

類 型	選定内容	事業数
継続評価事業	令和6年度実施 事務事業評価結果が「B:改善・見直し」の事業	13 事業
事業見直し対象事業	令和6年度事業見直し実施事業 ※休廃止事業や内部事務事業等は除外（応急活動体制整備関係経費、全庁における冊子ペーパーレス化、東アジア文化都市交流事業経費 等）	21 事業
計		34 事業

### ②進捗管理結果

令和7年度6月末までの 取り組み状況	継続評価事業		事業見直し対象事業		合計	
	事業数	割合	事業数	割合	事業数	割合
A: 予定以上に進んだ	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
B: 予定通りに進んだ	13	100.0%	19	90.5%	32	94.1%
C: 予定より遅れている	0	0.0%	2	9.5%	2	5.9%
合 計	13	100.0%	21	100.0%	34	100.0%

### 【参考】事務事業評価の経年比較



令和6年度(令和7年度実施)  
施策評価 評価結果一覧

政策経営部行政経営課

## 「施策達成状況」について

### 達成状況の区分

施策達成状況		達成基準
S	目標超過達成	指標達成度 130%以上
A	達成	指標達成度 100～130%未満
B	相当程度達成	指標達成度 70～100%未満
C	未達成	指標達成度 40～ 70%未満
D	大きく未達成	指標達成度 0～ 40%未満

※令和6年度施策評価では、基本計画の改定による指標変更により、一部成果指標において実績をとることができないものが発生している。

施策評価結果一覧

地域づくりの方向	政策	施策No.	施策	成果指標 達成率	成果指標 達成評価	活動指標 達成率	活動指標 達成評価	評価担当部
あらゆる主体が参画しながら まちづくりを実現していくまち	地域力の向上に向けた参画と 協働の推進	1-1-1	地域における区民参画・協働の推進	80.3%	B:相当程度達成	96.5%	B:相当程度達成	区民部
		1-1-2	地域における活動交流拠点の充実【重点】	107.9%	A:達成	75.6%	B:相当程度達成	区民部
多様性を尊重し合えるまち	多文化共生の推進	2-1-1	在住外国人の暮らしへの支援【重点】	—	—	335.8%	S:目標を超過し達成	政策経営部
		2-1-2	共生意識の醸成と交流の促進	—	—	104.5%	A:達成	政策経営部
	平和と人権の尊重	2-2-1	平和と人権意識の普及・啓発	100.0%	A:達成	128.6%	A:達成	総務部
	男女共同参画社会の実現	2-3-1	あらゆる分野における男女共同参画の推進【重点】	—	—	88.3%	B:相当程度達成	総務部
		2-3-2	女性が輝くまちの推進	—	—	127.1%	A:達成	総務部
		2-3-3	配偶者等暴力防止対策の充実	—	—	61.8%	C:未達成	総務部
すべての人が地域で共に生き ていけるまち	地域福祉の推進	3-1-1	福祉コミュニティの形成【重点】	79.2%	B:相当程度達成	94.3%	B:相当程度達成	福祉部
		3-1-2	総合的・包括的なケア基盤の充実	94.4%	B:相当程度達成	68.3%	C:未達成	福祉部
		3-1-3	福祉サービスの質の向上と権利擁護の推進	110.0%	A:達成	62.5%	C:未達成	福祉部
	地域における自立生活支援	3-2-1	日常生活への支援	99.0%	B:相当程度達成	73.6%	B:相当程度達成	福祉部
		3-2-2	就労支援の強化	68.7%	C:未達成	74.3%	B:相当程度達成	福祉部
		3-2-3	社会参加の促進	176.5%	S:目標を超過し達成	95.8%	B:相当程度達成	福祉部
		3-2-4	健康づくり・介護予防の推進【重点】	92.6%	B:相当程度達成	115.8%	A:達成	福祉部
	健康な生活の維持・増進	3-3-1	がん・生活習慣病対策等の推進	78.8%	B:相当程度達成	67.0%	C:未達成	池袋保健所
		3-3-2	こころと体の健康づくりの推進【重点】	144.2%	S:目標を超過し達成	100.3%	A:達成	池袋保健所
		3-3-3	健康危機管理の強化	101.1%	A:達成	100.0%	A:達成	池袋保健所
		3-3-4	地域医療体制の充実	96.0%	B:相当程度達成	120.0%	A:達成	池袋保健所
子どもを共に育むまち	子どもの自己形成・参加支援	4-1-1	子どもの社会参加・参画の促進	—	—	197.8%	S:目標を超過し達成	子ども家庭部
		4-1-2	困難を有する子どもやその家族への支援	42.3%	C:未達成	125.7%	A:達成	子ども家庭部
		4-1-3	虐待や暴力から子どもを守る取組の強化【重点】	125.0%	A:達成	97.8%	B:相当程度達成	子ども家庭部
	子ども・子育て支援の充実	4-2-1	地域の子育て支援の充実	63.9%	C:未達成	89.0%	B:相当程度達成	子ども家庭部
		4-2-2	保育施設・保育サービスの充実【重点】	100.0%	A:達成	82.8%	B:相当程度達成	子ども家庭部
	学校における教育	4-3-1	「確かな学力」の育成【重点】	126.6%	A:達成	87.6%	B:相当程度達成	教育部
		4-3-2	豊かな心の育成	91.1%	B:相当程度達成	96.8%	B:相当程度達成	教育部
		4-3-3	健やかな体の育成	98.3%	B:相当程度達成	95.2%	B:相当程度達成	教育部
		4-3-4	一人一人を大切にする教育の推進	100.0%	A:達成	142.9%	S:目標を超過し達成	教育部
		4-3-5	教師力の向上と魅力ある学校づくり	78.1%	B:相当程度達成	76.5%	B:相当程度達成	教育部
	家庭と地域の教育力の向上	4-4-1	家庭教育の支援	82.1%	B:相当程度達成	75.0%	B:相当程度達成	教育部
		4-4-2	地域と学校の連携・協働の仕組みづくり【重点】	99.0%	B:相当程度達成	100.0%	A:達成	教育部
		4-4-3	地域教育力との連携	小6:107.6% 中3:109.4%	A:達成	73.1%	B:相当程度達成	教育部
	生きる力の土台となる就学前 教育の充実	4-5-1	人格形成の基礎を培う教育・保育の提供	107.2%	A:達成	—	—	教育部

施策評価結果一覧

地域づくりの方向	政策	施策No.	施策	成果指標 達成率	成果指標 達成評価	活動指標 達成率	活動指標 達成評価	評価担当部
みどりのネットワークを形成する環境のまち	みどりの創造と保全	5-1-1	みどりの活動拠点の創造・育成【重点】	75.4%	B：相当程度達成	98.9%	B：相当程度達成	都市整備部
		5-1-2	みどりのネットワークの形成	95.6%	B：相当程度達成	96.3%	B：相当程度達成	環境清掃部
	環境の保全	5-2-1	低炭素地域社会づくりの推進【重点】	93.5%	B：相当程度達成	105.8%	A：達成	環境清掃部
		5-2-2	自然との共生の推進	94.9%	B：相当程度達成	156.0%	S：目標を超過し達成	環境清掃部
		5-2-3	地域美化の推進	150.0%	S：目標を超過し達成	71.7%	B：相当程度達成	環境清掃部
		5-2-4	都市公害の防止	141.9%	S：目標を超過し達成	116.7%	A：達成	環境清掃部
	ごみ減量・清掃事業の推進	5-3-1	3Rの推進【重点】	108.0%	A：達成	242.6%	S：目標を超過し達成	環境清掃部
		5-3-2	安定的で適正なごみ処理の推進	100.9%	A：達成	117.2%	A：達成	環境清掃部
人間優先の基盤が整備された安全・安心のまち	文化と魅力を備えたまちづくり	6-1-1	地域の特性を生かした市街地の形成	101.1%	A：達成	100.0%	A：達成	都市整備部
		6-1-2	池袋副都心の再生【重点】	88.6%	B：相当程度達成	71.4%	B：相当程度達成	都市整備部
		6-1-3	活力ある地域拠点の再生	—	—	94.1%	B：相当程度達成	都市整備部
		6-1-4	居心地が良く歩きたくなる空間づくり	88.6%	B：相当程度達成	40.0%	C：未達成	都市整備部
	魅力ある都心居住の場づくり	6-2-1	安全・安心に住み続けられる住まいづくり【重点】	92.8%	B：相当程度達成	150.0%	S：目標を超過し達成	都市整備部
		6-2-2	良質な住宅ストックの形成	103.9%	A：達成	75.0%	B：相当程度達成	都市整備部
	魅力をささえる交通環境づくり	6-3-1	総合交通戦略の推進	—	—	96.6%	B：相当程度達成	都市整備部
		6-3-2	道路・橋梁の整備と維持保全【重点】	102.2%	A：達成	100.0%	A：達成	土木担当部
		6-3-3	自転車利用環境の充実	29.6%	D：大きく未達成	124.0%	A：達成	都市整備部
	災害に強いまちづくり	6-4-1	災害に強い都市空間の形成【重点】	97.6%	B：相当程度達成	49.8%	C：未達成	都市整備部
		6-4-2	自助・共助の取り組みへの支援	111.5%	A：達成	129.9%	A：達成	総務部
		6-4-3	被害軽減のための応急力対応力向上	139.4%	S：目標を超過し達成	110.0%	A：達成	総務部
		6-4-4	無電柱化の推進	98.7%	B：相当程度達成	100.0%	A：達成	土木担当部
		6-4-5	総合治水対策の推進	78.8%	B：相当程度達成	100.4%	A：達成	土木担当部
	日常生活における安全・安心の強化	6-5-1	治安対策の推進【重点】	61.9%	C：未達成	106.7%	A：達成	総務部
		6-5-2	交通安全対策の推進	77.9%	B：相当程度達成	104.0%	A：達成	都市整備部
魅力と活力にあふれるにぎわいのまち	産業振興による都市活力創出	7-1-1	新たな価値を生み出すビジネス支援【重点】	97.7%	B：相当程度達成	162.2%	S：目標を超過し達成	産業観光部
		7-1-2	地域産業の活力創出	140.0%	S：目標を超過し達成	110.9%	A：達成	産業観光部
		7-1-3	権利と責任による消費者市民社会の形成	50.0%	C：未達成	106.0%	A：達成	産業観光部
	観光による賑わいの創出	7-2-1	観光資源の発掘と活用	99.7%	B：相当程度達成	84.3%	B：相当程度達成	産業観光部
		7-2-2	魅力的な観光情報の発信強化【重点】	99.7%	B：相当程度達成	172.1%	S：目標を超過し達成	産業観光部
		7-2-3	交流都市との共生の推進	117.4%	A：達成	25.0%	D：大きく未達成	産業観光部
		7-2-4	多様な来街者の受入環境の整備	101.1%	A：達成	3.4%	D：大きく未達成	産業観光部
伝統・文化と新たな息吹きが融合する魅力を世界に向けて発信するまち	アート・カルチャーによるまちづくりの推進	8-1-1	文化芸術の鑑賞・参加機会の創出【重点】	76.0%	B：相当程度達成	241.1%	S：目標を超過し達成	文化スポーツ部
		8-1-2	地域文化・伝統文化の継承と発展	96.8%	B：相当程度達成	153.9%	S：目標を超過し達成	文化スポーツ部
	生涯学習・生涯スポーツの推進	8-2-1	多様な学習活動への支援と学びの循環の創造	392.2%	S：目標を超過し達成	125.6%	A：達成	文化スポーツ部
		8-2-2	スポーツ・レクリエーション活動の推進【重点】	84.1%	B：相当程度達成	92.1%	B：相当程度達成	文化スポーツ部



# 令和6年度（令和7年度実施） 施策評価表

1. 施策No.	1-1-1							
2. 地域づくりの方向	あらゆる主体が参画しながらまちづくりを実現していくまち							
3. 政策	地域力の向上に向けた参画と協働の推進							
4 施策	地域における区民参画・協働の推進							
5. 目指すべき まちの姿	公民による協働や地域団体の相互連携が進み、地域課題の解決に向けて共に協力しあうまち 時代や社会環境の変化に対応し、活発な地域活動が展開されるとともに、多様な人々・団体が地域の担い手として積極的に活動しているまち							
6. 評価責任者	区民部長							
7. 施策関連課	区民活動推進課				東部区民事務所			
	西部区民事務所							
8. 施策の指標 達成状況	成果を測る 参考指標	「さまざまな地域活動団体やNPO、企業、大学、行政等の連携によるまちづくりが進んでいる」について、肯定的な回答をする区民の割合（％）			後期計画 策定時 （2021）	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	令和6年度 達成状況	B：相当程度達成	目標値		27.5	28.0	29.0	29.0
			実績値		27.5	30.0	31.6	23.3
			達成率		100.0%	107.1%	109.0%	80.3%
	活動指標	区とNPO等との協働事業の実施数（件）			後期計画 策定時 （2021）	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	令和6年度 達成状況	B：相当程度達成	目標値		219	242	248	254
			実績値		219	212	229	245
			達成率		100.0%	87.6%	92.3%	96.5%
9. 令和6年度の 達成状況分析	成果指標の令和6年度達成率は、前年度より8.3ポイント減少した。活動指標の区とNPO等との協働事業実施数については、実績値、達成度ともに昨年度より上昇した。協働事業245件のうち25件が新規事業であった。協働事業は、シティプロモーション、子育て、環境、福祉など様々な分野にわたり、企業との協働も増えている。目標到達に向けて、引き続き区民参画・協働の推進が必要である。							
10. 備考	令和6年度実績は、R6年度区民意識調査「さまざまな地域活動団体やNPO、企業、大学、行政等の連携によるまちづくりが進んでいる」について肯定的な回答をする区民の割合。							

## 令和6年度（令和7年度実施） 施策評価表

1. 施策No.	1-1-2							
2. 地域づくりの方向	あらゆる主体が参画しながらまちづくりを実現していくまち							
3. 政策	地域力の向上に向けた参画と協働の推進							
4 施策	地域における活動・交流拠点の充実【重点】							
5. 目指すべき まちの姿	地域区民ひろばや地域活動交流センターなど地域活動の拠点において、様々な地域団体の活動や団体間の連携及び交流が活発に展開されるまち							
6. 評価責任者	区民部長							
7. 施策関連課	区民活動推進課				地域区民ひろば課			
8. 施策の指標 達成状況	成果を測る 参考指標	「地域活動のための施設やスペースがあり、子どもから高齢者までの多様な世代が交流している」について肯定的な回答をする区民の割合【%】			後期計画 策定時 (2021)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	令和6年度 達成状況	A: 達成	目標値	27.8	28.0	29.0	29.0	
			実績値	27.8	26.4	25.1	31.3	
			達成率	100.0%	94.3%	86.6%	107.9%	
	活動指標	地域区民ひろばにおける事業実施回数【回】			後期計画 策定時 (2021)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	令和6年度 達成状況	B: 相当程度達成	目標値	21,500	20,000	20,500	21,000	
			実績値	20,111	15,419	18,947	15,883	
			達成率	93.5%	77.1%	92.4%	75.6%	
9. 令和6年度の 達成状況分析	活動指標の減は、既存の事業数や部屋の使用が減少したわけではなく、これまで、事業としてカウントしてきたもののうち、ひろば職員の関わりがほとんどない貸室利用については、事業回数のカウントから除いたため、令和5年度と比較して実施回数が減少した。							
10. 備考								

# 令和6年度(令和7年度実施) 施策評価表

1. 施策No.	2-1-1						
2. 地域づくりの方向	多様性を尊重し合えるまち						
3. 政策	多文化共生の推進						
4 施策	在住外国人の暮らしへの支援【重点】						
5. 目指すべきまちの姿	在住外国人が、日常生活を送る上で必要なルールや区政に関わる情報を、分かりやすい内容で、手軽に入手することができる、言葉の壁を感じることはない安心して暮らせるまち。						
6. 評価責任者	政策経営部長						
7. 施策関連課	企画課			観光課			
	広報課			生涯学習・スポーツ課			
	税務課			教育センター			
8. 施策の指標達成状況	成果を測る参考指標	「外国人にとって暮らしやすいまちであると感じる」と思う区民の割合【%】		後期計画策定時(2021)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	令和6年度達成状況	—	目標値	—	48.0	48.0	
			実績値	44.1	41.4	45.8	
			達成率	—	86.0%	95.0%	
	活動指標	ボランティアによる日本語教室等における学習者数【人】		後期計画策定時(2021)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	令和6年度達成状況	S: 目標を超過し達成	目標値	1,253	1,447	1,672	1,931
			実績値	1,592	4,045	6,204	6,485
			達成率	127.1%	280.0%	371.0%	335.8%
9. 令和6年度の達成状況分析	【成果指標】区民意識調査項目に該当指標がなかったことから実績値は把握できないが、令和6年7月の外国人相談窓口開設や、区公式HPでの多言語による情報発信等、様々な取り組みを行ったことから、達成率について減少はしていないと推測される。 【活動指標】コロナの影響時は学習者数は減ったが、コロナ後はすべての教室において学習者数は増え続け、新規の学習者の受け入れを一時停止した教室もあり、今後も学習者は増えていく傾向にある。						
10. 備考							

## 令和6年度（令和7年度実施） 施策評価表

1. 施策No.	2-1-2							
2. 地域づくりの方向	多様性を尊重し合えるまち							
3. 政策	多文化共生の推進							
4 施策	共生意識の醸成と交流の促進							
5. 目指すべき まちの姿	外国人と日本人がお互いの文化に対する理解を深め、これを尊重し、誰もが地域の主役として活躍できるまち。							
6. 評価責任者	政策経営部長							
7. 施策関連課	企画課				地域区民ひろば課			
	指導課							
8. 施策の指標 達成状況	成果を測る 参考指標	「地域で外国人との交流がある」と思う 区民の割合【%】			後期計画 策定時 (2021)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	令和6年度 達成状況	—	目標値	—	12.5	13.0		
			実績値	11.9	10.8	12.3		
			達成率	—	86.0%	95.0%		
	活動指標	区民ひろばにおける異文化理解事業 の件数【件】			後期計画 策定時 (2021)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	令和6年度 達成状況	A: 達成	目標値	26	14	18	22	
			実績値	3	25	26	23	
			達成率	11.5%	179.0%	144.0%	104.5%	
9. 令和6年度の 達成状況分析	【成果指標】区民意識調査項目に該当指標がなかったことから実績値は把握できないが、活動指標の実績値(事業数)はやや減少しているものの、事業の延実施回数は前年より増加していることから、達成率について減少はしていないと推測される。 【活動指標】各区民ひろばでさまざまな国の人を招き、日本と外国の相互の文化に触れる事業を行った。他事業との関係で、実施回数のひろばごとの差がある。目標値に対して着実な実施を行っている。							
10. 備考								

# 令和6年度(令和7年度実施) 施策評価表

1. 施策No.	2-2-1						
2. 地域づくりの方向	多様性を尊重し合えるまち						
3. 政策	平和と人権の尊重						
4 施策	平和と人権意識の普及・啓発						
5. 目指すべき まちの姿	非核平和の大切さや人権に対する正しい認識が普及し、豊かな地域コミュニティのもと誰もが自分らしく暮らせるまち。						
6. 評価責任者	総務部長						
7. 施策関連課	総務課			区民相談課			
8. 施策の指標 達成状況	成果を測る 参考指標	「地域社会において平和と人権が尊重されている」について、肯定的な回答をする区民の割合【%】		後期計画 策定時 (2021)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	令和6年度 達成状況	—	目標値	29.4	29.5	30.0	
			実績値	29.4	28.3	28.3	
			達成率	100.0%	95.9%	94.3%	
	成果を測る 参考指標	中学生平和派遣事業実施回数【回】		後期計画 策定時 (2021)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	令和6年度 達成状況	A: 達成	目標値	1	1	1	1
			実績値	0	1	0	1
			達成率	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%
	活動指標	平和・人権啓発事業の実績回数【回】		後期計画 策定時 (2021)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	令和6年度 達成状況	A: 達成	目標値	3	7	7	7
			実績値	9	9	9	9
			達成率	300.0%	128.6%	128.6%	128.6%
9. 令和6年度の 達成状況分析	子どもたちに「人権の花」事業や作文活動を通じて、人権の大切さを学ぶ機会を提供した。語り部派遣や中学生広島派遣では、原爆に関する歴史的事実の学習と平和の尊さを直接的に体験する機会を提供し、次世代を担う若者たちの意識向上を図った。また、人権、憲法、原爆に関するパネル展、人権街頭啓発活動を通じて、人権、平和問題を身近に感じられるような啓発事業を展開した。						

## 令和6年度（令和7年度実施） 施策評価表

1. 施策No.	2-3-1						
2. 地域づくりの方向	多様性を尊重し合えるまち						
3. 政策	男女共同参画社会の実現						
4 施策	あらゆる分野における男女共同参画の推進【重点】						
5. 目指すべき まちの姿	性別等に関わりなく、誰もがその個性と能力を十分に発揮でき、また、自らの意思によってあらゆる場に参画する機会が保障されるまち。						
6. 評価責任者	総務部長						
7. 施策関連課	男女平等推進センター						
8. 施策の指標 達成状況	成果を測る 参考指標	「性別等により、差別されない社会である」と思う区民の割合【%】		後期計画 策定時 (2021)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	令和6年度 達成状況	—	目標値	29.7	33.0	36.0	
			実績値	29.7	27.4	27.4	
			達成率	100.0%	83.0%	76.1%	
	活動指標	区の附属機関・審議会等の女性の参画率【%】		後期計画 策定時 (2021)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	令和6年度 達成状況	B: 相当程度達成	目標値	36.0	40.0	43.0	46.0
			実績値	36.6	39.8	41.0	40.6
			達成率	101.7%	99.5%	95.3%	88.3%
9. 令和6年度の 達成状況分析	○成果を測る参考指標については、区民意識調査項目が削除され、また、代替指標の設定も難しい内容であることから、今回は達成状況分析の対象外となる。 ○活動指標については、令和5年度より達成率は減少したものの、昨年度同様、女性委員比率は4割を超えている。今後も、審議会の新設・改選時に委員構成の事前協議を行い、女性委員の比率向上に取り組んでいく。						
10. 備考							

## 令和6年度（令和7年度実施） 施策評価表

1. 施策No.	2-3-2							
2. 地域づくりの方向	多様性を尊重し合えるまち							
3. 政策	男女共同参画社会の実現							
4 施策	女性が輝くまちの推進							
5. 目指すべきまちの姿	女性が自らの意志によって、自己実現のために行動できるまち。							
6. 評価責任者	総務部長							
7. 施策関連課	男女平等推進センター							
8. 施策の指標達成状況	成果を測る参考指標	「女性が自ら望む形で働ける社会である」と思う区民の割合【%】			後期計画策定時（2021）	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	令和6年度達成状況	—	目標値	22.4	25.0	28.0		
			実績値	22.4	19.3	21.0		
			達成率	100.0%	77.2%	75.0%		
	活動指標	就労・自己実現に係る事業における参加者数【人】			後期計画策定時（2021）	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	令和6年度達成状況	A: 達成	目標値	150	250	300	350	
			実績値	232	271	311	445	
			達成率	154.7%	108.4%	103.7%	127.1%	
9. 令和6年度の達成状況分析	○成果を測る参考指標については、区民意識調査項目が削除され、また、代替指標の設定も難しい内容であることから、今回は達成状況分析の対象外となる。 ○令和6年度は男女共同参画都市宣言記念講演会を自己実現をテーマにして開催したため、実績値・達成率共に前年度を大幅に上回った。活動指標の実績値と達成率が年々上昇していることから、女性の就労意欲や自己実現への意識の高まりがうかがわれる。							
10. 備考								

## 令和6年度（令和7年度実施） 施策評価表

1. 施策No.	2-3-3							
2. 地域づくりの方向	多様性を尊重し合えるまち							
3. 政策	男女共同参画社会の実現							
4 施策	配偶者等暴力防止対策の充実							
5. 目指すべき まちの姿	配偶者等からのあらゆる暴力を根絶し、人権が尊重された安心して暮らせるまち。							
6. 評価責任者	総務部長							
7. 施策関連課	男女平等推進センター				子育て支援課			
8. 施策の指標 達成状況	成果を測る 参考指標	「配偶者等からの暴力(DV)に関する相談機関が周知されている」と思う区民の割合【%】			後期計画 策定時 (2021)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	令和6年度 達成状況	—	目標値	10.0	15.0	15.0		
			実績値	11.7	11.1	11.3		
			達成率	117.0%	74.0%	75.3%		
	活動指標	DV相談数【件】			後期計画 策定時 (2021)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	令和6年度 達成状況	C:未達成	目標値	780	780	780	780	
			実績値	716	591	539	482	
			達成率	91.8%	75.8%	69.1%	61.8%	
9. 令和6年度の 達成状況分析	○成果を測る参考指標については、区民意識調査項目が削除され、また、代替指標の設定も難しい内容であることから、今回は達成状況分析の対象外となる。 ○活動指標については、コロナ禍にあった令和2年度の716件が過去最大の相談件数であり、その後減少したもの的一定数の相談を受けている。							
10. 備考								



# 令和6年度（令和7年度実施） 施策評価表

1. 施策No.	3-1-1							
2. 地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち							
3. 政策	地域福祉の推進							
4. 施策	福祉コミュニティの形成【重点】							
5. 目指すべきまちの姿	福祉に関わる団体が自主的に連携し、福祉コミュニティが形成されることにより、多様で複雑化した福祉ニーズに的確に対応するまち。 地域が抱える課題に対応するため、相互理解と支え合いに基づくソーシャルインクルージョンを実現するまち。							
6. 評価責任者	福祉部長							
7. 施策関連課	福祉総務課				高齢者福祉課			
	障害福祉課							
8. 施策の指標達成状況	成果を測る参考指標	コミュニティソーシャルワーク事業の個別相談支援件数【件】			後期計画策定時(2021)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	令和6年度達成状況	B: 相当程度達成	目標値	11,391	11,668	11,945	12,222	
			実績値	11,753	12,801	10,158	9,677	
			達成率	103.2%	109.7%	85.0%	79.2%	
	活動指標	障害者サポート講座年間参加者累計人数【人】			後期計画策定時(2021)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	令和6年度達成状況	B: 相当程度達成	目標値	1,694	1,934	2,174	2,414	
			実績値	1,694	1,793	2,097	2,277	
			達成率	100.0%	92.7%	96.5%	94.3%	
9. 令和6年度の達成状況分析	・コロナ禍に増加した生活困窮者等の相談や地域活動の再開に関する相談件数は、コロナ禍が終息した令和4年度を境に減少した。6年度については、75歳以上の高齢者や50代からの相談が多く寄せられているものの、40代の相談件数は、前年度比で42%減少している。この主な要因は、生活困窮者が就労に繋がったことや障害手帳の取得により、生活課題の解決に繋がったことによる。 ・サポート講座等は複数の手法で実施し、開催回数に変化はないものの、出前講座実施先の人数規模が小さくなったことなどにより、参加者数は目標値に達しなかった。							
10. 備考								

# 令和6年度（令和7年度実施） 施策評価表

1. 施策No.	3-1-2						
2. 地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち						
3. 政策	地域福祉の推進						
4 施策	重層的・包括的なケア基盤の充実						
5. 目指すべきまちの姿	公共サービスをはじめ、様々な主体がネットワークを形成し、医療、介護、予防、生活支援サービスなどが重層的・包括的に提供される支援体制のもと、だれもが住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるまち。						
6. 評価責任者	福祉部長						
7. 施策関連課	福祉総務課			高齢者福祉課			
	障害福祉課						
8. 施策の指標達成状況	成果を測る参考指標	高齢者総合相談センターの認知度【%】		後期計画策定時(2021)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	令和6年度達成状況	B: 相当程度達成	目標値	56.5	57.0	58.0	59.0
			実績値	54.1	60.2	54.1	55.7
			達成率	95.8%	105.6%	93.3%	94.4%
	活動指標	福祉包括化推進会議の事例検討数【件】		後期計画策定時(2021)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	令和6年度達成状況	C: 未達成	目標値	20	40	50	60
			実績値	7	35	11	41
			達成率	35.0%	87.5%	22.0%	68.3%
9. 令和6年度の達成状況分析	・センター案内冊子や事業チラシの活用、また、センター職員による出張相談、出張講座の開催、アウトリーチ活動を頻回に行うも開催場所や対象者の固定化により認知度は目標値に届かなかった。今後は地域活動を行っていない元気高齢者に対し周知活動していく必要がある。 ・福祉包括化推進会議の事例検討数は、5年度の本格実施以降、重篤な支援ケースの検討が進むことを想定し目標値を定めている。6年度は新規ケースの支援検討に加え、継続ケースの検討を行ったことから、前年度比の実績値は増加したものの、目標値を上回るほどの支援検討に至らなかった。多問題を抱える新規ケース検討や継続ケースが想定される中で、福祉包括化推進会議の役割は引き続き重要なものとなる。						
10. 備考							

## 令和6年度（令和7年度実施） 施策評価表

1. 施策No.	3-1-3						
2. 地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち						
3. 政策	地域福祉の推進						
4 施策	福祉サービスの質の向上と権利擁護の推進						
5. 目指すべき まちの姿	介護保険や障害者福祉制度において、サービスの質の向上を進める事業者に対して適切な支援を行い、利用者が良質なサービスを安心して受けることができるまち。 誰もが住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、権利擁護体制が整備され、区民一人ひとりの権利が守られるまち。						
6. 評価責任者	福祉部長						
7. 施策関連課	福祉総務課			高齢者福祉課			
	障害福祉課			介護保険課			
8. 施策の指標 達成状況	成果を測る 参考指標	市民後見人の登録累計者数【人】		後期計画 策定時 (2021)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	令和6年度 達成状況	A: 達成	目標値	23	30	30	30
			実績値	23	23	33	33
			達成率	100.0%	76.7%	110.0%	110.0%
	活動指標	障害福祉サービス等指導検査実施回数(事業数)【回】		後期計画 策定時 (2021)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	令和6年度 達成状況	C: 未達成	目標値	21	28	35	40
			実績値	20	27	32	25
			達成率	95.2%	96.4%	91.4%	62.5%
9. 令和6年度の 達成状況分析	・市民後見人は、3年に一度の養成講座の開催を通じて、登録者数の増加を目指している。前回、令和4年度の養成講座修了者を加えた令和5年度・6年度の累計登録者数に増減が無かったことにより、目標値を達成した。 ・障害福祉サービス等指導検査実施回数は、対応に時間を要するケースが発生したため、実績値が減少した。丁寧な指導検査を行うと同時に、事業者への情報発信の強化も必要である。						
10. 備考							

# 令和6年度（令和7年度実施） 施策評価表

1. 施策No.	3-2-1						
2. 地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち						
3. 政策	地域における自立生活支援						
4 施策	日常生活への支援						
5. 目指すべき まちの姿	在宅生活を支える各種サービスや相談窓口が充実し、住民同士が支えあいながら、住み慣れた地域で安心して日常を過ごせるまち。						
6. 評価責任者	福祉部長						
7. 施策関連課	福祉総務課			高齢者福祉課			
	障害福祉課			生活福祉課			
	西部生活福祉課						
8. 施策の指標 達成状況	成果を測る 参考指標	何かあったときの相談先に「そのような人はいない」と回答する人の割合【%】		後期計画 策定時 (2021)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	令和6年度 達成状況	B: 相当程度達成	目標値	48.0	45.0	42.0	40.0
			実績値	42.2	39.0	44.1	40.4
			達成率	112.1%	113.3%	95.0%	99.0%
	活動指標	くらし・しごと相談センターにおける利用 申込者数【人】		後期計画 策定時 (2021)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	令和6年度 達成状況	B: 相当程度達成	目標値	750	750	760	770
			実績値	737	586	689	567
			達成率	98.3%	78.1%	90.7%	73.6%
9. 令和6年度の 達成状況分析	・友人、知人以外の相談先がいないと回答する人は、高齢者総合相談センターの周知、民生児童委員による訪問等により、徐々に減少傾向にあるが、引き続きより効果的な周知のあり方を検討、実施する必要がある。 ・くらし・しごと相談センターにおける利用申込み者数について、ひきこもり相談窓口や庁内関係窓口と連携しセンターの周知を図ったが、有効求人倍率の上昇により就労支援を必要とする相談者が減少したこと等により、目標に届かなかった。						
10. 備考							

# 令和6年度(令和7年度実施) 施策評価表

1. 施策No.	3-2-2						
2. 地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち						
3. 政策	地域における自立生活支援						
4 施策	就労支援の強化						
5. 目指すべき まちの姿	就労困難者が早期に就労し、働くことの喜びや達成感を得ながら地域で自立した生活を営むことのできるまち。						
6. 評価責任者	福祉部長						
7. 施策関連課	福祉総務課			障害福祉課			
	生活福祉課			西部生活福祉課			
8. 施策の指標 達成状況	成果を測る 参考指標	くらし・しごと相談支援センターにおける 就職率【%】		後期計画 策定時 (2021)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	令和6年度 達成状況	C:未達成	目標値	78.0	78.0	78.0	78.0
			実績値	76.8	75.3	69.4	53.6
			達成率	98.5%	96.5%	89.0%	68.7%
	活動指標	障害者就労支援事業の件数【件】		後期計画 策定時 (2021)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	令和6年度 達成状況	B:相当程度達成	目標値	15,554	16,261	16,968	17,816
			実績値	13,120	11,771	10,551	13,231
			達成率	84.4%	72.4%	62.2%	74.3%
9. 令和6年度の 達成状況分析	・くらし・しごと相談センターにおける就職率については、有効求人倍率の上昇により就労支援を必要とする者が減少する一方、長期支援を要する複合的な課題を抱える早期の就労が困難な者の存在が浮き彫りとなり、目標に届かなかった。 ・障害者就労支援事業について、民間就労支援事業所の利用需要が増加した影響により就労前の就職準備や職場実習が減少し、件数については目標に届かなかったが、相談件数自体は新型コロナが収束したことにより回復基調にある。						
10. 備考							

# 令和6年度(令和7年度実施) 施策評価表

1. 施策No.	3-2-3						
2. 地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち						
3. 政策	地域における自立生活支援						
4 施策	社会参加の促進						
5. 目指すべきまちの姿	年齢や障害の有無、経済状況などにとらわれることなく、自己実現を図りながらいきいき生活し、積極的に社会参加できるまち。						
6. 評価責任者	福祉部長						
7. 施策関連課	福祉総務課			高齢者福祉課			
	障害福祉課			生活福祉課			
	西部生活福祉課						
8. 施策の指標達成状況	成果を測る参考指標	ひきこもりに関する官民連携団体数【団体】		後期計画策定時(2021)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	令和6年度達成状況	S: 目標を超過し達成	目標値	29	30	32	34
			実績値	51	49	65	60
			達成率	175.9%	163.3%	203.1%	176.5%
	活動指標	介護予防の担い手の当該年度の育成数【人】		後期計画策定時(2021)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	令和6年度達成状況	B: 相当程度達成	目標値	42	44	46	48
			実績値	51	43	62	46
			達成率	121.4%	97.7%	134.8%	95.8%
9. 令和6年度の達成状況分析	・ひきこもりに関する官民連携について、配慮が必要な人材の受け入れが可能な職場(企業)開拓を積極的に行ったことにより、目標を上回った。 ・介護予防の担い手の育成(介護予防サポーター養成講座、介護予防リーダー養成講座、フレイルサポーター養成講座)数について、広報としま、関係機関への周知等への啓発を行い参加者はほぼ受講終了し、概ね目標を達成した。応募者は目標値を超えていたが当日欠席によりわずかに実績が下回った。						
10. 備考							

## 令和6年度（令和7年度実施） 施策評価表

1. 施策No.	3-2-4						
2. 地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち						
3. 政策	地域における自立生活支援						
4 施策	健康づくり・介護予防の推進【重点】						
5. 目指すべき まちの姿	自ら介護予防や健康づくりを続けられ、元気な高齢者が地域の中で活躍するまち。						
	要介護状態になっても支えられるだけでなく、何らかの役割を持ち、いきいきと自分らしく生活し続けられるまち。						
6. 評価責任者	福祉部長						
7. 施策関連課	高齢者福祉課						
8. 施策の指標 達成状況	成果を測る 参考指標	調整後要支援・要介護認定率【%】 （減が目標）		後期計画 策定時 （2021）	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	令和6年度 達成状況	B:相当程度達成	目標値	19.2	19.1	19.0	18.9
			実績値	19.6	19.6	19.8	20.3
			達成率	97.9%	97.4%	95.8%	92.6%
	活動指標	短期集中事業の利用人数【人】		後期計画 策定時 （2021）	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	令和6年度 達成状況	A:達成	目標値	200	220	240	260
			実績値	213	277	284	301
			達成率	106.5%	125.9%	118.3%	115.8%
9. 令和6年度の 達成状況分析	短期集中事業では、セルフマネジメント力と身体的機能の向上に取り組むことから、日常生活機能改善に大きく寄与しており利用者数は年々増加している。しかし後期高齢者人口の増加等により要介護認定率が下がっていないことから、令和7年度10月より要支援1と事業対象者については、通所型サービスの利用を身体機能改善に重視した運用に変更する。						
10. 備考							

# 令和6年度（令和7年度実施） 施策評価表

1. 施策No.	3-3-1						
2. 地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち						
3. 政策	健康な生活の維持・増進						
4 施策	がん・生活習慣病対策等の推進						
5. 目指すべき まちの姿	誰もが定期的に健康診断やがん検診が受けられて、健康状態のチェックや生活改善のきっかけを持つことができるまち。 生活習慣病が早期に改善し、がんが早期に発見されて、誰もが住み慣れた地域でその人らしく健康を保ちながらに長生きできるまち。						
6. 評価責任者	健康部長						
7. 施策関連課	地域保健課			国民健康保険課			
	高齢者医療年金課			高齢者福祉課			
8. 施策の指標 達成状況	成果を測る 参考指標	「がん・生活習慣病に関する正しい知識が広がり、がん検診や各種検診が受けやすい環境にある」と思う区民の割合【%】		後期計画 策定時 (2021)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	令和6年度 達成状況	B：相当程度達成	目標値	57.9	58.5	59.0	59.5
			実績値	57.9	56.6	55.3	46.9
			達成率	100.0%	96.8%	93.7%	78.8%
	活動指標	特定健診受診率【%】		後期計画 策定時 (2021)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	令和6年度 達成状況	C：未達成	目標値	49.0	50.0	52.0	52.5
			実績値	37.2	33.2	35.0	35.2
			達成率	75.9%	66.4%	67.3%	67.0%
9. 令和6年度の 達成状況分析	対象者へのがん検診や各種健康診査の受診券発送は継続しているが、体裁等を大きく変更していないこともあり目新しさに欠けると思われているためか、意識調査での回答率が年々低下していると考えられる。勧奨方法について新たな手法の検討が必要。 特定健診については、国民健康保険加入者が減少傾向にあることから受診者数は減少しているが、受診率は横ばい傾向にある。きめ細かな受診勧奨で受診率向上を目指す必要がある。						
10. 備考							



# 令和6年度（令和7年度実施） 施策評価表

1. 施策No.	3-3-2							
2. 地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち							
3. 政策	健康な生活の維持・増進							
4 施策	こころと体の健康づくりの推進【重点】							
5. 目指すべき まちの姿	バランスの良い食生活や運動習慣などの健康的な生活習慣が定着し、こころの健康の理解と気軽に相談や医療を受けられるなど、ライフステージに応じた健康づくりが充実するまち。 結婚前から妊娠・出産・子育てと切れ目のない支援が充実し、乳幼児の健康とライフステージに応じた女性の健康(リプロダクティブ・ヘルス/ライツ)が総合的に充実しているまち。							
6. 評価責任者	健康部長							
7. 施策関連課	保健予防課				健康推進課			
	長崎健康相談所							
8. 施策の指標 達成状況	成果を測る 参考指標	「ライフステージに合わせた、こころと体の健康づくりに関する支援が充実している」と思う区民の割合【%】			後期計画 策定時 (2021)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	令和6年度 達成状況	S: 目標を超過し達成	目標値		18.7	19.4	20.1	20.8
			実績値		18.7	21.1	16.8	30.0
			達成率		100.0%	108.8%	83.6%	144.2%
	活動指標	こんにちは赤ちゃん事業訪問率【%】			後期計画 策定時 (2021)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	令和6年度 達成状況	A: 達成	目標値		97.0	98.0	99.0	100.0
			実績値		97.0	92.6	96.2	100.3
			達成率		100.0%	94.5%	97.2%	100.3%
9. 令和6年度の 達成状況分析	心身の健康に気をつけて生活できている区民に対し、健康に関する事業の周知方法を工夫し、支援をしていく必要がある。 「こんにちは赤ちゃん事業訪問率」は、経済的支援の出産子育て応援ギフトの効果などにより上昇した。 ※「こんにちは赤ちゃん事業訪問率」は、訪問件数/出生数で算出。出生数は、人口動態統計によるため両親が外国籍の子を含まない。訪問件数は、出生数とは母数が異なり、両親が外国籍の子および年度途中の外国籍の子を含む。そのため、実績が100%を超過することがある。							
10. 備考	令和6年度実績は、R6年度区民意識調査「健康づくり支援が充実していて、心身の健康に気をつけて生活できている」について肯定的な回答をする区民の割合。							

# 令和6年度(令和7年度実施) 施策評価表

1. 施策No.	3-3-3						
2. 地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち						
3. 政策	健康な生活の維持・増進						
4. 施策	健康危機管理の強化						
5. 目指すべき まちの姿	大規模地震や風水害などの災害時医療の体制が整い、避難生活中も保健衛生活動がなされている、健康危機への対応が強化された、安全で安心して住み続けることのできるまち						
	感染症対策が強化され、食品衛生の意識が向上している、安全・安心な生活環境が整備されたまち						
6. 評価責任者	健康部長、池袋保健所長						
7. 施策関連課	地域保健課			生活衛生課			
	保健予防課						
8. 施策の指標 達成状況	成果を測る 参考指標	感染症や食中毒等に不安を感じるこ とが少ないと思う区民の割合【%】		後期計画 策定時 (2021)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	令和6年度 達成状況	A:達成	目標値	35.1	36.0	37.0	37.5
			実績値	35.1	41.2	38.3	37.9
			達成率	100.0%	114.4%	103.5%	101.1%
	活動指標	災害医療訓練実施回数【回】		後期計画 策定時 (2021)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	令和6年度 達成状況	A:達成	目標値	2	3	4	5
			実績値	1	3	4	5
			達成率	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%
9. 令和6年度の 達成状況分析	・感染症流行状況や療養方法などの適切な情報発信と相談対応、食中毒予防の体制強化に努め、目標値を達成した。 ・災害医療訓練については、医師会等の関係機関からの意見もふまえ、より実効性のある内容とするための検討を行いながら、目標値を達成した。						
10. 備考							

# 令和6年度(令和7年度実施) 施策評価表

1. 施策No.	3-3-4						
2. 地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち						
3. 政策	健康な生活の維持・増進						
4 施策	地域医療体制の充実						
5. 目指すべき まちの姿	区民の誰もが身近な医療機関で安心して医療が受けられ、休日・夜間においても適切な医療サービスが受けられるまち。 在宅医療を適切に支援できる医療・介護従事者が、相互に連携することにより、希望する誰もが安心して在宅医療を受けることができるまち。						
6. 評価責任者	健康部長						
7. 施策関連課	地域保健課				介護保険課		
8. 施策の指標 達成状況	成果を測る 参考指標	「誰もが身近な場所で適切な医療サービスの提供を安心して受けられると思う」と思う区民の割合【%】		後期計画 策定時 (2021)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	令和6年度 達成状況	B: 相当程度達成	目標値	48.2	49.0	49.2	49.4
			実績値	48.2	49.9	49.2	47.4
			達成率	100.0%	101.8%	100.0%	96.0%
	活動指標	専門職向け研修開催回数【回】		後期計画 策定時 (2021)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	令和6年度 達成状況	A: 達成	目標値	10	10	10	10
			実績値	8	10	10	12
			達成率	80.0%	100.0%	100.0%	120.0%
9. 令和6年度の 達成状況分析	・豊島区は人口10万人あたりの一般診療所数が約161箇所であり、東京都及び区西北部(豊島区、北区、板橋区、練馬区)平均に比べて突出して多い。さらに休日診療・夜間小児初期診療事業により休日診にも対応することで、区民の安心感につながっていると考えられる。 ・在宅医療連携推進会議(有識者と地域医療従事者を友進とした会議体)に専門部会として臨床倫理部会が新たに設立されて、多職種による研修会の機会が増加した。						
10. 備考							

# 令和6年度(令和7年度実施) 施策評価表

1. 施策No.	4-1-1							
2. 地域づくりの方向	子どもを共に育むまち							
3. 政策	子どもの自己形成・参加支援							
4 施策	子どもの社会参加・参画の促進							
5. 目指すべきまちの姿	子どもの権利を尊重し、子どもの成長・発達段階に応じて、自分の意見を表明する機会や社会参加・参画の機会が確保されているまち。							
	安全・安心でかつ子どもの自主性・主体性を育む遊びと交流、活動の場が充実しているまち。							
6. 評価責任者	子ども家庭部長							
7. 施策関連課	子ども若者課				放課後対策課			
8. 施策の指標 達成状況	成果を測る 参考指標	「子どもが自主的に地域や社会の活動に参加できる機会がある」と回答した割合【%】			後期計画 策定時 (2021)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	令和6年度 達成状況	—	目標値		20.7	21.5	22.3	
			実績値		20.7	19.0	19.9	
			達成率		100.0%	88.4%	89.2%	
	活動指標	子どもスキップ及び中高生センタージャンプにおける「利用者会議」開催数【回】			後期計画 策定時 (2021)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	令和6年度 達成状況	S: 目標を超過し達成	目標値		79	79	79	91
			実績値		75	135	170	180
			達成率		94.9%	170.9%	215.2%	197.8%
9. 令和6年度の 達成状況分析	地域活動での体験の機会が徐々にコロナ禍前の状況に回復してきているが、まだ完全に戻っているわけではない。引き続き体験の機会の確保が重要となる。意見表明に関しては、数値目標は達成しているが、意見を表明できる子どもだけではなく、積極的に意見を表明していない子どもの意見をどのようにくみとり、その意見の実現に向けて大人がどのように考えたのかを子どもに伝えていくことが大切となる。							
10. 備考								

# 令和6年度(令和7年度実施) 施策評価表

1. 施策No.	4-1-2							
2. 地域づくりの方向	子どもを共に育むまち							
3. 政策	子どもの自己形成・参加支援							
4 施策	困難を有する子どもやその家族への支援							
5. 目指すべき まちの姿	困難や悩みを持つ子ども・若者とその家族に対する相談窓口が身近にあり、状況に応じたきめ細かな支援が実現しているまち。							
	ひとり親家庭や、経済的に困難を有する家庭に向けた相談体制が整備され、それらの家庭への支援が等しく行き届いているまち。							
6. 評価責任者	子ども家庭部長							
7. 施策関連課	子ども家庭支援センター				子ども若者課			
	子育て支援課				学務課			
8. 施策の指標 達成状況	成果を測る 参考指標	発達相談から専門相談につながった割合【%】			後期計画 策定時 (2021)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	令和6年度 達成状況	C:未達成	目標値	55.0	55.0	60.0	60.0	
			実績値	51.0	58.0	31.7	25.4	
			達成率	92.7%	105.5%	52.8%	42.3%	
	活動指標	発達相談件数(西部子ども家庭支援センター・児童発達支援センター)【件】			後期計画 策定時 (2021)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	令和6年度 達成状況	A:達成	目標値	5,700	5,700	5,700	5,700	
			実績値	5,645	5,083	7,430	7,164	
			達成率	99.0%	89.2%	130.4%	125.7%	
9. 令和6年度の 達成状況分析	発達相談事業では、待機者数の解消を目的としてサテライト型の相談支援を開始したため、ほぼ1～2か月で指導が受けられるようになった。発達相談から専門相談につながった割合が減少しているが、西部子ども家庭支援センターで実施している発達相談件数が前年度180名から132名(約27%)に減少していることや相談年齢が低い層が多かったため専門相談につながらなかったことが要因であると思われる。低年齢児の発達相談として、親子遊びを通して専門スタッフが一緒に悩みを考えていく相談グループを設定している。 一方児童発達支援センターとの相談件数を合わせると発達相談件数は前年度並みであるため、発達の相談を希望される保護者が多いことが分かる。							
10. 備考								

# 令和6年度（令和7年度実施） 施策評価表

1. 施策No.	4-1-3						
2. 地域づくりの方向	子どもを共に育むまち						
3. 政策	子どもの自己形成・参加支援						
4 施策	虐待や暴力から子どもを守る取組の強化【重点】						
5. 目指すべきまちの姿	区の児童相談所と子ども家庭支援センターが中心となり、児童虐待の予防・早期発見・重篤化防止が図られ、子どもの最善の利益が保障されているまち。 関係機関や地域の連携体制が充実し、すべての子どもが虐待や暴力から守られているまち。						
6. 評価責任者	子ども家庭部長						
7. 施策関連課	児童相談課			子育て支援課			
	子ども家庭支援センター						
8. 施策の指標達成状況	成果を測る参考指標	児童虐待取扱件数に対する改善率【%】		後期計画策定時（2021）	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	令和6年度達成状況	A: 達成	目標値	69.0	74.0	79.0	84.0
			実績値	69.0	75	96	105
			達成率	100.0%	101.4%	121.5%	125.0%
	活動指標	要保護児童対策地域協議会の取扱件数【件】		後期計画策定時（2021）	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	令和6年度達成状況	B: 相当程度達成	目標値	1,015	1,050	1,080	1,100
			実績値	1,174	1,264	1,245	1,076
			達成率	115.7%	120.4%	115.3%	97.8%
9. 令和6年度の達成状況分析	児童相談所の人員体制の強化を図り、同時に対応可能なケース数が増えたことで、より丁寧かつ円滑な相談援助活動が実施できているため、目標を上回る達成率となった。また、対応力の向上によりケースの終結件数が増えたこと等から、要保護児童対策地域協議会の取扱件数は減少しているものの、引き続き関係機関とも連携しながら、着実な児童虐待対応が実施できている。						
10. 備考							

## 令和6年度（令和7年度実施） 施策評価表

1. 施策No.	4-2-1						
2. 地域づくりの方向	子どもを共に育むまち						
3. 政策	子ども・子育て支援の充実						
4 施策	地域の子育て支援の充実						
5. 目指すべき まちの姿	地域の身近な子ども家庭支援センターなどでの事業や相談体制が充実し、子育ての喜びを感じられるまち。						
	妊娠・出産期から子育て期までの切れ目のない相談・支援体制により、誰もが安心して子どもを産み育てられるまち。						
6. 評価責任者	子ども家庭部長						
7. 施策関連課	子ども家庭支援センター			長崎健康相談所			
	子育て支援課			学務課			
	健康推進課						
8. 施策の指標 達成状況	成果を測る 参考指標	子ども家庭支援センターでの子育 てに関する相談件数【件】		後期計画 策定時 (2021)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	令和6年度 達成状況	C:未達成	目標値	13,000	13,000	14,000	14,000
			実績値	12,967	13,351	16,102	8,952
			達成率	99.7%	102.7%	115.0%	63.9%
	活動指標	子ども家庭支援センターの利用者 数【人】		後期計画 策定時 (2021)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	令和6年度 達成状況	B:相当程度達成	目標値	26,000	26,000	27,000	27,000
			実績値	25,594	26,536	26,899	24,019
			達成率	98.4%	102.1%	99.6%	89.0%
9. 令和6年度の 達成状況分析	令和5年度より相談件数が減少した理由は、これまで西部子ども家庭支援センターで実施していた児童発達支援事業が令和6年4月に開設した児童発達支援センターの事業となったため、その相談件数が差し引かれたことによるものである。 子ども家庭支援センターの利用者数の減少は、親子あそび広場室で行う講座を増やしたため、講座参加者以外の利用者の利用できる場所が減少したことが主な理由と思われる。						
10. 備考							

# 令和6年度（令和7年度実施） 施策評価表

1. 施策No.	4-2-2						
2. 地域づくりの方向	子どもを共に育むまち						
3. 政策	子ども・子育て支援の充実						
4 施策	保育施設・保育サービスの充実【重点】						
5. 目指すべき まちの姿	待機児童ゼロが継続し、特別保育などの保育サービスが充実することで、子育てと仕事の両立がより進み、地域の中で安心して出産・子育てができているまち。						
	保育人材の確保・育成や保育環境の整備により、区内のどの幼児教育・保育施設に通っていても、一定水準以上の質の高い教育・保育が受けられているまち。						
6. 評価責任者	子ども家庭部長						
7. 施策関連課	保育課			子ども家庭支援センター			
8. 施策の指標 達成状況	成果を測る 参考指標	待機児童数【人】		後期計画 策定時 (2021)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	令和6年度 達成状況	A: 達成	目標値	0	0	0	0
			実績値	0	0	0	0
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	活動指標	保育施設利用定員数【人】		後期計画 策定時 (2021)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	令和6年度 達成状況	B: 相当程度達成	目標値	6,940	7,569	7,929	8,289
			実績値	6,941	7,078	6,924	6,863
			達成率	100.0%	93.5%	87.3%	82.8%
9. 令和6年度の 達成状況分析	増加する保育需要に対応するため、認可保育所の整備を積極的に進めてきた結果、令和2年度から令和7年4月1日時点で待機児童ゼロを維持している。現状では、年度当初における既存の保育施設の空き定員が増加していることから、これまでのように新たな認可保育所を整備し、利用定員の増加を図ることは慎重に判断していく必要がある。一方で、大規模マンション等の竣工により、地域の保育需要は大きな影響を受けることから、既存の保育施設の有効活用によって定員を確保するとともに、新たな認可保育所等を整備するなど局地的な対策を実施していく。また、今後は多様化する保育ニーズに対応できるよう保育サービスの充実を図り、引き続き、民間施設を含めた豊島区全体の保育の質の向上に取り組む必要がある。						
10. 備考							



# 令和6年度(令和7年度実施) 施策評価表

1. 施策No.	4-3-1							
2. 地域づくりの方向	子どもを共に育むまち							
3. 政策	学校における教育							
4. 施策	確かな学力の育成【重点】							
5. 目指すべきまちの姿	学力の定着等の資質・能力の育成を目指す教育が実現するまち。 GIGAスクール構想による一人1台のタブレットパソコンを活用し、協働的な学習が推進され、幼児・児童・生徒自身が、「自分の学び方」を身に付けることを目指す教育が実現するまち。							
6. 評価責任者	教育部長							
7. 施策関連課	指導課				庶務課			
	学務課							
8. 施策の指標達成状況	成果を測る参考指標	全国学力調査における学校質問紙調査(習得・活用・探究の指導方法の改善及び工夫の実施率)【%】(中)			後期計画策定時(2021)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	令和6年度達成状況	A:達成	目標値	76.0	77.0	78.0	79.0	
			実績値	75.0	100.0	87.5	100.0	
			達成率	98.7%	129.9%	112.2%	126.6%	
	活動指標	ICTを活用した授業力向上に関する研修講座(学校訪問も含む)【回】			後期計画策定時(2021)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	令和6年度達成状況	B:相当程度達成	目標値	195	200	205	210	
			実績値	153	104	205	184	
			達成率	78.5%	52.0%	100.0%	87.6%	
9. 令和6年度の達成状況分析	全ての中学校で習得・活用及び探究の学習過程を視点にした授業改善を行っている。引き続き、子どもの資質・能力を高めるために授業改善を行っていく。コロナ禍を経て、研修はオンラインよりも対面の方が効果があると実感したため、オンラインによる研修を対面に変更した。対面による研修は会場の調整等がオンラインに比べ難しく、研修回数が前年度に比べ減少した。							
10. 備考								

# 令和6年度(令和7年度実施) 施策評価表

1. 施策No.	4-3-2						
2. 地域づくりの方向	子どもを共に育むまち						
3. 政策	学校における教育						
4. 施策	豊かな心の育成						
5. 目指すべき まちの姿	いじめ防止のための組織的な取組を確実に実行するとともに、学校教育全体を通して道徳教育や人権教育を推進し、児童・生徒の自己肯定感や他者との人間関係を形成する力を育み、一人一人の児童・生徒が大切にされる教育が実現するまち。 学校と家庭と地域社会が協働し、児童・生徒が直接関わる体験活動を通じて、人と人とがつながる大切さを実感できる教育が実現するまち。						
6. 評価責任者	教育部長						
7. 施策関連課	指導課						
8. 施策の指標 達成状況	成果を測る 参考指標	心理検査「自己肯定感」の設問における肯定的回答率(中)【%】		後期計画 策定時 (2021)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	令和6年度 達成状況	B:相当程度達成	目標値	80.0	80.0	80.0	80.0
			実績値	71.1	71.7	74.2	72.9
			達成率	88.9%	89.6%	92.8%	91.1%
	活動指標	全国学力調査における児童生徒の意識調査(いじめはしてはいけない)の回答率(中)【%】		後期計画 策定時 (2021)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	令和6年度 達成状況	B:相当程度達成	目標値	96.0	96.2	96.5	97.0
			実績値	96.4	95.6	94.1	93.9
			達成率	100.4%	99.4%	97.5%	96.8%
9. 令和6年度の 達成状況分析	自己肯定感については横ばいである。日頃の授業の中で、児童・生徒の長所や進捗、頑張りなどを認め、自分への肯定的な気づきを促していくことで、子どもたちの自己肯定感を高めていく。 また、いじめに関する授業を年3回以上実施しているため、「いじめはしてはいけない」と思っている生徒の割合は多い。生徒会で生徒自身がいじめについて考えるなど、いじめを自分事として捉える機会を設けるなどの工夫をしていく。						
10. 備考							

# 令和6年度（令和7年度実施） 施策評価表

1. 施策No.	4-3-3							
2. 地域づくりの方向	子どもを共に育むまち							
3. 政策	学校における教育							
4. 施策	健やかな体の育成							
5. 目指すべきまちの姿	子どもの運動意欲が向上し、主体的に運動に親しむことが増え、運動習慣が確立し、いつでも、どこでも、いつまでもスポーツに取り組む教育が実現するまち。							
	子どもが、自分自身の健康に対する関心が高まり、正しい知識習得や食の自己管理能力の向上が図られ、健康的な生活の確保に取り組む教育が実現するまち。							
6. 評価責任者	教育部長							
7. 施策関連課	指導課				学務課			
8. 施策の指標達成状況	成果を測る参考指標	児童・生徒の区意識調査「運動肯定率」(中)【%】			後期計画策定時(2021)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	令和6年度達成状況	B: 相当程度達成	目標値	81.5	81.8	82.0	82.3	
			実績値	79.9	79.8	78.5	80.9	
			達成率	98.0%	97.6%	95.7%	98.3%	
	活動指標	東京都児童・生徒体力・運動能力、生活・運動習慣調査体力合計点(中)【ポイント】			後期計画策定時(2021)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	令和6年度達成状況	B: 相当程度達成	目標値	49.0	49.3	49.5	49.7	
			実績値	48.9	47.2	47.4	47.3	
			達成率	99.8%	95.7%	95.8%	95.2%	
9. 令和6年度の達成状況分析	体育科・保健体育科の授業改善が進んだことにより、体を動かすことが好きな児童・生徒が増えてきた。しかし、体力合計点の上昇にはつながっていない。児童・生徒が楽しみながら体を動かす機会を確保し、体力の向上につなげる必要がある。							
10. 備考								

# 令和6年度（令和7年度実施） 施策評価表

1. 施策No.	4-3-4						
2. 地域づくりの方向	子どもを共に育むまち						
3. 政策	学校における教育						
4. 施策	一人一人を大切にする教育の推進						
5. 目指すべき まちの姿	学校教育になじめない不登校児童生徒や、日本語指導を必要としている子どもへの多方面からの支援を行い、誰一人取り残さないまち。						
	学校におけるインクルーシブ教育システムを整え、特別な支援を必要とする子どもへの多方面からの支援を行い、誰一人取り残さないまち。						
6. 評価責任者	教育部長						
7. 施策関連課	教育センター						
8. 施策の指標 達成状況	成果を測る 参考指標	不登校の児童・生徒が学校や関係機関から支援を受けている率【%】		後期計画 策定時 (2021)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	令和6年度 達成状況	A:達成	目標値	100	100	100	100
			実績値	86.0	88.5	89.8	100
			達成率	86.0%	88.5%	89.8%	100.0%
	活動指標	学校復帰率【%】		後期計画 策定時 (2021)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	令和6年度 達成状況	S:目標を超過し達成	目標値	39	40	41	42
			実績値	56.7	81.5	82.7	60.0
			達成率	145.4%	203.8%	201.7%	142.9%
9. 令和6年度の 達成状況分析	不登校対策会議を全30校で実施し、各校の対応状況を確認。個別検討結果を踏まえ、SSWや関係機関からの支援を受けることができている。 適応指導教室では丁寧な支援を行い、集団生活への適応力や学習意欲などが向上し学校復帰が可能となった。学校復帰率は令和6年度は減少したが、令和4・5年度が高水準なためであり、決して低い数字である。						
10. 備考							

# 令和6年度(令和7年度実施) 施策評価表

1. 施策No.	4-3-5						
2. 地域づくりの方向	子どもを共に育むまち						
3. 政策	学校における教育						
4. 施策	教師力の向上と魅力ある学校づくり						
5. 目指すべきまちの姿	教師の資質・能力の向上や多様な人材の確保により、質の高い教育集团と多様なスタッフ等とチームになって校長のリーダーシップの下、家庭や地域と連携しつつ運営される学校が実現するまち。 計画的な学校改築や改修によって、教育環境の充実と防災機能の向上が達成された学校施設環境が整っているまち。						
6. 評価責任者	教育部長						
7. 施策関連課	指導課			学校施設課			
8. 施策の指標達成状況	成果を測る参考指標	区児童生徒意識調査(中)「授業の理解度」【%】		後期計画策定時(2021)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	令和6年度達成状況	B: 相当程度達成	目標値	42.0	45.0	46.0	48.0
			実績値	36.8	36.4	41.8	37.5
			達成率	87.6%	80.9%	90.9%	78.1%
	活動指標	オンラインを活用した研修の回数【回】		後期計画策定時(2021)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	令和6年度達成状況	B: 相当程度達成	目標値	10	12	15	17
			実績値	9	10	28	13
			達成率	90.0%	83.3%	186.7%	76.5%
9. 令和6年度の達成状況分析	授業の理解度を高めるために、授業改善に取り組んでいるが、目標値のように数字は上がらなかった。授業の理解度を高めるために、ICTを活用した個別最適な学びと協働的な学びをより促進していく。また研修については、一概にオンラインでの研修を増やすのではなく、それぞれの研修のねらいとオンライン及び対面での研修のメリットを踏まえ、研修計画を立てていく。						
10. 備考							

# 令和6年度（令和7年度実施） 施策評価表

1. 施策No.	4-4-1						
2. 地域づくりの方向	子どもを共に育むまち						
3. 政策	家庭と地域の教育力の向上						
4 施策	家庭教育の支援						
5. 目指すべき まちの姿	地域住民の参加と協力を得て、交流事業等の取組を推進するとともに、家庭教育や子育てに関する情報提供や支援を行い、家庭の教育機能を高められるまち。 子どもの心身の発達への心配や子育ての困りごとについて専門的なカウンセリングが受けられ子どもの健やかな成長を支援するまち。						
6. 評価責任者	教育部長						
7. 施策関連課	庶務課			放課後対策課			
	教育センター						
8. 施策の指標 達成状況	成果を測る 参考指標	「家庭教育に対する支援が充実している」について肯定的な回答をする割合【%】		後期計画 策定時 (2021)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	令和6年度 達成状況	—	目標値	7.0	8.5	9.0	
			実績値	7.0	7.1	6.0	
			達成率	100.0%	83.5%	66.7%	
	成果を測る 参考指標	教育相談の終了件数【件】		後期計画 策定時 (2021)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	令和6年度 達成状況	B: 相当程度達成	目標値	140	140	140	140
			実績値	80	104	87	115
			達成率	57.1%	74.3%	62.1%	82.1%
	活動指標	家庭教育講座の実施数【回】		後期計画 策定時 (2021)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	令和6年度 達成状況	B: 相当程度達成	目標値	5	15	15	16
			実績値	6	9	11	12
			達成率	120.0%	60.0%	73.3%	75.0%
9. 令和6年度の 達成状況分析	家庭教育講座についてはおおむね達成できているが、今後は講座の内容を見直し、より家庭教育に寄与するような内容を取り入れるなど工夫を重ねていく。						
10. 備考	成果を測る参考指標について「家庭教育に対する支援が充実している」について肯定的な回答をする割合【%】は令和6年度区民活動意識調査の指標ではなくなったため、「教育相談の終了件数【件】」を成果目標とした。						

# 令和6年度(令和7年度実施) 施策評価表

1. 施策No.	4-4-2							
2. 地域づくりの方向	子どもを共に育むまち							
3. 政策	家庭と地域の教育力の向上							
4. 施策	地域と学校の連携・協働の仕組みづくり【重点】							
5. 目指すべきまちの姿	学校と保護者、地域住民等が組織的・継続的に学校運営に参画する仕組みが構築され、子どもが抱える課題を地域ぐるみで解決できる質の高い学校教育が実現したまち。							
6. 評価責任者	教育部長							
7. 施策関連課	庶務課(教育施策推進担当課長)				庶務課			
	指導課				学務課			
8. 施策の指標達成状況	成果を測る参考指標	「学校は、家庭や地域と協力しながら子どもを教育している」の回答割合【%】			後期計画策定時(2021)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	令和6年度達成状況	B: 相当程度達成	目標値	88.0	89.0	90.0	90.0	
			実績値	83.2	86.3	87.5	89.1	
			達成率	94.5%	97.0%	97.2%	99.0%	
	活動指標	区立小中学校全30校のうちコミュニティ・スクール設置校数【校】			後期計画策定時(2021)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	令和6年度達成状況	A: 達成	目標値	2	3	5	8	
			実績値	2	3	5	8	
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
9. 令和6年度の達成状況分析	学校運営協議会や学校運営連絡協議会を通して、これまで学校と地域が育んできた信頼関係を活かした協働活動を実施することができている。その結果、成果指標については目標に向けて増加傾向にあり、活動指標のコミュニティ・スクールの設置については、全校導入に向けて目標どおり導入が進んでいる。地域と学校の連携が進んでいることから、指標の達成率に繋がっている。							
10. 備考								

# 令和6年度(令和7年度実施) 施策評価表

1. 施策No.	4-4-3						
2. 地域づくりの方向	子どもを共に育むまち						
3. 政策	家庭と地域の教育力の向上						
4 施策	地域教育力との連携						
5. 目指すべき まちの姿	子供たちが、地域の中で多様な体験や活動を行うとともに、地域の文化財や伝統芸能、本物の芸術文化に触れる機会を断続的に設け、次世代文化の担い手が育成できるまち。						
	大学、企業、NPO等との協働により、多様な教育資源を確保するとともに、学校教育の質的向上・充実に向けて、学校・過程・地域が連携し、それぞれの役割と責務を果たしながら相互に支え合い、持続可能な社会づくりの担い手を育むまち。						
6. 評価責任者	教育部長						
7. 施策関連課	庶務課			放課後対策課			
	指導課						
8. 施策の指標 達成状況	成果を測る 参考指標	児童・生徒の地域への愛着【%】		後期計画 策定時 (2021)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	令和6年度 達成状況	A:達成	目標値	小6:70.0 中3:70.0	小6:75.0 中3:75.0	小6:80.0 中3:80.0	小6:85.0 中3:85.0
			実績値	小6:90.6 中3:91.0	小6:91.0 中3:90.1	小6:92.1 中3:90.8	小6:91.5 中3:93.0
			達成率	小6:129.4% 中3:130.0%	小6:121.3% 中3:120.1%	小6:115.1% 中3:113.5%	小6:107.6% 中3:109.4%
	活動指標	地域人材を活用した放課後子ども教室 の実施回数【回】		後期計画 策定時 (2021)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	令和6年度 達成状況	B:相当程度達成	目標値	600	1,000	1,500	2,000
			実績値	395	917	1,255	1,462
達成率			65.8%	91.7%	83.7%	73.1%	
9. 令和6年度の 達成状況分析	児童の体験格差が社会問題となっている中で、放課後子ども教室は、すべての児童に公平に様々な体験の機会を提供できる重要な役割を担っている。しかし、地域住民により構成される放課後子ども教室の担い手が不足していることから、十分な回数の教室を開催できていない。今後は、地域、企業、団体等と連携し、放課後子ども教室の充実を図っていく。						
10. 備考							



# 令和6年度(令和7年度実施) 施策評価表

1. 施策No.	4-5-1						
2. 地域づくりの方向	子どもを共に育むまち						
3. 政策	生きる力の土台となる就学前教育の充実						
4 施策	人格形成の基礎を培う教育・保育の提供						
5. 目指すべきまちの姿	育ちと学びの連続性を大切にしながら、幼児一人一人の特性に応じた就学前教育・保育が充実し、小中学校へ円滑に接続できるまち						
6. 評価責任者	教育部長						
7. 施策関連課	庶務課(教育施策担当課長)			指導課			
	保育課						
8. 施策の指標達成状況	成果を測る参考指標	学校・園は、関係諸機関等(保育園や幼稚園、小学校、中学校)と連携を図ろうとしていると思うと回答した割合【%】		後期計画策定時(2021)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	令和6年度達成状況	A:達成	目標値	71.0	72.0	73.0	74.0
			実績値	94.0	96.0	74.3	79.3
			達成率	132.4%	133.3%	101.8%	107.2%
	活動指標	区立幼稚園のうち認定こども園へ移行した園数【園】		後期計画策定時(2021)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	令和6年度達成状況	—	目標値	0	0	0	0
			実績値	0	0	0	0
			達成率	—	—	—	—
9. 令和6年度の達成状況分析	教育委員会と子ども家庭部が連携し、保幼小連絡会の開催、保幼小連携推進プログラムの検討など保幼小中の連携推進に向けた取組が、学校評価における当該指標について目標値の達成に寄与している。 ○活動指標「区立幼稚園のうち認定こども園へ移行した園数【園】」について 令和6年11月に、「豊島区教育ビジョン検討委員会幼児教育部会最終報告」で、区立幼稚園認定こども園化については、早期の設置は検討せず、国の制度や東京都の動向等をふまえ、区の状況を総合的に検討・判断をしていくこととしたため、目標値を変更。						
10. 備考							

## 令和6年度（令和7年度実施） 施策評価表

1. 施策No.	5-1-1						
2. 地域づくりの方向	みどりのネットワークを形成する環境のまち						
3. 政策	みどりの創造と保全						
4 施策	みどりの活動拠点の創造・育成【重点】						
5. 目指すべき まちの姿	個性と魅力溢れる池袋駅周辺の4つの公園を核として、周辺の民間施設やグリーン大通りなどと連携し、国際アート・カルチャー都市のメインステージを育み支えるまち。 誰もが快適に集い、憩える公園が、地域特性を踏まえて区内にバランスよく配置され、地域の多様な主体とともに育つまち。						
6. 評価責任者	土木担当部長						
7. 施策関連課	公園緑地課						
8. 施策の指標 達成状況	成果を測る 参考指標	「近くに好きな公園がある」と思う区民の割合【%】		後期計画 策定時 (2021)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	令和6年度 達成状況	B: 相当程度達成	目標値	49.5	52.0	53.0	54.0
			実績値	49.5	52.2	49.1	40.7
			達成率	100.0%	100.4%	92.6%	75.4%
	活動指標	占用許可を含むイベントや花壇の手入れなどの実施件数【件】		後期計画 策定時 (2021)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	令和6年度 達成状況	B: 相当程度達成	目標値	690	742	763	794
			実績値	964	1,073	837	785
			達成率	139.7%	144.6%	109.7%	98.9%
9. 令和6年度の 達成状況分析	『「近くに好きな公園がある」と思う区民の割合』は年に1回調査し、その割合は多少のブレはあるものの目新しい大きな公園の改修等が終了し、やや落ち着いた傾向にある。またイベント等による公園の活用は、中小規模公園活用事業等のイベント実施や、花壇の手入れも増加している。今後、公園等の再構築を実施し、更なる魅力向上に努める。						
10. 備考							

## 令和6年度（令和7年度実施） 施策評価表

1. 施策No.	5-1-2						
2. 地域づくりの方向	みどりのネットワークを形成する環境のまち						
3. 政策	みどりの創造と保全						
4 施策	みどりのネットワークの形成						
5. 目指すべき まちの姿	公共施設や公園、道路などの公共空間がみどりの拠点として整備が進み、みどりを守り・育てる意識の高い						
	主体の連携を通じ、民有地を含めたみどりの地同士がつながった広がりのあるみどりの景観が築かれているまち						
6. 評価責任者	環境清掃部長						
7. 施策関連課	公園緑地課			環境政策課			
8. 施策の指標 達成状況	成果を測る 参考指標	みどり率【%】		後期計画 策定時 (2021)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	令和6年度 達成状況	B: 相当程度達成	目標値	14.1	14.2	14.2	14.2
			実績値	14.1	14.1	14.1	13.6
			達成率	100.0%	99.3%	99.3%	95.6%
	活動指標	幹線道路の街路樹の設置割合 【%】		後期計画 策定時 (2021)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	令和6年度 達成状況	B: 相当程度達成	目標値	79.0	80.0	81.0	82.0
			実績値	79.0	79.0	79.0	79.0
			達成率	100.0%	98.8%	97.5%	96.3%
9. 令和6年度の 達成状況分析	・令和6年度に実施した緑被現況調査で、緑被率も12.74%と前回調査より0.5ポイント程度減少した。新しい公園が出来たり、廃止された公園はほとんどないため、細かく分析すると全体の樹木の本数はあまり変わらないものの、強剪定を行っている樹木の割合が多く、樹幹被覆率が減少したことがみどり率の減少につながっている。						
10. 備考							

# 令和6年度（令和7年度実施） 施策評価表

1. 施策No.	5-2-1						
2. 地域づくりの方向	みどりのネットワークを形成する環境のまち						
3. 政策	環境の保全						
4 施策	脱炭素地域社会づくりの推進【重点】						
5. 目指すべき まちの姿	地球への環境負荷を軽減するための、省エネルギー設備の導入や再生可能エネルギーへの切り替えが進み、日常生活や事業活動の脱炭素化が進んだまち。						
	区民や事業者の環境課題への関心が高く、各主体が環境負荷に配慮したライフスタイルに転換されたまち。						
6. 評価責任者	環境清掃部長						
7. 施策関連課	環境政策課						
8. 施策の指標 達成状況	成果を測る 参考指標	区内温室効果ガス排出量【千t-CO <sub>2</sub> eq】(減が目標)		後期計画 策定時 (2021)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	令和6年度 達成状況	B: 相当程度達成	目標値	1,523	1,466	1,409	1,352
			実績値	1,510	1,436	1,472	1,440
			達成率	100.9%	102.0%	95.5%	93.5%
	活動指標	再生可能・省エネルギー機器等導入助成累計【件】		後期計画 策定時 (2021)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	令和6年度 達成状況	A: 達成	目標値	2,312	2,440	2,560	2,680
			実績値	2,535	2,586	2,678	2,835
			達成率	109.6%	106.0%	104.6%	105.8%
9. 令和6年度の 達成状況分析	統計資料などを用いて算出するため、区内温室効果ガス排出量は2年前の数値が最新である。令和6年度の目標値・実績値は令和4年度の積算値を記載する。区内温室効果ガスは、前年度と比べ家庭・運輸部門の排出量の縮小が大きく排出量全体が減少している。 再生可能・省エネルギー機器等導入助成は、令和6年度予算を前年度比約2倍にしたため、助成件数が大幅に増加した。						
10. 備考							

# 令和6年度(令和7年度実施) 施策評価表

1. 施策No.	5-2-2						
2. 地域づくりの方向	みどりのネットワークを形成する環境のまち						
3. 政策	環境の保全						
4. 施策	自然との共生の推進						
5. 目指すべき まちの姿	高度に都市化が進んだ中でも、公園や公共施設などの自然生態系が保全され、多様な生きものが生息しつづけるまち。 安らぎや潤いを与える自然環境に触れ合う機会が提供され、区民が生物多様性を理解し、生態系の調査・学習活動に主体的に参画するまち。						
6. 評価責任者	環境清掃部長						
7. 施策関連課	環境政策課						
8. 施策の指標 達成状況	成果を測る 参考指標	「多様な生きものが生息・生育できる環境づくりが進んでいる」と思う区民の割合【%】		後期計画 策定時 (2021)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	令和6年度 達成状況	B: 相当程度達成	目標値	11.6	12.2	12.9	13.6
			実績値	11.6	12.1	12.1	12.9
			達成率	100.0%	99.2%	93.8%	94.9%
	活動指標	生きもの調査等に参画する区民(累計)【人】		後期計画 策定時 (2021)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	令和6年度 達成状況	S: 目標を超過し達成	目標値	726	765	804	843
			実績値	787	888	1,195	1,315
			達成率	108.4%	116.1%	148.6%	156.0%
9. 令和6年度の 達成状況分析	区民等との協働による「いのちの森」やビオトープの維持管理活動や、「グリーンとしま」再生プロジェクトによる緑化活動により、「多様な生きものが生息・生育できる環境づくりが進んでいる」と思う区民の割合が増加したものと考えられる。生きもの調査については、ファーマーズマーケットなどのイベントがなかったが、呼びかけを行った小学校・保育園など団体での参加があり目標を達成した。						
10. 備考							

# 令和6年度（令和7年度実施） 施策評価表

1. 施策No.	5-2-3						
2. 地域づくりの方向	みどりのネットワークを形成する環境のまち						
3. 政策	環境の保全						
4 施策	地域美化の推進						
5. 目指すべき まちの姿	喫煙・ポイ捨てに関するルールの徹底により、路上喫煙やポイ捨てが減少し、生活環境が良好に保たれ、安全で快適に過ごすことができるまち。 区民一人ひとりの環境美化に対する意識が高まり、多様な主体との協働による美化活動を通じて、地域の美観が維持された、さわやかな住みよいまち。						
6. 評価責任者	環境清掃部長						
7. 施策関連課	環境保全課						
8. 施策の指標 達成状況	成果を測る 参考指標	路上喫煙率【%】		後期計画 策定時 (2021)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	令和6年度 達成状況	S: 目標を超過し達成	目標値	0.05%	0.05%	0.05%	0.04%
			実績値	0.03%	0.03%	0.03%	0.02%
			達成率	140.0%	140.0%	140.0%	150.0%
	活動指標	環境美化に関する活動への参加人数【人】		後期計画 策定時 (2021)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	令和6年度 達成状況	B: 相当程度達成	目標値	400	15,000	16,000	17,000
			実績値	420	12,332	12,237	12,193
			達成率	105.0%	82.2%	76.5%	71.7%
9. 令和6年度の 達成状況分析	・成果を測る参考指標は、路上喫煙・ポイ捨て防止パトロールの実施やとしまシルバースターズや豊島区たばこルールのちらし配布など啓発PR活動により、「路上喫煙率」の目標達成につながった。 ・活動指標は、達成率が下降傾向であるため、企業や団体による地域の美化活動に対する意識の更なる醸成が必要である。						
10. 備考							

# 令和6年度(令和7年度実施) 施策評価表

1. 施策No.	5-2-4						
2. 地域づくりの方向	みどりのネットワークを形成する環境のまち						
3. 政策	環境の保全						
4 施策	都市公害の防止						
5. 目指すべき まちの姿	大気汚染状況の改善により光化学スモッグが発生することなく、快適な大気環境のまち。						
	工事の際の騒音振動や石綿（アスベスト）飛散による健康リスクの低減が図られ、安全で安心して暮らせるまち。						
6. 評価責任者	環境清掃部長						
7. 施策関連課	環境保全課						
8. 施策の指標 達成状況	成果を測る 参考指標	VOC(揮発性有機化合物)排出量 【kg】(減が目標)		後期計画 策定時 (2021)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	令和6年度 達成状況	S: 目標を超過し達 成	目標値	9,078	8,888	8,701	8,518
			実績値	8,078	6,864	6,298	4,952
			達成率	111.0%	122.8%	127.6%	141.9%
	活動指標	解体工事現場への立入検査件数 【件】		後期計画 策定時 (2021)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	令和6年度 達成状況	A: 達成	目標値	160	550	550	550
			実績値	142	625	548	642
			達成率	88.8%	113.6%	99.6%	116.7%
9. 令和6年度の 達成状況分析	・成果を図る参考指標は、法令によるVOCの使用量や排出量の届出制度について、事業者が自ら排出量等を把握することにより、排出量削減に向けた自主的な取り組みを進めることを目的としている。これに加えて、立入検査により溶剤の取り扱いや保管方法等についての改善指導の成果が表れ、目標値を達成している。 ・活動指標についても、改正大気汚染防止法に基づく届出のあった解体工事については、すべて立入検査を実施し、事業者が法令順守を徹底するよう促し、目標値を達成している。						
10. 備考							

## 令和6年度（令和7年度実施） 施策評価表

1. 施策No.	5-3-1							
2. 地域づくりの方向	みどりのネットワークを形成する環境のまち							
3. 政策	ごみ減量・清掃事業の推進							
4 施策	3Rの推進【重点】							
5. 目指すべき まちの姿	区民・事業者・区が、生産・消費・廃棄の各局面において、ごみの減量と資源化に高い意識を持ち行動するまち。							
	持続可能な循環型社会を実現するために、質の高い先進的なリサイクルを推進するまち。							
6. 評価責任者	環境清掃部長							
7. 施策関連課	ごみ減量推進課							
8. 施策の指標 達成状況	成果を測る 参考指標	区民一人日あたりのごみ量【g/人日】			後期計画 策定時 (2021)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	令和6年度 達成状況	A: 達成	目標値		513	505	497	490
			実績値		524	510	472	451
			達成率		97.9%	99.0%	105.0%	108.0%
	活動指標	3Rに関して発信した件数【回】			後期計画 策定時 (2021)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	令和6年度 達成状況	S: 目標を超過し達成	目標値		48	77	77	54
			実績値		26	85	107	131
			達成率		54.2%	110.4%	139.0%	242.6%
9. 令和6年度の 達成状況分析	3R(リデュース、リユース、リサイクル)の推進及び食品ロス削減の取組に関する啓発として、区民向け講座、区内小学校での出前講座をはじめ、ホームページやSNSを活用した発信を実施しているが、令和5年度からSNSによる情報発信強化を行っていることにより活動指標の実績値が大幅に目標値を超えた。また、成果指標についてもごみの分別や資源化の情報発信強化により、実績値は目標値以下となり達成率が100%を超えた。							
10. 備考								



# 令和6年度(令和7年度実施) 施策評価表

1. 施策No.	5-3-2							
2. 地域づくりの方向	みどりのネットワークを形成する環境のまち							
3. 政策	ごみ減量・清掃事業の推進							
4 施策	安定的で適正なごみ処理の推進							
5. 目指すべき まちの姿	適正なごみ処理により、美観と衛生が保たれた快適な都市空間の中で区民がいきいきとくらすまち。 廃棄物を持続的かつ安定的に処理するため、排出者一人ひとりが責任を持って行動するまち。							
6. 評価責任者	環境清掃部長							
7. 施策関連課	ごみ減量推進課				豊島清掃事務所			
8. 施策の指標 達成状況	成果を測る 参考指標	「ごみの収集が円滑に行われておりまちがきれいに保たれている」と思う区民の割合【%】			後期計画 策定時 (2021)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	令和6年度 達成状況	A: 達成	目標値		62.2	63.0	64.0	65.0
			実績値		62.2	61.8	61.5	65.6
			達成率		100.0%	98.1%	96.1%	100.9%
	活動指標	不法投棄回収件数【件】(減が目標)			後期計画 策定時 (2021)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	令和6年度 達成状況	A: 達成	目標値		4,250	4,200	4,150	4,100
			実績値		4,793	4,189	3,711	3,394
			達成率		87.2%	100.3%	110.6%	117.2%
9. 令和6年度の 達成状況分析	計画策定時は、コロナ禍で、家具や寝具などの不用品を粗大ごみとして整理、処分する人が大幅に増え、粗大ごみの収集待ち日数が最大40日であった。そのため、令和4年度からは収集車両を大幅に増車し、収集待ち日数を大幅に短縮し、それに伴い不法投棄件数も減少した。令和5年度はさらに見直しを実施し、収集待ち日数を最大10日とし、不法投棄件数もさらに減少した、令和6年度からは収集待ち日数がさらに減少したため、不法投棄件数も減少した。活動指標が目標値を順調に達成していることにより、成果指標の実績値も達成率が高くなっていると思われる。							
10. 備考								

## 令和6年度（令和7年度実施） 施策評価表

1. 施策No.	6-1-1							
2. 地域づくりの方向	人間優先の基盤が整備された安全・安心のまち							
3. 政策	文化と魅力を備えたまちづくり							
4 施策	地域の特性を生かした市街地の形成							
5. 目指すべき まちの姿	次世代を担う子どもたちが誇れる、安全・安心で、美しく、にぎわいと活力にあふれた個性ある地域が調和し、人々を魅了し続ける価値を生み出すまち 歴史や文化、引き継がれてきた地域の価値観を大切にしながら、新たな文化を創造し続ける都市にふさわしい美しい景観に包まれたまち							
6. 評価責任者	都市整備部長							
7. 施策関連課	都市計画課							
8. 施策の指標 達成状況	成果を測る 参考指標	「地域特性にあわせたまちづくりが進み、快適な街並みが生まれている」と思う区民の割合【%】			後期計画 策定時 (2021)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	令和6年度 達成状況	A:達成	目標値	35.0	36.0	37.0	38.0	
			実績値	34.3	35.9	35.6	38.4	
			達成率	98.0%	99.7%	96.2%	101.1%	
	活動指標	地区計画の面積【ha】			後期計画 策定時 (2021)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	令和6年度 達成状況	A:達成	目標値	368	368	368	368	
			実績値	368	368	368	368	
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
9. 令和6年度の 達成状況分析	地区計画制度を活用して、地域特性を踏まえたきめ細やかなまちづくりルールにより、魅力ある都市づくりを誘導している。建設費高騰などの要因もあり建物の機能更新が思うように進まない状況であるが、都市再生が活発な池袋駅周辺地域において、新たなまちづくりルールを策定し、地区計画を変更することにより、更なる機能更新を誘導していくことで、成果指標の目標を達成する。							
10. 備考								

# 令和6年度（令和7年度実施） 施策評価表

1. 施策No.	6-1-2						
2. 地域づくりの方向	人間優先の基盤が整備された安全・安心のまち						
3. 政策	文化と魅力を備えたまちづくり						
4. 施策	池袋副都心の再生【重点】						
5. 目指すべき まちの姿	国際拠点池袋の魅力を高める文化芸術機能とともに商業機能など多彩な都市機能の高度な集積により国際アート・カルチャー都市のメインステージとして、賑わいと活力を生み出すまち 都市再生事業と連動して災害対応力と都市の環境性能が高まり、都市構造の変化を契機として、居心地の良い新たな都市空間が創出され、住む人、訪れる人が安心して過ごすことができるまち						
6. 評価責任者	都市整備部長						
7. 施策関連課	都市計画課						
8. 施策の指標 達成状況	成果を測る 参考指標	「池袋周辺で、新宿、渋谷などない魅力あるまちづくりが進んでいる」と思う区民の割合【%】		後期計画 策定時 (2021)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	令和6年度 達成状況	B: 相当程度達成	目標値	46.5	47.0	48.0	49.0
			実績値	46.5	47.0	46.7	43.4
			達成率	100.0%	100.0%	97.3%	88.6%
	活動指標	池袋駅周辺地域再生委員会等の累計開催数【回】		後期計画 策定時 (2021)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	令和6年度 達成状況	B: 相当程度達成	目標値	20	25	30	35
			実績値	18	21	24	25
			達成率	90.0%	84.0%	80.0%	71.4%
9. 令和6年度の 達成状況分析	・成果を測る参考指標については、これまで実施してきた取組の効果もあり、目標値を相当程度達成している。 ・活動指標については、池袋駅周辺地域再生委員会及び交通検討部会の累計開催数を計上しており、目標指標を相当程度達成している。						
10. 備考							

# 令和6年度（令和7年度実施） 施策評価表

1. 施策No.	6-1-3						
2. 地域づくりの方向	人間優先の基盤が整備された安全・安心のまち						
3. 政策	文化と魅力を備えたまちづくり						
4 施策	活力ある地域拠点の再生						
5. 目指すべき まちの姿	鉄道駅周辺を中心とした拠点では、都市機能の集積を図り、利便性や交流機能を高めるとともに、地域特性を生かしたイベントを開催するなど、活力と魅力があふれるまち。						
	駅前広場周辺では、歩行経路を拡大し交通結節機能を高め、バリアフリー化によって安全で快適な歩行空間が整備されたまち。						
6. 評価責任者	都市整備部長						
7. 施策関連課	道路整備課						
8. 施策の指標 達成状況	成果を測る 参考指標	「駅および駅周辺が整備され、利用しやすくにぎわっている」と思う区民の割合【%】		後期計画 策定時 (2021)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	令和6年度 達成状況	—	目標値	56.6	57.0	57.0	
			実績値	57.0	55.0	55.0	
			達成率	100.7%	96.5%	96.5%	
	活動指標	区の管理する駅前広場におけるイベントの申請件数【回】		後期計画 策定時 (2021)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	令和6年度 達成状況	B: 相当程度達成	目標値	30	32	33	34
			実績値	19	31	27	32
			達成率	63.3%	96.9%	81.8%	94.1%
9. 令和6年度の 達成状況分析	地域の拠点となる大塚駅や東長崎駅、椎名町駅でのバリアフリー化と駅前空間整備を順次進めてきたことが指標を達成する要因となっている。なお、大塚駅周辺整備事業として令和6年度に区道31-1181歩道拡幅整備が完了した。また、コロナ禍により休止していたイベントが再開され、徐々にコロナ前の申請件数に戻りつつある。引き続き、地元商店会・町会・地域団体等のイベント利用を後押ししていく。						
10. 備考							

# 令和6年度(令和7年度実施) 施策評価表

1. 施策No.	6-1-4						
2. 地域づくりの方向	人間優先の基盤が整備された安全・安心のまち						
3. 政策	文化と魅力を備えたまちづくり						
4. 施策	居心地が良く歩きたくなる空間づくり						
5. 目指すべき まちの姿	道路や公園が周囲の都市施設と一体的に連動し、地域の魅力やにぎわいが向上することで、多くの住民や来街者を惹きつけるまち 公民のパブリックな空間を、ウォークアブルな人中心の空間へと転換することで、多様な人々の出会いや交流を通じたイノベーションの創出や、人中心の豊かな生活が実現したまち						
6. 評価責任者	都市整備部長						
7. 施策関連課	都市計画課						
8. 施策の指標 達成状況	成果を測る 参考指標	「池袋駅を中心として、居心地が良く歩きたくなるまちづくりが進んでいる」と思う区民の割合【%】		後期計画 策定時 (2021)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	令和6年度 達成状況	—	目標値	32.7	34.0	35.0	
			実績値	32.7	35.0	34.5	
			達成率	100.0%	102.9%	98.6%	
	成果を測る 参考指標	「池袋周辺で、新宿・渋谷などにはない魅力あるまちづくりが進んでいる」と思う区民の割合【%】		後期計画 策定時 (2021)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	令和6年度 達成状況	B: 相当程度達成	目標値	46.0	47.0	48.0	49.0
			実績値	46.5	47.0	46.7	43.4
			達成率	101.1%	100.0%	97.3%	88.6%
	活動指標	エリアマネジメントの団体数【団体】		後期計画 策定時 (2021)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	令和6年度 達成状況	C: 未達成	目標値	2	3	4	5
			実績値	2	2	2	2
			達成率	100.0%	66.7%	50.0%	40.0%
9. 令和6年度の 達成状況分析	・成果を測る参考指標については、グリーン大通りや南池袋公園、ハレザ池袋エリアでの特色ある賑わい創出事業の実施による効果が現れている。 ・活動指標については、現在、池袋駅周辺各所で進行中又は予定されている再開発事業や池袋駅周辺の民間が主体となってまちづくりを進める協議体である「池袋エリアプラットフォーム」の取組みに伴い、今後、区に変わりエリアのまちづくりを行う新たなプレイヤーの出現が予定されている。						
10. 備考							

## 令和6年度（令和7年度実施） 施策評価表

1. 施策No.	6-2-1						
2. 地域づくりの方向	人間優先の基盤が整備された安全・安心のまち						
3. 政策	魅力ある都心居住の場づくり						
4 施策	安全・安心に住み続けられる住まいづくり【重点】						
5. 目指すべき まちの姿	子育てファミリー世帯の定住が進み、高齢者等の居住の安定が図られ、住み慣れた地域で暮らし続けられるまち						
	社会的に高齢者等の入居を拒否する風潮が薄れ、高齢者など住宅確保要配慮者も安心して入居できるまち						
6. 評価責任者	都市整備部長						
7. 施策関連課	福祉総務課（自立支援担当課長）						
8. 施策の指標 達成状況	成果を測る 参考指標	「現在住んでいる地域に住み続けたい」と思う区民の割合【%】		後期計画 策定時 (2021)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	令和6年度 達成状況	B: 相当程度達成	目標値	38.0	38.0	39.0	40.0
			実績値	38.0	39.3	37.1	37.1
			達成率	100.0%	103.4%	95.1%	92.8%
	活動指標	家賃低廉化補助件数(累計)【件】		後期計画 策定時 (2021)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	令和6年度 達成状況	S: 目標を超過し達成	目標値	5	8	11	14
			実績値	8	10	18	21
			達成率	160.0%	125.0%	163.6%	150.0%
9. 令和6年度の 達成状況分析	家賃助成等の件数は継続して伸びているが、「現在住んでいる地域に住み続けたい」と思う区民の割合は昨年度に引き続き今年度は未達となった。 家賃低廉化補助件数については、居住支援協議会との連携による制度周知等の効果もあり、目標値を達成した。						
10. 備考							

## 令和6年度（令和7年度実施） 施策評価表

1. 施策No.	6-2-2						
2. 地域づくりの方向	人間優先の基盤が整備された安全・安心のまち						
3. 政策	魅力ある都心居住の場づくり						
4 施策	良質な住宅ストックの形成						
5. 目指すべき まちの姿	空き家が有効的に利活用され、快適な居住環境と多様で良質な住宅がバランス良く形成されているまち。						
	地域の特性に応じた安全で良質なマンションストックが形成され、マンションに暮らす多様な区民が、都市の利便性や快適性を享受しながら、豊かな生活を営んでいるまち。						
6. 評価責任者	都市整備部長						
7. 施策関連課	住宅・マンション課						
8. 施策の指標 達成状況	成果を測る 参考指標	管理状況届出書届出率(合算)【%】		後期計画 策定時 (2021)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	令和6年度 達成状況	A: 達成	目標値	76.0	77.0	78.0	79.0
			実績値	74.0	80.0	81.9	82.1
			達成率	97.4%	103.9%	105.0%	103.9%
	活動指標	地域貢献型空き家利活用事業における補助件数(累計)【件】		後期計画 策定時 (2021)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	令和6年度 達成状況	B: 相当程度達成	目標値	4	5	6	8
			実績値	3	3	5	6
			達成率	75.0%	60.0%	83.3%	75.0%
9. 令和6年度の 達成状況分析	成果指標については、管理状況届出書作成方法解説の作成及び未届マンションへの郵送通知・マンション管理チーム派遣による書面・対面での届出催促が功を奏し、目標値を達成した。 活動指標については、補助条件に適合しない案件(旧耐震物件等)が複数あったため目標未達となったが、実績1件を上積みした。						
10. 備考							

# 令和6年度(令和7年度実施) 施策評価表

1. 施策No.	6-3-1							
2. 地域づくりの方向	人間優先の基盤が整備された安全・安心のまち							
3. 政策	魅力を支える交通環境づくり							
4 施策	総合交通戦略の推進							
5. 目指すべき まちの姿	道路空間におけるウエイトを自動車から歩行者に振り替え、過度に自動車に頼らない人中心の交通環境の実現							
6. 評価責任者	都市整備部長							
7. 施策関連課	都市計画課							
8. 施策の指標 達成状況	成果を測る 参考指標	「鉄道・バス等の交通が便利である」と 思う区民の割合【%】			後期計画 策定時 (2021)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	令和6年度 達成状況	—	目標値	85.8	86.5	87.0		
			実績値	85.8	87.1	88.5		
			達成率	100.0%	100.7%	101.7%		
	活動指標	区内の都市計画道路の整備状況【%】			後期計画 策定時 (2021)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	令和6年度 達成状況	B: 相当程度達成	目標値	65.9	65.9	65.9	70.0	
			実績値	65.9	65.9	65.9	67.6	
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%	96.6%	
9. 令和6年度の 達成状況分析	○[IKEBUSの利用促進]運行ルートや運行時間の検討、新たな活用方法の検討、サポーター企業を増やし連携企画を拡大すると共に広告収入の確保に取り組んだ。 ○[池袋駅東口再編の検討]駅前広場のクルドサック整備に向け、駅前広場空間の「あり方」を取りまとめた。この「あり方」に基づき、計画案を検討していく。 ○[駐車・まちづくりマネジメントの推進]地域課題の課題解決策として、小規模駐車施設の「満空情報」提供に関する実証実験、民間駐車施設を活用した回遊促進の検討、駐車場地域ルールの適用拡大に向けた適用基準の見直しを実施した。最近では地域ルールの相談件数も増加している。							
10. 備考								



# 令和6年度（令和7年度実施） 施策評価表

1. 施策No.	6-3-2							
2. 地域づくりの方向	人間優先の基盤が整備された安全・安心のまち							
3. 政策	魅力を支える交通環境づくり							
4 施策	道路・橋梁の整備と維持保全【重点】							
5. 目指すべき まちの姿	温度化対策に対応した道路整備が推進され、環境に配慮した、安全・安心な交通と区民生活が確保されているまち。 地域間を結ぶ重要な交通路である道路橋が健全な状態で維持管理されていることにより、平時における交通の安全が確保され、災害時には復旧・復興が迅速に行えるまち。							
6. 評価責任者	土木担当部長							
7. 施策関連課	道路整備課				公園緑地課			
8. 施策の指標 達成状況	成果を測る 参考指標	遮熱性舗装を実施した累計面積【㎡】			後期計画 策定時 (2021)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	令和6年度 達成状況	A:達成	目標値	40,000	41,500	43,000	44,500	
			実績値	40,213	42,885	43,897	45,482	
			達成率	100.5%	103.3%	102.1%	102.2%	
	活動指標	改修・補修済の橋梁数【橋】			後期計画 策定時 (2021)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	令和6年度 達成状況	A:達成	目標値	12	12	12	12	
			実績値	12	12	12	12	
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
9. 令和6年度の 達成状況分析	・遮熱性舗装については、計画的に整備を進めたことで目標を達成することができた。 ・橋梁14橋のうち、2橋について架替・補強工事を実施している。長期間の工事ではあるが、計画通りに工事を進めている。							
10. 備考								

## 令和6年度（令和7年度実施） 施策評価表

1. 施策No.	6-3-3						
2. 地域づくりの方向	人間優先の基盤が整備された安全・安心のまち						
3. 政策	魅力を支える交通環境づくり						
4. 施策	自転車利用環境の充実						
5. 目指すべきまちの姿	交通実態に即した自転車走行環境が整備され、歩行者も、自転車も、安全に、安心して通行できるまち。						
	すべての自転車利用者が路上に自転車を放置することなく、自転車駐車場等に適切に駐輪することにより、区民、来街者及び自転車等が安全に、安心して通行できるまち。						
6. 評価責任者	土木担当部長						
7. 施策関連課	土木管理課						
8. 施策の指標達成状況	成果を測る参考指標	自転車走行環境整備済路線【km】		後期計画策定時(2021)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	令和6年度達成状況	D:大きく未達成	目標値	3.2	7.5	12.7	17.9
			実績値	2.6	3.7	4.9	5.3
			達成率	81.3%	49.3%	38.6%	29.6%
	活動指標	駐輪場における子供乗せ大型自転車等スペース確保【台】		後期計画策定時(2021)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	令和6年度達成状況	A:達成	目標値	297	302	305	308
			実績値	297	302	319	382
			達成率	100.0%	100.0%	104.6%	124.0%
9. 令和6年度の達成状況分析	①自転車利用環境の充実走行環境の整備は、最近の傾向として、大規模のライフライン関連(ガス、水道、下水道)工事との競合により、当初想定した対象路線の整備が予定通り施行できない状況にあり、目標値と実績値の乖離が大きくなっている。②大塚駅や目白駅周辺の駐輪場において、指定管理者と折衝を重ねた結果、利用頻度が低い駐輪ラックを撤去し、大型自転車等のスペース確保することで、目標値を大幅に超えて区民ニーズに応えることができた。						
10. 備考							

# 令和6年度(令和7年度実施) 施策評価表

1. 施策No.	6-4-1						
2. 地域づくりの方向	人間優先の基盤が整備された安全・安心のまち						
3. 政策	災害に強いまちづくり						
4 施策	災害に強い都市空間の形成【重点】						
5. 目指すべき まちの姿	災害に強い都市の実現のため、延焼遮断帯の形成、特定緊急輸送道路の機能確保、 木造住宅密集地域などにおける防災性のさらなる向上により、安全で住み続けたいまち。						
6. 評価責任者	都市整備部長						
7. 施策関連課	都市計画課(再開発担当)			地域まちづくり課			
	住宅課(マンション担当)			建築課			
8. 施策の指標 達成状況	成果を測る 参考指標	密集事業地区内の不燃領域率【%】		後期計画 策定時 (2021)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	令和6年度 達成状況	B:相当程度達成	目標値	70.0	70.0	70.0	70.0
			実績値	64.2	65.6	67.8	68.3
			達成率	91.7%	93.7%	96.9%	97.6%
	活動指標	不燃化特区・都市防災不燃化促進事 業助成金件数【件】		後期計画 策定時 (2021)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	令和6年度 達成状況	C:未達成	目標値	223	231	247	247
			実績値	103	110	109	123
			達成率	46.2%	47.6%	44.1%	49.8%
9. 令和6年度の 達成状況分析	○不燃領域率は、市街地の「燃えにくさ」を表す指標であり、目標である70%に向けて、順調に防災性の向上が図られている。 ○各助成金制度が令和7年度末で終了することから、令和6年度は申請件数が増加し例年に比べ高い達成率となった。しかし、不燃領域率70%を達成するためには、さらなる不燃化が求められるため、助成制度のパンフレット配布や促進イベント等を定期的に開催するなど周知活動を継続する必要がある。						
10. 備考							

## 令和6年度（令和7年度実施） 施策評価表

1. 施策No.	6-4-2						
2. 地域づくりの方向	人間優先の基盤が整備された安全・安心のまち						
3. 政策	災害に強いまちづくり						
4 施策	自助・共助の取組への支援						
5. 目指すべき まちの姿	平時の防災意識が高く、災害時には地域住民や地域防災組織・企業が連携した救援活動などができる、「自助」「共助」「地域防災力」の高いまち。						
6. 評価責任者	危機管理監						
7. 施策関連課	防災危機管理課						
8. 施策の指標 達成状況	成果を測る 参考指標	「家庭、住民一人ひとりの防災意識や災害発生時の行動力が高まっている」と思う区民の割合【%】		後期計画 策定時 (2021)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	令和6年度 達成状況	A: 達成	目標値	12.0	14.5	15.5	16.5
			実績値	12.0	14.0	12.8	18.4
			達成率	100.0%	96.6%	82.6%	111.5%
	活動指標	合同防災訓練(救援センター開設・運営訓練)参加者数【人】		後期計画 策定時 (2021)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	令和6年度 達成状況	A: 達成	目標値	444	666	799	932
			実績値	216	850	1,320	1,211
			達成率	48.6%	127.6%	165.2%	129.9%
9. 令和6年度の 達成状況分析	「家庭、住民一人ひとりの防災意識や災害発生時の行動力が高まっている」と思う区民の割合は、前年度より5.6ポイント増加した。一方で、合同防災訓練参加者数については、目標を達成した。引き続き、広報を強化し、訓練参加者数の拡大に努める必要がある。						
10. 備考							

## 令和6年度（令和7年度実施） 施策評価表

1. 施策No.	6-4-3						
2. 地域づくりの方向	人間優先の基盤が整備された安全・安心のまち						
3. 政策	災害に強いまちづくり						
4 施策	被害軽減のための応急対応力向上						
5. 目指すべき まちの姿	平時から常に区民を見守り、被災した区民の生活を早期に安定させるため、警察や消防、民間団体と連携のうえ、復旧・復興を迅速かつ着実に推進し、誰もが安全・安心に住み続けられることができるまち。						
6. 評価責任者	危機管理監						
7. 施策関連課	防災危機管理課						
8. 施策の指標 達成状況	成果を測る 参考指標	「震災時の避難、救援体制など、まち全体として災害への備えができています」と思う区民の割合【%】		後期計画 策定時 (2021)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	令和6年度 達成状況	S:目標を超過し達成	目標値	15.3	16.0	16.0	16.0
			実績値	15.3	15.8	13.9	22.3
			達成率	100.0%	98.8%	86.9%	139.4%
	活動指標	防災協定締結自治体・民間団体等との協定見直し件数【件】		後期計画 策定時 (2021)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	令和6年度 達成状況	A:達成	目標値	5	10	10	10
			実績値	5	17	0	11
			達成率	100.0%	170.0%	0.0%	110.0%
9. 令和6年度の 達成状況分析	新しい防災カメラシステムを構築し、新たに50台を区内に設置し、防災力の向上に寄与することができた。 また、帰宅困難者関係は区からの呼びかけによって、整理も含めて協定を締結ができた。 民間事業者との協定についても幅広い分野から提案があり、協定を締結することができた。						
10. 備考	令和6年度実績は、R6年度区民意識調査「異常気象や感染症、首都直下地震などの様々な危機事象に対する強靱なまちづくりが進んでいる」について肯定的な回答をする区民の割合。						

## 令和6年度（令和7年度実施） 施策評価表

1. 施策No.	6-4-4						
2. 地域づくりの方向	人間優先の基盤が整備された安全・安心のまち						
3. 政策	災害に強いまちづくり						
4 施策	無電柱化の推進						
5. 目指すべき まちの姿	電柱・電線をなくし、災害に強く快適な歩行空間を確保し、良好な都市景観が形成されるまち。						
6. 評価責任者	土木担当部長						
7. 施策関連課	道路整備課						
8. 施策の指標達成状況	成果を測る 参考指標	区道における無電柱化率【%】		後期計画 策定時 (2021)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	令和6年度 達成状況	B: 相当程度達成	目標値	7.6	7.7	7.7	7.8
			実績値	7.6	7.7	7.7	7.7
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%	98.7%
	活動指標	事業化率【%】		後期計画 策定時 (2021)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	令和6年度 達成状況	A: 達成	目標値	50	50	60	60
			実績値	50	50	60	60
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
9. 令和6年度の 達成状況分析	無電柱化率については、目標値に僅かに届かなかったが、概ね達成することができた。立教通り1工区の抜柱を令和7年度に予定しており、来年度中に目標値に達成する見込みである。						
10. 備考							

## 令和6年度（令和7年度実施） 施策評価表

1. 施策No.	6-4-5						
2. 地域づくりの方向	人間優先の基盤が整備された安全・安心のまち						
3. 政策	災害に強いまちづくり						
4 施策	総合治水対策の推進						
5. 目指すべき まちの姿	大雨や台風などによる水害から区民の生命・財産の安全が確保され、安心して住めるまち。						
6. 評価責任者	土木担当部長						
7. 施策関連課	道路整備課						
8. 施策の指標 達成状況	成果を測る 参考指標	雨水流出抑制対策量【万㎡】		後期計画 策定時 (2021)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	令和6年度 達成状況	B: 相当程度達成	目標値	5.6	6.1	7.0	8.0
			実績値	6.1	6.3	6.3	6.3
			達成率	108.9%	103.3%	90.0%	78.8%
	活動指標	雨水樹清掃件数【箇所】		後期計画 策定時 (2021)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	令和6年度 達成状況	A: 達成	目標値	8,850	8,850	8,900	8,900
			実績値	8,933	10,035	8,838	8,938
			達成率	100.9%	113.4%	99.3%	100.4%
9. 令和6年度の 達成状況分析	透水性舗装の整備等を行っているが、件数が少なく、「雨水流出抑制対策量」の目標値を下回っている。今後、雨水流出抑制対策を強化していくため、「雨水流出抑制指導要綱」の検討を開始した。雨期前に浸水被害の恐れのある地域を重点的に清掃し、目標値を達成できた。						
10. 備考							

# 令和6年度（令和7年度実施） 施策評価表

1. 施策No.	6-5-1						
2. 地域づくりの方向	人間優先の基盤が整備された安全・安心のまち						
3. 政策	日常生活における安全・安心の強化						
4 施策	治安対策の推進【重点】						
5. 目指すべき まちの姿	犯罪のない、誰もが安全・安心に暮らせるまち。						
6. 評価責任者	危機管理監						
7. 施策関連課	治安対策担当課						
8. 施策の指標 達成状況	成果を測る 参考指標	区内の刑法犯認知件数【件】(減が目標)		後期計画 策定時 (2021)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	令和6年度 達成状況	C:未達成	目標値	3,000	2,900	2,800	2,700
			実績値	3,191	3,012	3,405	3,730
			達成率	93.6%	96.1%	78.4%	61.9%
	活動指標	環境浄化パトロール実施回数(回)		後期計画 策定時 (2021)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	令和6年度 達成状況	A:達成	目標値	20	120	120	120
			実績値	39	81	104	128
			達成率	195.0%	67.5%	86.7%	106.7%
9. 令和6年度の 達成状況分析	町会等による街頭防犯カメラの設置に関する補助事業を推進した結果、設置台数を増加し、犯罪抑止を図った。刑法犯認知件数は増加傾向にあるが、傷害や自転車盗などの非侵入窃盗の件数は減少しており、一部防犯カメラを設置した効果が見られた。 青パトによる見せる警戒活動により、区民の体感治安の向上を図った。 「ポイ捨て禁止」「路上看板禁止」「客引き禁止」を目的とした環境浄化パトロール等の実施により、繁華街における有害環境の改善と区民の防犯意識の高揚を図った。						
10. 備考							



## 令和6年度（令和7年度実施） 施策評価表

1. 施策No.	6-5-2						
2. 地域づくりの方向	人間優先の基盤が整備された安全・安心のまち						
3. 政策	日常生活における安全・安心の強化						
4 施策	交通安全対策の推進						
5. 目指すべき まちの姿	地域の交通安全意識の高揚と、交通安全施設整備の推進により、すべての人が安全に移動できる、人優先の交通事故のないまち。						
6. 評価責任者	土木担当部長						
7. 施策関連課	土木管理課				道路整備課		
8. 施策の指標 達成状況	成果を測る 参考指標	区内の自転車乗用中の交通事故 発生件数【件/年】		後期計画 策定時 (2021)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	令和6年度 達成状況	B: 相当程度達成	目標値	241	236	231	226
			実績値	342	306	307	276
			達成率	58.1%	70.3%	67.1%	77.9%
	活動指標	幼児・児童及び高齢者用自転車ヘル メット補助件数【個/年】		後期計画 策定時 (2021)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	令和6年度 達成状況	A: 達成	目標値	605	610	615	620
			実績値	556	562	924	645
			達成率	91.9%	92.1%	150.2%	104.0%
9. 令和6年度の 達成状況分析	一昨年、昨年と比較し、区内の自転車乗用中の交通事故発生件数が約1割減少した。さらなる件数減少に向け、自転車の事故防止と利用者のルール遵守を促進するための啓発及び指導・助言活動を実施する。自転車用ヘルメットの購入補助については、メーカーによる買い替え推奨が3年とされていることから、7年度から8年度にかけて需要に変化が生じると推定している。引き続き、自転車ヘルメット着用の普及啓発を推進する。						
10. 備考							

# 令和6年度（令和7年度実施） 施策評価表

1. 施策No.	7-1-1						
2. 地域づくりの方向	魅力と活力にあふれるにぎわいのまち						
3. 政策	産業振興による都市活力創出						
4 施策	新たな価値を生み出すビジネス支援【重点】						
5. 目指すべき まちの姿	事業者の抱える多様な課題が改善し、経営基盤の強化、スムーズな事業承継などが図られ、自律的に産業が発展していくまち。 女性やアクティブシニアなど、起業を目指すあらゆる主体が新たな価値やビジネスを生み出し、健全な新陳代謝が図られる持続可能なまち。						
6. 評価責任者	産業観光部長						
7. 施策関連課	産業振興課						
8. 施策の指標 達成状況	成果を測る 参考指標	区内新設法人数【件】		後期計画 策定時 (2021)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	令和6年度 達成状況	B: 相当程度達成	目標値	1,410	1,420	1,430	1,440
			実績値	1,390	1,319	1,457	1,407
			達成率	98.6%	92.9%	101.9%	97.7%
	活動指標	起業支援者数＋特定創業証明書発行 件数【件】		後期計画 策定時 (2021)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	令和6年度 達成状況	S: 目標を超過し達 成	目標値	255	260	265	270
			実績値	370	416	387	438
			達成率	145.1%	160.0%	146.0%	162.2%
9. 令和6年度の 達成状況分析	【成果指標】区内新設法人数は、後期計画策定時以降も上下しながら推移しているが、令和6年度は前年度比▲50件と減少し、わずかに目標値を達成できなかった。 【活動指標】令和6年度より、開業支援事業補助金を創設し、補助金申請時に経営課題に対する相談を行うなどの支援を行った。特定創業証明書発行件数が過去最高を記録したため、前年を大きく上回る数値を達成した。						
10. 備考							

# 令和6年度（令和7年度実施） 施策評価表

1. 施策No.	7-1-2						
2. 地域づくりの方向	魅力と活力にあふれるにぎわいのまち						
3. 政策	産業振興による都市活力創出						
4 施策	地域産業の活力創出						
5. 目指すべきまちの姿	商店街や事業者が、地域産業や地域コミュニティの核となり、個々の事業者の持つ強みや地域の文化資源・観光資源等を生かしたにぎわいや魅力を創出し、発信していくまち。 多様な来街者が、誰一人不自由さを感じることなく、安全・安心に観光や買い物を楽しめるまち。						
6. 評価責任者	産業観光部長						
7. 施策関連課	産業振興課						
8. 施策の指標達成状況	成果を測る参考指標	商店街イベント事業来場者数【万人】		後期計画策定時 (2021)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	令和6年度達成状況	S: 目標を超過し達成	目標値	114	120	120	120
			実績値	114	89	183	168
			達成率	100.0%	74.0%	152.5%	140.0%
	活動指標	商店街イベント事業件数【件】		後期計画策定時 (2021)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	令和6年度達成状況	A: 達成	目標値	35	50	55	55
			実績値	27	41	52	61
			達成率	77.1%	82.0%	94.5%	110.9%
9. 令和6年度の達成状況分析	商店街イベント事業来場者数については前年度より減少してしまいましたが目標を達成、また実施事業件数については、前年および目標値を上回っており、両指標とも相当程度目標値を達成して、賑わいの創出に寄与している。						
10. 備考							

# 令和6年度（令和7年度実施） 施策評価表

1. 施策No.	7-1-3						
2. 地域づくりの方向	魅力と活力にあふれるにぎわいのまち						
3. 政策	産業振興による都市活力創出						
4 施策	権利と責任による消費者市民社会の形成						
5. 目指すべき まちの姿	消費者が消費者権利を自覚し、生産者や販売者と対等な立場に立ち、合理的な判断のもと、自立した消費活動ができるまち。						
	消費者一人ひとりが消費と社会のつながりを「自分ごと」として捉え、持続可能な社会の実現に責任が持てるまち。						
6. 評価責任者	産業観光部長						
7. 施策関連課	産業振興課						
8. 施策の指標 達成状況	成果を測る 参考指標	消費生活でトラブルに悩まされず、相談窓口も充実していると思う区民の割合【%】		後期計画 策定時 (2021)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	令和6年度 達成状況	C:未達成	目標値	9.7	10.5	11.0	12.0
			実績値	9.7	11.2	10.6	6.0
			達成率	100.0%	106.7%	96.4%	50.0%
	活動指標	出前講座等参加人数【人】		後期計画 策定時 (2021)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	令和6年度 達成状況	A:達成	目標値	500	540	560	580
			実績値	491	401	494	615
			達成率	98.2%	74.3%	88.2%	106.0%
9. 令和6年度の 達成状況分析	消費者教育講座については、「消費生活講座」「出前講座」とともに開催回数を増やし、周知を強化したため参加人数の増となった。区民意識調査の指標についてはR6に変更となったことにより実績値が減となった。						
10. 備考	令和6年度実績は、R6年度区民意識調査「専門知識をもった相談員が親身に消費相談に乗ってくれる体制が整っている」について肯定的な回答をする区民の割合						

## 令和6年度（令和7年度実施） 施策評価表

1. 施策No.	7-2-1						
2. 地域づくりの方向	魅力と活力にあふれるにぎわいのまち						
3. 政策	観光によるにぎわいの創出						
4 施策	観光資源の発掘と活用						
5. 目指すべきまちの姿	地域の「魅力的な観光資源」が数多く発掘され、多様な観光資源が豊島区特有のブランドとして定着した、常に新しい魅力やにぎわいを創出し続けるまち。						
6. 評価責任者	産業観光部長						
7. 施策関連課	観光課						
8. 施策の指標達成状況	成果を測る参考指標	「豊島区を魅力ある観光地として他人に紹介できる」と思う区民の割合【%】		後期計画策定時（2021）	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	令和6年度達成状況	B：相当程度達成	目標値	29.0	30.0	31.0	32.0
			実績値	28.9	29.4	29.8	31.9
			達成率	99.7%	98.0%	96.1%	99.7%
	活動指標	トキワ荘マンガミュージアム及び関連施設年間来館者数【人】		後期計画策定時（2021）	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	令和6年度達成状況	B：相当程度達成	目標値	120,000	140,000	160,000	180,000
			実績値	54,400	83,801	123,447	151,700
			達成率	45.3%	59.9%	77.2%	84.3%
9. 令和6年度の達成状況分析	マンガ・アニメ・コスプレ文化や各地域の資源を活かしたイベントなど、様々な事業展開により、成果指標は着実に実績を伸ばしている。指標に据えているトキワ荘マンガミュージアムについては、ミュージアムを拠点に近隣の関連施設への回遊を促すことで、観覧者は増加の傾向にある。						
10. 備考							

# 令和6年度(令和7年度実施) 施策評価表

1. 施策No.	7-2-2						
2. 地域づくりの方向	魅力と活力にあふれるにぎわいのまち						
3. 政策	観光によるにぎわいの創出						
4 施策	魅力的な観光情報の発信強化【重点】						
5. 目指すべきまちの姿	豊島区の魅力的な観光情報が、国内外に効果的に発信され、にぎわいが生まれるまち。 来街者の回遊性が高まり、世界中の多くの人々を惹きつける持続可能なまち。						
6. 評価責任者	産業観光部長						
7. 施策関連課	観光課						
8. 施策の指標 達成状況	成果を測る 参考指標	『区の観光情報を提供するための素材 を簡単に手に入れられる』と思う区民の 割合【%】		後期計画 策定時 (2021)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	令和6年度 達成状況	—	目標値	27.0	24.0	25.0	
			実績値	20.8	17.5	19.3	
			達成率	77.0%	72.9%	77.2%	
	成果を測る 参考指標	『豊島区を魅力ある観光地として他人 に紹介できる』と思う区民の割合【%】		後期計画 策定時 (2021)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	令和6年度 達成状況	B:相当程度達成	目標値	29.0	30.0	31.0	32.0
			実績値	28.9	29.4	29.8	31.9
			達成率	99.7%	98.0%	96.1%	99.7%
	活動指標	区ホームページ年間アクセス件数(観 光)【件】		後期計画 策定時 (2021)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	令和6年度 達成状況	S:目標を超過し達 成	目標値	200,000	170,000	180,000	190,000
			実績値	135,159	321,408	288,951	326,931
			達成率	67.6%	189.1%	160.5%	172.1%
9. 令和6年度の 達成状況分析	ライターボランティアによる記事企画JIMO-Toshimaや、イベント情報や豊島区の魅力をInstagramで精力的に発信することができている。民間や他自治体と連携することでより効果的な情報発信をおこなっていく必要がある。						
10. 備考	成果を測る参考指標 『「区の観光情報を提供するための素材を簡単に手に入れられる」と思う区民の割合』については、令和6年度区民意識調査から項目がなくなった為、新たに『「豊島区を魅力ある観光地として他人に紹介できる」と思う区民の割合』を代替指標として設定した。						

# 令和6年度（令和7年度実施） 施策評価表

1. 施策No.	7-2-3							
2. 地域づくりの方向	魅力と活力にあふれるにぎわいのまち							
3. 政策	観光によるにぎわいの創出							
4 施策	交流都市との共生の推進							
5. 目指すべきまちの姿	地方都市との交流によって、相互に恩恵を享受し、補完し合いながら、交流都市と共に持続発展するまち。							
6. 評価責任者	産業観光部長							
7. 施策関連課	観光課							
8. 施策の指標達成状況	成果を測る参考指標	『区内で地方の特産品や観光情報などを入手する機会がある』と思う区民の割合【%】			後期計画策定時（2021）	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	令和6年度達成状況	(例) A: 達成	目標値	20.7	22.5	24.0		
			実績値	20.7	22.0	20.6		
			達成率	100.0%	97.8%	85.8%		
	成果を測る参考指標	交流事業実施自治体数【自治体】			後期計画策定時（2021）	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	令和6年度達成状況	A: 達成	目標値	20	21	22	23	
			実績値	21	25	27	27	
			達成率	105.0%	119.0%	122.7%	117.4%	
	活動指標	ファーマーズマーケット出店自治体数【自治体】			後期計画策定時（2021）	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	令和6年度達成状況	D: 大きく未達成	目標値	10	20	30	40	
			実績値	10	20	13	10	
			達成率	100.0%	100.0%	43.3%	25.0%	
9. 令和6年度の達成状況分析	ファーマーズマーケット出店自治体数はコロナ後の反動で令和4年に20自治体に増加した後は年間10自治体程度で推移している。交流都市との交流事業において実施自治体数は高い数値を維持しており、都市交流事業全体が活発に行われている。今後も交流都市との連携を深めながら、豊島区区の魅力的な観光資源を積極的にアピールしていきたい。							
10. 備考	成果を測る参考指標 『「区内で地方の特産品や観光情報などを入手する機会がある」と思う区民の割合』については、令和6年度区民意識調査から項目がなくなった為、新たに『交流事業実施自治体数』を代替指標として設定した。							

## 令和6年度（令和7年度実施） 施策評価表

1. 施策No.	7-2-4							
2. 地域づくりの方向	魅力と活力にあふれるにぎわいのまち							
3. 政策	観光によるにぎわいの創出							
4. 施策	多様な来街者の受入環境の整備							
5. 目指すべきまちの姿	外国人を含む全ての来街者にとって、観光の利便性が高く、快適に滞在できるまち。							
6. 評価責任者	産業観光部長							
7. 施策関連課	観光課							
8. 施策の指標 達成状況	成果を測る 参考指標	「区内を訪れた国内外の人々に満足いただける受け入れ環境が整っている」と思う区民の割合【%】			後期計画 策定時 (2021)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	令和6年度 達成状況	A:達成	目標値	15.6	17.0	18.0	19.0	
			実績値	15.6	15.1	17.6	19.2	
			達成率	100.0%	88.8%	97.8%	101.1%	
	活動指標	外国語観光ボランティアガイド年間活動延べ人数【人】			後期計画 策定時 (2021)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	令和6年度 達成状況	D:大きく未達成	目標値	50	100	150	175	
			実績値	0	2	3	6	
			達成率	0.0%	2.0%	2.0%	3.4%	
9. 令和6年度の 達成状況分析	としま区民センター1階のインフォメーションはについて、令和6年度から池袋東口観光案内所としてリニューアルし、SNSの運営やイベント出展、企業・団体等との地域連携を積極的に図ることで、来館者数は前年度比200%以上の実績となった。一方で、豊島区観光協会で実施している外国語観光ボランティアガイドは、運営体制の整備に時間を要しており、大きく未達成となっている。各観光案内所との連携を強化することで、観光案内を充実させ、誰もが安心して観光できる受入環境整備に努める必要がある。							
10. 備考								



# 令和6年度(令和7年度実施) 施策評価表

1. 施策No.	8-1-1						
2. 地域づくりの方向	伝統・文化と新たな息吹きが融合する魅力を世界に向けて発信するまち						
3. 政策	アート・カルチャーによるまちづくりの推進						
4 施策	文化芸術の鑑賞・参加機会の創出【重点】						
5. 目指すべきまちの姿	文化の魅力が発信され、誰もが等しく文化芸術を享受できるまち。 文化芸術に関わるあらゆる人々がいきいきと活動し、そこで生まれた地域の文化が次世代に継承されるまち。						
6. 評価責任者	文化商工部長						
7. 施策関連課	文化デザイン課			SDGs未来都市推進課			
8. 施策の指標達成状況	成果を測る参考指標	「文化芸術に触れる機会が多くなった」と思う区民の割合【%】		後期計画策定時(2021)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	令和6年度達成状況	B: 相当程度達成	目標値	44.0	46.0	48.0	50.0
			実績値	31.4	31.3	34.6	38.0
			達成率	71.4%	68.0%	72.1%	76.0%
	活動指標	区立劇場、ホール、野外劇場の年間来場者数【万人】		後期計画策定時(2021)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	令和6年度達成状況	S: 目標を超過し達成	目標値	21.0	50.4	50.4	50.4
			実績値	35.1	42.4	73.8	121.5
			達成率	167.1%	84.1%	146.4%	241.1%
9. 令和6年度の達成状況分析	豊島区立芸術文化劇場(東京建物Brillia Hall)、としま区民センター、グローバルリングシアターでのイベントが通常化し、来場者数も大幅に回復している。「文化芸術に触れる機会が多くなった」と思う区民の割合は年々増加しているものの、目標値を達成することはできなかった。今後は新基本計画に基づき、文化事業にアクセスしづらい層への支援策を検討し、文化の裾野を広げる取り組みを推進する。						
10. 備考	特になし						

# 令和6年度（令和7年度実施） 施策評価表

1. 施策No.	8-1-2							
2. 地域づくりの方向	伝統・文化と新たな息吹きが融合する魅力を世界に向けて発信するまち							
3. 政策	アート・カルチャーによるまちづくりの推進							
4 施策	地域文化・伝統文化の継承と発展							
5. 目指すべき まちの姿	地域の文化財が適切に保存され、将来にわたって持続的に活用されていくまち。 誰もが伝統文化や地域文化に誇りと愛着を持ち、地域文化のかたりべや担い手となるまち。							
6. 評価責任者	文化スポーツ部長							
7. 施策関連課	文化事業課				産業振興課			
8. 施策の指標 達成状況	成果を測る 参考指標	「歴史的財産である文化財や文化資源 が大切に保存・活用されている」と思う 区民の割合【%】			後期計画 策定時 (2021)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	令和6年度 達成状況	B: 相当程度達成	目標値	41.0	43.0	45.0	47.0	
			実績値	33.2	32.9	33.1	45.5	
			達成率	81.0%	76.5%	73.6%	96.8%	
	活動指標	郷土資料館・雑司が谷旧宣教師館・鈴木信太郎記念館の来館者数及びワークショップ・イベント参加者数【人】			後期計画 策定時 (2021)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	令和6年度 達成状況	S: 目標を超過し達成	目標値	30,168	32,928	35,688	38,448	
			実績値	27,951	83,578	61,070	59,176	
			達成率	92.7%	253.8%	171.1%	153.9%	
9. 令和6年度の 達成状況分析	活動指標に関しては目標値を大きく上回っているが、各館ごとに分析すると、雑司が谷旧宣教師館に暑さ対策としてのスポットクーラーを導入し、夏季もワークショップを開催できるようになったためワークショップ数が増え、前年度を3千人以上上回る19,127名となったことが大きな達成要因である。成果指標に関しては、郷土資料館の来館者数に加え、公式Xでの発信により展示やイベントの周知が進んだことで良い結果になった。今後も、次世代を担う子どもたちを始め、多くの方々に郷土愛を持っていたくため、豊島区の郷土資料、美術作品、文学・マンガ資料を公開していく。							
10. 備考								

## 令和6年度（令和7年度実施） 施策評価表

1. 施策No.	8-2-1						
2. 地域づくりの方向	伝統・文化と新たな息吹きが融合する魅力を世界に向けて発信するまち						
3. 政策	生涯学習・生涯スポーツの推進						
4 施策	多様な学習活動の支援と学びの循環の創造						
5. 目指すべき まちの姿	誰もがいつでもどこでも学ぶことができるまち。						
	学びの成果を次の学びにつなげ、活動する人と地域資源の循環(わ)でコミュニティが活性化 するまち。						
6. 評価責任者	文化スポーツ部長						
7. 施策関連課	生涯学習・スポーツ課						
8. 施策の指標 達成状況	成果を測る 参考指標	「学んだことを地域で生かして活動をして いる」と思う区民の割合		後期計画 策定時 (2021)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	令和6年度 達成状況	S: 目標を超過し達 成	目標値	9	9	9	9
			実績値	9	9	8	35
			達成率	100.0%	100.0%	88.9%	392.2%
	活動指標	学習成果の発表機会数【回】		後期計画 策定時 (2021)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	令和6年度 達成状況	A: 達成	目標値	110	110	350	375
			実績値	110	201	386	471
			達成率	100.0%	182.7%	110.3%	125.6%
9. 令和6年度の 達成状況分析	学習成果の発表機会数については、新型コロナウイルスの影響はあったものの、学んだ成果を生かして 展示活動を行うなど、対面だけではなく展開方法を工夫して活動を広げていくことで目標を大幅に達 成できている。						
10. 備考	令和6年度実績は、「身近なところに、趣味や教養など自分の人生をより豊かにするために学ぶ場があ る」に肯定的な回答をする区民の割合						

# 令和6年度(令和7年度実施) 施策評価表

1. 施策No.	8-2-2							
2. 地域づくりの方向	伝統・文化と新たな息吹きが融合する魅力を世界に向けて発信するまち							
3. 政策	生涯学習・生涯スポーツの推進							
4 施策	スポーツ・レクリエーション活動の推進【重点】							
5. 目指すべき まちの姿	年齢や性別、障害の有無にかかわらず、スポーツを通じて誰もが心身ともに健康で豊かな生活を営むことができるまち。 誰もが生涯を通してスポーツに親しむことができる環境の整備・充実を図り、人と人とのつながりを育み、スポーツで人と地域がいきいきと輝くまち。							
6. 評価責任者	文化スポーツ部長							
7. 施策関連課	生涯学習・スポーツ課				放課後対策課			
8. 施策の指標 達成状況	成果を測る 参考指標	「週に1回以上スポーツを実施する」18歳以上の区民の割合【%】			後期計画 策定時 (2021)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	令和6年度 達成状況	—	目標値	60.0	60.0	60.0		
			実績値	49.0	55.3	59.6		
			達成率	81.7%	92.2%	99.3%		
	成果を測る 参考指標	「地域でスポーツに親しむ環境や機会がある」について肯定的な回答をする区民の割合【%】			後期計画 策定時 (2021)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	令和6年度 達成状況	B: 相当程度達成	目標値	24.0	25.0	26.0	29.0	
			実績値	17.7	18.6	16.3	24.4	
			達成率	73.8%	74.4%	62.7%	84.1%	
	活動指標	区立体育施設利用者数【人】			後期計画 策定時 (2021)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	令和6年度 達成状況	B: 相当程度達成	目標値	800,000	1,000,000	1,200,000	1,400,000	
			実績値	895,099	1,107,615	1,204,801	1,289,944	
			達成率	111.9%	110.8%	100.4%	92.1%	
9. 令和6年度の 達成状況分析	成果指標は、指標が異なるため一概に評価できないが、コロナ過で中止、延期が続いていた大会やイベントが徐々に再開していることから、区民がスポーツをする機会は向上していると考える。 活動指標は、目標値未達ではあるが、区立体育施設の利用者数は、令和2年度を底として右肩上がりに推移している。							
10. 備考								

令和6年度(令和7年度実施)  
事務事業評価 評価結果一覧

政策経営部行政経営課

## 「評価結果」について

「総合評価」についての最終評価結果です。

評価基準は行政経営課が設定し、それに基づき、所管部、所管課が評価しています。

### 1 指標の達成状況

当該年度の成果指標及び活動指標の目標値に対する実績値で判断しています。  
(指標を複数設定している場合は、原則、個別指標の達成度の平均値で判断)

基準	
S:大きく達成	指標達成度 平均 130%以上
A:達成	指標達成度 平均 100～130%未満
B:やや未達成	指標達成度 平均 70～100%未満
C:未達成	指標達成度 平均 40～70%未満
D:大きく未達成	指標達成度 平均 0～40%未満

### 2 区が実施する必要性

以下の観点及び区民ニーズに該当する数によって、必要性を判断しています。

- ① 部の主要課題のうち、特に優先すべき事業である。
- ② 民間事業者等に同様のサービスがない。
- ③ 法律の要請を受けて行う事業である。(区独自の条例・規則等による規定を除く)
- ④ その他

基準	
S:極めて高い	①～④のうち3つ以上該当し、かつ区民ニーズもある
A:高い	①～④のうち3つ該当、または2つ該当し区民ニーズがある
B:やや高い	①～④のうち2つ該当、または1つ該当し区民ニーズがある
C:やや低い	①～④のうち1つ該当、または区民ニーズがある
D:低い	①～④にいずれも該当なし、かつ区民ニーズもない

### 3 業務改善の取組みの効果

令和6年度当初の課題・取組の方向性に対する取組状況から判断しています。

基準	
S:極めて高い	改善の結果、大きな効果あり／改善の必要性なし
A:高い	改善の結果、小幅な効果あり
B:やや低い	改善に取り組んだが、効果不十分
C:低い	改善しなかった、できなかった

#### 4 令和8年度の事業費 予算要望

翌年度の予算編成に向けた所管課の予算要望の意向です。

(外部環境の変化による予算増減(例えば高齢者の増加による対象者の増加など)は考慮していません。)

予算要望	基準
増額	他の事業を削減してでも増額すべき事業
維持	前年度の予算規模を維持すべき事業
減額	前年度よりも減額して実施可能な事業
終了	統合、廃止等が決定している事業

#### 5 総合評価

上記1～3の評価と予算要望をふまえ、所管課長が評価しています。

今後の事業の方向性	方向性の意味
S:拡充	対象の拡大や質の向上について、予算増も含め検討する事業
A:継続	現状の取組を継続していく事業
B:改善・見直し	対象や運営手法等の改善・見直しについて、予算減も含め検討すべき事業
C:終了	統合、廃止等を検討する事業

※評価結果は予算編成等に積極的に活用しますが、今後の状況によっては、評価結果と異なった対応となる場合もあります。

また、すべての事業において短期的(直近予算への反映等)な対応ができるとは限りません。

令和6年度(令和7年度実施)事務事業評価【詳細】 評価結果一覧

事業番号	事務事業名	課	6年度決算 (千円)	指標の達成状況	区が実施する 必要性	業務改善の 取組効果	R6年度 の取組効果	総合評価	R7年度以降の課題	課題に対する取組方針	R8年度 予算要望
101	番号制度対応(マイナンバーカード交付促進)関係事業	総合窓口課	89,171	A:達成	A:高い	A:高い	・マイナンバーカードのオンライン申請書請求受付により、10カ月で3,151件の来庁者数減により混雑緩和に寄与した。 ・出生や紛失等の特定事由者に対する特急発行を4カ月で723件、国外転出者や海外からのカード申請を213件対応し、切れ目のない情報インフラ提供を行った。 ・介護施設3所19名の方への出張申請サポートを実施した。	A:継続	・電子証明書手続き来庁者の増加に伴い、待ち時間短縮に取り組む必要がある。また、カードの交付事務においても遅滞なくシステム標準化に対応する必要がある。 ・マイナンバーカードコールセンターの更なる質の改善。 ・制度改正に伴い、機器調達、執務室や窓口環境の見直し、運用検討、マニュアルの整備や職員教育に取り組む必要がある。 ・毎年10%～20%ずつ手続件数の増加が続いており、また、制度改正に伴い増加する業務量に対応するため、人員計画を見直していく必要がある。	・電子証明書の発行や更新予約、申請書の自動作成の仕組みを構築する。 ・窓口のレイアウトの見直し、執務室や待合の拡張や窓口の増設等の検討する。 ・プロポーザル方式による事業者提案の募集や運営実績の評価により安定したコールセンターの運営ができるよう検討する。	増額
102	音楽によるまちづくり推進事業	文化事業課	3,000	B:やや未達成	C:やや低い	A:高い	事業スキームを見直し、新たなアーティスト募集は行わずに、過年度登録アーティストへの声がけを行ったことにより、従来の規模を維持しながらイベントを実施することができた。	B:改善・見直し	新たに加わった企業をはじめ、構成する企業は豊島区のまちづくりに協力いただいている企業で、演奏会場提供。 当事業の趣旨を企業活動として主体的に実施できる企業の発掘。 当事業をプラットフォームとして活用して、若手アーティストの育成を目指す企業をコネク特していく必要あり。	令和7年度末にかけ企業連携を模索。主体となる企業に対し、令和8年度には既存スキーム見学いただき、検証。 令和9年度には、民間企業へ事業を移管する。	維持
103	商店街振興助成経費	産業振興課	183,527	B:やや未達成	B:やや高い	A:高い	・商人まつりの実施において、警備員増強や救護者対応等、安全・安心な事業実施のための経費増加を要因として区商連から出された補助金増額要望に応える一方で、区商連にもブース代徴収による事業経費の削減を求めた。警備や見回りの強化、簡易ベッドを購入し救護室を充実させる等の事業費増額への対応と事業経費削減との両輪で区の補助金交付の負担軽減を図りながら更なる有効な補助金事業実施につながった。	A:継続	商店街街路灯補修への補助など新たな区商連要望に対し、7年度予算化した事業の円滑な実施および引き続き安全・安心対策を講じながら商人まつりを実施していく。	補助金対象事業として、事業内容や実施方法等を区商連と連携していく。	維持
104	産後ケア事業の拡充	健康推進課	49,333	S:大きく達成	A:高い	A:高い	①令和6年6月より通所(デイサービス)型を開始。 ②産後ケア事業の申請を来所を原則としていたが、令和6年7月より電子申請を開始。電子申請が開始してからの申請方法は電子が92.2%(令和6年7月～令和8年3月の実績より)を占め、区民の利便性につながっている。また、それまでの窓口対応がなくなることで、事務業務量の軽減となり効率化にもつながっている。	S:拡充	・産後ケア事業の利用者は年々増加。今後も需要の増加が見込まれる。 ・区内や近隣区に産後ケア委託施設が少なく、利便性が悪い。アクセスが悪いと利用しづらいとの声がある。 ・経産婦は、宿泊型や通所型の自宅外で受けるサービスの利用のしづらさがある。また、流産死産となったかたは、「宿泊型」「通所型」利用に躊躇することが多く、また、個別の丁寧な傾聴や専門家のケアが必要。	・産後ケア事業の需要増に対応するために予算を拡充。 ・宿泊(ショートステイ)型は近隣区の1施設、通所(デイサービス)型は、区内1施設、近隣区の1施設と委託契約をする。・令和7年度より訪問(アウトリーチ)型を開始予定。	増額
105	子育て世帯見守り訪問事業	子育て支援課	225,280	B:やや未達成	B:やや高い	A:高い	出産サポートクーポンについて、専用WEBページでの周知方法の見直しや訪問時の声かけ確認等により、配付が増加した	B:改善・見直し	・訪問の時間帯指定ができないため、訪問の申込ができない、訪問時に不在の家庭が発生している。 ・登録がない家庭が一定数存在している。	・訪問の時間帯指定が予約できるように変更し、利用者の家庭での待機時間短縮を図る。 ・登録がない家庭に対してアンケート等を実施し、実態を確認する。	減額
106	池袋駅周辺都市再生推進事業(池袋副都心再生推進事業 R7事業名:池袋駅東西自由通路等まちづくり推進事業)	都市計画課(池袋駅周辺まちづくり担当課長)	43,850	B:やや未達成	B:やや高い	A:高い	第13回の池袋駅周辺再生委員会において、国や都、学識経験者からの意見を聴きながら「池袋駅コア整備方針2024」に示す個別事業の検討内容及び検討体制を確認した。その後、東西連絡通路(北デッキ)整備等について、関係事業者等との協議を進め、検討条件やスケジュール感を整理、共有した。	A:継続	複数計画されている公共事業や民間都市再生事業の効果的な連携 公共費用負担の縮減	池袋駅前再編や東西連絡通路(北デッキ)整備など大規模な都市再生事業を効率的に進めていくためには、各事業で適切な時期に、複数の関係者との合意を積み重ねていく必要がある。 並行する多くの事業に対して、関係事業者との協議を密に行い、意思疎通を計りながら役割分担の整理を進めていく。	維持
201	区政振興及び渉外的経費(新年の集い関係)	総務課	5,826	A:達成	C:やや低い	B:やや低い	アルコール提供や使用する部屋数を減らし、料金をなるべく減額した。招待者数を減らしたところ多数の問い合わせがあり、招待者の同行者での参加者が増え、当初想定していたよりも参加人数が多くなった。(招待者2,257人、実際の参加者815人)	B:改善・見直し	招待者数が多いため、会場が満員状態となり安全性確保が難しい。人件費及び物価高騰により今後、同規模でも経費の増加が見込まれている。	招待者の精査を各課に依頼し、招待者数を限定する。	増額
202	マイボトル用給水機設置事業	環境政策課	6,203	A:達成	C:やや低い	S:極めて高い	区民ひろばなどの従前の施設に加えて、豊島区役所・東西区民事務所・心身障害者福祉センター・駒込福祉作業所・図書館全館及び男女平等推進センターなど21か所に新たにマイボトル用給水機を設置した。各給水機に毎月の給水量からCO2とペットボトルの削減効果を可視化し、区民の地球環境への貢献をわかりやすく掲示した。大手コーヒーチェーンの区内店舗とのチラシの掲示の協力もあり、これらの取り組みにより機器の設置の2年目である区民ひろばでの利用が前年より伸びている。	A:継続	令和5・6年度に衛生面の向上を図るため、水源をタンク式から水道直結式に変更や、熱中症対策として設置施設を指定暑熱避難施設への変更などにより、設備面における課題は現在ない。区民の利用促進を図ることが今後の課題である。	設置場所を区ホームページで発信するとともに、スマートフォンのアプリケーション(給水スポットマップ)を利用して給水機の設置場所を周知するなど多様な手段でマイボトル給水機の普及促進を図る。	維持



令和6年度(令和7年度実施)事務事業評価【詳細】 評価結果一覧

事業番号	事務事業名	課	6年度決算 (千円)	指標の達成状況	区が実施する 必要性	業務改善の 取組効果	R6年度の取組効果	総合評価	R7年度以降の課題	課題に対する取組方針	R8年度 予算要望
203	エコ住宅・事業者普及促進費用助成事業(節水型機器及び助成件数の拡大等)	環境政策課	34,409	A:達成	A:高い	A:高い	区民向け啓発冊子「としみみんなでエコライフ(区民向け)ver.2」、環境情報誌「エコのわ」、環境講座実施(1回)、SNS・チラシ等による情報発信(随時)、エコライフフェア実施により普及啓発に取り組んだ。またエコ住宅・事業者普及促進費用助成金パンフレットの内容を見直し、エコ住宅助成金の申請方法を事前申請から事後申請に変更するなど利便性向上に取り組んだ。その結果助成件数は大幅に増加し、予算も前年度比の約2倍であったため年間を通じて受付することができた。	S:拡充	引き続き制度の周知を図ること、さらなる申請者の利便性の向上	さまざまな機会、手段を通じての周知・啓発を行う。また、申請方法、事務処理の効率化等により、引き続き申請者の利便性の向上を図る。	増額
204	災害時要配慮者対策推進経費	福祉総務課	7,932	S:大きく達成	A:高い	S:極めて高い	・令和6年度の地域共有名簿の作成にあたっては、過去に意向確認を行った方も含む全対象者に意向確認書を送付し、連絡先等の掲載情報を最新化した。 ・町会への地域共有名簿の配付に伴い、地域共有名簿の取扱いマニュアルを更新し、取扱と活用方法についての研修会を開催したことで、地域における共助の意識向上に寄与した。	S:拡充	個別避難計画を迅速に作成するとともに、内容を適切なものにするためには、普段から利用している介護事業所等の福祉サービス事業所との協力が不可欠で、計画の作成委託の協力体制を構築する必要がある。また、既に作成済みの個別避難計画についても、必要に応じて見直しや更新が必要となるため、一定の基準を定め、継続的に作成の呼びかけや周知、作成支援が必要となる。	令和6年度までに協議を進めている豊島区介護事業者災害対策連絡協議会への作成委託を早急に調整し、作成の協力体制を構築するとともに、そこでのノウハウを他の福祉サービス事業所に展開することで、迅速で抜けない個別避難計画の作成体制を構築する。また、計画の更新や見直しに関する一定の基準を構築する。	増額
205	医療的ケア児等支援事業関係経費(放課後等支援事業)	障害福祉課 (障害支援担当課長)	4,781	B:やや未達成	S:極めて高い	A:高い	・看護職員加配分の人件費補助により、補助対象事業所(1ヶ所)の利用定員が5人/日から7人/日に増加した。 ・補助対象事業所(1ヶ所)の利用者が前年に比べ増加した(延べ65人/年⇒延べ72人/年)	A:継続	①保護者の介護負担軽減に向けた支援 令和5年度の区内に住む医療的ケア児の保護者に対する調査で、「主な介護者は母で、1日の中で介護から離れる時間が3時間未満の割合が約4割」との結果であった。保護者の介護負担軽減が求められている。 ②災害時の電力確保 「医療的ケア児等支援協議会」や「北特別支援学校PTAからの要望書」により、災害時の電源確保のため、蓄電池等の給付が求められている。医療機器が使えないことは、生命の維持にかかわるため、検討を進める必要がある。 ③医療的ケア児や重症心身障害児を受入れ可能な児童発達支援事業所が豊島区内にないため、設置を推進する必要がある。(放課後等デイサービス事業所は1か所あり)	①在宅レスパイト・就労等支援事業の利用時間の拡充検討(144時間→288時間)及び看護師の派遣先の拡充 ②重度心身障害者(児)日常生活用具給付事業に災害時等の電力確保のための蓄電池等を追加検討 ③物件確保に係る支援策の検討:空き家物件の活用等	維持
206	障害支援センター事業運営経費	障害福祉課 (障害支援担当課長)	54,767	B:やや未達成	A:高い	A:高い	職員に対し、所内研修や事例検討等を年度の早い段階に実施することで、新規契約についても遅滞なく対応できるよう取り組んだ。また、医療的ケア児コーディネーター研修を受講するなど、様々な障害児の相談にも応じることができるよう体制整備を行った。一方で、前年度からの継続案件への対応も並行して行っていたこと等により、障害児相談支援の年度末の契約件数は23件に留まった。	A:継続	障害支援センターにおける障害児相談支援契約件数が目標に達していない。	障害児のサービス利用相談時に障害児相談支援事業の有効性を利用者に説明し理解を得ることで、障害支援センターの利用に繋げる。また、職員研修などを通じた人材育成を継続して実施することで、より適切な障害児相談支援が提供できる体制を構築する。	維持
207	妊婦健康診査事業	健康推進課	191,187	B:やや未達成	A:高い	A:高い	「豊島区多胎妊婦健康診査助成金交付」、「豊島区初回産科受診費用助成事業」については、ゆりかご面接で把握した状況をもとに対象者に案内することができた。	A:継続	令和6年度から東京都・特別区・市町村・医師会などによる協議の中で産婦健康診査の公費助成について議論が開始され、令和8年10月以降、都内全自治体で実施できるよう、具体的なスキームとスケジュール等を検討中である。	妊婦健診と同様に共通受診券方式による公費助成制度とすることで、産婦が受診しやすいようにする。また産婦健康健診と同時期に実施される1か月児健康診査の公費助成も、国が推進しているため、実施できる仕組みを併せて構築する。	維持
208	健康推進課・保健予防課・地域保健課・長崎健康相談所業務請負(窓口受付等)	健康推進課・保健予防課・地域保健課・長崎健康相談所	126,000	C:未達成	A:高い	B:やや低い	本庁舎出張窓口への来所者が集中傾向にあるため、混雑状況により窓口開設数を増やし対応した。 受託者による業務ツールの提供、および窓口対応者に対し業務の習熟度を上げるための説明会および勉強会を実施したことにより、窓口対応時間の短縮と適切な窓口対応につながった。健診の予約に電子申請を導入したことにより、電話予約対応がほぼなくなり、その分の時間を書類確認やシステム入力業務に充てることが可能となり効が上った。そのため、その後の東京都への書類送付時期を早めることができた。	A:継続	6年度に事業者変更や公的保険確認のためのマイナポータルに係る業務量の増加があり、成果指標の大幅ダウンがあったが、事業者の習熟度も上がり、7年度に入り、待ち時間も平均15分に短縮改善した。なお、受付業務が多岐にわたるため受付不備も散見されるが、システム入力前の書類確認にチェックシート等を取り入れ受付不備をなくす取組を進めている。窓口申請業務の中で、電子申請を導入できるものを増やして来所者を減らし窓口待ち時間の短縮を目指す。	申請事務のDX化を更に進めるとともに、委託業務内容を見直し、窓口混雑の緩和(待ち時間の短縮)と適正な業務遂行を目指す。(後方事務である封入・発送業務の切り分けなど受付業務に専念できる体制が組めるかの検討) また、引き続き窓口対応者に対し業務の習熟度を上げるための説明会および勉強会を実施し、受付不備を減らす。	増額
209	児童養護施設退所者等支援事業(相談支援)(経済的支援)	子育て支援課	3,412	B:やや未達成	A:高い	B:やや低い	■経済的支援 給付型奨学金:3名(計409,690円)、支度金:3名(計460,000円) ■相談支援 (1)相互交流:①区管轄0名、②区在住9名(延べ11件)、③措置経験なし13名(延べ63件) (2)支援計画:①区管轄44名(延べ93件)、②区在住1名(延べ1件)、③措置経験なし0名 (3)相談支援:①区管轄18名(延べ33件)、②区在住43名(延べ89件)、③措置経験なし11名(延べ19件)	B:改善・見直し	現在の支援内容や申請方法が利用者のニーズと合致しているか、検証を行う必要がある。令和4年度の改正児童福祉法において、「社会的養護自立支援拠点事業」が創設され、当事者の交流や支援の拠点の設置が規定されたが、拠点施設の設置ができていない。	本事業は、豊島区社会的養育推進計画により、計画期間における進捗管理を毎年度行うものであるため、令和7年度以降、毎年度、進捗状況の点検と評価を行い、児童福祉審議会に報告することで課題に対応していく。拠点の設置については、区の保有している施設などの有効活用も検討する。公的支援につながらなかった若者に対しても、SNSを活用したアプローチなど様々な手法を実施してゆく。	維持
210	親子再統合支援事業	児童相談課	4,290	B:やや未達成	B:やや高い	B:やや低い	・対象者の選定方法や利用開始までの流れを対応職員に明示し、運用方法についての仕組みを改善した。 ・キャンセル状況やカウンセリングの展開によっては規定回数以上のセッションを設定し、効果を得られた。一方、終結時期が遅れ、次の利用予定者の待機期間が延びる弊害が生じている。	B:改善・見直し	カウンセラーの初回面接までのプロセスにおける、利用者への動機づけが課題。職員から利用者へ事業を案内する面接の中で、伝達・確認する内容が未確立であるため、動機づけ不十分のまま開始されるケースを減らす。	・児童相談所の十分なアセスメントに基づき、利用者に対してカウンセラーの関わりの中で目標とすることを明確化し、担当職員から提示する。また、その手順について候補者の選定からエントリー方法、カウンセラーのマッチング、終結までの見通しの立て方や延長のルール等を課内マニュアルにまとめる。	維持

令和6年度(令和7年度実施)事務事業評価【詳細】 評価結果一覧

事業番号	事務事業名	課	6年度決算 (千円)	指標の達成状況	区が実施する 必要性	業務改善の 取組効果	R6年度の取組効果	総合評価	R7年度以降の課題	課題に対する取組方針	R8年度 予算要望
211	バースデーサポート 事業の拡充事業	子ども家庭 支援セン ター	116,194	B:やや未達 成	B:やや高い	A:高い	・委託事業者に対象年齢を上げるなどの商品の充実を指示し、選択できる商品の幅が広がったため、区民からの苦情はほとんどなくなった。 ・外国籍世帯に対し、3言語(中国語、ネパール語、ミャンマー語)に翻訳したチラシを同封し、周知方法の改善を行ったことで、外国籍世帯の85.7%(161人中138人)のアンケート回収が達成できた。	A:継続	(1)の運用の変更依頼を受け、対象者に周知を行う必要がある。	周知漏れを防ぐため支援対象を抽出し、個別に通知を行う。	維持
212	産後ドゥーラ利用 助成事業	子ども家庭 支援セン ター	338	D:大きく未 達成	B:やや高い	B:やや低い	他区在住の産後ドゥーラを豊島区へ派遣できるよう事業者と協議した。令和7年度より対象を拡大し、一般家庭に産後ドゥーラを派遣することができるようになった。	B:改善・見直し	産後ドゥーラの派遣を希望する家庭すべてが利用できるよう、事業の周知と申請の利便性を図る。	利用開始前の家庭訪問で、産後ドゥーラの利用について専用サイトからの申し込みについて案内し、利用者が自ら産後ドゥーラを選択できるようにする。また、区のホームページによる広報や、池袋保健所・長崎健康相談所に来所した区民に対しても周知活動を行う。	維持
213	要支援家庭ショート ステイ等拡充事業	子ども家庭 支援セン ター	25,250	S:大きく達 成	A:高い	A:高い	ショートステイ事業の利用状況の分析や将来予測を実施の上、予算拡充提案を行い、別事業予算との調整の上、予算を拡充することができた。区から近い施設について利用枠を増加したため利用者の利便性の向上が図れた。特に、土日や学校休業日など、ニーズが集中する期間を除き、利用希望の時点で断る件数は減少している。	A:継続	利用希望は週末に集中する。施設の利用枠は決められており必要な家庭が利用できない事象がおきている。 施設の利用枠は最大2枠であり、3つ子や3人きょうだいが同じ施設に預けられない状況である。	里親、協力家庭を含めた利用施設の増加の検討。	増額
214	区立保育園環境改 善事業	保育課	4,294,000	A:達成	C:やや低い	A:高い	劣化の激しい机や椅子を新ししたことにより、けがの心配が減り、より安全に園児が遊べるようになった。	A:継続	今までと同様の商品を購入せず、入れ替え時には、保育現場や園児の園生活に適合する物品を園毎に検討し、購入する必要がある。 耐用年数が5年のため、改築による入替を含めた6年度入替4園分の次回入替のタイミングの検討が必要。(今後の各年度3園ずつも同様。)	保育現場の保育士と連携を取りながら、物品選定を行う。	維持
215	小学校指導者用デ ジタル教科書購入 事業	学務課	4,325	A:達成	B:やや高い	A:高い	導入に先立ち事業者による教員向けの説明会を各教科毎に開催した。教科により使用する方法等が異なること、また説明会を受講した教員が校内で他の教員に使用法を伝えることにより、デジタル教科書に関する理解を深め、質の高い授業の実施に寄与することができた。	S:拡充	令和8年度における導入教科の増加、ひいては将来的な全教科への導入を見据え、指導者用デジタル教科書の導入による効果検証を行う必要がある。	各学校に指導者用デジタル教科書の使用に関するアンケートを実施する。導入教科を増加するための準備として、効果検証を行うとともに、学校と連携し、効果的な活用事例の研究等を行う。	増額
216	部活動外部指導員 配置強化事業	指導課(学校 支援担当課 長)	9,026	B:やや未達 成	B:やや高い	B:やや低い	各中学校へのヒアリングを行った結果、外部指導者による専門的指導により部活動が成り立っているなどの肯定的意見もあったが、一方で外部指導者には比較的高齢者や学生が多く、単独での生徒の大会などへの引率には不安があるなどの意見もあった。また、部活動地域連携推進協議会を3回開催した結果、そちらでも外部指導者をはじめとした外部人材の活用的重要性や各スポーツ協会等との連携の必要性などの意見が出ていた。これらの課題に対し、区や他自治体の動きを注視しつつ検討を行っていた。	B:改善・見直し	外部指導者人材バンク登録者充実等のための地域団体等との連携による人材確保と、国の指針に基づく部活動のあり方を検討し、年度内に計画を再度策定する必要がある。 他自治体においては部活動の運営を外部事業者に包括的委託する動きなどがある。今後の生徒の活動機会の確保と教員の負担軽減に向け、よりよい部活動のあり方や外部人材の活用方法など検討していく必要がある。	専門的知識をもった外部指導者の確保のために大学と連携する等、一層の地域人材の確保に向けた取組を行う。 部活動改革については、引き続き他区の取組み状況の調査や、部活動地域連携推進協議会の開催による関係者の意見交換、アンケート等を通した生徒の声を聞き、地域の実態に即した改革を進める。	維持
217	水泳授業の外部化 事業	学校施設課	12,917	A:達成	C:やや低い	B:やや低い	・外部プールを利用する手法、学校にインストラクターを招致する手法の2パターンでトライアル事業を実施した。 ・外部プールを利用する手法においては、徒歩移動とバス移動の2パターンで、移動負担や指導時間の確保等についても検証した。徒歩移動についてもバス移動についても、授業実施に際して大きな問題はないことを確認した。 ・トライアル事業を実施した4校は全て異なる事業者と契約し、費用対効果を検証した。事業者によって額が異なるが、特にバス移動が伴う場合、多額の経費が発生することが明らかになった。	B:改善・見直し	令和6年11月に「豊島区における学校プールの今後の方針について」を策定し、水泳指導の外部化についてはコストや全校での展開などに課題があることから、中長期的な課題として今後も実施を検討することになった。	上記のとおり、水泳指導の外部化については中長期的な課題に位置付けられたことから、令和7年度は仮校舎にプールのない千川中学校分の経費及び教員向けの研修経費のみ予算計上している。	維持
301	子育てファミリー世 帯家賃助成事業経 費	福祉総務課 (自立支援担 当課長)	39,582	B:やや未達 成	B:やや高い	S:極めて高い	この事業は施策面は住宅・マンション課、運用面は自立支援担当課が担っている。政策面と運用面を把握・検討しながら両課で協議を進め、今年度からの制度設計を行った。 検討の結果、令和7年度から月額所得、家賃の上限を上げた。同時に月額助成額を増額した。	A:継続	大きく制度を変更し、かつ電子申請で募集を行うので円滑に運用できるように職員のLogoフォームの習熟が必要。 ・令和7年度からの制度:月額所得338,000円 月額家賃170,000円 月額助成額30,000円を5年間もしくは子の年齢が15歳に達した年度末まで(どちらか早く到達した期限)。	・制度の周知 ・Logoフォームに関する研修の受講、テスト運用	維持
302	生活支援体制整備 事業経費(第2層生 活支援コーディネ ーター(4包括分))	高齢者福祉 課	38,660	A:達成	A:高い	A:高い	第2層生活支援コーディネーターへのフォローアップとして、研修の開催や毎月実施している定例会等での情報交換を行った。それにより、地域づくりのノウハウを共有できた他、コーディネーター間の連携強化につなげることができた。 また、Ayamu(地域資源データベースシステム)PTを2回開催した。高齢者総合相談センター見守り担当とCSWも参加し、システムの活用方法の見直しや現状・課題について共有するとともに、地域アセスメントへの理解が深まった。	A:継続	・令和7年度より一部の圏域で委託先が変更となった。引き続き第2層生活支援コーディネーターへのフォローアップが必要である。 ・高齢者の活動促進や担い手不足解消のため、第1層協議体や地域ケア会議等と連携し、必要な仕組みづくりについて検討する必要がある。	・引き続き、研修の開催や定例会等の実施により、コーディネーターの活動状況を把握するなど、伴走支援に取り組んでいく。 ・第1層協議体にて、「100年活躍ナビ」の活用について検討することにより、高齢者の活動促進や担い手不足解消に向けた取り組みを考えていく。	維持



令和6年度(令和7年度実施)事務事業評価【詳細】 評価結果一覧

事業番号	事務事業名	課	6年度決算 (千円)	指標の達成状況	区が実施する 必要性	業務改善の 取組効果	R6年度の取組効果	総合評価	R7年度以降の課題	課題に対する取組方針	R8年度 予算要望
303	地域生活支援拠点 コーディネート事業 経費(知的・身体・精神)	障害福祉課	22,000	S:大きく達成	A:高い	S:極めて高い	事前登録は、保護者や受け入れ施設との相談・協議や様々な障害の特性に応じた調整等により、1件当たり数か月にわたる手続きを要する。その中で、事前登録について、家族会等で説明するなど積極的に周知活動したことで、令和6年度は前年度実績に比べて大幅に事前登録者数が増加した。	A:継続	緊急時の受け入れ可能施設の不足や事前登録者数を増やすことが課題として挙げられる。	とりわけ精神や重度の方を対象した受け入れ施設が少ないため、都内のみならず都外の受け入れ先情報の収集や連携体制を強化し、緊急時の受け入れ対応に備える。また、運営上の課題はないが事業開始したばかりなので、今後も継続的な取り組みにより区内の累積登録人数を増やしていく。	維持
304	子ども医療費助成 事業経費(高校生等 医療費助成)/児童 給付業務等業務委託 経費(高校生等医療 費助成業務委託)	子育て支援課	206,079	A:達成	B:やや高い	A:高い	現金給付の郵送申請の方法を手引きにも掲載し、郵送申請を促す対応を行った。年度末の医療証更新時は、医療証保管用のビニール袋を同封しないこととし、コストを削減した。委託範囲については、窓口対応人数や時間の削減という観点で見直しを行っていく。	B:改善・見直し	留学生の増加に伴い、特に3月と9月に留学生による医療費助成の申請が多くなり、窓口の待ち人数および待ち時間が増加する傾向にあるため、留学生の増加に伴う窓口対応件数増加への対策を検討する。	現在、高校生等医療費助成については総合窓口課では受付していないが、高校生等医療費助成についても総合窓口課でも受付可能としフンストップ窓口の拡大する。また、電子申請へ誘導する方法を検討し、窓口受付時間の短縮を図る。	維持
305	児童発達支援センター事業経費(待機 解消のための人員 増)	子ども家庭 支援センター	37,917	B:やや未達成	S:極めて高い	A:高い	・児童発達支援センターの設置を区のホームページや毎月の関係機関との合同会議などで説明し、周知を行った。また、リーフレットを新たに作成し、保育園、幼稚園、保健所など児童を扱う部署を中心に配布することにより、発達相談の窓口を明確化した。それにより、発達相談の連絡を児童発達支援センターの電話に掛けてくるようになり、初回面談への予約がスムーズになった。 ・栄養士による食育指導や調理体験などを実施し、食に課題のある子どもの支援を強化することができた。	A:継続	・専門相談のニーズが高い状況が続いており、待期間が延長しないよう取り組んでいく必要がある。	・専門相談の待機期間縮小の検証を行い、適正数の専門相談職員の確保を行う。 ・専門相談員を適正に配置し、個人情報取り扱いの権限を付与することで業務の効率化と指導待機期間の縮小により支援を必要とする児童の利益向上を図る。	維持
306	放置自転車対策経費(技能系職員配置 転換に伴う平日委託の増)/自転車 保管所管理運営経費 (技能系職員配置転換に伴う平日委託 の増)	土木管理課	229,794	C:未達成	S:極めて高い	B:やや低い	区内17駅周辺の夜間の自転車の放置状況を調査し、午前や昼間よりも夜間の方が自転車の放置台数が増加している実態を把握した。	A:継続	令和6年度の調査結果を踏まえ、放置自転車の撤去時間を変更し、放置状況の悪化傾向が見られる夜間も含め対応できるようにする。また、区内全体の自転車の放置状況を把握できていないため、今年度、豊島区自転車等駐車場利用実態調査を行い、時間帯別、曜日別及び道路ごとの放置自転車の実態と傾向を把握する。	区内17駅周辺に駐車されている自転車等(自転車、原付(125cc以下))を駐車場所(自転車等駐車場、道路)ごとにカウントを行う。	維持
307	子どもスキップ事業 運営経費(図書・ 遊具充実)	放課後対策課	5,037	A:達成	A:高い	A:高い	破損したり、古くなってしまった子どもスキップの図書や遊具を新しいものに取り換えるとともに、子どもスキップを利用する児童から構成される「子ども会議」等を通して児童の要望を受け、児童の希望に沿った新たな図書や遊具を購入し、子どもスキップの保育環境の充実させた。	A:継続	破損したり、古くなってしまった子どもスキップの図書や遊具を新しいものに取り換えるとともに、児童の希望に沿った新たな図書や遊具を購入する。 令和7年度施設監査において、図鑑や辞書など情報が古くなっていく図書の更新の基準を設けた方が良いとの指摘あり。	子どもスキップを利用する児童から構成される「子ども会議」等を通して児童の要望を受け、児童の希望に沿った新たな図書や遊具を購入する。 小学校の司書の協力を仰ぎ、図鑑や辞書などの図書の更新を行っていく。	維持
401	空き店舗活性プロジェクト	産業振興課	8,240	A:達成	A:高い	S:極めて高い	採択申請前からのビジネスサポートセンター相談員による経営相談や、空き店舗活用やにぎわい創出などの実績が豊富なコーディネーターによる無料相談など、開業に関する幅広い困りごとに対応できるよう充実した支援を用意した。結果、採択事業者は全員無事開業し、オープニングイベントの開催や地域イベントへの参加など、地域と交流をもちながら経営を行っており、地域活性化に貢献している。	A:継続	事業内容に適した空き物件を見つけることに苦戦する開業者が多かった。	不動産業者と開業者のマッチングを行う東京都企業立地相談センターと連携し、事業に適した物件探しを支援する。	増額
402	未利用地の有効活用	子ども若者課	1,183	A:達成	C:やや低い	A:高い	事業者については、区内で活動するNPO法人やプロスポーツチームと連携し、子どもが楽しめる遊び・スポーツの企画を開催した。今後はプレーパーク事業との統合を検討していく。	C:終了	未利用地に限らず、区内の施設・公園等のスペースにおいて、遊び・体験イベント等を開催できる事業者が1日限定の単発イベントなどを開催できるよう積極的に誘致していく。	区内の施設・公園等のスペースにおいて、事業者が1日限定の単発イベントを開催しやすいよう後方支援していく。具体的には後援名義申請の受付、会場の斡旋、会場使用料の減免手続き、広報周知協力などを行っていく。	終了
403	スポーツのチカラで子どもたちの健康な未来を築こう	生涯学習・スポーツ課	10,000	B:やや未達成	A:高い	A:高い	既存事業を拡充し、子どもたちを対象としたスポーツイベント(パラスポーツ含む)を通年で実施するとともに、子どもの居場所・遊び場づくりとして、新たにスポーツ施設の無料開放を実施した。近年の猛暑化もあり、子どもたちが屋外で思い切り体を動かすことが困難になっていることから、暑さ対策の一環として、夏休み期間中に屋内施設を無料開放する時間を設け、4施設で計38コマ実施し、延べ968人が来館した。	A:継続	区民のスポーツ実施率の向上、スポーツ実施機会の充実、スポーツ観戦機会の充実と情報発信強化、スポーツ施設の利用促進と充実	令和7年3月に策定した「豊島区スポーツ推進計画(2025-2034)」に基づく、各種スポーツ施策の展開	維持
404	外国人支援体制の強化	企画課(多文化共生推進 担当課長)	5,990	C:未達成	B:やや高い	A:高い	【①外国人相談窓口】22言語で相談に対応するほか、外国人向けのリーフレットやチラシ等を集約して一元的に提供した。相談窓口の件数が前年比1.5倍となり、より多くの困りごとの解決につなげた。 【②動画・冊子の作成】委託事業ではなく、専門学校との協力を得て作成する実施手法に変更することで、事業費を300万円程度から、35万円程度へ削減した。	B:改善・見直し	【①外国人相談窓口】外国人相談窓口の周知・広報の強化・潜在的な困りごとや悩みなどの需要を調査 【②動画・冊子の作成】本事業で制作したものを含め、広報物や情報について、効果的な周知を検討	【①外国人相談窓口】ミャンマー、ネパール、ベトナムの各コミュニティの方へのヒアリング・実態把握 【②動画・冊子の作成】ヒアリングによる効果的な周知	維持

# 令和6年度(令和7年度実施)事務事業評価表【詳細】

事業番号

101

事務事業名	番号制度対応(マイナンバーカード交付促進)関係事業		
部	区民部	課	総合窓口課

## 1. 事業概要

事業開始年度	30年度以前				SDGsゴール									
単独／補助	国・都補助事業				運営形態		一部業務委託							
個別計画							策定年度				計画期間			
予算事業	①	番号制度対応事務及び新住民記録系システム整備関係経費				②	職員関係経費							
	③					④								
実施の対象	豊島区民、本籍地を豊島区とする在外邦人など													
事業の目的・期待する効果	・マイナンバーカードの取得を希望する方へ、厳格な本人確認を行うとともに円滑に交付を行う。 ・電子証明書の発行・更新や暗証番号の設定、住所や氏名の変更などカードを利用するうえで必要なサービスを提供する。													
事業費 （千円）	5年度			6年度			7年度							
	予算	決算	執行率	予算	決算	執行率	予算	増減						
事業費	142,347	88,280	62.0%	126,480	89,171	70.5%	99,084	-27,396						
特別財源	131,438	79,765		115,577	82,514		90,877	-24,700						
一般財源	10,909	8,515		10,903	6,657		8,207	-2,696						

## 2. 指標の達成状況

### (1) 6年度に実施した具体的な業務内容

- ・マイナンバーカードの交付業務、電子証明書関連業務、マイナンバーコールセンターによる問合せ対応
- ・施設へのマイナンバーカード出張申請サポート
- ・マイナンバーカード申請書請求のオンライン化

(2) 成果指標		目指す方向性	単位	5年度実績	6年度		7年度
					目標値	実績	達成率
①	コールセンター応答率	→	%	94.9	90	97.7	108.6%
②	オンライン申請利用者満足度	→	5段階評価	-	4	4.3	107.5%

達成状況分析 センターと制度や課題の共有を適宜行い、正確且つより短時間での回答に努めている。また、オンライン申請は、パッケージ制約の中でもユーザビリティを意識して設計するとともに、受付から申請書発送までのリードタイムが短くなるよう努めている。

(3) 活動指標		目指す方向性	単位	5年度実績	6年度		7年度
					目標値	実績	達成率
①	マイナンバーカード交付枚数	→	枚	37,781	30,000	31,268	104.2%
②	電子証明書手続き件数	→	件	40,723	45,000	48,504	107.8%

達成状況分析 リソースを調整しながら、マイナンバーカード、電子証明書の更新需要に対応している。

(4) 指標に表れない成果 (定性的評価)	特になし
--------------------------	------

【評価】 (a) 指標の達成状況	A: 達成
---------------------	-------

### 3. 区が実施する必要性

(1) 区が実施する理由(複数選択可)		▼選択
①部の主要課題のうち、特に優先すべき事業である。		該当あり
②民間事業者等に同様のサービスがない。		該当あり
③法律の要請を受けて行う事業である。(区独自の条例・規則による規定は除く)		該当あり
④その他		
(2) 事業に対する具体的な区民のニーズや要望を記載		
【評価】 (b) 区が実施する必要性	A: 高い	

### 4. 業務改善の取組みの効果(令和6年度末まで)

(1) 令和6年度当初の課題・取組の方向性		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・マイナンバーカードの更新需要が高まる中、申請書請求のための来庁者を減らし、区民の利便性向上と窓口混雑緩和に取り組む。</li> <li>・マイナンバーカードの普及がある程度進んだ現在において、施設等に入所していることを理由として、希望しても取得できていない方へのサポートを行う。</li> <li>・特急発行、国外転出対応等の複数の制度改正に遅滞なく対応する。</li> </ul>		
(2) 事業を進める上での具体的課題の確認		▼選択
①事業を取り巻く環境に変化がある		該当あり
内容	制度開始後10年経過したことによる更新需要の増加対応、制度改正対応	
②直営や委託等、他の手法への比較検討の余地がある		該当なし
内容		
③サービスに係るコスト削減の余地がある		該当なし
内容		
④統合した方が効率性が向上する事業がある(下記に事業名記載)		該当なし
事業名		
⑤その他		該当なし
内容		
(3) 上記(1)(2)の課題に対して令和6年度どのように取り組み、どのような効果があったか		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・マイナンバーカードのオンライン申請書請求受付により、10カ月で3,151件の来庁者数減により混雑緩和に寄与した。</li> <li>・出生や紛失等の特定事由者に対する特急発行を4カ月で723件、国外転出者や海外からのカード申請を213件対応し、切れ目のない情報インフラ提供を行った。</li> <li>・介護施設3所19名の方への出張申請サポートを実施した。</li> </ul>		
※令和6年度中に未解決の課題がある場合には、下記5.(2)及び(3)に記載		
【評価】 (c) 業務改善の取組みの効果	A: 高い	

## 5. 令和7年度以降の課題と改善の予定

### (1) 令和7年度以降影響が想定される国・都の動き（関係法令の改正・補助金の創設・方針の変更など）

- ・在留カードとマイナンバーカードの一体化（R7年度中に専用機器調達、運用検討。R8.5末施行予定）
- ・マイナンバーカードへのフリガナ記載（R7年度から戸籍、住民票へのフリガナ記載対応中。R8.5末施行により、マイナンバーカードへの記載開始予定）
- ・新マイナンバーカードへの切替（令和8年度より、新カードへの切替対応を開始予定。）

### (2) 令和7年度に取り組むべき課題 ※上記4にて未解決の課題がある場合はその内容を必ず記載

- ・電子証明書手続き来庁者の増加に伴い、待ち時間短縮に取り組む必要がある。また、カードの交付事務においても遅滞なくシステム標準化に対応する必要がある。
- ・マイナンバーカードコールセンターの更なる質の改善。
- ・制度改正に伴い、機器調達、執務室や窓口環境の見直し、運用検討、マニュアルの整備や職員教育に取り組む必要がある。
- ・毎年10%～20%ずつ手続件数の増加が続いており、また、制度改正に伴い増加する業務量に対応するため、人員計画を見直していく必要がある。

### (3) 上記(2)に対する取組方針

- ・電子証明書の発行や更新予約、申請書の自動作成の仕組みを構築する。
- ・窓口のレイアウトの見直し、執務室や待合の拡張や窓口の増設等の検討する。
- ・プロポーザル方式による事業者提案の募集や運営実績の評価により安定したコールセンターの運営ができるよう検討する。

### (4) 取組を進める上での課題や、想定される区民の反応など

- ・システム標準化、度重なる制度改正、来庁者増加等に伴う業務負担の増加、リソースの枯渇に対応する必要がある。
- ・窓口増設に伴い、統合端末の増設が必要である。
- ・コールセンター事業者が頻繁に変わること、業務引継ぎ負担の増加や誤案内リスクの増加を招いており、契約から見直す必要がある。

—————以降は、評価内容を踏まえて管理職が記載してください—————

(d) 令和8年度事業費 予算要望	増額	理由	事業環境への対応のため、端末の増設・人員増は検討している。
【総合評価】	A:継続		



# 令和6年度(令和7年度実施)事務事業評価表【詳細】

事業番号

102

事務事業名	音楽によるまちづくり推進事業									
部	文化スポーツ部	課	文化事業課							

## 1. 事業概要

事業開始年度	4年度				SDGsゴール	4	5	10	11					
単独／補助	区単独事業				運営形態	実行委員会形式								
個別計画						策定年度				計画期間				
予算事業	①	音楽によるまちづくり推進事業経費				②								
	③					④								
実施の対象	観客(参加者)、出演者、協力企業													
事業の目的・期待する効果	官民連携のもと、音楽によるパフォーマンスを区内の施設、公園、路上等で行い、若手アーティストの活動を支援し、まちへのにぎわいを創出するとともに、としま文化の日関連事業として新たな豊島区の文化芸術活動を創造していくことを目的とする。													
事業費 (千円)	5年度			6年度			7年度							
	予算	決算	執行率	予算	決算	執行率	予算	増減						
事業費	6,220	6,220	100.0%	3,000	3,000	100.0%	5,000	2,000						
特別財源	0	0		0	0		0	0						
一般財源	6,220	6,220		3,000	3,000		5,000	2,000						

## 2. 指標の達成状況

### (1) 6年度に実施した具体的な業務内容

豊島区内の公園、路上等で登録アーティストがパフォーマンスを行う、としまミュージックサークルを実施。まちなかに音楽が溢れ、にぎわいを創出するプログラムを実施する。

(2) 成果指標		目指す方向性	単位	5年度	6年度		7年度
				実績	目標値	実績	達成率
①	「文化芸術に触れる機会が多くなった」と思う区民の割合【%】	↗	%	34.6	50.0	38.0	76.0%
②							

達成状況分析 SNS活用等、プロモーションツールの幅を広げるにより、企画認知度UP傾向

(3) 活動指標		目指す方向性	単位	5年度	6年度		7年度
				実績	目標値	実績	達成率
①	観覧者数	→	人	5,690	2,845	2,923	102.7%
②	認定アーティスト数	→	人	79	39	48	123.1%

達成状況分析 事業の性質上、天候の影響や開催日程が毎年異なるため、観覧者数の目標設定が困難であることや、予算規模に合わせた内容としたため、アーティストの公募ができなかったことが影響し、達成状況の分析も困難。

(4) 指標に表れない成果 (定性的評価)	「素敵な場所で演奏させていただいたこと、機会を与えてくださったことにとても感謝しています」「飲食などをしながらくつろいでいた方々が、皆さん観覧してくれた」といったアーティストや観客からの感想が寄せられており、音楽を通じたまちづくりが着実に進展していることがうかがえる。
--------------------------	--

【評価】  
(a) 指標の達成状況

B: やや未達成

### 3. 区が実施する必要性

(1) 区が実施する理由(複数選択可)		▼選択
①部の主要課題のうち、特に優先すべき事業である。		該当なし
②民間事業者等に同様のサービスがない。		該当なし
③法律の要請を受けて行う事業である。(区独自の条例・規則による規定は除く)		該当なし
④その他		
(2) 事業に対する具体的な区民のニーズや要望を記載		
<p>アーティストからは引き続き参加の機会を求める声があり、観覧者からは「初めてイケ・サンパークを訪れ、こんな素敵な公園があったとは」とSNSで感想を発信する例や、「とても良い企画。近所に住んでいて誇らしく思う」といった声が寄せられ、地域の盛り上げに繋がっている。また、再参加を希望するアーティストも多く、リピート率も高い。</p>		
【評価】 (b) 区が実施する必要性	C: やや低い	

### 4. 業務改善の取組みの効果(令和6年度末まで)

(1) 令和6年度当初の課題・取組の方向性	
<p>事業スキームを見直し、新たなアーティスト募集は行わずに、過年度登録アーティストへの声かけを行い、選定にかかるコスト削減。令和7年度に向け、予算をかけずにご協力いただける民間企業への声かけを強化した。</p>	
	▼選択
①事業を取り巻く環境に変化がある	該当あり
内容	会場提供には協力いただけているが事業主体となりうる民間企業の機運は低い状況
②直営や委託等、他の手法への比較検討の余地がある	該当あり
内容	事業の趣旨に合致する新たな主体となりうる企業の発掘は可能性あり。
③サービスに係るコスト削減の余地がある	該当なし
内容	
④統合した方が効率性が向上する事業がある(下記に事業名記載)	該当なし
事業名	
⑤その他	該当なし
内容	
(3) 上記(1)(2)の課題に対して令和6年度どのように取り組み、どのような効果があったか	
<p>事業スキームを見直し、新たなアーティスト募集は行わずに、過年度登録アーティストへの声かけを行ったことにより、従来の規模を維持しながらイベントを実施することができた。</p>	
※令和6年度中に未解決の課題がある場合には、下記5.(2)及び(3)に記載	
【評価】 (c) 業務改善の取組みの効果	A: 高い



## 5. 令和7年度以降の課題と改善の予定

(1) 令和7年度以降影響が想定される国・都の動き(関係法令の改正・補助金の創設・方針の変更など)

文化庁補助金の対象となったことから、7年度第二回定例会において財源更正を行い、特定財源が充当できる。

(2) 令和7年度に取り組むべき課題 ※上記4にて未解決の課題がある場合はその内容を必ず記載

新たに加わった企業をはじめ、構成する企業は豊島区のまちづくりに協力いただいている企業で、演奏会場提供。当事業の趣旨を企業活動として主体的に実施できる企業の発掘。当事業をプラットフォームとして活用して、若手アーティストの育成を目指す企業をコネクしていく必要あり。

(3) 上記(2)に対する取組方針

令和7年度末にかけ企業連携を模索。主体となる企業に対し、令和8年度には既存スキーム見学いただき、検証。令和9年度には、民間企業へ事業を移管する。

(4) 取組を進める上での課題や、想定される区民の反応など

当事業を主体的に実施できる企業選定がすぐには決まらない。  
庁内においても音楽事業が各課にバラバラに存在。音楽事業を集約する必要がある。

—————以降は、評価内容を踏まえて管理職が記載してください—————

(d) 令和8年度事業費 予算要望	維持	理由	事業見直しおよび新規拡充提案による査定結果を踏まえ、現在は着実な実施が求められる段階であり、予算の改善や見直しは検討していない。
【総合評価】	B:改善・見直し		

# 令和6年度(令和7年度実施)事務事業評価表【詳細】

事業番号

103

事務事業名	商店街振興助成経費			
部	産業観光部	課	産業振興課	

## 1. 事業概要

事業開始年度	30年度以前				SDGsゴール	8	9	11	17						
単独／補助	区単独事業				運営形態	都補助＋区補助事業									
個別計画	豊島区産業振興指針					策定年度		5年度		計画期間	10年				
予算事業	①	商店街振興助成経費				②									
	③					④									
実施の対象	豊島区商店街連合会、豊島区商店街振興組合連合会、商店会														
事業の目的・期待する効果	商店街振興を図り、地域経済の活性化に寄与する														
事業費 (千円)	5年度			6年度			7年度								
	予算	決算	執行率	予算	決算	執行率	予算	増減							
事業費	129,226	112,953	87.4%	296,015	183,527	62.0%	216,488	-79,527							
特別財源	50,000	39,991		150,000	79,794		100,000	-50,000							
一般財源	79,226	72,962		146,015	103,733		116,488	-29,527							

## 2. 指標の達成状況

### (1) 6年度に実施した具体的な業務内容

- ・豊島区商店街連合会等実施する商人まつり・区内共通商品券発行などの商店街振興事業に対し経費の一部を補助。
- ・商店会が実施する観光案内事業に要する経費の一部を補助。
- ・商店会が実施する未来を創る商店街支援事業に要する経費の一部を補助。

(2) 成果指標		目指す 方向性	単位	5年度	6年度			7年度
				実績	目標値	実績	達成率	目標値
①	区内商店会数	→	商店会	86	86	83	96.5%	83
②								

達成状況分析 現状維持を目標としているが、6年度に解散した商店会が想定より多かったため未達成である。

(3) 活動指標		目指す 方向性	単位	5年度	6年度			7年度
				実績	目標値	実績	達成率	目標値
①	商人まつり開催地区数	→	箇所	6	6	6	100.0%	6
②								

達成状況分析 コロナ禍で中止が続いていたが、5年度に全6地区(池袋東口、巣鴨、池袋本町、大塚、椎名町、池袋西口)で再開となった。その後も物価や人件費高騰、安全・安心対策などで負担が増加しているが、引き続き全地区で開催出来ている。

(4) 指標に表れない成果 (定性的評価)	商店会や商店街連合会が実施する事業等への補助事業の実績報告書において、商店会等より、事業を実施することで地域の賑わい創出や商店会内の組織力が活性化につながったとの声や今後の継続的な支援を求める声をいただいている。
--------------------------	--

【評価】  
(a) 指標の達成状況

B: やや未達成

### 3. 区が実施する必要性

(1) 区が実施する理由(複数選択可)		▼選択
①部の主要課題のうち、特に優先すべき事業である。		該当あり
②民間事業者等に同様のサービスがない。		該当あり
③法律の要請を受けて行う事業である。(区独自の条例・規則による規定は除く)		該当なし
④その他		
(2) 事業に対する具体的な区民のニーズや要望を記載		
区が経費の一部を負担して支援することで、商店会や商店街連合会がより安全安心に事業を実施することができるため、R7年度も引き続き補助金交付について予算計上するよう区商連より要望があった。		
【評価】 (b) 区が実施する必要性	B: やや高い	

### 4. 業務改善の取組みの効果(令和6年度末まで)

(1) 令和6年度当初の課題・取組の方向性		
・商人まつりの実施を始めとする豊島区商店街連合会等や未来を創る商店街支援事業実施商店会に対し、事業内容等の情報共有、事業実施状況の現場確認をした上で、従来より不備や遅延が見られた補助金交付に関する書類の提出に関する支援をしながら補助金対象事業の円滑な実施に寄与する。また、区からの補助金交付額軽減のため、ブース代徴収の検討など事業運営の見直しをするよう区商連に求めた。		
(2) 事業を進める上での具体的課題の確認		▼選択
①事業を取り巻く環境に変化がある		該当あり
内容	事業実施に対し、以前よりも更に主催者、出店者、来場者各々より交通対策・防犯対策・障がい者対応・救護者対応等、安全・安心への配慮が求められている。	
②直営や委託等、他の手法への比較検討の余地がある		該当なし
内容		
③サービスに係るコスト削減の余地がある		該当あり
内容	商人まつり実施の際のブース代徴収により事業運営費に充当することで、区の補助金交付額削減につながる。	
④統合した方が効率性が向上する事業がある(下記に事業名記載)		該当なし
事業名		
⑤その他		該当あり
内容	補助金対象事業を見直し、R7年度より巣鴨観光案内所に対する補助金交付事業を中止した。	
(3) 上記(1)(2)の課題に対して令和6年度どのように取り組み、どのような効果があったか		
・商人まつりの実施において、警備員増強や救護者対応等、安全・安心な事業実施のための経費増加を要因として区商連から出された補助金増額要望に応える一方で、区商連にもブース代徴収による事業経費の削減を求めた。警備や見廻りの強化、簡易ベッドを購入し救護室を充実させる等の事業費増額への対応と事業経費削減との両輪で区の補助金交付の負担軽減を図りながら更なる有効な補助金事業実施につながった。		
※令和6年度中に未解決の課題がある場合には、下記5.(2)及び(3)に記載		
【評価】 (c) 業務改善の取組みの効果	A: 高い	

## 5. 令和7年度以降の課題と改善の予定

(1) 令和7年度以降影響が想定される国・都の動き(関係法令の改正・補助金の創設・方針の変更など)

特に無し

(2) 令和7年度に取り組むべき課題 ※上記4にて未解決の課題がある場合はその内容を必ず記載

商店街街路灯補修への補助など新たな区商連要望に対し、7年度予算化した事業の円滑な実施および引き続き安全・安心対策を講じながら商人まつりを実施していく。

(3) 上記(2)に対する取組方針

補助金対象事業として、事業内容や実施方法を区商連と連携していく。

(4) 取組を進める上での課題や、想定される区民の反応など

補助内容の具体的制度設計や補助金支出に対し、各商店会や区商連等の要望に沿いつつ費用対効果を考慮して実施する。

—————以降は、評価内容を踏まえて管理職が記載してください—————

(d) 令和8年度事業費 予算要望	維持	理由	地域の核である商店街の活性化はまちづくりに必須のため
【総合評価】	A: 継続		

# 令和6年度(令和7年度実施)事務事業評価表【詳細】

事業番号

104

事務事業名	産後ケア事業の拡充		
部	健康部	課	健康推進課

## 1. 事業概要

事業開始年度	30年度以前				SDGsゴール	3	5	11						
単独／補助	国・都補助事業				運営形態	全部業務委託								
個別計画	子ども・子育て支援事業計画					策定年度	令和6年度		計画期間	令和11年度				
予算事業	①	産後ケア事業経費				②								
	③					④								
実施の対象	出産後おおむね4カ月未満の母子（※施設により異なる）													
事業の目的・期待する効果	産後において支援を必要とする母親及び乳児に対して、心身のケア、育児の支援その他母子の健康の維持及び増進に必要な支援を行う事業を実施することにより、安心して育児に取り組める環境を整える。													
事業費（千円）	5年度			6年度			7年度							
	予算	決算	執行率	予算	決算	執行率	予算	増減						
事業費	24,253	24,253	100.0%	53,216	49,333	92.7%	97,973	48,640						
特別財源	17,076	24,932		49,715	53,243		97,972	44,729						
一般財源	7,177	-679		3,501	-3,910		1	3,911						

## 2. 指標の達成状況

### (1) 6年度に実施した具体的な業務内容

産後の母子が、区の契約する施設に宿泊または通所し、産後ケアとして授乳や育児の相談支援を受け、安心して子育てできるようサポートする事業。令和6年度は、従来の宿泊型に加え、通所型を拡充した。指導やサポートの具体的な内容は、母親及び乳児に対する保健指導及び授乳指導(乳房ケアを含む)、母親の療養上の世話(食事の提供を含む)、母親に対する心理的ケア・育児に関する指導や育児サポート等。

(2) 成果指標		目指す方向性	単位	5年度実績	6年度		7年度
					目標値	実績	達成率
①	事業利用者アンケート調査「子育てに自信がもてた」と回答した利用者の割合	↗	%	92.4	95	96.3	101.4%
②							

達成状況分析 核家族化などにより、産前産後の身体的・精神的不安定な時期に、家族等の身近な人の支援が十分に得られない状況にあり孤立しがちな時期に支援を受けることで自信を回復している。

(3) 活動指標		目指す方向性	単位	5年度実績	6年度		7年度
					目標値	実績	達成率
①	産後ケア利用人数(宿泊型)	↗	人	234	275	433	157.5%
②	産後ケア利用人数(通所型)	↗	人	—	50	241	482.0%

達成状況分析 宿泊型の施設が増えたこと、通所型を開始したことが、実績の増加につながったと考えられる。

(4) 指標に表れない成果(定性的評価) 「出産病院を退院後、出産した病院で産後ケア事業を利用した。」「子育ての相談ができて、子育ての怖さが少し減った。」「母乳ケアがあつてとても安心でした。」「また産むときは利用したい」などと、出産病院やアクセスのよいところで利用できることを評価する声がある。

【評価】  
(a) 指標の達成状況

S: 大きく達成

### 3. 区が実施する必要性

(1) 区が実施する理由(複数選択可)		▼選択
①部の主要課題のうち、特に優先すべき事業である。		該当あり
②民間事業者等に同様のサービスがない。		該当なし
③法律の要請を受けて行う事業である。(区独自の条例・規則による規定は除く)		該当あり
④その他		
(2) 事業に対する具体的な区民のニーズや要望を記載		
産後ケア事業の利用者アンケートより、「ゆっくりでき、乳児のお世話に集中できた。利用日数を増やしてほしい。」「他区はもっと長期間の利用ができると聞く。豊島区も1週間位利用できるようにしてほしい。」等の声がある。		
【評価】 (b) 区が実施する必要性	A: 高い	

### 4. 業務改善の取組みの効果(令和6年度末まで)

(1) 令和6年度当初の課題・取組の方向性		
①産後ケア事業は宿泊(ショートステイ)型の実施であったが、経産婦を中心に通所(デイサービス)型の要望が増加。 ②申請は予約のうえ来所受付が原則であったが、申請者の負担軽減と、申請者の増加に伴う業務の増大を考慮し、電子申請を検討。		
(2) 事業を進める上での具体的課題の確認		▼選択
①事業を取り巻く環境に変化がある		該当あり
内容	核家族化や近隣との交流の希薄化などにより、産前産後の身体的・精神的不安定な時期に、家族等の身近な人の支援が十分に得られない状況になるかたが増えている。妊娠・出産を機に、母親に育児不安やうつ状態などのメンタルヘルスの不調がもたれられることがある。出産後、病院で十分な育児手技を獲得しないまま退院し、不安感、疲労感が増すことが考えられる。	
②直営や委託等、他の手法への比較検討の余地がある		該当なし
内容		
③サービスに係るコスト削減の余地がある		該当なし
内容		
④統合した方が効率性が向上する事業がある(下記に事業名記載)		該当なし
事業名		
⑤その他		該当あり
内容		
(3) 上記(1)(2)の課題に対して令和6年度どのように取り組み、どのような効果があったか		
①令和6年6月より通所(デイサービス)型を開始。 ②産後ケア事業の申請を来所を原則としていたが、令和6年7月より電子申請を開始。電子申請が開始してからの申請方法は電子が92.2%(令和6年7月～令和8年3月の実績より)を占め、区民の利便性につながっている。また、それまでの窓口対応がなくなることで、事務業務量の軽減となり効率化にもつながっている。		
※令和6年度中に未解決の課題がある場合には、下記5.(2)及び(3)に記載		
【評価】 (c) 業務改善の取組みの効果	A: 高い	



## 5. 令和7年度以降の課題と改善の予定

(1) 令和7年度以降影響が想定される国・都の動き(関係法令の改正・補助金の創設・方針の変更など)

補助金については、【国】1/2、【都】1/4【区】1/4→【国】1/2【都】1/2(都が区の負担分を補助)  
都の補助金は、R7より3か年時限であり、サービス供給量の増加(足りている場合は維持)が要件となっている。

(2) 令和7年度に取り組むべき課題 ※上記4にて未解決の課題がある場合はその内容を必ず記載

- ・産後ケア事業の利用者は年々増加。今後も需要の増加が見込まれる。
- ・区内や近隣区に産後ケア委託施設が少なく、利便性が悪い。アクセスが悪いと利用しづらいとの声がある。
- ・経産婦は、宿泊型や通所型の自宅外で受けるサービスの利用のしづらさがある。また、流産死産となったかたは、「宿泊型」「通所型」利用に躊躇することが多く、また、個別の丁寧な傾聴や専門家のケアが必要。

(3) 上記(2)に対する取り組み方針

- ・産後ケア事業の需要増に対応するために予算を拡充。
- ・宿泊(ショートステイ)型は近隣区の1施設、通所(デイサービス)型は、区内1施設、近隣区の1施設と委託契約をする。・令和7年度より訪問(アウトリーチ)型を開始予定。

(4) 取組を進める上での課題や、想定される区民の反応など

- ・委託施設数が増加することで事務量が増加する。
- ・豊島区内には委託できる施設が少ないため、今後も利便性の良い産後ケア事業施設確保に向けて検討を重ねる。

—————以降は、評価内容を踏まえて管理職が記載してください—————

(d) 令和8年度事業費 予算要望	増額	理由	R7年度に事業形態3種が揃う見込み。3泊4日としている宿泊日数は、他区で6泊7日が主流となっており、区民の要望も高まっている。
【総合評価】	S: 拡充		

# 令和6年度(令和7年度実施)事務事業評価表【詳細】

事業番号

105

事務事業名	子育て世帯見守り訪問事業							
部	子ども家庭部			課	子育て支援課			

## 1. 事業概要

事業開始年度	5年度				SDGsゴール	3	16	17						
単独／補助	国・都補助事業				運営形態	全部業務委託								
個別計画	子ども・若者総合計画					策定年度	令和6年度		計画期間	5年間				
予算事業	①	子育て世帯見守り訪問事業				②								
	③					④								
実施の対象	月齢4か月から11か月の乳児がいる子育て世帯													
事業の目的・期待する効果	子育て世帯の孤立・孤独解消や、児童虐待予防・早期発見													
事業費 (千円)	5年度			6年度			7年度							
	予算	決算	執行率	予算	決算	執行率	予算	増減						
事業費	63,077	51,407	81.5%	272,160	225,280	82.8%	272,792	632						
特別財源	30,900	15,365		123,600	110,949		179,760	56,160						
一般財源	32,177	36,042		148,560	114,331		93,032	-55,528						

## 2. 指標の達成状況

(1) 6年度に実施した具体的な業務内容									
<ul style="list-style-type: none"> <li>・訪問件数 9,402件(再訪問458件含)</li> <li>・出産サポートクーポン発行件数 839件</li> <li>・区へのエスカレーション件数 延30件</li> </ul>									
(2) 成果指標				目指す方向性	単位	5年度実績	6年度		7年度
							目標値	実績	達成率
①	協働のまちづくりに関する区民意識調査「妊娠・出産期からきめ細やかな支援がなされ、安心して子どもを産み育てることができる」に肯定的な回答をする区民の割合(%)			↗	%	20.4	25.0	27.5	110.0%
②	子育てエール(子育て世帯見守り訪問事業)のエスcaレーション件数【件】			→	件	5	27	30	111.1%
達成状況分析		子育てしやすいまちとして、区民の肯定感が大きく上昇した。							
(3) 活動指標				目指す方向性	単位	5年度実績	6年度		7年度
							目標値	実績	達成率
①	見守り訪問事業登録率(%)			↗	%	82.4	100	88.0	88.0%
②									
達成状況分析		利用者の口コミやSNSの発信により区民への事業の浸透度が深まり、登録率が伸びた。							
(4) 指標に表れない成果 (定性的評価)				利用者アンケートの声: 訪問回数・訪問時間に関しては、9割近くの利用者から「ちょうど良い」と回答あり。訪問時間については「短い」と感じられる利用者も一定数いた。訪問内容については概ね満足された利用者がある一方、保育園に登園しているお子さんの世帯からは、訪問時間の調整が大変との声もあった。訪問員については9割以上が普通・満足と回答があった。					
【評価】 (a) 指標の達成状況				B: やや未達成					



### 3. 区が実施する必要性

(1) 区が実施する理由(複数選択可)		▼選択
①部の主要課題のうち、特に優先すべき事業である。		該当あり
②民間事業者等に同様のサービスがない。		該当あり
③法律の要請を受けて行う事業である。(区独自の条例・規則による規定は除く)		該当なし
④その他		
(2) 事業に対する具体的な区民のニーズや要望を記載		
【評価】 (b) 区が実施する必要性	B: やや高い	

### 4. 業務改善の取組みの効果(令和6年度末まで)

(1) 令和6年度当初の課題・取組の方向性	
<p>都の出産に係る費用の平均と「出産育児一時金」の差額部分の出産費用の負担を軽減を図るため、子育て世帯見守り訪問事業に登録した対象者に、50,000円相当の電子クーポン(出産サポートクーポン)を配付する。</p>	
(2) 事業を進める上での具体的課題の確認	▼選択
①事業を取り巻く環境に変化がある	該当なし
内容	
②直営や委託等、他の手法への比較検討の余地がある	該当なし
内容	
③サービスに係るコスト削減の余地がある	該当なし
内容	
④統合した方が効率性が向上する事業がある(下記に事業名記載)	該当なし
事業名	
⑤その他	該当あり
内容	令和6年7月から4月に遡及して、出産サポートクーポンの配付を開始。当初は申請・配付件数が少なかった
(3) 上記(1)(2)の課題に対して令和6年度どのように取り組み、どのような効果があったか	
<p>出産サポートクーポンについて、専用WEBページでの周知方法の見直しや訪問時の声かけ確認等により、配付が増加した</p>	
※令和6年度中に未解決の課題がある場合には、下記5.(2)及び(3)に記載	
【評価】 (c) 業務改善の取組みの効果	A: 高い

## 5. 令和7年度以降の課題と改善の予定

(1) 令和7年度以降影響が想定される国・都の動き(関係法令の改正・補助金の創設・方針の変更など)

東京都の補助金の10/10の期間が3か年で、令和8年度が最終年となる。その後の都の動きについては、現在未定。

(2) 令和7年度に取り組むべき課題 ※上記4にて未解決の課題がある場合はその内容を必ず記載

- ・訪問の時間帯指定ができないため、訪問の申込ができない、訪問時に不在の家庭が発生している。
- ・登録がない家庭が一定数存在している。

(3) 上記(2)に対する取組方針

- ・訪問の時間帯指定が予約できるように変更し、利用者の家庭での待機時間短縮を図る。
- ・登録がない家庭に対してアンケート等を実施し、実態を確認する。

(4) 取組を進める上での課題や、想定される区民の反応など

- ・保育園に入園しているお子さんの世帯などは夜間対応希望もあり、時間帯の指定では課題が改善しない場合がある。

—————以降は、評価内容を踏まえて管理職が記載してください—————

(d) 令和8年度事業費 予算要望	減額	理由	出産費用保険適応化の開始以降は、出産サポート クーポンは順次終了する予定。
【総合評価】	B:改善・見直し		

# 令和6年度(令和7年度実施)事務事業評価表【詳細】

事業番号 106

事務事業名	池袋駅周辺都市再生推進事業(池袋副都心再生推進事業 R7事業名:池袋駅東西自由通路等まちづくり推進事業)		
部	都市整備部	課	都市計画課(池袋駅周辺まちづくり担当課長)

## 1. 事業概要

事業開始年度	30年度以前				SDGsゴール	11							
単独／補助	国・都補助事業				運営形態	一部業務委託							
個別計画	池袋駅コア整備方針2024					策定年度	令和5年度		計画期間				
予算事業	①	池袋副都心再生推進事業経費				②							
	③					④							
実施の対象	区民、池袋への来街者(就業者、学生、その他来訪者)、池袋駅周辺												
事業の目的・期待する効果	池袋駅周辺の魅力を高め発信し、居心地の良い空間を提供することで、他都市ではなく池袋を選んでもらう												
事業費 (千円)	5年度			6年度			7年度						
	予算	決算	執行率	予算	決算	執行率	予算	増減					
事業費	51,046	43,132	84.5%	49,290	43,850	89.0%	20,843	-28,447					
特別財源	3,000	3,000		3,000	3,000		3,000	0					
一般財源	48,046	40,132		46,290	40,850		17,843	-28,447					

## 2. 指標の達成状況

### (1) 6年度に実施した具体的な業務内容

池袋副都心の顔となる池袋駅東西の将来像を描く「池袋駅コア整備方針2024」に基づき、東西連絡通路(北デッキ)整備事業を展開するため、学識経験者等の意見を聴きながら計画検討及び関係者との協議を行った。また、都市再生緊急整備地域等のまちづくり制度の活用方策や事業化促進に関する調査検討を実施した。

(2) 成果指標		目指す方向性	単位	5年度	6年度		7年度	
				実績	目標値	実績	達成率	目標値
①	「池袋周辺で、新宿、渋谷などにはない魅力あるまちづくりが進んでいる」について肯定的な回答をする区民の割合	↗	%	46.7	49.0	43.4	88.6%	48
②								

達成状況分析 これまで実施してきた取組の効果もあり、目標値を相当程度達成している

(3) 活動指標		目指す方向性	単位	5年度	6年度		7年度	
				実績	目標値	実績	達成率	目標値
①	池袋駅周辺地域再生委員会等の累計開催数	↗	回	24	35	25	71.4%	30
②								

達成状況分析 池袋駅周辺地域再生委員会及び検討WG等の累計開催数を計上しており、目標指標を相当程度達成している

(4) 指標に表れない成果(定性的評価)	当該会議に諮るための個別検討や調整に時間を要したため目標値には到達していないが、事業そのものは一定の成果を達成している
----------------------	---

【評価】  
(a) 指標の達成状況 B: やや未達成

### 3. 区が実施する必要性

(1) 区が実施する理由(複数選択可)		▼選択
①部の主要課題のうち、特に優先すべき事業である。		該当あり
②民間事業者等に同様のサービスがない。		該当あり
③法律の要請を受けて行う事業である。(区独自の条例・規則による規定は除く)		該当なし
④その他		
(2) 事業に対する具体的な区民のニーズや要望を記載		
<p>基本構想・基本計画に係るパブリックコメントにおいて、池袋駅及び駅周辺のまちづくりや環境改善に関する意見が20件以上寄せられている。</p> <p>区民の声(広聴メールなど)では、定期的に池袋駅及び駅周辺の環境改善に関する意見が寄せられている。</p>		
【評価】 (b) 区が実施する必要性	B: やや高い	

### 4. 業務改善の取組みの効果(令和6年度末まで)

(1) 令和6年度当初の課題・取組の方向性		
<p>令和5年度末に策定した「池袋駅コア整備方針2024」に示す東西連絡通路(北デッキ)整備の実現に向けては、複数の関係事業者との協議を進める必要がある。池袋駅西口地区再開発事業の進展も視野に入れながら、適切な時期に施設更新が図られるよう、継続して協議を深度化していく。</p>		
(2) 事業を進める上での具体的課題の確認		▼選択
①事業を取り巻く環境に変化がある		該当あり
内容	池袋駅西口駅前地区の再開発事業が都市計画決定し、池袋駅を中心とした都市再生事業が進展している	
②直営や委託等、他の手法への比較検討の余地がある		該当なし
内容		
③サービスに係るコスト削減の余地がある		該当あり
内容	民間都市再生事業の担い手となり得る民間事業者との役割分担を進め、費用負担割合を見直していく	
④統合した方が効率性が向上する事業がある(下記に事業名記載)		該当あり
事業名	東池袋駅周辺まちづくり推進事業	
⑤その他		該当なし
内容		
(3) 上記(1)(2)の課題に対して令和6年度どのように取り組み、どのような効果があったか		
<p>第13回の池袋駅周辺再生委員会において、国や都、学識経験者からの意見を聴きながら「池袋駅コア整備方針2024」に示す個別事業の検討内容及び検討体制を確認した。その後、東西連絡通路(北デッキ)整備等について、関係事業者等との協議を進め、検討条件やスケジュール感を整理、共有した。</p>		
※令和6年度中に未解決の課題がある場合には、下記5.(2)及び(3)に記載		
【評価】 (c) 業務改善の取組みの効果	A: 高い	

## 5. 令和7年度以降の課題と改善の予定

(1) 令和7年度以降影響が想定される国・都の動き(関係法令の改正・補助金の創設・方針の変更など)

特になし

(2) 令和7年度に取り組むべき課題 ※上記4にて未解決の課題がある場合はその内容を必ず記載

複数計画されている公共事業や民間都市再生事業の効果的な連携  
公共費用負担の縮減

(3) 上記(2)に対する取組方針

池袋駅前再編や東西連絡通路(北デッキ)整備など大規模な都市再生事業を効率的に進めていくためには、各事業で適切な時期に、複数の関係者との合意を積み重ねていく必要がある。  
並行する多くの事業に対して、関係事業者との協議を密に行い、意思疎通を計りながら役割分担の整理を進めていく。

(4) 取組を進める上での課題や、想定される区民の反応など

課題: 駅周辺で計画されている関連事業等とのスケジュール調整  
区民の反応: 長期に及ぶ駅周辺施設の改良工事に対する利便性、快適性への不満

———以降は、評価内容を踏まえて管理職が記載してください———

(d) 令和8年度事業費 予算要望	維持	理由	都市再生を進めるためには、時勢に合わせて多くの関係者との調整が必要であり、適宜、調査及び検討を実施する必要がある
【総合評価】	A: 継続		

# 令和6年度(令和7年度実施)事務事業評価表【詳細】

事業番号

201

事務事業名	区政振興及び渉外的経費(新年の集い関係)		
部	総務部	課	総務課

## 1. 事業概要

事業開始年度	30年度以前				SDGsゴール	17	11							
単独／補助	区単独事業				運営形態	一部業務委託								
個別計画						策定年度				計画期間				
予算事業	①	区政振興及び渉外的経費				②								
	③					④								
実施の対象	区政関係者													
事業の目的・期待する効果	区政関係者が一堂に会し、親睦を深めることで区政を円滑に進めるため。													
事業費 （千円）	5年度			6年度			7年度							
	予算	決算	執行率	予算	決算	執行率	予算	増減						
事業費	5,944	6,533	109.9%	6,108	5,826	95.4%	8,573	2,465						
特別財源	1,500	1,014		1,500	813		800	-700						
一般財源	4,444	5,519		4,608	5,013		7,773	3,165						

## 2. 指標の達成状況

### (1) 6年度に実施した具体的な業務内容

ホテルメトロポリタンにて、各種区政関係者を招待(815名参加)、各団体代表挨拶の他、富士元囃子連中、邦楽連盟、茶道華道文化連盟による演奏やお茶席を実施。アルコールなし、ソフトドリンクとフードバイキングの提供。参加者1名につき千円を収入。

(2) 成果指標	目指す方向性	単位	5年度	6年度			7年度
			実績	目標値	実績	達成率	目標値
① 参加人数	→	人	1,016	900	815	90.6%	900
②							

達成状況分析 参加人数は会場満員であり、最大値となっている。招待者名簿の精査を各課に依頼し、会場規模にあわせて人数を調整している。

(3) 活動指標	目指す方向性	単位	5年度	6年度			7年度
			実績	目標値	実績	達成率	目標値
① 開催回数	→	回	1	1	1	100.0%	1
②							

達成状況分析 2回以上の開催は現実的でなく、予定どおり開催できている。

(4) 指標に表れない成果(定性的評価) 区政関係者間の横のつながり、連携の強化。

【評価】  
(a) 指標の達成状況

A: 達成

### 3. 区が実施する必要性

(1) 区が実施する理由(複数選択可)		▼選択
①部の主要課題のうち、特に優先すべき事業である。		該当なし
②民間事業者等に同様のサービスがない。		該当あり
③法律の要請を受けて行う事業である。(区独自の条例・規則による規定は除く)		該当なし
④その他		
(2) 事業に対する具体的な区民のニーズや要望を記載		
特になし		
【評価】 (b) 区が実施する必要性	C: やや低い	

### 4. 業務改善の取組みの効果(令和6年度末まで)

(1) 令和6年度当初の課題・取組の方向性	
<p>飲食料金や会場料金等の高騰から予算が不足することや、アルコール提供の必要性について課題があり、使用会場の精査、アルコール提供の廃止など、一部見直しを行った。</p>	
(2) 事業を進める上での具体的課題の確認	▼選択
①事業を取り巻く環境に変化がある	該当あり
内容 物価高騰	
②直営や委託等、他の手法への比較検討の余地がある	該当なし
内容	
③サービスに係るコスト削減の余地がある	該当あり
内容 招待人数を減らし、飲食をなしとして、ホテルメトロポリタンからとしまセンタースクエアに会場変更する等	
④統合した方が効率性が向上する事業がある(下記に事業名記載)	該当なし
事業名	
⑤その他	該当なし
内容	
(3) 上記(1)(2)の課題に対して令和6年度どのように取り組み、どのような効果があったか	
<p>アルコール提供や使用する部屋数を減らし、料金をなるべく減額した。 招待者数を減らしたところ多数の問い合わせがあり、招待者の同行者での参加者が増え、当初想定していたよりも参加人数が多くなった。(招待者2,257人、実際の参加者815人)</p>	
※令和6年度中に未解決の課題がある場合には、下記5.(2)及び(3)に記載	
【評価】 (c) 業務改善の取組みの効果	B: やや低い

## 5. 令和7年度以降の課題と改善の予定

(1) 令和7年度以降影響が想定される国・都の動き(関係法令の改正・補助金の創設・方針の変更など)

特になし

(2) 令和7年度に取り組むべき課題 ※上記4にて未解決の課題がある場合はその内容を必ず記載

招待者数が多いため、会場が満員状態となり安全性確保が難しい。人件費及び物価高騰により今後、同規模でも経費の増加が見込まれている。

(3) 上記(2)に対する取組方針

招待者の精査を各課に依頼し、招待者数を限定する。

(4) 取組を進める上での課題や、想定される区民の反応など

招待されなかった方から多数問い合わせが予想される。縮小した理由をしっかりと説明する必要がある。また、招待者数を減らした場合でも経費節減は微減または変化なしと想定される。

—————以降は、評価内容を踏まえて管理職が記載してください—————

(d) 令和8年度事業費 予算要望	増額	理由	同規模開催の場合、物価高騰や社会情勢に合わせた経費が必要
【総合評価】	B:改善・見直し		



# 令和6年度(令和7年度実施)事務事業評価表【詳細】

事業番号

202

事務事業名	マイボトル用給水機設置事業									
部	環境清掃部			課	環境政策課					

## 1. 事業概要

事業開始年度	5年度				SDGsゴール	12	14							
単独／補助	国・都補助＋区上乗せ事業				運営形態	直営								
個別計画						策定年度				計画期間				
予算事業	①	給水スポット事業経費				②								
	③					④								
実施の対象	区民及び区立施設来庁者													
事業の目的・期待する効果	ペットボトルごみ削減及びそれに伴うCO2排出量の削減を図り、水分補給を促進することで熱中症リスクを低減させる。													
事業費 （千円）	5年度			6年度			7年度							
	予算	決算	執行率	予算	決算	執行率	予算	増減						
事業費	830	829	99.9%	7,629	6,203	81.3%	3,159	-4,470						
特別財源	0	829		0	468		0	0						
一般財源	830	0		7,629	5,735		3,159	-4,470						

## 2. 指標の達成状況

### (1) 6年度に実施した具体的な業務内容

区民ひろばなどの従前の施設に加えて、豊島区役所・東西区民事務所・心身障害者福祉センター・駒込福祉作業所・図書館全館及び男女平等推進センター等、21か所に新たにマイボトル用給水機を設置した。

(2) 成果指標		目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度		7年度
					目標値	実績	達成率 目標値
①	マイボトル用給水機利用によるペットボトル削減量(累計)	↗	本／500ml	50,550	150,550	177,903	118.2% 181,770
②							

達成状況分析 令和6年度に新たな給水機の設置をふまえて目標値を設定したが、機器の設置の2年目である区民ひろばでの利用が前年より伸びている。施設利用者の認知度の向上があり実績が目標値を上回ったと推察される。

(3) 活動指標		目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度		7年度
					目標値	実績	達成率 目標値
①	マイボトル用給水機設置箇所数(累計)	→	箇所	31	46	46	100.0% 47
②							

達成状況分析 当初に予定していたすべての施設に設置ができた。

(4) 指標に表れない成果 (定性的評価)	施設利用者から夏季に冷たい水の入手ができることへの反響が大きい。
--------------------------	----------------------------------

【評価】  
(a) 指標の達成状況

A: 達成

### 3. 区が実施する必要性

(1) 区が実施する理由(複数選択可)		▼選択
①部の主要課題のうち、特に優先すべき事業である。		該当なし
②民間事業者等に同様のサービスがない。		該当なし
③法律の要請を受けて行う事業である。(区独自の条例・規則による規定は除く)		該当なし
④その他	法で定める区立施設の指定暑熱避難施設における給水設備の賃貸借のため	
(2) 事業に対する具体的な区民のニーズや要望を記載		
小学生から70代まで幅広い世代から、熱中症予防促進など冷水の給水ができることの好意的な回答を得ている。		
【評価】 (b) 区が実施する必要性		C: やや低い

### 4. 業務改善の取組みの効果(令和6年度末まで)

(1) 令和6年度当初の課題・取組の方向性		
課題は、マイボトル給水機の利用拡大である。取組の方向性として区民のマイボトル利用の定着化を実現するために、給水機の設置場所を拡大し周知方法の多様化を進め、①プラスチックごみの削減及びそれに伴うCO2排出量の削減②水分補給促進による夏期の熱中症予防③水分補給箇所の創設による来館者の利便性向上を達成する。		
(2) 事業を進める上での具体的課題の確認		▼選択
①事業を取り巻く環境に変化がある		該当なし
内容		
②直営や委託等、他の手法への比較検討の余地がある		該当なし
内容		
③サービスに係るコスト削減の余地がある		該当なし
内容		
④統合した方が効率性が向上する事業がある(下記に事業名記載)		該当なし
事業名		
⑤その他		該当なし
内容		
(3) 上記(1)(2)の課題に対して令和6年度どのように取り組み、どのような効果があったか		
区民ひろばなどの従前の施設に加えて、豊島区役所・東西区民事務所・心身障害者福祉センター・駒込福祉作業所・図書館全館及び男女平等推進センターなど21か所に新たにマイボトル用給水機を設置した。各給水機に毎月の給水量からCO2とペットボトルの削減効果を可視化し、区民の地球環境への貢献をわかりやすく掲示した。大手コーヒーチェーンの区内店舗とのチラシの掲示の協力もあり、これらの取り組みにより機器の設置の2年目である区民ひろばでの利用が前年より伸びている。		
※令和6年度中に未解決の課題がある場合には、下記5.(2)及び(3)に記載		
【評価】 (c) 業務改善の取組みの効果		S: 極めて高い

## 5. 令和7年度以降の課題と改善の予定

### (1) 令和7年度以降影響が想定される国・都の動き(関係法令の改正・補助金の創設・方針の変更など)

東京都の補助金が令和6年度から令和8年度を期間として新たなメニューで運用されているが、毎年制度の変更があるため東京都の動向を注視し財源の確保を図る

### (2) 令和7年度に取り組むべき課題 ※上記4にて未解決の課題がある場合はその内容を必ず記載

令和5・6年度に衛生面の向上を図るため、水源をタンク式から水道直結式に変更や、熱中症対策として設置施設を指定暑熱避難施設への変更などにより、設備面における課題は現在ない。区民の利用促進を図ることが今後の課題である。

### (3) 上記(2)に対する取組方針

設置場所を区ホームページで発信するとともに、スマートフォンのアプリケーション(給水スポットマップ)を利用して給水機の設置場所を周知するなど多様な手段でマイボトル給水機の普及促進を図る。

### (4) 取組を進める上での課題や、想定される区民の反応など

CO2排出量などを削減するためには、給水機を利用する人だけでなく、幅広い区民にもマイボトルの利用を促す必要がある。マイボトルを使うことで、地球環境への貢献が目に見える形で示されるため、多くの区民が好意的に反応することが期待される。

—————以降は、評価内容を踏まえて管理職が記載してください—————

(d) 令和8年度事業費 予算要望	維持	理由	涼みどころへの設置も済み、設置数も23区でトップクラスとなっている。
【総合評価】	A: 継続		

# 令和6年度(令和7年度実施)事務事業評価表【詳細】

事業番号

203

事務事業名	エコ住宅・事業者普及促進費用助成事業(節水型機器及び助成件数の拡大等)									
部	環境清掃部	課	環境政策課							

## 1. 事業概要

事業開始年度	30年度以前			SDGsゴール	7	9	11	13	14	15	17		
単独／補助	区単独事業			運営形態	直営								
個別計画					策定年度				計画期間				
予算事業	① エコ住宅・事業者普及促進事業経費			②									
	③			④									
実施の対象	①区内に住所を有する者で、自らの居住の用に供する住宅に機器を設置し、使用する者。②区内に住所を有する者で、区内に賃貸集合住宅を所有する個人もしくは区内の分譲集合住宅の管理組合等で、機器を購入設置した者。③区内中小規模事業者												
事業の目的・期待する効果	脱炭素社会の実現に向けた取組を区全体(家庭・事業所)で展開する。												
事業費 (千円)	5年度			6年度			7年度						
	予算	決算	執行率	予算	決算	執行率	予算	増減					
事業費	18,697	18,697	100.0%	34,409	34,409	100.0%	32,720	-1,689					
特別財源	0	0		0	0		0	0					
一般財源	18,697	18,697		34,409	34,409		32,720	-1,689					

## 2. 指標の達成状況

### (1) 6年度に実施した具体的な業務内容

環境に配慮した新エネ・省エネ機器の導入促進により、家庭部門のCO2排出量削減のため、機器設置費用の一部を助成した。また民生部門の排出量削減のため、中小規模事業者に対し省エネ診断の受診を推進し、費用の一部を助成してLED照明器具等の省エネ効果の高い設備の導入促進を図った。6年度はこれらの予算を約2倍(前年度比)とした。

(2) 成果指標		目指す方向性	単位	5年度実績	6年度		7年度
					目標値	実績	達成率
①	対象機器導入による推計可能な年間CO2削減量	↗	t	122	166	201	121.1%
②							

達成状況分析 予算倍増により、助成件数が増えた結果CO2削減量が増加し、目標値を上回った。

(3) 活動指標		目指す方向性	単位	5年度実績	6年度		7年度
					目標値	実績	達成率
①	家庭への再生可能エネルギー及び省エネルギー機器等導入助成件数	↗	件	976	1,280	1,412	110.3%
②	事業者への再生可能エネルギー及び省エネルギー機器等導入助成件数	↗	件	75	90	91	101.1%

達成状況分析 予算倍増により、家庭向け、事業者向けともに助成件数が増加し、目標値を上回った。

(4) 指標に表れない成果(定性的評価)	機器等の導入以外に区民や事業者が日常生活で実施できる様々な省エネルギー化と再生可能エネルギーの利用につながる取組の浸透。
----------------------	--

【評価】  
(a) 指標の達成状況

A: 達成

### 3. 区が実施する必要性

(1) 区が実施する理由(複数選択可)		▼選択
①部の主要課題のうち、特に優先すべき事業である。		該当あり
②民間事業者等に同様のサービスがない。		該当あり
③法律の要請を受けて行う事業である。(区独自の条例・規則による規定は除く)		該当なし
④その他		
(2) 事業に対する具体的な区民のニーズや要望を記載		
助成制度には多くの申請があり、省エネルギー設備等の普及が進んでいる。制度利用者からは、断熱改修窓について「暖房の効きが良くなり改修の効果があつた。」など省エネルギー設備導入による効果があつた旨の声をいただいた。区民からの問い合わせも日々寄せられており、ニーズの高い状態が続いている。		
【評価】 (b) 区が実施する必要性	A: 高い	

### 4. 業務改善の取組みの効果(令和6年度末まで)

(1) 令和6年度当初の課題・取組の方向性		
令和5年度までは年度半ばで予算の上限に達してしまい、それ以降は申請を受けることができず、多くの方に利用できるようにすることが課題であった。その中で、令和6年度は、予算を約2倍(前年度比)にし、あわせて制度の周知と手続きの利便性向上を図ることとした。		
(2) 事業を進める上での具体的課題の確認		▼選択
①事業を取り巻く環境に変化がある		該当あり
内容	令和7年3月策定の豊島区環境基本計画2025-2030において「家庭および事業者における環境にやさしい行動の普及促進」が重点施策となった。	
②直営や委託等、他の手法への比較検討の余地がある		該当なし
内容		
③サービスに係るコスト削減の余地がある		該当あり
内容	事前申請から事後申請へと変更し、手続きの利便性の向上を図った。	
④統合した方が効率性が向上する事業がある(下記に事業名記載)		該当なし
事業名		
⑤その他		該当なし
内容		
(3) 上記(1)(2)の課題に対して令和6年度どのように取り組み、どのような効果があつたか		
区民向け啓発冊子「としまみんなでエコライフ(区民向け)ver.2」、環境情報誌「エコのわ」、環境講座実施(1回)、SNS・チラシ等による情報発信(随時)、エコライフフェア実施により普及啓発に取り組んだ。またエコ住宅・事業者普及促進費用助成金パンフレットの内容を見直し、エコ住宅助成金の申請方法を事前申請から事後申請に変更するなど利便性向上に取り組んだ。その結果助成件数は大幅に増加し、予算も前年度比の約2倍であつたため年間を通じて受付することができた。		
※令和6年度中に未解決の課題がある場合には、下記5.(2)及び(3)に記載		
【評価】 (c) 業務改善の取組みの効果	A: 高い	

## 5. 令和7年度以降の課題と改善の予定

### (1) 令和7年度以降影響が想定される国・都の動き(関係法令の改正・補助金の創設・方針の変更など)

東京都では、2030年までに温室効果ガス排出量を50%削減するカーボンハーフを目指した取組を進めている。こうした背景のもと、令和7年4月から新築住宅への太陽光発電設備の設置や断熱・省エネ性能の確保等を義務付ける新たな制度(建築物環境報告書制度)を導入した。

### (2) 令和7年度に取り組むべき課題 ※上記4にて未解決の課題がある場合はその内容を必ず記載

引き続き制度の周知を図ること、さらなる申請者の利便性の向上。

### (3) 上記(2)に対する取組方針

さまざまな機会、手段を通じての周知・啓発を行う。また、申請方法、事務処理の効率化等により、引き続き申請者の利便性の向上を図る。

### (4) 取組を進める上での課題や、想定される区民の反応など

既存の住宅は対象外であり、大手ハウスメーカー等が供給する新築住宅等が義務対象であるが、区への問い合わせの増加、助成件数の増大が見込まれる。

—————以降は、評価内容を踏まえて管理職が記載してください—————

(d) 令和8年度事業費 予算要望	増額	理由	当初の見込みより多くの申請があり、今後も更なる環境設備導入を促す必要があるため。
【総合評価】	S: 拡充		



# 令和6年度(令和7年度実施)事務事業評価表【詳細】

事業番号

204

事務事業名	災害時要配慮者対策推進経費									
部	福祉部			課	福祉総務課					

## 1. 事業概要

事業開始年度	5年度				SDGsゴール	3	11	13						
単独／補助	国・都補助事業				運営形態	直営								
個別計画						策定年度				計画期間				
予算事業	①	災害時要配慮者対策推進事業経費				②								
	③					④								
実施の対象	災害時要援護者（介護保険の要介護3～5、愛の手帳1～4度、身体障害者手帳の総合等級1～4級、等）													
事業の目的・期待する効果	災害対策基本法に基づき、避難行動要支援者名簿及び個別避難計画の作成など、災害時要配慮者への対策を推進する。													
事業費（千円）	5年度			6年度			7年度							
	予算	決算	執行率	予算	決算	執行率	予算	増減						
事業費	13,287	4,629	34.8%	7,935	7,932	100.0%	1,640	-6,292						
特別財源	3,500	1,000		500	1,000		0	-1,000						
一般財源	9,787	3,629		7,435	6,932		1,640	-5,292						

## 2. 指標の達成状況

### (1) 6年度に実施した具体的な業務内容

- ・災害時要援護者名簿の更新、地域共有名簿の作成と配布
- ・無事ですしールの作成(40,000枚)
- ・個別避難計画の自己作成の推進、防災講習会・ワークショップの開催(6回)

(2) 成果指標		目指す方向性	単位	5年度実績	6年度目標値	6年度実績	6年度達成率	7年度目標値
①	避難行動要支援者の個別避難計画作成率	↗	%	-	5	13	260.0%	18
②								

達成状況分析 避難行動要支援者に対して、郵送による個別避難計画の周知及び自己作成の呼びかけを行ったことにより、作成率が向上した。

(3) 活動指標		目指す方向性	単位	5年度実績	6年度目標値	6年度実績	6年度達成率	7年度目標値
①	防災講習会・ワークショップの開催回数	→	回	3	3	6	200.0%	4
②								

達成状況分析 大正大学との共同研究事業として開催した。

(4) 指標に表れない成果(定性的評価)	地域共有名簿掲載の対象となるすべての災害時要援護者に意向確認書を発送し、回答結果を構築したツールに集約することで、地域共有名簿を作成した。
----------------------	---

【評価】  
(a) 指標の達成状況

S: 大きく達成

### 3. 区が実施する必要性

(1) 区が実施する理由(複数選択可)		▼選択
①部の主要課題のうち、特に優先すべき事業である。		該当あり
②民間事業者等に同様のサービスがない。		該当あり
③法律の要請を受けて行う事業である。(区独自の条例・規則による規定は除く)		該当あり
④その他		
(2) 事業に対する具体的な区民のニーズや要望を記載		
【評価】 (b) 区が実施する必要性	A: 高い	

### 4. 業務改善の取組みの効果(令和6年度末まで)

(1) 令和6年度当初の課題・取組の方向性		
<p>地域に名簿を共有し、使い方を周知することで、平時における名簿の活用を促進する。共助の取組を強化することで、発災時に迅速な災害時要援護者の援護体制を目指す。</p> <p>ツールを構築し適切に運用することで、名簿情報の最新化と情報年4回の全件名簿の作成と、2年に1度の地域共有名簿の作成と関係者への配布を確実なものにする。</p>		
(2) 事業を進める上での具体的課題の確認		▼選択
①事業を取り巻く環境に変化がある		該当あり
内容	<p>近年、気候変動の影響により気象災害が激甚化・頻発化し、南海トラフ等の大規模地震が切迫している。また、高齢化に伴い、個別避難計画の作成対象である避難行動要支援者の増加が見込まれる。</p>	
②直営や委託等、他の手法への比較検討の余地がある		該当なし
内容		
③サービスに係るコスト削減の余地がある		該当なし
内容		
④統合した方が効率性が向上する事業がある(下記に事業名記載)		該当なし
事業名		
⑤その他		該当なし
内容		
(3) 上記(1)(2)の課題に対して令和6年度どのように取り組み、どのような効果があったか		
<p>・令和6年度の地域共有名簿の作成にあたっては、過去に意向確認を行った方も含む全対象者に意向確認書を送付し、連絡先等の掲載情報を最新化した。</p> <p>・町会への地域共有名簿の配付に伴い、地域共有名簿の取扱いマニュアルを更新し、取扱と活用方法についての研修会を開催したことで、地域における共助の意識向上に寄与した。</p>		
※令和6年度中に未解決の課題がある場合には、下記5.(2)及び(3)に記載		
【評価】 (c) 業務改善の取組みの効果	S: 極めて高い	



## 5. 令和7年度以降の課題と改善の予定

### (1) 令和7年度以降影響が想定される国・都の動き(関係法令の改正・補助金の創設・方針の変更など)

令和3年5月の災害対策基本法改正により個別避難計画の作成が区市町村の努力義務とされ、優先度の高い方について概ね5年程度、つまり、令和8年5月までに作成することになっている。令和8年5月以降は、優先度にかかわらず作成対象を広げ、作成率の向上を図る必要がある。

### (2) 令和7年度に取り組むべき課題 ※上記4にて未解決の課題がある場合はその内容を必ず記載

個別避難計画を迅速に作成するとともに、内容を適切なものにするためには、普段から利用している介護事業所等の福祉サービス事業所との協力が不可欠で、計画の作成委託の協力体制を構築する必要がある。また、既に作成済みの個別避難計画についても、必要に応じて見直しや更新が必要となるため、一定の基準を定め、継続的に作成の呼びかけや周知、作成支援が必要となる。

### (3) 上記(2)に対する取組方針

令和6年度までに協議を進めている豊島区介護事業者災害対策連絡協議会への作成委託を早急に調整し、作成の協力体制を構築するとともに、そこでのノウハウを他の福祉サービス事業所に展開することで、迅速で抜けない個別避難計画の作成体制を構築する。また、計画の更新や見直しに関する一定の基準を構築する。

### (4) 取組を進める上での課題や、想定される区民の反応など

- ・個別避難計画は、福祉の知識を持った方が本人の情報のヒアリングを行い作成するため、容易に作成できるものでないが、福祉サービス事業所の人手不足・業務のひっ迫が叫ばれているなか、どこまで作成に協力をいただけるか不透明。
- ・災害時、実際に避難支援に協力をいただく地域の避難支援者の確保。

—————以降は、評価内容を踏まえて管理職が記載してください—————

(d) 令和8年度事業費 予算要望	増額	理由	2年に一度の地域共有名簿作成調査経費と安否確認ツールの構築関係経費を見込んでいるため
【総合評価】	S: 拡充		

# 令和6年度(令和7年度実施)事務事業評価表【詳細】

事業番号

205

事務事業名	医療的ケア児等支援事業関係経費(放課後等支援事業)									
部	福祉部	課	障害福祉課(障害支援担当課長)							

## 1. 事業概要

事業開始年度	元年度				SDGsゴール	3	10	11					
単独／補助	国・都補助事業				運営形態	直営							
個別計画	障害児福祉計画					策定年度	R6.4		計画期間	3年			
予算事業	①	医療的ケア児等事業関係経費				②							
	③					④							
実施の対象	豊島区内に住む0歳から18歳の医療的ケア児とその家族、重症心身障害児を対象とした障害児通所支援事業所												
事業の目的・期待する効果	医療的ケア児等支援協議会の設置や放課後等デイサービス事業所の受入体制の強化により、医療的ケア児とその家族が安心して地域で生活できる環境を整備し、社会参加や生活の質の向上を目指す。												
事業費 (千円)	5年度			6年度			7年度						
	予算	決算	執行率	予算	決算	執行率	予算	増減					
事業費	321	260	81.0%	5,881	4,781	81.3%	5,881	1,100					
特別財源	190	238		3,010	2,496		3,012	516					
一般財源	131	22		2,871	2,285		2,869	584					

## 2. 指標の達成状況

### (1) 6年度に実施した具体的な業務内容

医療的ケア児等に係る庁内関係部署連絡会開催、医療的ケア児等に係る協議会開催、医療的ケア児等保護者交流会開催、医療的ケア児等コーディネーターの業務経費補助(06枠内拡充、0件※区内事業所1か所から申請がなかったため)、医療的ケア児相談窓口の開設、放課後等デイサービス事業所の看護職員加配に伴う人件費補助(06新規、12件)

(2) 成果指標		目指す方向性	単位	5年度実績	6年度		7年度
					目標値	実績	達成率
①	事業所で医療的ケアの必要な障害者(児)の受け入れ率	↗	%	22.8	30	22.8	76.0%
②	放課後等デイサービス事業所の看護職員加配に伴う人件費補助の対象施設数	→	施設	-	1	1	100.0%

達成状況分析 医療的ケア児(者)を受入可能な区内事業所の数が増えない理由として、事業者からは「事業運営に適した物件不足や看護師の確保が困難」との声がある。

(3) 活動指標		目指す方向性	単位	5年度実績	6年度		7年度
					目標値	実績	達成率
①	医療的ケア児等の支援に関して協議会を開催した回数	→	回	2	2	2	100.0%
②	医療的ケア児等保護者交流会の参加人数	↗	人数	5	7	5	71.4%

達成状況分析 医療的ケア児等支援協議会により、看護師不足の課題に対して、訪問看護ステーションと障害児通所支援事業所の連携を図ることができた。一方で、医ケア児等保護者交流会は参加人数が限定的となったことから、実施時期やテーマなど、保護者のニーズに応える内容へと見直していく必要がある。

(4) 指標に表れない成果(定性的評価)	医療的ケア児支援は家族のニーズやライフステージに応じた支援が重要であることから、庁内配置の医療的ケア児等コーディネーターが関係部署と連携し、保育園の入園に向けた保育課との連携や、未就学から就学に係る教育関連部署との調整など、区民に寄り添った支援を提供している。
----------------------	--

【評価】  
(a) 指標の達成状況

B: やや未達成

### 3. 区が実施する必要性

(1) 区が実施する理由(複数選択可)		▼選択
①部の主要課題のうち、特に優先すべき事業である。		該当あり
②民間事業者等に同様のサービスがない。		該当あり
③法律の要請を受けて行う事業である。(区独自の条例・規則による規定は除く)		該当あり
④その他		
(2) 事業に対する具体的な区民のニーズや要望を記載		
区内に住む医療的ケア児の保護者に対する調査や、「医療的ケア児等支援協議会」「北特別支援学校PTAからの要望書」から、医療的ケア児の保護者の介護負担軽減に関する支援、災害時の蓄電池等非常用電源の購入補助、日常生活における移動の支援、障害児通所支援事業所の不足の解消などのニーズがある。		
【評価】 (b) 区が実施する必要性	S: 極めて高い	

### 4. 業務改善の取組みの効果(令和6年度末まで)

(1) 令和6年度当初の課題・取組の方向性	
<p>課題: 増加傾向にある医療的ケア児等の障害児通所支援に対応できる事業所の必要性は年々高まっている。医療的ケア児等が通所できる障害児通所支援事業所は区内1か所(放課後等デイサービス)のみとなっている。重症心身障害児以外の事業所と比較して手厚い人員配置が求められているため、事業所を安定し運営することが困難な状況にある。</p> <p>取組の方向性: 事業者への継続的な支援のため、看護職員加配分の人件費の補助を継続する。</p>	
(2) 事業を進める上での具体的課題の確認	
①事業を取り巻く環境に変化がある	▼選択 該当あり
内容	増加傾向にある医療的ケア児等の障害児通所支援事業所の必要性は年々高まっている。医療的ケア児等が通所できる障害児通所支援事業所は区内1か所(放課後等デイサービス)のみとなっている。重症心身障害児以外の事業所と比較して手厚い人員配置が求められているため、事業所を安定し運営することが困難な状況にある。
②直営や委託等、他の手法への比較検討の余地がある	該当なし
内容	
③サービスに係るコスト削減の余地がある	該当なし
内容	
④統合した方が効率性が向上する事業がある(下記に事業名記載)	該当なし
事業名	
⑤その他	該当なし
内容	
(3) 上記(1)(2)の課題に対して令和6年度どのように取り組み、どのような効果があったか	
<p>・看護職員加配分の人件費補助により、補助対象事業所(1ヶ所)の利用定員が5人/日から7人/日に増加した。</p> <p>・補助対象事業所(1ヶ所)の利用者が前年に比べ増加した(延べ65人/年⇒延べ72人/年)</p>	
※令和6年度中に未解決の課題がある場合には、下記5.(2)及び(3)に記載	
【評価】 (c) 業務改善の取組みの効果	A: 高い

## 5. 令和7年度以降の課題と改善の予定

### (1) 令和7年度以降影響が想定される国・都の動き(関係法令の改正・補助金の創設・方針の変更など)

令和3年に施行された「医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律」の規定については、「施行後三年を目途に必要な措置が講ぜられるものとする」とされており、令和8年通常国会での改正に向けた議論が開始されている。この中で、「18歳の壁」と呼ばれる児童から成人に移行する際の制度や支援体制の課題について検討がなされている。

### (2) 令和7年度に取り組むべき課題 ※上記4にて未解決の課題がある場合はその内容を必ず記載

#### ① 保護者の介護負担軽減に向けた支援

令和5年度の区内に住む医療的ケア児の保護者に対する調査で、「主な介護者は母で、1日の中で介護から離れる時間が3時間未満の割合が約4割」との結果であった。保護者の介護負担軽減が求められている。

#### ② 災害時の電力確保

「医療的ケア児等支援協議会」や「北特別支援学校PTAからの要望書」により、災害時の電源確保のため、蓄電池等の給付が求められている。医療機器が使えないことは、生命の維持にかかわるため、検討を進める必要がある。

③ 医療的ケア児や重症心身障害児を受入れ可能な児童発達支援事業所が豊島区内にないため、設置を推進する必要がある。(放課後等デイサービス事業所は1か所あり)

### (3) 上記(2)に対する取組方針

① 在宅レスパイト・就労等支援事業の利用時間の拡充検討(144時間→288時間)及び看護師の派遣先の拡充

② 重度心身障害者(児)日常生活用具給付事業に災害時等の電力確保のための蓄電池等を追加検討

③ 物件確保に係る支援策の検討:空き家物件の活用等

### (4) 取組を進める上での課題や、想定される区民の反応など

① 在宅レスパイト・就労等支援事業において不可欠な看護師人材が不足

② 医療機器に対する支援の範囲などの検討が必要

③ 区内に事業運営に適した物件が限定的。また事業所の人員配置基準を満たす看護師等の人材確保が困難

—————以降は、評価内容を踏まえて管理職が記載してください—————

(d) 令和8年度事業費 予算要望	維持	理由	医療的ケア児が求める支援を実施するに当たり、本予算が不可欠であるため。
【総合評価】	A: 継続		

# 令和6年度(令和7年度実施)事務事業評価表【詳細】

事業番号

206

事務事業名	障害支援センター事業運営経費							
部	福祉部			課	障害福祉課(障害支援担当課長)			

## 1. 事業概要

事業開始年度	30年度以前				SDGsゴール	3						
単独／補助	区単独事業				運営形態	全部業務委託						
個別計画	障害児福祉計画					策定年度	R6.4		計画期間	3年		
予算事業	① 障害支援センター事業運営経費				②							
	③				④							
実施の対象	場所：東部・西部障害支援センター 対象者：障害者(児)、難病患者等、その家族・関係者											
事業の目的・期待する効果	障害者(児)等の地域における自立生活を支援し、もって福祉の増進を図る											
事業費 (千円)	5年度			6年度			7年度					
	予算	決算	執行率	予算	決算	執行率	予算	増減				
事業費	42,119	41,989	99.7%	55,011	54,767	99.6%	56,104	1,093				
特別財源	1,950	2,448		2,925	3,707		2,925	0				
一般財源	40,169	39,541		52,086	51,060		53,179	1,093				

## 2. 指標の達成状況

### (1) 6年度に実施した具体的な業務内容

- ・指定計画相談支援事業 1,993件
- ・指定障害児相談支援事業 563件
- ・障害福祉サービスの受付・取次・交付 1,954件  
(身体障害者手帳の制度説明・交付、自立支援給付等の制度説明・申請書受付 等)
- ・障害福祉サービスの紹介・連絡・案内 6,138件

### (2) 成果指標

	目指す方向性	単位	5年度	6年度			7年度
			実績	目標値	実績	達成率	目標値
① サービス等利用計画書作成件数	↗	件	97	100	140	140.0%	140
② 障害児相談支援事業の契約件数	↗	件	—	40	23	57.5%	40

### 達成状況分析

①障害児相談支援(障害児が障害サービスを利用するための障害児支援利用計画の作成や、一定期間ごとにモニタリングを行う等)を新規拡充したことで相談件数が増加し、昨年度を上回る実績となった。  
②障害児相談支援を遅滞なく対応できるよう取り組んだが、前年度からの継続案件への対応も並行して行っていたこと等により、年度末の契約件数は23件となり目標達成には至らなかった。

### (3) 活動指標

	目指す方向性	単位	5年度	6年度			7年度
			実績	目標値	実績	達成率	目標値
① 障害福祉サービスの受付・取次・交付・案内等件数	→	件	8,042	8,000	8,092	101.2%	8,000
②							

### 達成状況分析

障害福祉のしおり、ホームページ及び障害福祉課窓口での利用案内など、様々な方法で障害支援センターの利用促進を図ったことにより、目標値に達成することができた。

### (4) 指標に表れない成果(定性的評価)

区立の相談支援事業所を2箇所設けることで、障害福祉サービスの利便性の向上につながった。

### 【評価】 (a) 指標の達成状況

**B: やや未達成**



### 3. 区が実施する必要性

(1) 区が実施する理由(複数選択可)		▼選択
①部の主要課題のうち、特に優先すべき事業である。		該当なし
②民間事業者等に同様のサービスがない。		該当あり
③法律の要請を受けて行う事業である。(区独自の条例・規則による規定は除く)		該当なし
④その他		
(2) 事業に対する具体的な区民のニーズや要望を記載		
<p>区内にある障害児相談支援事業所及び身体障害者を主とする特定相談支援事業所が少ないことから、区立の障害支援センターにおいて、障害児や身体障害者の相談支援事業を実施することに対する区民ニーズは高い。</p>		
【評価】 (b) 区が実施する必要性	A: 高い	

### 4. 業務改善の取組みの効果(令和6年度末まで)

(1) 令和6年度当初の課題・取組の方向性		
<p>課題: 令和6年度より指定障害児相談支援事業を開始。委託法人が初年度の請負であり、窓口業務の習得や、引き継いだ計画相談の利用者とのケース対応が優先となることで、相談支援の新規契約に係る対応が遅れてしまう懸念があった。</p> <p>取組の方向性: 相談支援事業に係る所内研修や事例検討等を通じて、職員の知識・ノウハウの習得に向けた育成を行うことで、年度当初から適切な相談支援事業を実施できる体制整備を行う。</p>		
(2) 事業を進める上での具体的課題の確認		▼選択
①事業を取り巻く環境に変化がある		該当なし
内容		
②直営や委託等、他の手法への比較検討の余地がある		該当なし
内容		
③サービスに係るコスト削減の余地がある		該当なし
内容		
④統合した方が効率性が向上する事業がある(下記に事業名記載)		該当なし
事業名		
⑤その他		該当なし
内容		
(3) 上記(1)(2)の課題に対して令和6年度どのように取り組み、どのような効果があったか		
<p>職員に対し、所内研修や事例検討等を年度の早い段階に実施することで、新規契約についても遅滞なく対応できるよう取り組んだ。また、医療的ケア児コーディネーター研修を受講するなど、様々な障害児の相談にも応じることができるよう体制整備を行った。一方で、前年度からの継続案件への対応も並行して行っていたこと等により、障害児相談支援の年度末の契約件数は23件に留まった。</p>		
※令和6年度中に未解決の課題がある場合には、下記5.(2)及び(3)に記載		
【評価】 (c) 業務改善の取組みの効果	A: 高い	

## 5. 令和7年度以降の課題と改善の予定

(1) 令和7年度以降影響が想定される国・都の動き(関係法令の改正・補助金の創設・方針の変更など)

特になし

(2) 令和7年度に取り組むべき課題 ※上記4にて未解決の課題がある場合はその内容を必ず記載

障害支援センターにおける障害児相談支援契約件数が目標に達していない。

(3) 上記(2)に対する取組方針

障害児のサービス利用相談時に障害児相談支援事業の有効性を利用者に説明し理解を得ることで、障害支援センターの利用に繋げる。また、職員研修などを通じた人材育成を継続して実施することで、より適切な障害児相談支援が提供できる体制を構築する。

(4) 取組を進める上での課題や、想定される区民の反応など

障害児相談支援事業について、保護者が相談したいタイミングが集中する時期(障害児の進路が決まる時期等)は、すぐに相談に応じられないことが想定される。

—————以降は、評価内容を踏まえて管理職が記載してください—————

(d) 令和8年度事業費 予算要望	維持	理由	相談支援事業や障害福祉サービスの受付、紹介、連絡調整を行うことができる窓口を区役所以外に設置することは、適切な障害福祉サービスを必要な方に届けるために不可欠であるため。
【総合評価】	A: 継続		

# 令和6年度(令和7年度実施)事務事業評価表【詳細】

事業番号

207

事務事業名	妊婦健康診査事業		
部	健康部	課	健康推進課

## 1. 事業概要

事業開始年度	30年度以前				SDGsゴール	3	5	11						
単独／補助	国・都補助事業				運営形態	全部業務委託								
個別計画	豊島区健康プラン					策定年度	令和6年度		計画期間	6年間				
予算事業	① 妊婦健康診査経費				②									
	③				④									
実施の対象	区内在住妊婦													
事業の目的・期待する効果	妊婦及び胎児の健康状態を把握し、母体の健康維持増進や胎児の成長を促し、異常の早期発見、健康状態に応じた医療につなげる。また、妊婦健康診査費用の一部を助成することで経済的負担を軽減する。													
事業費 (千円)	5年度			6年度			7年度							
	予算	決算	執行率	予算	決算	執行率	予算	増減						
事業費	200,121	173,428	86.7%	202,191	191,187	94.6%	204,806	13,619						
特別財源	33,192	33,191		34,322	31,857		34,370	2,513						
一般財源	166,929	140,237		167,869	159,330		170,436	11,106						

## 2. 指標の達成状況

### (1) 6年度に実施した具体的な業務内容

①妊婦に対し、妊婦健康診査受診票(14回)、超音波検査受診票(4回)、子宮頸がん検査受診票(1回)を交付し、受診票記載項目について公費負担による健診を実施する。②里帰り等で都外医療機関等で受診した妊婦に対して健診費用の一部を助成する③多胎妊婦が受診回数14回を超える場合、19回まで追加で費用助成する。④非課税世帯相当の妊婦に対し初回産科受診費用を助成する。

(2) 成果指標		目指す方向性	単位	5年度実績	6年度		7年度
					目標値	実績	達成率
①	妊婦健診受診率(費用助成件数/交付枚数)	→	%	79.4	79.4	77.9	98.1%
②							

達成状況分析 妊娠届出後、妊娠が継続しない人も一定数いるため、妊婦健診の受診率が100%になることはない。ここ5年間で77%から80%の間で推移しており、6年度もおおむね同様の受診率であった。

(3) 活動指標		目指す方向性	単位	5年度実績	6年度		7年度
					目標値	実績	達成率
①	妊婦健診受診票交付枚数(14回×妊娠届出数)	→	枚	30,954	31,500	31,878	101.2%
②	妊婦健診費用助成件数(里帰り妊婦分含む)	→	件	24,590	25,000	24,846	99.4%

達成状況分析 妊娠届時に必ず妊婦健診受診票を交付しており、ゆりかご面接時に健診の重要性を伝え受診を促している。

(4) 指標に表れない成果(定性的評価) 超音波検査が増えたことで、妊娠期を安心して過ごせたとの意見があった。また、多胎児の健診の増加によりきめ細やかに説明が受けられたとの声が聞かれた。

【評価】  
(a) 指標の達成状況

B: やや未達成



### 3. 区が実施する必要性

(1) 区が実施する理由(複数選択可)		▼選択
①部の主要課題のうち、特に優先すべき事業である。		該当なし
②民間事業者等に同様のサービスがない。		該当あり
③法律の要請を受けて行う事業である。(区独自の条例・規則による規定は除く)		該当あり
④その他		
(2) 事業に対する具体的な区民のニーズや要望を記載		
<p>妊婦健診は母子保健法に基づく「妊婦に対する健康診査についての望ましい基準」で示されているとおり受診する必要がある、基本的には保健適用外であるため経済的負担となっている。健診票の増は区民から歓迎されている。</p>		
【評価】 (b) 区が実施する必要性	A: 高い	

### 4. 業務改善の取組みの効果(令和6年度末まで)

(1) 令和6年度当初の課題・取組の方向性		
<p>多胎妊娠(双子や三つ子など)の場合、単胎妊娠よりも頻繁な妊婦健診が必要とされ、通常の妊婦健診回数(14回分)を超えている。また、経済的な理由により高額な自己負担となる初回産科受診をためらう妊婦がいる。こうした背景により妊婦健診の経済的支援のため、令和6年度4月より、「豊島区多胎妊婦健康診査助成金交付」、「豊島区初回産科受診費用助成事業」を開始。対象者にはゆりかご面接等で案内していく。</p>		
(2) 事業を進める上での具体的課題の確認		▼選択
①事業を取り巻く環境に変化がある		該当なし
内容		
②直営や委託等、他の手法への比較検討の余地がある		該当なし
内容		
③サービスに係るコスト削減の余地がある		該当なし
内容		
④統合した方が効率性が向上する事業がある(下記に事業名記載)		該当なし
事業名		
⑤その他		該当なし
内容		
(3) 上記(1)(2)の課題に対して令和6年度どのように取り組み、どのような効果があったか		
<p>「豊島区多胎妊婦健康診査助成金交付」、「豊島区初回産科受診費用助成事業」については、ゆりかご面接で把握した状況をもとに対象者に案内することができた。</p>		
※令和6年度中に未解決の課題がある場合には、下記5.(2)及び(3)に記載		
【評価】 (c) 業務改善の取組みの効果	A: 高い	

## 5. 令和7年度以降の課題と改善の予定

### (1) 令和7年度以降影響が想定される国・都の動き(関係法令の改正・補助金の創設・方針の変更など)

出産後間もない時期の産婦に対し、母体の身体的機能の回復、授乳状況、精神状態の把握等を行う健康診査で、産後うつ  
の早期発見や新生児への虐待予防となる取組を実施するよう国が推進し、産婦健診にかかる経費の補助を行うなど、妊婦  
だけでなく産婦に対する健診支援が求められている。

### (2) 令和7年度に取り組むべき課題 ※上記4にて未解決の課題がある場合はその内容を必ず記載

令和6年度から東京都・特別区・市町村・医師会などによる協議の中で産婦健康診査の公費助成について議論が開始され、  
令和8年10月以降、都内全自治体で実施できるよう、具体的なスキームとスケジュール等を検討中である。

### (3) 上記(2)に対する取組方針

妊婦健診と同様に共通受診券方式による公費助成制度とすることで、産婦が受診しやすいようにする。また産婦健康健診と  
同時期に実施される1か月児健康診査の公費助成も、国が推進しているため、実施できる仕組みを併せて構築する。

### (4) 取組を進める上での課題や、想定される区民の反応など

すでに都外自治体では、産婦健診(2週間・1か月時)および1か月児健康診査費用の助成があり、助成についての問い合わせが  
増えている。今後実施されることにより妊産婦、新生児の健康支援と経済的支援の両方が実施できる。

—————以降は、評価内容を踏まえて管理職が記載してください—————

(d) 令和8年度事業費 予算要望	維持	理由	引き続き、妊婦健康診査を実施する。
【総合評価】	A: 継続		

# 令和6年度(令和7年度実施)事務事業評価表【詳細】

事業番号

208

事務事業名	健康推進課・保健予防課・地域保健課・長崎健康相談所業務請負(窓口受付等)									
部	健康部	課	健康推進課・保健予防課・地域保健課・長崎健康相談所							

## 1. 事業概要

事業開始年度	30年度以前			SDGsゴール	3	11						
単独／補助	区単独事業			運営形態	全部業務委託							
個別計画					策定年度			計画期間				
予算事業	① 地域保健費 池袋保健所仮庁舎施設維持管理経費			② 健康推進費 健康推進管理運営経費								
	③ 保健予防費 保健予防管理運営経費			④ 保健予防費 予防接種事業経費・带状疱疹ワクチン接種助成経費								
	⑤ 長崎健康相談所費 健康推進管理運営経費			⑥								
実施の対象	保健所窓口来所者・健診受診者											
事業の目的・期待する効果	窓口の受付業務に精通した職員が従事することで、待ち時間の短縮や適切な業務を実施することにより、サービスの質の維持・向上を図る。更に、各事業の一連の窓口後方事務の円滑化(予約・事業案内・発送・結果入力等)を図ることが可能となる。											
事業費 (千円)	5年度			6年度			7年度					
	予算	決算	執行率	予算	決算	執行率	予算	増減				
事業費	95,463	95,463	100.0%	126,000	126,000	100.0%	126,000	0				
特別財源	0	0		0	0		0	0				
一般財源	95,463	95,463		126,000	126,000		126,000	0				

## 2. 指標の達成状況

### (1) 6年度に実施した具体的な業務内容

母子保健・予防接種・精神障害者保健福祉手帳・自立支援医療(精神通院医療)・がん検診申込に関する窓口業務、各種医療費公費負担に関する窓口受付業務及びシステム入力に関する業務、母子保健の各種健康診査に関する業務、各種健診の電話受付(日付の変更を含む)等。

(2) 成果指標		目指す方向性	単位	5年度	6年度			7年度
				実績	目標値	実績	達成率	目標値
①	窓口平均対応時間	↘	分	13.9	15	16.5	90.0%	15
②	窓口平均待ち時間	↘	分	10.6	10	23.7	-37.0%	15

達成状況分析 予防接種の種類が増えたことや、医療費助成の申請に必要な公的保険の確認において、マイナ保険証の導入後のマイナポータル画面確認などが増えたことによる説明時間の増加、および令和6年4月より受託業者が変更になったことにより平均対応時間、待ち時間共に上昇してしまった。

(3) 活動指標		目指す方向性	単位	5年度	6年度			7年度
				実績	目標値	実績	達成率	目標値
①	窓口受付人数	→	人	21,284	22,000	23,337	106.1%	22,000
②								

達成状況分析 医療費助成の対象者が増えていることによる、申請者の増加がみられる。

(4) 指標に表れない成果(定性的評価) 健診業務及び入力業務等の職員体制を、繁忙時期に合わせた業務量の変動に柔軟に対応することができた。

【評価】  
(a) 指標の達成状況

C: 未達成

### 3. 区が実施する必要性

(1) 区が実施する理由(複数選択可)		▼選択
①部の主要課題のうち、特に優先すべき事業である。		該当なし
②民間事業者等に同様のサービスがない。		該当あり
③法律の要請を受けて行う事業である。(区独自の条例・規則による規定は除く)		該当あり
④その他		
(2) 事業に対する具体的な区民のニーズや要望を記載		
各種申請窓口混雑の緩和、待ち時間対応時間の短縮、適切な受付業務の提供、乳幼児健診の所要時間を短くしてほしいという要望が聞かれている。		
【評価】 (b) 区が実施する必要性	A: 高い	

### 4. 業務改善の取組みの効果(令和6年度末まで)

(1) 令和6年度当初の課題・取組の方向性		
年度当初は窓口が混雑し待ち時間が長くなる傾向にあった。受託業者からの事務改善の提案があり電子申請の導入を検討することにより、来所者および電話問い合わせの減少と待ち時間の短縮を図る。また、受付不備も散見されるため、受付対応者の知識の向上を図る。		
(2) 事業を進める上での具体的課題の確認		▼選択
①事業を取り巻く環境に変化がある		該当あり
内容	令和5年度にプロポーザルを実施し令和6年4月より受託業者が変更	
②直営や委託等、他の手法への比較検討の余地がある		該当あり
内容	予防接種の予診票の申請や、乳幼児健診の予約などの電子申請の導入	
③サービスに係るコスト削減の余地がある		該当なし
内容		
④統合した方が効率性が向上する事業がある(下記に事業名記載)		該当なし
事業名		
⑤その他		該当なし
内容		
(3) 上記(1)(2)の課題に対して令和6年度どのように取り組み、どのような効果があったか		
本庁舎出張窓口への来所者が集中傾向にあるため、混雑状況により窓口開設数を増やし対応した。受託者による業務ツールの提供、および窓口対応者に対し業務の習熟度を上げるための説明会および勉強会を実施したことにより、窓口対応時間の短縮と適切な窓口対応につながった。健診の予約に電子申請を導入したことにより、電話予約対応がほぼなくなり、その分の時間を書類確認やシステム入力業務に充てることが可能となり効が上がった。そのため、その後の東京都への書類送付時期を早めることができた。		
※令和6年度中に未解決の課題がある場合には、下記5.(2)及び(3)に記載		
【評価】 (c) 業務改善の取組みの効果	B: やや低い	

## 5. 令和7年度以降の課題と改善の予定

### (1) 令和7年度以降影響が想定される国・都の動き(関係法令の改正・補助金の創設・方針の変更など)

こども未来戦略(産婦・1か月健康診査や5歳児健診)に係る切れ目のない支援事業が予定されている。産婦・1か月健康診査については、窓口での受診券の交付・健診結果のシステムへの入力業務が発生する。また、5歳児健診については、通知発送・健診準備・受付・結果入力業務が増えることになる。  
医療費助成(難病・精神)の申請は増加傾向にあり、窓口での丁寧な説明が必要であり、対応時間の増加が見込まれる。

### (2) 令和7年度に取り組むべき課題 ※上記4にて未解決の課題がある場合はその内容を必ず記載

6年度に事業者変更や公的保険確認のためのマイナポータルに係る業務量の増加があり、成果指標の大幅ダウンがあったが、事業者の習熟度も上がり、7年度に入り、待ち時間も平均15分に短縮改善した。なお、受付業務が多岐にわたるため受付不備も散見されるが、システム入力前の書類確認にチェックシート等を取り入れ受付不備をなくす取組を進めている。窓口申請業務の中で、電子申請を導入できるものを増やして来所者を減らし窓口待ち時間の短縮を目指す。

### (3) 上記(2)に対する取組方針

申請事務のDX化を更に進めるとともに、委託業務内容を見直し、窓口混雑の緩和(待ち時間の短縮)と適正な業務遂行を目指す。(後方事務である封入・発送業務の切り分けなど受付業務に専念できる体制が組めるかの検討)  
また、引き続き窓口対応者に対し業務の習熟度を上げるための説明会および勉強会を実施し、受付不備を減らす。

### (4) 取組を進める上での課題や、想定される区民の反応など

R8年度、新保健所移転に伴い受付窓口や出入口が増える予定で、委託事業者の業務が煩雑になることが予想される。委託事業者の確実な業務遂行で苦情に繋がる対応を低減させるためには、職員の定着を上げるような職務環境の整備が必要となる。

—————以降は、評価内容を踏まえて管理職が記載してください—————

(d) 令和8年度事業費 予算要望	増額	理由	健診業務の増加や医療費助成など複雑かつ習熟度の高い業務であり、新保健所フロアマネージャーの複数配置を想定しており、相場単価に見合った委託料とし、業務継続と質の担保を確保する。
【総合評価】	A: 継続		

# 令和6年度(令和7年度実施)事務事業評価表【詳細】

事業番号

209

事務事業名	児童養護施設退所者等支援事業(相談支援)(経済的支援)		
部	子ども家庭部	課	子育て支援課

## 1. 事業概要

事業開始年度	5年度				SDGsゴール	1	3	4	10	11	16			
単独／補助	国・都補助事業				運営形態	一部業務委託								
個別計画	豊島区子ども・若者総合計画(社会的養育推進計画)					策定年度	令和6年度		計画期間	令和7～11年度				
予算事業	①	児童養護施設退所者等支援事業経費				②								
	③					④								
実施の対象	(相談支援) 豊島区の措置により児童養護施設・里親等のもとで暮らす児童(退所者を含む) (経済的支援) 児童養護施設・里親等のもとで暮らす児童のうち、就職や進学により自立する児童													
事業の目的・期待する効果	自立前後の切れ目のない相談支援及び経済支援をすることで、伴走型支援を実現し、高い中退率・離職率、経済的な困難・不安を解消する。													
事業費 (千円)	5年度			6年度			7年度							
	予算	決算	執行率	予算	決算	執行率	予算	増減						
事業費	8,300	1,159	14.0%	17,397	3,412	19.6%	10,697	-6,700						
特別財源	8,300	1,159		15,437	2,141		9,098	-6,339						
一般財源	0	0		1,960	1,271		1,599	-361						

## 2. 指標の達成状況

### (1) 6年度に実施した具体的な業務内容

■相談支援: (1)交流促進: ①区管轄0名、②区在住9名(延べ11件)、③措置経験なし13名(延べ63件)、(2)支援計画: ①区管轄44名(延べ93件)、②区在住1名(延べ1件)、③措置経験なし0名、(3)個別支援: ①区管轄18人(延べ33件)、②区在住43名(延べ89件)、③措置経験なし11名(延べ19件)  
■経済的支援: 給付型奨学金: 3名(計409,690円)、支度金: 3名(計460,000円)

(2) 成果指標		目指す方向性	単位	5年度	6年度			7年度
				実績	目標値	実績	達成率	目標値
①	措置解除者のうち進学者の2年後在籍・卒業率	→	%	—	90	100	111.1%	90
②								

達成状況分析 R4年度末の措置解除者3名のうち、事業活用しているものは1名だったが、他2名は事業対象外であった。事業開始がR5年度のため、5年度実績データはなし。

(3) 活動指標		目指す方向性	単位	5年度	6年度			7年度
				実績	目標値	実績	達成率	目標値
①	経済的支援の申請者数(延べ人数)	↗	人	4	30	11	36.7%	35
②								

達成状況分析 措置延長等により、当初見込んだ対象者が申請対象外となったことによる実績残。

(4) 指標に表れない成果(定性的評価) 社会的養育自立支援事業における相互交流の場では、直接的な交流機会の提供のほか、イベント終了後などに相互に交流の機会が生することで自立に向けたビジョンの形成、自立前後の不安解消につながっている。

【評価】  
(a) 指標の達成状況

B: やや未達成



### 3. 区が実施する必要性

(1) 区が実施する理由(複数選択可)		▼選択
①部の主要課題のうち、特に優先すべき事業である。		該当あり
②民間事業者等に同様のサービスがない。		該当なし
③法律の要請を受けて行う事業である。(区独自の条例・規則による規定は除く)		該当あり
④その他	相談支援については、社会的養護経験者に加えて、虐待を受けた経験がありながらもこれまで公的支援につながらなかった若者も対象として実施。	
(2) 事業に対する具体的な区民のニーズや要望を記載		
【評価】 (b) 区が実施する必要性		A: 高い

### 4. 業務改善の取組みの効果(令和6年度末まで)

(1) 令和6年度当初の課題・取組の方向性	
令和5年度から経済的支援を開始し、令和6年度から相談支援を追加した。国要綱「社会的養護自立支援拠点事業の実施について」(こ支家第183号 令和6年3月30日)で必須事業となっている(1)相互交流の場の提供、(2)支援計画の策定、(3)相談支援を実施することとした。	
(2) 事業を進める上での具体的課題の確認	
①事業を取り巻く環境に変化がある	▼選択 該当あり
内容	都や区の「社会的養育推進計画」策定内容を踏まえながら事業に取り組む必要がある
②直営や委託等、他の手法への比較検討の余地がある	該当あり
内容	現時点でも委託を導入しているが、委託範囲(事業内容)の見直し等を検討する余地はある
③サービスに係るコスト削減の余地がある	該当あり
内容	現在の支援内容や申請方法が利用者のニーズと合致しているか検証を行う。
④統合した方が効率性が向上する事業がある(下記に事業名記載)	該当なし
事業名	
⑤その他	該当あり
内容	これまで公的支援につながらなかった若者について、十分補足できていない。
(3) 上記(1)(2)の課題に対して令和6年度どのように取り組み、どのような効果があったか	
<p>■経済的支援 給付型奨学金: 3名(計409,690円)、支度金: 3名(計460,000円)</p> <p>■相談支援 (1)相互交流: ①区管轄0名、 ②区在住9名(延べ11件)、 ③措置経験なし13名(延べ63件) (2)支援計画: ①区管轄44名(延べ93件)、②区在住1名(延べ1件)、 ③措置経験なし0名 (3)相談支援: ①区管轄18名(延べ33件)、②区在住43名(延べ89件)、③措置経験なし11名(延べ19件)</p>	
※令和6年度中に未解決の課題がある場合には、下記5.(2)及び(3)に記載	
【評価】 (c) 業務改善の取組みの効果	
B: やや低い	

## 5. 令和7年度以降の課題と改善の予定

### (1) 令和7年度以降影響が想定される国・都の動き(関係法令の改正・補助金の創設・方針の変更など)

今後も複数の特別区において児童相談所の設置が予定されている。また、児童相談所の設置基準の変更もあり、都の児童相談所の再編が検討されているため、数年後には都内における社会的養護の体制が変わることが見込まれる。

### (2) 令和7年度に取り組むべき課題 ※上記4にて未解決の課題がある場合はその内容を必ず記載

現在の支援内容や申請方法が利用者のニーズと合致しているか、検証を行う必要がある。令和4年度の改正児童福祉法において、「社会的養護自立支援拠点事業」が創設され、当事者の交流や支援の拠点的設置が規定されたが、拠点施設の設置ができていない。

### (3) 上記(2)に対する取組方針

本事業は、豊島区社会的養育推進計画により、計画期間における進捗管理を毎年度行うものであるため、令和7年度以降、毎年度、進捗状況の点検と評価を行い、児童福祉審議会に報告することで課題に対応していく。拠点の設置については、区の保有している施設などの有効活用も検討する。公的支援につながらなかった若者に対しても、SNSを活用したアプローチなど様々な手法を実施してゆく。

### (4) 取組を進める上での課題や、想定される区民の反応など

自立後の若者の住まいは、進学や就職に伴い、都道府県を越える場合も多いため、拠点施設の設置のあり方については、広域的な視点での検討が必要。これまで公的支援につながらなかった若者についても、その状況を把握し、必要な支援につないでいくことが求められている。

—————以降は、評価内容を踏まえて管理職が記載してください—————

(d) 令和8年度事業費 予算要望	維持	理由	被保護児童の自立支援、退所後の生活安定につながっているか数年かけて執行経過をみるため。
【総合評価】	B:改善・見直し		



# 令和6年度(令和7年度実施)事務事業評価表【詳細】

事業番号

210

事務事業名	親子再統合支援事業		
部	子ども家庭部	課	児童相談課

## 1. 事業概要

事業開始年度	6年度				SDGsゴール	1	3	10	16					
単独／補助	国・都補助事業				運営形態	直営								
個別計画	豊島区子ども・若者総合計画(社会的養育推進計画)					策定年度	6年度		計画期間	7～11年度				
予算事業	① 児童相談所管理運営経費				②									
	③				④									
実施の対象	児童相談所が措置・援助等を行う児童及び保護者													
事業の目的・期待する効果	目的:こどもと親がその相互の肯定的つながりを主体的に回復すること 効果:早期の家庭復帰、虐待の予防													
事業費 (千円)	5年度			6年度			7年度							
	予算	決算	執行率	予算	決算	執行率	予算	増減						
事業費	—	—	—	4,500	4,290	95.3%	4,905	405						
特別財源	—	—		2,250	2,145		2,452	202						
一般財源	—	—		2,250	2,145		2,453	203						

## 2. 指標の達成状況

### (1) 6年度に実施した具体的な業務内容

児童相談所で児童福祉司指導または継続指導または施設入所措置中の児童・保護者・養育者を対象とする、民間カウンセラーによる保護者カウンセリング、児童のトラウマケア、養育スキルアップ(プログラム)。

(2) 成果指標		目指す方向性	単位	5年度実績	6年度			7年度
					目標値	実績	達成率	目標値
①	ケース終結(主訴改善)	↗	%	—	30	32.1	107.0%	35
②	虐待の再発(再通告・再受理)	↘	%	—	10	14.3	57.0%	10

達成状況分析 定期的に専門家が関わる機会を一定期間保証することで主訴の改善につながった。再発ゼロとすることは困難な一方、プログラム実施以降通告の頻度が空くようになっているケースもある。

(3) 活動指標		目指す方向性	単位	5年度実績	6年度			7年度
					目標値	実績	達成率	目標値
①	面接中断(ドロップアウト)者	↘	人	—	3	3	100.0%	3
②	実施人数	↘	人	—	15	30	0.0%	25

達成状況分析 児相との十分な関係構築ができている対象者は完遂し改善につながる人が多い反面、十分な動機づけや説明のない中では中断に至ることが多かった。

(4) 指標に表れない成果 (定性的評価)	保護者カウンセリングの完遂者からは「親子／夫婦間のコミュニケーションが円滑になった」「配偶者にも薦めたい」等の声があった。
--------------------------	---

【評価】  
(a) 指標の達成状況

B: やや未達成

### 3. 区が実施する必要性

(1) 区が実施する理由(複数選択可)		▼選択
①部の主要課題のうち、特に優先すべき事業である。		該当なし
②民間事業者等に同様のサービスがない。		該当なし
③法律の要請を受けて行う事業である。(区独自の条例・規則による規定は除く)		該当あり
④その他		
(2) 事業に対する具体的な区民のニーズや要望を記載		
保護者カウンセリングの完遂者から「親子／夫婦間のコミュニケーションが円滑になった」「配偶者にも薦めたい」等の声があり、実際にプログラム実施以降通告の頻度が空くようになってきているケースがある。		
【評価】 (b) 区が実施する必要性	B: やや高い	

### 4. 業務改善の取組みの効果(令和6年度末まで)

(1) 令和6年度当初の課題・取組の方向性		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・3つのプログラムに共通して、利用決定までの調整方法(候補者の選定、カウンセラーの選定、日程調整等)。</li> <li>・民間カウンセラーとの協働により手厚い支援体制を構築する。</li> </ul>		
(2) 事業を進める上での具体的課題の確認		▼選択
①事業を取り巻く環境に変化がある		該当あり
内容	親のアセスメントが不十分なまま開始されるケースが散見されている。既定の回数で終われないケースがある。	
②直営や委託等、他の手法への比較検討の余地がある		該当あり
内容	児童相談所での面接から、外部カウンセリング機関への委託への切り替え	
③サービスに係るコスト削減の余地がある		該当あり
内容	マッチング過程において予約が偏り、開始時期の遅れがケース対応の長期化に繋がることのある一方で、キャンセルや空枠の発生により区民の利用実績がないにもかかわらず費用が発生する回がある。	
④統合した方が効率性が向上する事業がある(下記に事業名記載)		該当あり
事業名	親子グループ事業	
⑤その他		該当あり
内容	保護者の中には慢性的な不調を抱える利用者が多く、頻回なキャンセルへの対応が求められた。	
(3) 上記(1)(2)の課題に対して令和6年度どのように取り組み、どのような効果があったか		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・対象者の選定方法や利用開始までの流れを対応職員に明示し、運用方法についての仕組みを改善した。</li> <li>・キャンセル状況やカウンセリングの展開によっては規定回数以上のセッションを設定し、効果を得られた。一方、終結時期が遅れ、次の利用予定者の待機期間が延びる弊害が生じている。</li> </ul>		
※令和6年度中に未解決の課題がある場合には、下記5.(2)及び(3)に記載		
【評価】 (c) 業務改善の取組みの効果	B: やや低い	

## 5. 令和7年度以降の課題と改善の予定

(1) 令和7年度以降影響が想定される国・都の動き(関係法令の改正・補助金の創設・方針の変更など)

特になし

(2) 令和7年度に取り組むべき課題 ※上記4にて未解決の課題がある場合はその内容を必ず記載

カウンセラーの初回面接までのプロセスにおける、利用者への動機づけが課題。職員から利用者へ事業を案内する面接の中で、伝達・確認する内容が未確立であるため、動機づけ不十分なまま開始されるケースを減らす。

(3) 上記(2)に対する取組方針

・児童相談所の十分なアセスメントに基づき、利用者に対してカウンセラーの関わりの中で目標とすることを明確化し、担当職員から提示する。また、その手順について候補者の選定からエントリー方法、カウンセラーのマッチング、終結までの見通しの立て方や延長のルール等を課内マニュアルにまとめる。

(4) 取組を進める上での課題や、想定される区民の反応など

・児童相談所が係属中のケースの中から対象者を選ぶ中で、ニーズのある方がいつもいるとは限らない。  
・規定回数以上のカウンセリングを求める声が挙がっている

—————以降は、評価内容を踏まえて管理職が記載してください—————

(d) 令和8年度事業費 予算要望	維持	理由	利用者から回数増の要望もあるが、キャンセル枠の活用等、運用での対応検討を進めるため。
【総合評価】	B:改善・見直し		

# 令和6年度(令和7年度実施)事務事業評価表【詳細】

事業番号

211

事務事業名	バースデーサポート事業の拡充事業		
部	子ども家庭部	課	子ども家庭支援センター

## 1. 事業概要

事業開始年度	5年度				SDGsゴール	1	3	11						
単独／補助	国・都補助事業				運営形態	一部業務委託								
個別計画						策定年度				計画期間				
予算事業	①	子育て訪問相談事業				②								
	③					④								
実施の対象	1歳前後の子どもを育てる家庭													
事業の目的・期待する効果	子育てに関する不安を軽減するとともに、各家庭のニーズに応じた支援を行い、乳幼児及びその保護者の心身の健康の保持及び増進を図る。													
事業費 (千円)	5年度			6年度			7年度							
	予算	決算	執行率	予算	決算	執行率	予算	増減						
事業費	31,946	26,500	83.0%	141,350	116,194	82.2%	135,350	-6,000						
特別財源	31,946	26,500		141,350	116,194		135,350	-6,000						
一般財源	0	0		0	0		0	0						

## 2. 指標の達成状況

### (1) 6年度に実施した具体的な業務内容

満1歳を迎える子どものいる家庭で、孤立する可能性がある在宅子育て家庭に訪問し、相談支援を行う。また、満1歳を迎える子どもがいる全家庭にアンケートを行い、回答があった家庭に、第1子6万円、第2子7万円、第3子以降は8万円分の育児に関連した商品に交換できるWEBカタログギフトポイントを提供し、経済的支援を行う。

(2) 成果指標		目指す方向性	単位	5年度実績	6年度目標値	6年度実績	達成率	7年度目標値
①	アンケート回答(カタログギフトポイント提供)率	↗	%	96.5	97	97.2	100.2%	97.5
②								

達成状況分析 定期的にアンケート回答の勧奨を行ったことで回収率が増加した。

(3) 活動指標		目指す方向性	単位	5年度実績	6年度目標値	6年度実績	達成率	7年度目標値
①	家庭訪問件数	→	件	1,140	1,700	1,057	62.2%	1,100
②								

達成状況分析 家庭訪問希望者に対しては全家庭に訪問し、家庭環境の確認や相談等を受けることができた。保育園に通園している家庭の訪問依頼が想定より少なかった。

(4) 指標に表れない成果 (定性的評価)	養育不安などが見受けられる人もいるが、相談員が話を聞いたり区の事業について紹介したりすることで不安感を軽減できている。利用者からも話を聞いてもらえて気持ちが楽になったという声があった。令和6年度にバースデー訪問からひろば利用につなげたり、育児サービスを紹介したりすることで、本事業をきっかけに子ども家庭支援センターとして把握していなかった家庭の掘り起こしができ、妊娠期からの早期対応、切れ目のない支援につながっている。
--------------------------	---

【評価】  
(a) 指標の達成状況

B: やや未達成

### 3. 区が実施する必要性

(1) 区が実施する理由(複数選択可)		▼選択
①部の主要課題のうち、特に優先すべき事業である。		該当なし
②民間事業者等に同様のサービスがない。		該当あり
③法律の要請を受けて行う事業である。(区独自の条例・規則による規定は除く)		該当なし
④その他		
(2) 事業に対する具体的な区民のニーズや要望を記載		
1歳の段階で保育園等に通っていない家庭に訪問することにより、自ら声を上げられない家庭に積極的にアプローチができ、その後も切れ目なく支援できるため、特に養育困難家庭には、関わる契機となり肯定的な意見が多い。また、経済的な支援についても、区民から好意的なニーズがある。		
【評価】 (b) 区が実施する必要性	B: やや高い	

### 4. 業務改善の取組みの効果(令和6年度末まで)

(1) 令和6年度当初の課題・取組の方向性		
WEBカタログギフトポイントで交換できる商品に、すでに持っているものが多く、魅力のあるものが少ないとの区民の声があり、商品を充実させる必要がある。		
(2) 事業を進める上での具体的課題の確認		▼選択
①事業を取り巻く環境に変化がある		該当なし
内容		
②直営や委託等、他の手法への比較検討の余地がある		該当なし
内容		
③サービスに係るコスト削減の余地がある		該当なし
内容		
④統合した方が効率性が向上する事業がある(下記に事業名記載)		該当なし
事業名		
⑤その他		該当あり
内容	外国籍世帯への対応の改善	
(3) 上記(1)(2)の課題に対して令和6年度どのように取り組み、どのような効果があったか		
・委託事業者に対象年齢を上げるなどの商品の充実を指示し、選択できる商品の幅が広がったため、区民からの苦情はほとんどなくなった。 ・外国籍世帯に対し、3言語(中国語、ネパール語、ミャンマー語)に翻訳したチラシを同封し、周知方法の改善を行ったことで、外国籍世帯の85.7%(161人中138人)のアンケート回収が達成できた。		
※令和6年度中に未解決の課題がある場合には、下記5.(2)及び(3)に記載		
【評価】 (c) 業務改善の取組みの効果	A: 高い	

## 5. 令和7年度以降の課題と改善の予定

(1) 令和7年度以降影響が想定される国・都の動き(関係法令の改正・補助金の創設・方針の変更など)

都内自治体間で対象年齢等の条件が異なるため、都内での転出入があった際に、対象から漏れる家庭が存在する。そのため、東京都より、対象から漏れがなくなるような運用の変更依頼がある。

(2) 令和7年度に取り組むべき課題 ※上記4にて未解決の課題がある場合はその内容を必ず記載

(1)の運用の変更依頼を受け、対象者に周知を行う必要がある。

(3) 上記(2)に対する取組方針

周知漏れを防ぐため支援対象を抽出し、個別に通知を行う。

(4) 取組を進める上での課題や、想定される区民の反応など

- ・事務量の増加が課題となる。
- ・対象漏れがなくなるため、区民の不公平感は減少する。

—————以降は、評価内容を踏まえて管理職が記載してください—————

(d) 令和8年度事業費 予算要望	維持	理由	区内の全ての1歳児に対応する必要があり、全額都 の補助で事業を実施しているため
【総合評価】	A: 継続		



# 令和6年度(令和7年度実施)事務事業評価表【詳細】

事業番号

212

事務事業名	産後ドゥーラ利用助成事業			
部	子ども家庭部	課	子ども家庭支援センター	

## 1. 事業概要

事業開始年度	2年度				SDGsゴール	1	3	11						
単独／補助	国・都補助事業				運営形態	全部業務委託								
個別計画	豊島区子ども・若者総合計画					策定年度	令和6年度	計画期間	5年間					
予算事業	①	育児支援ヘルパー事業経費				②								
	③					④								
実施の対象	妊娠中から生後6か月以内の子どもを育てる要支援家庭、ひとり親家庭、多胎児家庭													
事業の目的・期待する効果	心身の安定、育児や新しい生活へのスムーズな導入などへの専門知識をもつ産後ドゥーラによるサポートを提供することで、適切で健全な親子関係を構築する。													
事業費 (千円)	5年度			6年度			7年度							
	予算	決算	執行率	予算	決算	執行率	予算	増減						
事業費	1,041	392	37.7%	8,972	338	3.8%	8,055	-917						
特別財源	810	190		7,737	218		7,006	-731						
一般財源	231	202		1,235	120		1,049	-186						

## 2. 指標の達成状況

(1) 6年度に実施した具体的な業務内容										
妊娠中から生後6か月以内の子どもを育てる要支援家庭、ひとり親家庭、多胎児家庭を対象に、産後ドゥーラがご自宅を訪問し、家事や育児のサポートを行う。(上限12時間、多胎児は1人あたり12時間)										
(2) 成果指標				目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度 目標値 実績 達成率		7年度 目標値	
①	産後ドゥーラ利用時間数			↗	時間	81	2,073	58	2.8%	1,245
②										
達成状況分析		要支援家庭の支援計画に添い、利用時間を決め、また、見直しも定期的に行っていることから、支援が必要最低限となり、産後ドゥーラを利用するケースが前年度に比べ減少した。また、多胎児家庭、ひとり親家庭からの利用希望が想定より少なかった。								
(3) 活動指標				目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度 目標値 実績 達成率		7年度 目標値	
①	産後ドゥーラ利用家庭数			↗	件	7	179	5	2.8%	107
②	産後ドゥーラ派遣件数			↗	件	27	691	16	2.3%	343
達成状況分析		要支援家庭の支援計画に添い、利用時間を決め、また、見直しも定期的に行っていることから、支援が必要最低限となり、産後ドゥーラを利用するケースが前年度に比べ減少した。また多胎児家庭、ひとり親家庭からの利用希望が想定より少なかった。								
(4) 指標に表れない成果 (定性的評価)				専門の資格を持った「ドゥーラ」が支援を行うため、産前産後に専門性の高い支援を行うことができ、利用者の満足度は高い。						
【評価】 (a) 指標の達成状況				D: 大きく未達成						

### 3. 区が実施する必要性

(1) 区が実施する理由(複数選択可)		▼選択
①部の主要課題のうち、特に優先すべき事業である。		該当なし
②民間事業者等に同様のサービスがない。		該当なし
③法律の要請を受けて行う事業である。(区独自の条例・規則による規定は除く)		該当あり
④その他		
(2) 事業に対する具体的な区民のニーズや要望を記載		
妊娠中から産後6か月までの利用者が増加傾向にあり、利用者からは、「利用してよかった。」「利用制限を緩和し、もっとたくさん利用したい。」との声を多くいただいている。また、区議会からもドゥーラ利用の拡充要望が多く、区民ニーズは高いと考えられる。		
【評価】 (b) 区が実施する必要性	B: やや高い	

### 4. 業務改善の取組みの効果(令和6年度末まで)

(1) 令和6年度当初の課題・取組の方向性		
豊島区内に派遣できるドゥーラが限られており、要支援家庭のみに派遣しており、ニーズの高い一般家庭に産後ドゥーラを派遣できていない。		
(2) 事業を進める上での具体的課題の確認		▼選択
①事業を取り巻く環境に変化がある		該当あり
内容	一般家庭のドゥーラ派遣のニーズは高まっている状況にある。	
②直営や委託等、他の手法への比較検討の余地がある		該当なし
内容		
③サービスに係るコスト削減の余地がある		該当なし
内容		
④統合した方が効率性が向上する事業がある(下記に事業名記載)		該当なし
事業名		
⑤その他		該当なし
内容		
(3) 上記(1)(2)の課題に対して令和6年度どのように取り組み、どのような効果があったか		
他区在住の産後ドゥーラを豊島区へ派遣できるよう事業者と協議した。令和7年度より対象を拡大し、一般家庭に産後ドゥーラを派遣することができるようになった。		
※令和6年度中に未解決の課題がある場合には、下記5.(2)及び(3)に記載		
【評価】 (c) 業務改善の取組みの効果	B: やや低い	



## 5. 令和7年度以降の課題と改善の予定

(1) 令和7年度以降影響が想定される国・都の動き(関係法令の改正・補助金の創設・方針の変更など)

特になし

(2) 令和7年度に取り組むべき課題 ※上記4にて未解決の課題がある場合はその内容を必ず記載

産後ドゥーラの派遣を希望する家庭すべてが利用できるよう、事業の周知と申請の利便性を図る。

(3) 上記(2)に対する取組方針

利用開始前の家庭訪問で、産後ドゥーラの利用について専用サイトからの申し込みについて案内し、利用者が自ら産後ドゥーラを選択できるようにする。また、区のホームページによる広報や、池袋保健所・長崎健康相談所に来所した区民に対しても周知活動を行う。

(4) 取組を進める上での課題や、想定される区民の反応など

安定的に産後ドゥーラを派遣するため、区内で活動できる産後ドゥーラを増やす必要がある。産後ドゥーラ養成講座受講料一部助成事業を周知し、区内で活動できる産後ドゥーラを増やしていく。

————以降は、評価内容を踏まえて管理職が記載してください————

(d) 令和8年度事業費 予算要望	維持	理由	全家庭への派遣を開始したばかりであり、今後の実績等を確認し判断する。
【総合評価】	B:改善・見直し		

# 令和6年度(令和7年度実施)事務事業評価表【詳細】

事業番号

213

事務事業名	要支援家庭ショートステイ等拡充事業		
部	子ども家庭部	課	子ども家庭支援センター

## 1. 事業概要

事業開始年度	30年度以前				SDGsゴール	1	3	11						
単独／補助	国・都補助事業				運営形態	全部業務委託								
個別計画	豊島区子ども・若者総合計画					策定年度		令和6年度		計画期間		5年間		
予算事業	①	ショートステイ事業経費				②								
	③					④								
実施の対象	保護者の育児疲れや育児不安など、児童虐待のリスクが見られる家庭													
事業の目的・期待する効果	ショートステイ実施施設において児童を養育し、保護者の支援を行うことで保護者の心身の安定及び育児に関する負担感の軽減を図る。													
事業費 (千円)	5年度			6年度			7年度							
	予算	決算	執行率	予算	決算	執行率	予算	増減						
事業費	17,684	17,684	100.0%	25,250	25,250	100.0%	24,534	-716						
特別財源	13,331	9,472		13,998	12,579		12,495	-1,503						
一般財源	4,353	8,212		11,252	12,671		12,039	787						

## 2. 指標の達成状況

### (1) 6年度に実施した具体的な業務内容

要支援家庭に対応できる事業者を1社増やし、即時に支援する必要がある家庭の児童の一時的な養育(ショートステイ)を実施した。

(2) 成果指標		目指す 方向性	単位	5年度	6年度			7年度
				実績	目標値	実績	達成率	目標値
①	要支援家庭ショートステイ利用泊数	↗	泊	359	420	370	88.1%	420
②	トワイライトステイ利用回数	↗	回	192	192	472	245.8%	472

達成状況分析 ショートステイは利用枠があり、利用希望が重なる週末は利用希望があっても利用できていない家庭がある。トワイライトも枠はあるが、定期利用世帯が曜日で調整できることで分散し利用している。

(3) 活動指標		目指す 方向性	単位	5年度	6年度			7年度
				実績	目標値	実績	達成率	目標値
①	要支援家庭ショートステイ利用実人数	↗	人	49	50	55	110.0%	60
②	トワイライトステイ利用実人数	↗	人	8	10	8	80.0%	10

達成状況分析 利用予定であっても発熱などで利用できず実績に計上されていない数がある。トワイライト、ショートステイともに同一家庭が定期的に利用している。

(4) 指標に表れない成果 (定性的評価)	緊急で利用したことで虐待の予防につながっている家庭がある。
--------------------------	-------------------------------

【評価】  
(a) 指標の達成状況

S: 大きく達成

### 3. 区が実施する必要性

(1) 区が実施する理由(複数選択可)		▼選択
①部の主要課題のうち、特に優先すべき事業である。		該当あり
②民間事業者等に同様のサービスがない。		該当なし
③法律の要請を受けて行う事業である。(区独自の条例・規則による規定は除く)		該当あり
④その他		
(2) 事業に対する具体的な区民のニーズや要望を記載		
虐待のリスクがある家庭等の要支援家庭が増加しており、児童や保護者を即時に支援する必要性が高まっている。		
【評価】 (b) 区が実施する必要性	A: 高い	

### 4. 業務改善の取組みの効果(令和6年度末まで)

(1) 令和6年度当初の課題・取組の方向性		
生活様式・家族構成の変化により孤立化する家庭が増える中で養育困難や児童虐待のリスクがある家庭が増えている。要支援ショートステイの利用枠を1枠増加し支援を必要とする家庭が必要なタイミングでショートステイやトワイライトステイを利用することで保護者の負担軽減、養育に対する相談・支援を実施し虐待のリスク軽減、未然予防を図る。		
(2) 事業を進める上での具体的課題の確認		▼選択
①事業を取り巻く環境に変化がある		該当なし
内容		
②直営や委託等、他の手法への比較検討の余地がある		該当なし
内容		
③サービスに係るコスト削減の余地がある		該当なし
内容		
④統合した方が効率性が向上する事業がある(下記に事業名記載)		該当なし
事業名		
⑤その他		該当なし
内容		
(3) 上記(1)(2)の課題に対して令和6年度どのように取り組み、どのような効果があったか		
ショートステイ事業の利用状況の分析や将来予測を実施の上、予算拡充提案を行い、別事業予算との調整の上、予算を拡充することができた。区から近い施設について利用枠を増加したため利用者の利便性の向上が図れた。特に、土日や学校休業日など、ニーズが集中する期間を除き、利用希望の時点で断る件数は減少している。		
※令和6年度中に未解決の課題がある場合には、下記5.(2)及び(3)に記載		
【評価】 (c) 業務改善の取組みの効果	A: 高い	

## 5. 令和7年度以降の課題と改善の予定

(1) 令和7年度以降影響が想定される国・都の動き(関係法令の改正・補助金の創設・方針の変更など)

国は令和7年度本事業に係る事業費(子育て短期支援事業)を拡充。(補助率は国1/3、都道府県1/3、区市町村1/3)

(2) 令和7年度に取り組むべき課題 ※上記4にて未解決の課題がある場合はその内容を必ず記載

利用希望は週末に集中する。施設の利用枠は決められており必要な家庭が利用できない事象がおきている。  
施設の利用枠は最大2枠であり、3つ子や3人きょうだいが同じ施設に預けられない状況である。

(3) 上記(2)に対する取組方針

里親、協力家庭を含めた利用施設の増加の検討。

(4) 取組を進める上での課題や、想定される区民の反応など

利用希望は週末や学校の長期休業期間に集中しており、実施施設ごとの一日の利用枠を増加させれば利用可能者は増え利用実績が上がるが、平日など需要が比較的少ない期間の未利用枠も増える。事業を受託する協力家庭が減っており、新たな協力家庭の確保が課題である。

—————以降は、評価内容を踏まえて管理職が記載してください—————

(d) 令和8年度事業費 予算要望	増額	理由	児童虐待を未然に防ぐため、予約が集中する週末や学校休業日の利用枠の確保が必要である。
【総合評価】	A: 継続		

# 令和6年度(令和7年度実施)事務事業評価表【詳細】

事業番号

214

事務事業名	区立保育園環境改善事業		
部	子ども家庭部	課	保育課

## 1. 事業概要

事業開始年度	6年度				SDGsゴール	4							
単独／補助	区単独事業				運営形態	直営							
個別計画						策定年度			計画期間				
予算事業	①	区立保育所管理経費／維持管理経費				②							
	③					④							
実施の対象	区立保育園16園の机・椅子などの劣化している物品												
事業の目的・期待する効果	劣化したテーブルや椅子を入替え、保育用品を充実させることにより、よりよい保育環境を整備できる												
事業費 (千円)	5年度			6年度			7年度						
	予算	決算	執行率	予算	決算	執行率	予算	増減					
事業費	0	0	—	8,482,320	4,294,000	50.6%	6,059,592	-2,422,728					
特別財源	0	0		0	0		0	0					
一般財源	0	0		8,482,320	4,294,000		6,059,592	-2,422,728					

## 2. 指標の達成状況

### (1) 6年度に実施した具体的な業務内容

・区立保育園3園の古くなったテーブル・椅子の入れ替え  
※令和7年度は3園で入れ替え実施予定。

(2) 成果指標		目指す 方向性	単位	5年度	6年度			7年度
				実績	目標値	実績	達成率	目標値
①	テーブルの入れ替え数	→	個	—	74	74	100.0%	100
②	椅子の入れ替え数	→	脚	—	365	365	100.0%	367

達成状況分析 テーブルや椅子の入れ替えを円滑に実施できた。

(3) 活動指標		目指す 方向性	単位	5年度	6年度			7年度
				実績	目標値	実績	達成率	目標値
①	入れ替え実施園	→	園	—	3	3	100.0%	3
②								

達成状況分析 予定通り、区立保育園3園のテーブル・椅子などを入れ替え済。

(4) 指標に表れない成果 (定性的評価)	利用者(園児、保護者)からは好意的に受け止められている。
--------------------------	------------------------------

【評価】  
(a) 指標の達成状況

A: 達成

### 3. 区が実施する必要性

(1) 区が実施する理由(複数選択可)		▼選択
①部の主要課題のうち、特に優先すべき事業である。		該当なし
②民間事業者等に同様のサービスがない。		該当なし
③法律の要請を受けて行う事業である。(区独自の条例・規則による規定は除く)		該当なし
④その他		
(2) 事業に対する具体的な区民のニーズや要望を記載		
区立保育園の第三者評価における保護者アンケートや、安全衛生委員会職場巡視等において、園児の使用する物品の入替を望む声が寄せられている。		
【評価】 (b) 区が実施する必要性	C: やや低い	

### 4. 業務改善の取組みの効果(令和6年度末まで)

(1) 令和6年度当初の課題・取組の方向性		
現在、維持管理経費予算で保育園に必要な物品等を購入しているが、テーブルや椅子は高価なため、足が外れてしまうなど使用不可となった場合のみ個別対応を行い、経年劣化したテーブルや椅子などの備品のまとまった入替には対応できていなかった。日常で使用する椅子やテーブルの耐用年数は約5年であり、机や椅子をはじめとした保育備品の入れ替えを計画的に実施することで保育環境を整備し、保育の質の向上を図る。		
(2) 事業を進める上での具体的課題の確認		▼選択
①事業を取り巻く環境に変化がある		該当あり
内容	テーブルや椅子の経年劣化により、ささくれや故障が見られ、園児のけがの原因になるおそれがある。	
②直営や委託等、他の手法への比較検討の余地がある		該当なし
内容		
③サービスに係るコスト削減の余地がある		該当なし
内容		
④統合した方が効率性が向上する事業がある(下記に事業名記載)		該当なし
事業名		
⑤その他		該当なし
内容		
(3) 上記(1)(2)の課題に対して令和6年度どのように取り組み、どのような効果があったか		
劣化の激しい机や椅子を新ししたことにより、けがの心配が減り、より安全に園児が遊べるようになった。		
※令和6年度中に未解決の課題がある場合には、下記5.(2)及び(3)に記載		
【評価】 (c) 業務改善の取組みの効果	A: 高い	

## 5. 令和7年度以降の課題と改善の予定

### (1) 令和7年度以降影響が想定される国・都の動き(関係法令の改正・補助金の創設・方針の変更など)

昨今、国・都では子育て・少子化政策に力を入れている。安全対策として各種補助金が創設されることがある。

### (2) 令和7年度に取り組むべき課題 ※上記4にて未解決の課題がある場合はその内容を必ず記載

今までと同様の商品を購入せず、入れ替え時には、保育現場や園児の園生活に適合する物品を園毎に検討し、購入する必要がある。耐用年数が5年のため、改築による入替を含めた6年度入替4園分の次回入替のタイミングの検討が必要。(今後の各年度3園ずつも同様。)

### (3) 上記(2)に対する取組方針

保育現場の保育士と連携を取りながら、物品選定を行う。

### (4) 取組を進める上での課題や、想定される区民の反応など

新しいテーブルや椅子を利用できるため、園児や保護者に好意的に受け止められている。

—————以降は、評価内容を踏まえて管理職が記載してください—————

(d) 令和8年度事業費 予算要望	維持	理由	令和7年度以降も計画的に机や椅子等の入れ替えを 予定しているため。
【総合評価】	A: 継続		

# 令和6年度(令和7年度実施)事務事業評価表【詳細】

事業番号

215

事務事業名	小学校指導者用デジタル教科書購入事業		
部	教育部	課	学務課

## 1. 事業概要

事業開始年度	6年度				SDGsゴール	4							
単独／補助	区単独事業				運営形態	全部業務委託							
個別計画	豊島区教育ビジョン2025					策定年度	令和6年度		計画期間	3年間			
予算事業	①	(管理)小学校配付予算				②							
	③					④							
実施の対象	区立小学校の教員・児童												
事業の目的・期待する効果	デジタル教科書を活用した指導の一層の充実により学習効果の向上、児童の学力向上に寄与する。												
事業費 (千円)	5年度			6年度			7年度						
	予算	決算	執行率	予算	決算	執行率	予算	増減					
事業費				6,050	4,325	71.5%	6,050	0					
特別財源				0	0		0	0					
一般財源				6,050	4,325		6,050	0					

## 2. 指標の達成状況

### (1) 6年度に実施した具体的な業務内容

全区立小学校において、算数・理科・英語の3教科の指導者用デジタル教科書を配備した。

(2) 成果指標		目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度		7年度
					目標値	実績	目標値
①	全国学力調査(小6:算数)正答率	↗	ポイント	70	71	71	100.0%
②							

達成状況分析 全国学力調査における小6算数の正答率は徐々に上昇している。

(3) 活動指標		目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度		7年度
					目標値	実績	目標値
①	小学校指導用デジタル教科書導入教科数(累計)	↗	教科	—	3	3	100.0%
②							

達成状況分析 令和6年度から導入し始めたため、教科数は横ばいである。

(4) 指標に表れない成果  
(定性的評価) 現状、定性的な成果を捉えられていないが、R7年度中に各学校で使用している先生に対し、利用に関するアンケートを実施する予定である。

【評価】  
(a) 指標の達成状況

A: 達成



### 3. 区が実施する必要性

(1) 区が実施する理由(複数選択可)		▼選択
①部の主要課題のうち、特に優先すべき事業である。		該当あり
②民間事業者等に同様のサービスがない。		該当あり
③法律の要請を受けて行う事業である。(区独自の条例・規則による規定は除く)		該当なし
④その他		
(2) 事業に対する具体的な区民のニーズや要望を記載		
教育施策に関する意識調査において、小・中学校の保護者より、教育について学校や教育委員会、区役所等に重点的に取り組んでほしいことという質問に対し、「質の高い教育環境の整備(学校改築・ICT 環境・学校働き方改革)」の回答が4位であり、ニーズの高さがある。		
【評価】 (b) 区が実施する必要性	B: やや高い	

### 4. 業務改善の取組みの効果(令和6年度末まで)

(1) 令和6年度当初の課題・取組の方向性	
指導者用デジタル教科書の導入に際し、まず、教職員に授業等で活用してもらうことが重要。そのためにも、より効果的な活用方法を教職員に周知する必要がある。	
(2) 事業を進める上での具体的課題の確認	▼選択
①事業を取り巻く環境に変化がある	該当あり
内容	デジタル教科書の技術自体が進歩するため、それにあわせて活用方法を習得する必要がある。
②直営や委託等、他の手法への比較検討の余地がある	該当なし
内容	
③サービスに係るコスト削減の余地がある	該当なし
内容	
④統合した方が効率性が向上する事業がある(下記に事業名記載)	該当なし
事業名	
⑤その他	該当なし
内容	
(3) 上記(1)(2)の課題に対して令和6年度どのように取り組み、どのような効果があったか	
導入に先立ち事業者による教員向けの説明会を各教科毎に開催した。教科により使用方法等が異なること、また説明会を受講した教員が校内で他の教員に使用法を伝えることにより、デジタル教科書に関する理解を深め、質の高い授業の実施に寄与することができた。	
※令和6年度中に未解決の課題がある場合には、下記5.(2)及び(3)に記載	
【評価】 (c) 業務改善の取組みの効果	A: 高い

## 5. 令和7年度以降の課題と改善の予定

### (1) 令和7年度以降影響が想定される国・都の動き（関係法令の改正・補助金の創設・方針の変更など）

令和6年度から全国全ての小中学校等を対象に学習者用デジタル教科書が段階的に導入されている。今後のデジタル教科書の在り方について、中央教育審議会の下に設置されたデジタル教科書推進ワーキンググループにおいて検討が行われている。

### (2) 令和7年度に取り組むべき課題 ※上記4にて未解決の課題がある場合はその内容を必ず記載

令和8年度における導入教科の増加、ひいては将来的な全教科への導入を見据え、指導者用デジタル教科書の導入による効果検証を行う必要がある。

### (3) 上記(2)に対する取組方針

各学校に指導者用デジタル教科書の使用に関するアンケートを実施する。導入教科を増加するための準備として、効果検証を行うとともに、学校と連携し、効果的な活用事例の研究等を行う。

### (4) 取組を進める上での課題や、想定される区民の反応など

指導者用デジタル教科書の導入により、教職員の授業準備等における効率化や児童の学力や授業にのぞむ姿等がどのように変化したかといったことなどを分析していく必要があるが、これらには、中長期的な視点が必要である。

—————以降は、評価内容を踏まえて管理職が記載してください—————

(d) 令和8年度事業費 予算要望	増額	理由	未導入の教科へ拡大するため
【総合評価】	S: 拡充		

# 令和6年度(令和7年度実施)事務事業評価表【詳細】

事業番号

216

事務事業名	部活動外部指導員配置強化事業		
部	教育部	課	指導課(学校支援担当課長)

## 1. 事業概要

事業開始年度	6年度				SDGsゴール	4							
単独／補助	国・都補助事業				運営形態	直営							
個別計画	教育ビジョン2019					策定年度	2019		計画期間	2024			
予算事業	① 部活動支援経費				②								
	③				④								
実施の対象	豊島区立中学校の部活動に参加する生徒及び顧問の教員												
事業の目的・期待する効果	専門的知識と指導能力をもつ部活動外部指導者を部活動指導補助及び休日の部活動大会引率のため、中学校部活動に派遣することで、部活動の一層の充実を図るとともに、部活動顧問の教員の負担軽減を図る。												
事業費 (千円)	5年度			6年度			7年度						
	予算	決算	執行率	予算	決算	執行率	予算	増減					
事業費	13,440	8,091	60.20%	19,732	9,026	45.7%	19,732	0					
特別財源	6,675	2,853		2,853	4,480		9,832	6,979					
一般財源	6,765	5,238		16,811	4,481		9,832	-6,979					

## 2. 指標の達成状況

### (1) 6年度に実施した具体的な業務内容

平日及び休日の部活動指導補助及び休日の部活動大会引率について、部活動外部指導者人材バンクに登録された外部指導者を学校からの派遣要請に基づき派遣し、部活動の充実と教員の負担軽減を図った。

(2) 成果指標		目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度			7年度
					目標値	実績	達成率	目標値
①	児童・生徒の区意識調査運動肯定率(中3)	↗	ポイント	78.5	82	80.9	98.7%	82.8
②								

達成状況分析 目標をやや下回るが、概ね運動について肯定的意見を持った生徒が多い。

(3) 活動指標		目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度			7年度
					目標値	実績	達成率	目標値
①	外部指導者派遣実績(延人数)	↗	人	2,697	3,000	2,845	94.8%	3,000
②								

達成状況分析 目標をやや下回るが、令和5年度に比べて派遣実績は伸びている。

(4) 指標に表れない成果 (定性的評価)	専門的知識をもつ外部指導者が部活動に派遣されることによる教員の負担軽減
--------------------------	-------------------------------------

【評価】  
(a) 指標の達成状況

B: やや未達成

### 3. 区が実施する必要性

(1) 区が実施する理由(複数選択可)		▼選択
①部の主要課題のうち、特に優先すべき事業である。		該当なし
②民間事業者等に同様のサービスがない。		該当あり
③法律の要請を受けて行う事業である。(区独自の条例・規則による規定は除く)		該当なし
④その他	外部指導者派遣等の部活動地域連携は国のガイドライン等による要請に基づく事業である。	
(2) 事業に対する具体的な区民のニーズや要望を記載		
【評価】 (b) 区が実施する必要性		B: やや高い

### 4. 業務改善の取組みの効果(令和6年度末まで)

(1)令和6年度当初の課題・取組の方向性		
国の示す部活動の地域展開(原則土日部活動の実施主体を学校から地域のクラブ等に移行すること)に向け、豊島区の部活動をいかに地域に展開するかの検討と、地域連携(外部の指導者を部活動に派遣すること)の推進のため、人材バンク登録の外部指導者等の一層の充実に向けて、庁内庁外の関係者と連携しつつ検討を進める。		
(2)事業を進める上での具体的課題の確認		▼選択
①事業を取り巻く環境に変化がある		該当あり
内容	部活動の地域連携(外部の指導者を部活動に派遣すること)や地域展開(原則土日部活動の実施主体を学校から地域のクラブ等に移行すること)といった部活動改革が国から求められている。	
②直営や委託等、他の手法への比較検討の余地がある		該当あり
内容	部活動の委託業者への包括的委託や区の直営による地域クラブ化などの取組を行う区もある。	
③サービスに係るコスト削減の余地がある		該当なし
内容		
④統合した方が効率性が向上する事業がある(下記に事業名記載)		該当なし
事業名		
⑤その他		
内容		
(3)上記(1)(2)の課題に対して令和6年度どのように取り組み、どのような効果があったか		
各中学校へのヒアリングを行った結果、外部指導者による専門的指導により部活動が成り立っているなどの肯定的意見もあったが、一方で外部指導者には比較的高齢者や学生が多く、単独での生徒の大会などへの引率には不安があるなどの意見もあった。また、部活動地域連携推進協議会を3回開催した結果、そちらでも外部指導者をはじめとした外部人材の活用の重要性や各スポーツ協会等との連携の必要性などの意見が出ていた。これらの課題に対し、区や他自治体の動きを注視しつつ検討を行っていた。		
※令和6年度中に未解決の課題がある場合には、下記5.(2)及び(3)に記載		
【評価】 (c)業務改善の取組みの効果	B:やや低い	

## 5. 令和7年度以降の課題と改善の予定

### (1) 令和7年度以降影響が想定される国・都の動き(関係法令の改正・補助金の創設・方針の変更など)

国より令和13年度までに原則休日部活動の地域クラブ化を達成の要請があるため、部活動のあり方についての方針を定め、改革を進める必要がある。補助金については都・国引き続き継続の方向で検討されている。

### (2) 令和7年度に取り組むべき課題 ※上記4にて未解決の課題がある場合はその内容を必ず記載

外部指導者人材バンク登録者充実等のための地域団体等との連携による人材確保と、国の指針に基づく部活動のあり方を検討し、年度内に計画を再度策定する必要がある。  
他自治体においては部活動の運営を外部事業者に包括的委託する動きなどがある。今後の生徒の活動機会の確保と教員の負担軽減に向け、よりよい部活動のあり方や外部人材の活用方法など検討していく必要がある。

### (3) 上記(2)に対する取組方針

専門的知識をもった外部指導者の確保のために大学と連携する等、一層の地域人材の確保に向けた取組を行う。  
部活動改革については、引き続き他区の実践状況の調査や、部活動地域連携推進協議会の開催による関係者の意見交換、アンケート等を通じた生徒の声を聞き、地域の実態に即した改革を進める。

### (4) 取組を進める上での課題や、想定される区民の反応など

各学校ごとの部活動の状況を把握しつつ、部活動の担い手となる人材の確保や部活動(地域クラブ)運営の手法の検討が課題となる。生徒や保護者等区民の部活動に対する考え方はそれぞれ異なることが想定されるので、方針が定まったのちは事前に丁寧な説明を行うことが求められる。

—————以降は、評価内容を踏まえて管理職が記載してください—————

(d) 令和8年度事業費 予算要望	維持	理由	現在、部活動のあり方について検討を進めており、その結果次第で外部指導者の取扱いについて変わる可能性があるため。
【総合評価】	B:改善・見直し		

# 令和6年度(令和7年度実施)事務事業評価表【詳細】

事業番号

217

事務事業名	水泳授業の外部化事業		
部	教育部	課	学校施設課

## 1. 事業概要

事業開始年度	6年度				SDGsゴール	4							
単独／補助	区単独事業				運営形態	全部業務委託							
個別計画						策定年度			計画期間				
予算事業	①	水泳指導の外部化事業経費				②							
	③					④							
実施の対象	区内小・中学校												
事業の目的・期待する効果	水泳指導を外部委託することにより、質の高い水泳の授業を子どもたちに提供する。 区立または民間の屋内温水プールを活用する場合、天候に左右されない、安定した授業が実施できる。												
事業費 （千円）	5年度			6年度			7年度						
	予算	決算	執行率	予算	決算	執行率	予算	増減					
事業費	0	0	—	15,590	12,917	82.9%	4,337	-11,253					
特別財源	0	0		0	0		0	0					
一般財源	0	0		15,590	12,917		4,337	-11,253					

## 2. 指標の達成状況

(1) 6年度に実施した具体的な業務内容									
<ul style="list-style-type: none"> <li>・駒込小学校及び富士見台小学校は外部温水プールを活用した水泳指導を行った。</li> <li>・西巣鴨小学校及び高南小学校は民間インストラクターを学校プールに招致して水泳指導を行った。</li> <li>・仮校舎にプールのない千川中学校は、すべての水泳授業について南長崎スポーツセンターを利用した。</li> </ul>									
(2) 成果指標			目指す方向性	単位	5年度実績	6年度		7年度	
						目標値	実績	達成率	目標値
①	アンケートで「外部化により水泳がうくなった」と回答した児童の割合		↗	%	—	70	69.1	98.7%	—
②	アンケートで水泳指導の外部化を肯定的に回答する保護者の割合		↗	%	—	90	97.5	108.3%	—
達成状況分析	児童や保護者からは、授業の質の向上など水泳指導の外部化の効果が認められている。								
(3) 活動指標			目指す方向性	単位	5年度実績	6年度		7年度	
						目標値	実績	達成率	目標値
①	外部温水プールを利用した学校数		↗	校	—	3	3	100.0%	1
②	民間インストラクターを招致した学校数		↗	校	—	2	2	100.0%	—
達成状況分析	目標通りにトライアル事業を実施した。								
(4) 指標に表れない成果 (定性的評価)			教員アンケートでは「教員として指導方法の勉強になった」、「多くの大人で見守れるので安全」、「指導員との打ち合わせが重要」などの感想があった。						
【評価】 (a) 指標の達成状況			A: 達成						



### 3. 区が実施する必要性

(1) 区が実施する理由(複数選択可)		▼選択
①部の主要課題のうち、特に優先すべき事業である。		該当なし
②民間事業者等に同様のサービスがない。		該当なし
③法律の要請を受けて行う事業である。(区独自の条例・規則による規定は除く)		該当なし
④その他		
(2) 事業に対する具体的な区民のニーズや要望を記載		
児童や保護者のアンケートの結果では、非常に高く評価されている事業である。		
【評価】 (b) 区が実施する必要性	C: やや低い	

### 4. 業務改善の取組みの効果(令和6年度末まで)

(1) 令和6年度当初の課題・取組の方向性		
水泳指導の外部化のトライアル事業を実施し、コスト、効果、移動の安全性、安定した水泳指導日程等を検証する。		
(2) 事業を進める上での具体的課題の確認		▼選択
①事業を取り巻く環境に変化がある		該当あり
内容	夏季の高温化等により、屋外プールにおける安定的な水泳指導に課題がある。	
②直営や委託等、他の手法への比較検討の余地がある		該当あり
内容	外部プールを利用する手法と学校にインストラクターを招致する手法の比較検証が必要である。また、外部プールを利用する場合は、その移動方法についても比較検証が必要である。	
③サービスに係るコスト削減の余地がある		該当あり
内容	事業者によって実施コストに差異がある。	
④統合した方が効率性が向上する事業がある(下記に事業名記載)		該当なし
事業名		
⑤その他		該当なし
内容		
(3) 上記(1)(2)の課題に対して令和6年度どのように取り組み、どのような効果があったか		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・外部プールを利用する手法、学校にインストラクターを招致する手法の2パターンでトライアル事業を実施した。</li> <li>・外部プールを利用する手法においては、徒歩移動とバス移動の2パターンで、移動負担や指導時間の確保等についても検証した。徒歩移動についてもバス移動についても、授業実施に際して大きな問題はないことを確認した。</li> <li>・トライアル事業を実施した4校は全て異なる事業者と契約し、費用対効果を検証した。事業者によって額が異なるが、特にバス移動が伴う場合、多額の経費が発生することが明らかになった。</li> </ul>		
※令和6年度中に未解決の課題がある場合には、下記5.(2)及び(3)に記載		
【評価】 (c) 業務改善の取組みの効果	B: やや低い	



## 5. 令和7年度以降の課題と改善の予定

(1) 令和7年度以降影響が想定される国・都の動き(関係法令の改正・補助金の創設・方針の変更など)

特になし

(2) 令和7年度に取り組むべき課題 ※上記4にて未解決の課題がある場合はその内容を必ず記載

令和6年11月に「豊島区における学校プールの今後の方針について」を策定し、水泳指導の外部化についてはコストや全校での展開などに課題があることから、中長期的な課題として今後も実施を検討することになった。

(3) 上記(2)に対する取組方針

上記のとおり、水泳指導の外部化については中長期的な課題に位置付けられたことから、令和7年度は仮校舎にプールのない千川中学校分の経費及び教員向けの研修経費のみ予算計上している。

(4) 取組を進める上での課題や、想定される区民の反応など

バスの経費が高止まりしており、外部温水プールの利用にはコスト面での課題がある。  
インストラクター招致の場合、屋外プール中心の本区においては、天候による中止リスクがある。

—————以降は、評価内容を踏まえて管理職が記載してください—————

(d) 令和8年度事業費 予算要望	維持	理由	教員向けの研修を継続して行うことにより、水泳指導の質の向上を図っていく。
【総合評価】	B:改善・見直し		

# 令和6年度(令和7年度実施)事務事業評価表【詳細】

事業番号

301

事務事業名	子育てファミリー世帯家賃助成事業経費		
部	福祉部	課	福祉総務課(自立支援担当課長)

## 1. 事業概要

事業開始年度	30年度以前				SDGsゴール	11							
単独／補助	区単独事業				運営形態	直営							
個別計画	豊島区住宅マスタープラン					策定年度	令和5年		計画期間	5年			
予算事業	①	子育てファミリー世帯家賃助成事業経費				②							
	③					④							
実施の対象	良質な賃貸住宅へ転居した15歳未満の子どもを扶養する世帯												
事業の目的・期待する効果	子育てファミリー世帯に対してより良質な賃貸住宅への誘導を図り、居住環境の改善を図ることを目的としている。												
事業費 (千円)	5年度			6年度			7年度						
	予算	決算	執行率	予算	決算	執行率	予算	増減					
事業費	47,783	43,433	90.9%	48,725	39,582	81.2%	45,697	-3,028					
特別財源	47,783	43,429		48,725	39,582		0	-48,725					
一般財源	0	4		0	0		45,697	45,697					

## 2. 指標の達成状況

### (1) 6年度に実施した具体的な業務内容

- ・助成要件に合致した申請者に対して、適宜助成を行った。
- ・既存の助成者に対して継続審査を行い、資格要件を確認した上で助成を行った。
- ・令和7年に向けて制度変更の検討を行い、改正した。

(2) 成果指標		目指す方向性	単位	5年度	6年度			7年度
				実績	目標値	実績	達成率	目標値
①	家賃助成世帯数(世帯)	→	世帯	206	202	190	94.1%	200
②								

達成状況分析 資格要件に合致した方に、適切に助成を行った。

(3) 活動指標		目指す方向性	単位	5年度	6年度			7年度
				実績	目標値	実績	達成率	目標値
①	新規件数(件)	→	世帯	41	46	19	41.3%	30
②								

達成状況分析 過去5年に比較して実績が少なかった。ファミリー層が居住したい賃貸の家賃が高騰したことが影響したと思われる。

(4) 指標に表れない成果 (定性的評価)	令和7年3月末で継続174世帯あり、定住化に寄与している。
--------------------------	-------------------------------

【評価】  
(a) 指標の達成状況

B: やや未達成

### 3. 区が実施する必要性

(1) 区が実施する理由(複数選択可)		▼選択
①部の主要課題のうち、特に優先すべき事業である。		該当あり
②民間事業者等に同様のサービスがない。		該当なし
③法律の要請を受けて行う事業である。(区独自の条例・規則による規定は除く)		該当なし
④その他		
(2) 事業に対する具体的な区民のニーズや要望を記載		
相談者からは「この助成があり助かった」との声が聴かれる。資格要件で所得や家賃の上限を上げて欲しいとの声が聴かれた。また議会でもたびたび取り上げられている。		
【評価】 (b) 区が実施する必要性	B: やや高い	

### 4. 業務改善の取組みの効果(令和6年度末まで)

(1) 令和6年度当初の課題・取組の方向性		
従来より所得や家賃の上限を上げて欲しいとの声があった。また住宅・マンション課主管の住宅マスタープランに掲げられている「子育て世帯定住のための支援制度の検討」の記載がある。そのため制度の見直しをする必要があった。		
(2) 事業を進める上での具体的課題の確認		▼選択
①事業を取り巻く環境に変化がある		該当あり
内容	住宅対策審議会でも「子育て世帯定住」が課題とされている。	
②直営や委託等、他の手法への比較検討の余地がある		該当なし
内容		
③サービスに係るコスト削減の余地がある		該当なし
内容		
④統合した方が効率性が向上する事業がある(下記に事業名記載)		該当なし
事業名		
⑤その他		該当なし
内容		
(3) 上記(1)(2)の課題に対して令和6年度どのように取り組み、どのような効果があったか		
この事業は施策面は住宅・マンション課、運用面は自立支援担当課が担っている。政策面と運用面を把握・検討しながら両課で協議を進め、今年度からの制度設計を行った。 検討の結果、令和7年度から月額所得、家賃の上限を上げた。同時に月額助成額を増額した。		
※令和6年度中に未解決の課題がある場合には、下記5.(2)及び(3)に記載		
【評価】 (c) 業務改善の取組みの効果	S: 極めて高い	

## 5. 令和7年度以降の課題と改善の予定

### (1) 令和7年度以降影響が想定される国・都の動き(関係法令の改正・補助金の創設・方針の変更など)

当事業の財源となる補助金等はない。

施策としては「子育てしやすい」環境整備のための施策が実施されている。

例 都:018(ゼロイチハチ)サポート 事業等

### (2) 令和7年度に取り組むべき課題 ※上記4にて未解決の課題がある場合はその内容を必ず記載

大きく制度を変更し、かつ電子申請で募集を行うので円滑に運用できるように職員のLogoフォームの習熟が必要。

・令和7年度からの制度:月額所得338,000円 月額家賃170,000円 月額助成額30,000円を5年間もしくは子の年齢が15歳に達した年度末まで(どちらか早く到達した期限)。

### (3) 上記(2)に対する取組方針

・制度の周知

・Logoフォームに関する研修の受講、テスト運用

### (4) 取組を進める上での課題や、想定される区民の反応など

・住宅・マンション課が令和7年度から実施する「多世代近居・同居支援事業」と連動するものとした。

・「多世代近居・同居支援事業」利用希望者からの問合せがある。

—————以降は、評価内容を踏まえて管理職が記載してください—————

(d) 令和8年度事業費 予算要望	維持	理由	R7拡充をしたばかりであるため、現状の支援内容が十分かどうか見極めたい。
【総合評価】	A:継続		

# 令和6年度(令和7年度実施)事務事業評価表【詳細】

事業番号

302

事務事業名	生活支援体制整備事業経費(第2層生活支援コーディネーター(4包括分))		
部	福祉部	課	高齢者福祉課

## 1. 事業概要

事業開始年度	30年度以前				SDGsゴール	3							
単独／補助	国・都補助事業				運営形態	全部業務委託							
個別計画	高齢者福祉計画・介護保険事業計画					策定年度	令和6年度	計画期間	3年				
予算事業	①	生活支援体制整備事業経費				②							
	③					④							
実施の対象	65歳以上の区民												
事業の目的・期待する効果	高齢者の生活を支えるためには介護保険給付だけでは不十分であるため、インフォーマルな生活支援における担い手の養成、サービスの構築、サービスとニーズのマッチングを進める必要がある。そのため、生活支援コーディネーターを配置し、地域の支え合いの体制づくりを推進していく。												
事業費 (千円)	5年度			6年度			7年度						
	予算	決算	執行率	予算	決算	執行率	予算	増減					
事業費	41,440	39,662	95.7%	41,247	38,660	93.7%	40,715	-532					
特別財源	33,463	32,027		33,307	31,218		32,878	-429					
一般財源	7,977	7,635		7,940	7,442		7,837	-103					

## 2. 指標の達成状況

### (1) 6年度に実施した具体的な業務内容

- ・第2層生活支援コーディネーターの配置:8か所
- ・地域資源データベースシステム「Ayamu」への地域資源登録
- ・生活支援・介護予防サービスのコーディネート(地域課題や生活支援ニーズの把握、地域資源開発、担い手の養成等)
- ・第2層協議体に係る運営業務
- ・情報発信及びICT活用の推進(地域活動等を紹介する広報誌の作成、スマホ教室等の推進)

(2) 成果指標		目指す方向性	単位	5年度実績	6年度目標値	6年度実績	達成率	7年度目標値
①	地域資源情報の把握数(データベース登録件数)(8圏域)	↗	件	905	900	912	101.3%	1000
②	過去1年間に社会活動に参加経験のある方の割合(介護予防・日常生活圏域ニーズ調査より)	↗	%	62.4	65	65.7	101.1%	68

達成状況分析 地域資源データベースシステムへの登録件数が微増し、地域アセスメントにつなげることができた。

(3) 活動指標		目指す方向性	単位	5年度実績	6年度目標値	6年度実績	達成率	7年度目標値
①	第2層生活支援コーディネーターの配置数	→	か所	8	8	8	100.0%	8
②	第1層第2層生活支援コーディネーター定例会の開催	→	回	12	12	12	100.0%	12

達成状況分析 日常生活圏域全域に第2層生活支援コーディネーターを配置し、高齢者が暮らしやすくなるための地域づくりを推し進めることができた。

(4) 指標に表れない成果(定性的評価)	コーディネーターによる支援により、サロンや誰でも食堂等の交流の場が増え、住民主体の活動が広がった。
----------------------	---

【評価】  
(a) 指標の達成状況

A: 達成

### 3. 区が実施する必要性

(1) 区が実施する理由(複数選択可)		▼選択
①部の主要課題のうち、特に優先すべき事業である。		該当あり
②民間事業者等に同様のサービスがない。		該当なし
③法律の要請を受けて行う事業である。(区独自の条例・規則による規定は除く)		該当あり
④その他	高齢者人口の増加や支え手の不足等により、より一層地域の支え合い体制を推進していく必要がある。	
(2) 事業に対する具体的な区民のニーズや要望を記載		
<p>単身高齢者の割合が高い本区では、介護保険サービスの充実だけでなく、インフォーマルな生活支援サービスの構築や担い手の養成等についての需要が高まることが予想される。そのため、第2層生活支援コーディネーターによる高齢者の暮らしやすい地域づくりの推進がより一層求められる。</p>		
【評価】 (b) 区が実施する必要性	A: 高い	

### 4. 業務改善の取組みの効果(令和6年度末まで)

(1) 令和6年度当初の課題・取組の方向性	
<p>令和5年度からすべての日常生活圏域(8圏域)に第2層生活支援コーディネーターが配置された。既配置のコーディネーターからノウハウや資源を共有しながら地域資源の開発に取り組んでいる。しかし、地域特性や各コーディネーターの経験等の差により、地域資源の偏りが生じていることが課題である。そのため、地域アセスメントの強化とコーディネーターのスキルアップに向けた取り組みが必要である。</p>	
(2) 事業を進める上での具体的課題の確認	
①事業を取り巻く環境に変化がある	▼選択 該当なし
内容	
②直営や委託等、他の手法への比較検討の余地がある	該当なし
内容	
③サービスに係るコスト削減の余地がある	該当なし
内容	
④統合した方が効率性が向上する事業がある(下記に事業名記載)	該当なし
事業名	
⑤その他	該当なし
内容	
(3) 上記(1)(2)の課題に対して令和6年度どのように取り組み、どのような効果があったか	
<p>第2層生活支援コーディネーターへのフォローアップとして、研修の開催や毎月実施している定例会等での情報交換を行った。それにより、地域づくりのノウハウを共有できた他、コーディネーター間の連携強化につなげることができた。また、Ayamu(地域資源データベースシステム)PTを2回開催した。高齢者総合相談センター見守り担当とCSWも参加し、システムの活用方法の見直しや現状・課題について共有するとともに、地域アセスメントへの理解が深まった。</p>	
※令和6年度中に未解決の課題がある場合には、下記5.(2)及び(3)に記載	
【評価】 (c) 業務改善の取組みの効果	A: 高い

## 5. 令和7年度以降の課題と改善の予定

### (1) 令和7年度以降影響が想定される国・都の動き(関係法令の改正・補助金の創設・方針の変更など)

令和7年度より都の事業として、人生100年時代社会参加マッチング事業 新プラットフォーム「100年活躍ナビ」の運用が開始となった。多様なニーズを持つシニア・プレシニアが、自らの希望に応じて就労的活動、ボランティア、趣味活動等の社会参加活動へ参加できるよう、「100年活躍ナビ」を通じてきっかけづくりやマッチングを促進していくことが求められる。

### (2) 令和7年度に取り組むべき課題 ※上記4にて未解決の課題がある場合はその内容を必ず記載

- ・令和7年度より一部の圏域で委託先が変更となった。引き続き第2層生活支援コーディネーターへのフォローアップが必要である。
- ・高齢者の活動促進や担い手不足解消のため、第1層協議体や地域ケア会議等と連携し、必要な仕組みづくりについて検討する必要がある。

### (3) 上記(2)に対する取組方針

- ・引き続き、研修の開催や定例会等の実施により、コーディネーターの活動状況を把握するなど、伴走支援に取り組んでいく。
- ・第1層協議体にて、「100年活躍ナビ」の活用について検討することにより、高齢者の活動促進や担い手不足解消に向けた取り組みを考えていく。

### (4) 取組を進める上での課題や、想定される区民の反応など

各圏域ごとに地域特性を生かした社会資源開発やネットワーク構築等、定量的に成果を示すことが困難である。そのため、引き続き第2層生活支援コーディネーター配置後の地域づくりについて、区民の反応を含め検証をする必要がある。

—————以降は、評価内容を踏まえて管理職が記載してください—————

(d) 令和8年度事業費 予算要望	維持	理由	高齢者の介護予防を図る上で、地域の住民主体の活動の活性化が欠かせないため。
【総合評価】	A: 継続		



# 令和6年度(令和7年度実施)事務事業評価表【詳細】

事業番号

303

事務事業名	地域生活支援拠点コーディネート事業経費(知的・身体・精神)		
部	福祉部	課	障害福祉課

## 1. 事業概要

事業開始年度	5年度				SDGsゴール	3							
単独／補助	区単独事業				運営形態	全部業務委託							
個別計画	障害福祉計画					策定年度	R6.4		計画期間	3年			
予算事業	①	地域生活支援拠点コーディネート事業経費				②							
	③					④							
実施の対象	・家族などから日常的に支援を受けている障害者    ・行政とつながりのない支援が必要な障害者												
事業の目的・期待する効果	障害者の重度化・高齢化や「親亡き後」を見据え、障害がある人やその家族が安心して地域で暮らし続けられるよう、障害者の生活を地域全体で支えるサービス提供体制を構築する。												
事業費 (千円)	5年度			6年度			7年度						
	予算	決算	執行率	予算	決算	執行率	予算	増減					
事業費	22,000	22,000	100.0%	22,000	22,000	100.0%	22,000	0					
特別財源	13,200	9,594		13,200	9,407		13,200	0					
一般財源	8,800	12,406		8,800	12,593		8,800	0					

## 2. 指標の達成状況

(1)6年度に実施した具体的な業務内容										
・緊急時の支援が必要な障害者情報の事前登録の受付及び啓発 ・緊急受入れの相談、コーディネート、緊急対応後の支援   ・関係機関ネットワーク形成業務 ・体制：拠点事業所は2箇所、各2名ずつ拠点コーディネーターを配置している。本事業としては計4名の拠点コーディネーター在籍。										
(2)成果指標				目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度 目標値    実績    達成率		7年度 目標値	
①	事前登録者数(登録実人数)			↗	人	1	10	17	170.0%	38
②										
達成状況分析		保護者会での事業説明を通じて登録された方が多く、実績増につながり、目標を大きく上回った。								
(3)活動指標				目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度 目標値    実績    達成率		7年度 目標値	
①	対応件数(各種相談や緊急時の受け入れ対応など)			→	件	359	350	643	183.7%	650
②										
達成状況分析		事前登録者数が増加したことや、すでに把握しているケースで緊急に対応した事例が多く発生したため、目標を大きく上回っている。								
(4)指標に表れない成果 (定性的評価)				ケース会議への出席や日頃より基幹相談センター、計画相談事業所等の福祉サービス事業者と連携することで、緊急時に備えたネットワーク体制の強化に寄与している。						
【評価】 (a)指標の達成状況				S:大きく達成						

### 3. 区が実施する必要性

(1) 区が実施する理由(複数選択可)		▼選択
①部の主要課題のうち、特に優先すべき事業である。		該当あり
②民間事業者等に同様のサービスがない。		該当あり
③法律の要請を受けて行う事業である。(区独自の条例・規則による規定は除く)		該当なし
④その他		
(2) 事業に対する具体的な区民のニーズや要望を記載		
特に知的障害者の家族より、親亡き後を見据え緊急時の受入れを強く求められている。緊急時に受け入れ可能な施設が少ないため、区外の施設などの情報収集が重要。		
【評価】 (b) 区が実施する必要性	A: 高い	

### 4. 業務改善の取組みの効果(令和6年度末まで)

(1) 令和6年度当初の課題・取組の方向性	
事前登録について、事業の周知活動を行い、事前登録件数の増加につなげる。	
(2) 事業を進める上での具体的課題の確認	▼選択
①事業を取り巻く環境に変化がある	該当なし
内容	
②直営や委託等、他の手法への比較検討の余地がある	該当なし
内容	
③サービスに係るコスト削減の余地がある	該当なし
内容	
④統合した方が効率性が向上する事業がある(下記に事業名記載)	該当なし
事業名	
⑤その他	該当なし
内容	
(3) 上記(1)(2)の課題に対して令和6年度どのように取り組み、どのような効果があったか	
事前登録は、保護者や受け入れ施設との相談・協議や様々な障害の特性に応じた調整等により、1件当たり数か月にわたる手続きを要する。その中で、事前登録について、家族会等で説明するなど積極的に周知活動したことで、令和6年度は前年度実績に比べて大幅に事前登録者数が増加した。	
※令和6年度中に未解決の課題がある場合には、下記5.(2)及び(3)に記載	
【評価】 (c) 業務改善の取組みの効果	S: 極めて高い

## 5. 令和7年度以降の課題と改善の予定

(1) 令和7年度以降影響が想定される国・都の動き(関係法令の改正・補助金の創設・方針の変更など)

特になし

(2) 令和7年度に取り組むべき課題 ※上記4にて未解決の課題がある場合はその内容を必ず記載

緊急時の受け入れ可能施設の不足や事前登録者数を増やすことが課題として挙げられる。

(3) 上記(2)に対する取組方針

とりわけ精神や重度の方を対象した受け入れ施設が少ないため、都内のみならず都外の受け入れ先情報の収集や連携体制を強化し、緊急時の受け入れ対応に備える。また、運営上の課題はないが事業開始したばかりなので、今後も継続的な取組みにより区内の累積登録人数を増やしていく。

(4) 取組を進める上での課題や、想定される区民の反応など

事前登録者数を増やすことは重要だが、障害の特性等から手続きを希望されない方もいるため、一人ひとりのニーズに応じたサポートを進めていく必要がある。

—————以降は、評価内容を踏まえて管理職が記載してください—————

(d) 令和8年度事業費 予算要望	維持	理由	引き続き、支援が必要な障害者を早期に発見して、その生活を地域全体で支える必要があるため
【総合評価】	A: 継続		

# 令和6年度(令和7年度実施)事務事業評価表【詳細】

事業番号

304

事務事業名	子ども医療費助成事業経費(高校生等医療費助成)/児童給付業務等業務委託経費(高校生等医療費助成業務委託)									
部	子ども家庭部	課	子育て支援課							

## 1. 事業概要

事業開始年度	5年度				SDGsゴール	1	3							
単独／補助	国・都補助事業				運営形態	一部業務委託								
個別計画						策定年度				計画期間				
予算事業	①	子ども医療費助成事業経費				②	児童給付業務等業務委託経費							
	③					④								
実施の対象	高校生相当年齢の児童													
事業の目的・期待する効果	自らの判断で医療機関を受診する機会が増える高校生世代が、自らの健康をコントロールし改善できるよう支援するとともに、家庭における医療費の負担を軽減する。													
事業費（千円）	5年度			6年度			7年度							
	予算	決算	執行率	予算	決算	執行率	予算	増減						
事業費	146,867	146,867	100.0%	206,079	206,079	100.0%	219,783	13,704						
特別財源	82,791	73,674		100,372	106,567		109,778	9,406						
一般財源	64,076	73,193		105,707	99,512		110,005	4,298						

## 2. 指標の達成状況

### (1) 6年度に実施した具体的な業務内容

現物給付・現金給付による助成(随時)。  
医療証年次更新(9月)、医療証年度末更新(3月)。

(2) 成果指標		目指す方向性	単位	5年度	6年度			7年度
				実績	目標値	実績	達成率	目標値
①	協働のまちづくりに関する区民意識調査「妊娠・出産期からきめ細やかな支援がなされ、安心して子どもを産み育てることができる」に肯定的な回答をする区民の割合(%)	↗	%	20.4	25.0	27.5	110.0%	28.0
②								

達成状況分析 医療費助成を受けられることが子育て世代の安心感につながっている。

(3) 活動指標		目指す方向性	単位	5年度	6年度			7年度
				実績	目標値	実績	達成率	目標値
①	医療証の発行率	→	%	88.1	90.0	90.1	100.1%	90.0
②	助成額	→	千円	135,710	161,872	194,113	119.9%	206,214

達成状況分析 ほとんどの児童に医療証が発行されたため、助成額については6年度実績と同等の水準で推移していくと見込まれる。なお、年度末に転入する留学生が多く、医療証の申請をしないケースもあるため、医療証の発行率が100%になることはない。

(4) 指標に表れない成果(定性的評価) 高校生相当年齢の児童に係る医療費が無償化されたため、子育て世帯の経済的負担が減少した。

【評価】  
(a) 指標の達成状況

A: 達成

### 3. 区が実施する必要性

(1) 区が実施する理由(複数選択可)		▼選択
①部の主要課題のうち、特に優先すべき事業である。		該当なし
②民間事業者等に同様のサービスがない。		該当あり
③法律の要請を受けて行う事業である。(区独自の条例・規則による規定は除く)		該当なし
④その他	東京都が実施することを決定し、都内のすべての自治体で実施している事業である。	
(2) 事業に対する具体的な区民のニーズや要望を記載		
【評価】 (b) 区が実施する必要性	B: やや高い	

### 4. 業務改善の取組みの効果(令和6年度末まで)

(1) 令和6年度当初の課題・取組の方向性		
令和5年4月から高校生等医療費助成が実施されたこと、また、令和5年5月から新型コロナウイルス感染症が5類へと移行したことにより、令和5年度は助成額・件数ともに大幅に増加した。このため、件数の増加に対応した事務処理の見直しを行う必要があった。		
(2) 事業を進める上での具体的課題の確認		▼選択
①事業を取り巻く環境に変化がある		該当あり
内容	新型コロナウイルス感染症による制限が緩和され、高校生相当年齢の留学生の転入が増加している	
②直営や委託等、他の手法への比較検討の余地がある		該当あり
内容	現時点でも委託を導入しているが、委託範囲の見直し等を検討する余地はある	
③サービスに係るコスト削減の余地がある		該当あり
内容	医療証更新時の封入物の見直し	
④統合した方が効率性が向上する事業がある(下記に事業名記載)		該当なし
事業名		
⑤その他		該当なし
内容		
(3) 上記(1)(2)の課題に対して令和6年度どのように取り組み、どのような効果があったか		
現金給付の郵送申請の方法を手引きにも掲載し、郵送申請を促す対応を行った。 年度末の医療証更新時は、医療証保管用のビニール袋を同封しないこととし、コストを削減した。 委託範囲については、窓口対応人数や時間の削減という観点で見直しを行っていく。		
※令和6年度中に未解決の課題がある場合には、下記5.(2)及び(3)に記載		
【評価】 (c) 業務改善の取組みの効果	A: 高い	

## 5. 令和7年度以降の課題と改善の予定

### (1) 令和7年度以降影響が想定される国・都の動き(関係法令の改正・補助金の創設・方針の変更など)

補助金の仕組みが変わり、所得制限が撤廃されるため、補助金の対象範囲が変更される。

### (2) 令和7年度に取り組むべき課題 ※上記4にて未解決の課題がある場合はその内容を必ず記載

留学生の増加に伴い、特に3月と9月に留学生による医療費助成の申請が多くなり、窓口の待ち人数および待ち時間が増加する傾向にあるため、留学生の増加に伴う窓口対応件数増加への対策を検討する。

### (3) 上記(2)に対する取組方針

現在、高校生等医療費助成については総合窓口課では受付していないが、高校生等医療費助成についても総合窓口課でも受付可能としワンストップ窓口の拡大する。また、電子申請へ誘導する方法を検討し、窓口受付時間の短縮を図る。

### (4) 取組を進める上での課題や、想定される区民の反応など

総合窓口課との調整が必要となる。また、電子申請に誘導したことによる申請漏れ・遅れが発生しないように適切な案内ができるよう実施方法を検討する。電子申請を行うことが困難な人にも適切な案内をする必要がある。

—————以降は、評価内容を踏まえて管理職が記載してください—————

(d) 令和8年度事業費 予算要望	維持	理由	助成対象者を高校生相当年齢まで拡大した経過を数年見極める必要がある。
【総合評価】	B:改善・見直し		

# 令和6年度(令和7年度実施)事務事業評価表【詳細】

事業番号

305

事務事業名	児童発達支援センター事業経費(待機解消のための人員増)		
部	子ども家庭部	課	子ども家庭支援センター

## 1. 事業概要

事業開始年度	30年度以前				SDGsゴール	1	3	11						
単独／補助	国・都補助事業				運営形態	直営								
個別計画	豊島区子ども・若者総合計画					策定年度	令和6年度		計画期間	5年間				
予算事業	①	発達支援事業経費				②								
	③					④								
実施の対象	発達に課題が見られる乳幼児およびその保護者													
事業の目的・期待する効果	集団療育及び個別療育を行う必要があると認められる主に未就学児の通所利用とその家族に対する支援を行う。													
事業費 (千円)	5年度			6年度			7年度							
	予算	決算	執行率	予算	決算	執行率	予算	増減						
事業費	41,394	39,470	95.4%	38,084	37,917	99.6%	39,159	1,075						
特別財源	41,282	25,415		39,774	31,436		35,936	-3,838						
一般財源	112	14,055		-1,690	6,481		3,223	4,913						

## 2. 指標の達成状況

### (1) 6年度に実施した具体的な業務内容

乳幼児の発達上の相談に応じるとともに、発達を促すための療育プログラムを実施する。また、周囲の理解が乏しく、二次障害につながりやすい発達障害を持つ子どもと家族に向けた支援体制づくりを関係機関と連携のもと実施する。

(2) 成果指標		目指す 方向性	単位	5年度	6年度			7年度
				実績	目標値	実績	達成率	目標値
①	保護者等からの事業所評価:「事業所の支援に満足しているか」の項目に「満足している」と回答した区民の割合	↗	%	71	80	81	101.3%	85
②	個別指導の待機者数(3か月平均)	↘	人	0	0	0	100.0%	0

達成状況分析 個別指導の3か月待機者はサテライト型指導により不在となったが、月1回の指導の確保を目指す。

(3) 活動指標		目指す 方向性	単位	5年度	6年度			7年度
				実績	目標値	実績	達成率	目標値
①	発達支援事業ケース会議	→	回	52	51	41	80.4%	50
②	発達専門相談件数	→	件	4,852	5,000	4,605	92.1%	5,000

達成状況分析 発達専門相談件数は、前年度より減少した理由は、サテライト型指導により待機期間が縮小できたことにより、心理職による待機者のフォロー相談が減少したため。

(4) 指標に表れない成果  
(定性的評価)

個別指導の待機期間はサテライト型指導の前よりも、1か月ほど短くなったものの、現状としては本来の契約期間の1か月に1回の指導は難しい。指導の頻度が高い方が良いと判断した子どもには民間事業所を案内したり、個別指導に入る前の待機期間に心理面談を実施するなど対策をしている。

【評価】  
(a) 指標の達成状況

B: やや未達成



### 3. 区が実施する必要性

(1) 区が実施する理由(複数選択可)		▼選択
①部の主要課題のうち、特に優先すべき事業である。		該当あり
②民間事業者等に同様のサービスがない。		該当あり
③法律の要請を受けて行う事業である。(区独自の条例・規則による規定は除く)		該当あり
④その他	区内唯一の区立の児童発達支援センターのため、求められる役割や区民の期待も大きい。	
(2) 事業に対する具体的な区民のニーズや要望を記載		
発達専門相談や個別指導に関しては、待機者が発生しており、発達支援事業に関する区民ニーズは高い。		
【評価】 (b) 区が実施する必要性	S: 極めて高い	

### 4. 業務改善の取組みの効果(令和6年度末まで)

(1) 令和6年度当初の課題・取組の方向性	
<p>児童発達支援センターの設置について、会議やSNSを通じて広く関係機関や区民への周知を行う。また、センターの設置に伴い、栄養士を配置し栄養指導や食育などの指導にあたる。専門相談講師については適正な配置を行い、支援を必要とする児童の利益を保証する。</p>	
(2) 事業を進める上での具体的課題の確認	▼選択
①事業を取り巻く環境に変化がある	該当なし
内容	
②直営や委託等、他の手法への比較検討の余地がある	該当あり
内容	個別指導のさらなる待機者減少のため民間の事業所の利用を案内する。
③サービスに係るコスト削減の余地がある	該当なし
内容	
④統合した方が効率性が向上する事業がある(下記に事業名記載)	該当なし
事業名	
⑤その他	該当なし
内容	
(3) 上記(1)(2)の課題に対して令和6年度どのように取り組み、どのような効果があったか	
<p>・児童発達支援センターの設置を区のホームページや毎月の関係機関との合同会議などで説明し、周知を行った。また、リーフレットを新たに作成し、保育園、幼稚園、保健所など児童を扱う部署を中心に配布することにより、発達相談の窓口を明確化した。それにより、発達相談の連絡を児童発達支援センターの電話に掛けてくるようになり、初回面談への予約がスムーズになった。</p> <p>・栄養士による食育指導や調理体験などを実施し、食に課題のある子どもの支援を強化することができた。</p>	
※令和6年度中に未解決の課題がある場合には、下記5.(2)及び(3)に記載	
【評価】 (c) 業務改善の取組みの効果	A: 高い

## 5. 令和7年度以降の課題と改善の予定

(1) 令和7年度以降影響が想定される国・都の動き(関係法令の改正・補助金の創設・方針の変更など)

・5歳児健診が検討されており、健診後に療育を必要とする児童の増加が見込まれる。(国の動き)

(2) 令和7年度に取り組むべき課題 ※上記4にて未解決の課題がある場合はその内容を必ず記載

・専門相談のニーズが高い状況が続いており、待機期間が延長しないよう取り組んでいく必要がある。

(3) 上記(2)に対する取組方針

・専門相談の待機期間縮小の検証を行い、適正数の専門相談職員の確保を行う。  
専門相談員を適正に配置し、個人情報取り扱いの権限を付与することで業務の効率化と指導待機期間の縮小により支援を必要とする児童の利益向上を図る。

・専

(4) 取組を進める上での課題や、想定される区民の反応など

専門相談員の会計年度任用を検討し、適正数の職員を確保することで、各種会議への参加、随時保護者からの相談対応が可能になるなど支援の幅が広がり区民にとっての利益は大きいと思われる。

—————以降は、評価内容を踏まえて管理職が記載してください—————

(d) 令和8年度事業費 予算要望	維持	理由	区民のニーズは高く、区内唯一の児童発達支援センターの運営を継続して行く必要がある。
----------------------	----	----	---

【総合評価】	A: 継続
--------	-------

# 令和6年度(令和7年度実施)事務事業評価表【詳細】

事業番号

306

事務事業名	放置自転車対策経費(技能系職員配置転換に伴う平日委託の増)/自転車保管所管理運営経費(技能系職員配置転換に伴う平日委託の増)									
部	都市整備部			課	土木管理課					

## 1. 事業概要

事業開始年度	30年度以前				SDGsゴール	11							
単独／補助	区単独事業				運営形態	全部業務委託							
個別計画	第二次 豊島区 自転車等の利用と駐輪に関する総合計画					策定年度	平成28年		計画期間	10年			
予算事業	① 放置自転車対策経費				② 自転車保管所管理運営経費								
	③				④								
実施の対象	自転車等利用者及び放置自転車												
事業の目的・期待する効果	放置防止啓発活動や警告・撤去活動を実施して、放置自転車等を減少させることにより、快適で安全な交通環境を確保する。												
事業費（千円）	5年度			6年度			7年度						
	予算	決算	執行率	予算	決算	執行率	予算	増減					
事業費	212,937	206,657	97.1%	237,446	229,794	96.8%	237,969	523					
特別財源	52,455	42,968		52,456	42,998		52,456	0					
一般財源	160,482	163,689		184,990	186,796		185,513	523					

## 2. 指標の達成状況

(1) 6年度に実施した具体的な業務内容									
区内17駅周辺の放置禁止区域内にある放置自転車について、周知、指導及び警告のうえ、撤去活動を行い、自転車保管所へ運搬・保管する。返還申し出があった場合は、自転車5,000円、原動機付自転車8,000円を徴収し返還する。返還申し出のない自転車については、廃棄、リサイクル(庁有車・区民への販売)及び入札により売却する。									
(2) 成果指標				目指す方向性	単位	5年度実績	6年度		7年度
							目標値	実績	達成率
①	放置率=駅周辺の自転車乗り入れ台数に対する放置自転車等台数の割合			↘	%	6.2	3.4	6.9	-2.9%
②									
達成状況分析	コロナ5類移行により、交通量の増加に伴い放置率が上昇した。また、昨今、自転車利用者の増加に伴い、商業施設や繁華街の放置自転車が増えており、より一層の撤去を強化する必要がある。								
(3) 活動指標				目指す方向性	単位	5年度実績	6年度		7年度
							目標値	実績	達成率
①	撤去台数			↗	台	11,788	12,000	11,497	95.8%
②									
達成状況分析	撤去台数は、達成率95.8%であり、活動指標の目標値に達していないが、各放置禁止区域における周知、指導及び警告を経た撤去や公民協働による放置自転車対策・自転車安全利用キャンペーンを実施している。								
(4) 指標に表れない成果(定性的評価)				区内17駅周辺の放置自転車防止のため、周知、指導を行い良好な駅周辺環境を維持している。					
【評価】 (a) 指標の達成状況				C: 未達成					

### 3. 区が実施する必要性

(1) 区が実施する理由(複数選択可)		▼選択
①部の主要課題のうち、特に優先すべき事業である。		該当なし
②民間事業者等に同様のサービスがない。		該当あり
③法律の要請を受けて行う事業である。(区独自の条例・規則による規定は除く)		該当あり
④その他		
(2) 事業に対する具体的な区民のニーズや要望を記載		
<p>放置自転車は、通行の妨げや災害時等の緊急活動の阻害要因となり、「交通弱者」といわれる小さな子どもや高齢者、障害のかたがたにとっては、大変危険な状態のため、撤去回数をふやしてほしいという要望がある。</p>		
<b>【評価】</b> <b>(b) 区が実施する必要性</b>	<b>A: 高い</b>	

### 4. 業務改善の取組みの効果(令和6年度末まで)

(1) 令和6年度当初の課題・取組の方向性	
<p>放置自転車は、通行の妨げや災害時等の緊急活動の阻害要因となり、「交通弱者」といわれる小さな子どもや高齢者、障害のかたがたにとっては、大変危険な状態となる。</p> <p>放置自転車対策の一層の改善を目指して、昨今、夜間の駅周辺の自転車の放置が見受けられることから、実態を把握し、夜間撤去の導入を検討する。</p>	
	▼選択
①事業を取り巻く環境に変化がある	該当あり
内容 放置自転車は夕方や夜間に増える傾向がある。	
②直営や委託等、他の手法への比較検討の余地がある	該当なし
内容	
③サービスに係るコスト削減の余地がある	該当なし
内容	
④統合した方が効率性が向上する事業がある(下記に事業名記載)	該当なし
事業名	
⑤その他	該当なし
内容	
(3) 上記(1)(2)の課題に対して令和6年度どのように取り組み、どのような効果があったか	
<p>区内17駅周辺の夜間の自転車の放置状況を調査し、午前や昼間よりも夜間の方が自転車の放置台数が増加している実態を把握した。</p>	
※令和6年度中に未解決の課題がある場合には、下記5.(2)及び(3)に記載	
<b>【評価】</b> <b>(c) 業務改善の取組みの効果</b>	<b>B: やや低い</b>

## 5. 令和7年度以降の課題と改善の予定

(1) 令和7年度以降影響が想定される国・都の動き(関係法令の改正・補助金の創設・方針の変更など)

特になし

(2) 令和7年度に取り組むべき課題 ※上記4にて未解決の課題がある場合はその内容を必ず記載

令和6年度の調査結果を踏まえ、放置自転車の撤去時間を変更し、放置状況の悪化傾向が見られる夜間も含め対応できるようにする。また、区内全体の自転車の放置状況を把握できていないため、今年度、豊島区自転車等駐車場利用実態調査を行い、時間帯別、曜日別及び道路ごとの放置自転車の実態と傾向を把握する。

(3) 上記(2)に対する取組方針

区内17駅周辺に駐車されている自転車等(自転車、原付(125cc以下))を駐車場所(自転車等駐車場、道路)ごとにカウントを行う。

(4) 取組を進める上での課題や、想定される区民の反応など

特になし

—————以降は、評価内容を踏まえて管理職が記載してください—————

(d) 令和8年度事業費 予算要望	維持	理由	人件費や燃料のコスト増
【総合評価】	A: 継続		

# 令和6年度(令和7年度実施)事務事業評価表【詳細】

事業番号

307

事務事業名	子どもスキップ事業運営経費(図書・遊具充実)		
部	教育部	課	放課後対策課

## 1. 事業概要

事業開始年度	5年度				SDGsゴール	4							
単独／補助	区単独事業				運営形態	直営							
個別計画						策定年度			計画期間				
予算事業	①	子どもスキップ事業運営経費				②							
	③					④							
実施の対象	子どもスキップを利用する児童												
事業の目的・期待する効果	子どもスキップの図書・遊具の購入経費を増額することで、図書・遊具を刷新し、放課後児童健全育成事業の質向上を図る。												
事業費 （千円）	5年度			6年度			7年度						
	予算	決算	執行率	予算	決算	執行率	予算	増減					
事業費	5,807	5,446	93.8%	5,152	5,037	97.8%	4,921	-231					
特別財源	0	0		0	0		0	0					
一般財源	5,807	5,446		5,152	5,037		4,921	-231					

## 2. 指標の達成状況

### (1) 6年度に実施した具体的な業務内容

破損したり、古くなってしまった子どもスキップの図書や遊具を新しいものに取り換えるとともに、子どもスキップを利用する児童から構成される「子ども会議」等を通して児童の要望を受け、児童の希望に沿った新たな図書や遊具を購入する。

(2) 成果指標		目指す方向性	単位	5年度実績	6年度目標値	6年度実績	達成率	7年度目標値
①	子どもスキップ延利用者数	↗	人	589,811	600,000	606,632	101.1%	607,000
②								

達成状況分析 学童クラブ及び一般利用を併せた子どもスキップの利用者数の合計は年々増加している。

(3) 活動指標		目指す方向性	単位	5年度実績	6年度目標値	6年度実績	達成率	7年度目標値
①	図書の購入件数	→	冊	2,197	2,200	2,226	101.2%	2,200
②	遊具の購入件数	→	個	2,916	3,000	3,013	100.4%	3,000

達成状況分析 図書・遊具の更新及び新規購入を継続的に実施している。

(4) 指標に表れない成果(定性的評価) 「子ども会議」での議論を通じて、児童の主体性・自己決定力を育成し、民主的な合意形成を体験するとともに、子どもスキップの運営への参画意識を醸成している。

【評価】  
(a) 指標の達成状況

A: 達成

### 3. 区が実施する必要性

(1) 区が実施する理由(複数選択可)		▼選択
①部の主要課題のうち、特に優先すべき事業である。		該当なし
②民間事業者等に同様のサービスがない。		該当あり
③法律の要請を受けて行う事業である。(区独自の条例・規則による規定は除く)		該当あり
④その他	子どもスキップを直営で運営していることから、区で実施すべき事業である。	
(2) 事業に対する具体的な区民のニーズや要望を記載		
R5子どもの声第107号「おもちゃがもっとほしい」、第360号「おもちゃをもっと増やしてほしい」、第390号「新しいおもちゃがあるといい」、R6子どもの声第193号「おもちゃ増やして」		
【評価】 (b) 区が実施する必要性	A: 高い	

### 4. 業務改善の取組みの効果(令和6年度末まで)

(1) 令和6年度当初の課題・取組の方向性	
<p>消耗していたり、傷みの激しい図書・遊具を入替えるとともに、新たな図書・遊具を購入することで子どもスキップの保育環境の充実を図る。</p> <p>児童が旧版の図書(図鑑・辞書類)で誤った知識を獲得しないよう、順次最新版に刷新する必要がある。</p>	
(2) 事業を進める上での具体的課題の確認	
①事業を取り巻く環境に変化がある	▼選択 該当なし
内容	
②直営や委託等、他の手法への比較検討の余地がある	該当あり
内容	子どもスキップを直営で運営していることから、本事業についても区で実施すべき事業である。
③サービスに係るコスト削減の余地がある	該当なし
内容	
④統合した方が効率性が向上する事業がある(下記に事業名記載)	該当なし
事業名	
⑤その他	該当なし
内容	
(3) 上記(1)(2)の課題に対して令和6年度どのように取り組み、どのような効果があったか	
<p>破損したり、古くなってしまった子どもスキップの図書や遊具を新しいものに取り換えるとともに、子どもスキップを利用する児童から構成される「子ども会議」等を通して児童の要望を受け、児童の希望に沿った新たな図書や遊具を購入し、子どもスキップの保育環境の充実させた。</p>	
※令和6年度中に未解決の課題がある場合には、下記5.(2)及び(3)に記載	
【評価】 (c) 業務改善の取組みの効果	A: 高い



## 5. 令和7年度以降の課題と改善の予定

(1) 令和7年度以降影響が想定される国・都の動き(関係法令の改正・補助金の創設・方針の変更など)

特になし

(2) 令和7年度に取り組むべき課題 ※上記4にて未解決の課題がある場合はその内容を必ず記載

破損したり、古くなってしまった子どもスキップの図書や遊具を新しいものに取り換えるとともに、児童の希望に沿った新たな図書や遊具を購入する。

令和7年度施設監査において、図鑑や辞書など情報が古くなっていく図書の更新の基準を設けた方が良いとの指摘あり。

(3) 上記(2)に対する取組方針

子どもスキップを利用する児童から構成される「子ども会議」等を通して児童の要望を受け、児童の希望に沿った新たな図書や遊具を購入する。

小学校の司書の協力を仰ぎ、図鑑や辞書などの図書の更新を行っていく。

(4) 取組を進める上での課題や、想定される区民の反応など

「子ども会議」では、どんな図書や遊具が必要であるか、高い商品を少数買うか安い商品を多く買うかなど活発な議論が期待される。

—————以降は、評価内容を踏まえて管理職が記載してください—————

(d) 令和8年度事業費 予算要望	維持	理由	図書・遊具は、定期的な更新が必要であるため。
【総合評価】	A: 継続		

# 令和6年度(令和7年度実施)事務事業評価表【詳細】

事業番号

401

事務事業名	空き店舗活性プロジェクト			
部	産業観光部	課	産業振興課	

## 1. 事業概要

事業開始年度	6年度				SDGsゴール	8	9	11						
単独／補助	国・都補助＋区上乗せ事業				運営形態	直営								
個別計画	豊島区産業振興指針					策定年度	5年度		計画期間	10年				
予算事業	①	空き店舗活性支援事業経費				②								
	③					④								
実施の対象	中小企業、個人事業主													
事業の目的・期待する効果	地域課題である空き店舗の解消を図るとともに、地域に根差した店舗を育成し、商店街をはじめとする地域の活性化を目的とする。魅力的な店舗の開業により、地域内外のひとが集う街を目指す。													
事業費 (千円)	5年度			6年度			7年度							
	予算	決算	執行率	予算	決算	執行率	予算	増減						
事業費	0	0	—	9,870	8,240	83.5%	10,940	1,070						
特別財源	0	0		4,935	4,120		5,470	535						
一般財源	0	0		4,935	4,120		5,470	535						

## 2. 指標の達成状況

(1) 6年度に実施した具体的な業務内容									
<ul style="list-style-type: none"> <li>・開業者支援事業補助金：9件の採択申請のうち3件を採択。店舗整備費と店舗賃借料の補助を行った。</li> <li>・コーディネーター設置事業補助金：2件の登録申請があり、2件採択。相談業務(20,000円／回)30回、地域イベント開催(50,000円／回)2回について補助を行った。</li> </ul>									
(2) 成果指標			目指す方向性	単位	5年度実績	6年度		7年度	
						目標値	実績	達成率	目標値
①	開業者支援事業補助金採択事業者 存続数		↗	者	—	3	3	100.0%	6
②									
達成状況分析	専門家による出張相談など経営状況のヒアリングを実施し、補助金交付後も継続して経営できている。								
(3) 活動指標			目指す方向性	単位	5年度実績	6年度		7年度	
						目標値	実績	達成率	目標値
①	コーディネーター相談および経営相談の実施回数		→	回	—	40	57	142.5%	57
②									
達成状況分析	採択申請前の事業計画・資金計画作成支援、開業後の経営相談を通じ、採択事業者の経営安定に貢献した。								
(4) 指標に表れない成果 (定性的評価)			開業時の地域イベント開催により、地域住民・事業者同士の交流が生まれ、地域内の繋がりが強固になった。						
【評価】 (a) 指標の達成状況			A: 達成						

### 3. 区が実施する必要性

(1) 区が実施する理由(複数選択可)		▼選択
①部の主要課題のうち、特に優先すべき事業である。		該当あり
②民間事業者等に同様のサービスがない。		該当あり
③法律の要請を受けて行う事業である。(区独自の条例・規則による規定は除く)		該当なし
④その他		
(2) 事業に対する具体的な区民のニーズや要望を記載		
<p>・令和4年度実施の「産業振興指針改定に伴う調査」にて、商店街が豊島区に求める商店街支援施策として、「空き店舗対策」が最も高かった。</p> <p>・令和5年度実施の豊島区民による事業提案制度にて、「空き店舗活性プロジェクト」が最終投票の2位に選ばれた。</p>		
【評価】 (b) 区が実施する必要性	A: 高い	

### 4. 業務改善の取組みの効果(令和6年度末まで)

(1) 令和6年度当初の課題・取組の方向性	
<p>何らかの理由により空き店舗となっていた物件を用いての開業となるため、店舗整備や集客などに困難を伴う可能性がある。補助要件である年度末までの開業に向け進捗管理を行いつつ、経営や空き店舗活用・地域との顔つなぎ等についてこまやかな支援が必要となる。</p>	
(2) 事業を進める上での具体的課題の確認	▼選択
①事業を取り巻く環境に変化がある	該当なし
内容	
②直営や委託等、他の手法への比較検討の余地がある	該当なし
内容	
③サービスに係るコスト削減の余地がある	該当なし
内容	
④統合した方が効率性が向上する事業がある(下記に事業名記載)	該当なし
事業名	
⑤その他	該当なし
内容	
(3) 上記(1)(2)の課題に対して令和6年度どのように取り組み、どのような効果があったか	
<p>採択申請前からのビジネスサポートセンター相談員による経営相談や、空き店舗活用やにぎわい創出などの実績が豊富なコーディネーターによる無料相談など、開業に関する幅広い困りごとに対応できるよう充実した支援を用意した。結果、採択事業者は全員無事開業し、オープニングイベントの開催や地域イベントへの参加など、地域と交流をもちながら経営を行っており、地域活性化に貢献している。</p>	
※令和6年度中に未解決の課題がある場合には、下記5.(2)及び(3)に記載	
【評価】 (c) 業務改善の取組みの効果	S: 極めて高い

## 5. 令和7年度以降の課題と改善の予定

(1) 令和7年度以降影響が想定される国・都の動き(関係法令の改正・補助金の創設・方針の変更など)

特になし

(2) 令和7年度に取り組むべき課題 ※上記4にて未解決の課題がある場合はその内容を必ず記載

事業内容に適した空き物件を見つけることに苦戦する開業者が多くいた。

(3) 上記(2)に対する取組方針

不動産業者と開業者のマッチングを行う東京都企業立地相談センターと連携し、事業に適した物件探しを支援する。

(4) 取組を進める上での課題や、想定される区民の反応など

公的機関とはいえ、他機関のサービスの利用を促すことになるため、サービス内容、仕組みについて担当者が十分に理解し、開業者へ説明する必要がある。

—————以降は、評価内容を踏まえて管理職が記載してください—————

(d) 令和8年度事業費 予算要望	増額	理由	事業自体は継続・現状維持だが、過年度の賃料補助が継続するため。
【総合評価】	A: 継続		

# 令和6年度(令和7年度実施)事務事業評価表【詳細】

事業番号

402

事務事業名	未利用地の有効活用		
部	子ども家庭部	課	子ども若者課

## 1. 事業概要

事業開始年度	6年度				SDGsゴール	3	4	11						
単独／補助	国・都補助事業				運営形態	全部業務委託								
個別計画	豊島区子ども・若者総合計画					策定年度	令和6年度		計画期間	5年間				
予算事業	①	プレーパーク関係経費				②								
	③					④								
実施の対象	区内在住・在学の子ども													
事業の目的・期待する効果	子どもの遊びの機会の充実													
事業費 (千円)	5年度			6年度			7年度							
	予算	決算	執行率	予算	決算	執行率	予算	増減						
事業費	0	0	#DIV/0!	2,000	1,183	59.2%	0	-2,000						
特別財源	0	0		0	925		0	0						
一般財源	0	0		2,000	258		0	-2,000						

## 2. 指標の達成状況

### (1) 6年度に実施した具体的な業務内容

区内の未利用地3か所において、プロチーム(サッカー、バスケットボール、ダンス)の選手と交流する子ども向けイベントや高校生が考案した子ども向けイベント(緑日、ドッチボール大会)などを計10回開催した

(2) 成果指標		目指す 方向性	単位	5年度	6年度			7年度
				実績	目標値	実績	達成率	目標値
①	イベント開催数	→	回	0	12	10	83.3%	0
②								

達成状況分析 目標値には届かなかったが多くのイベントを開催できた

(3) 活動指標		目指す 方向性	単位	5年度	6年度			7年度
				実績	目標値	実績	達成率	目標値
①	イベント参加人数	→	名	0	500	750	150.0%	0
②								

達成状況分析 区立小学校・保育園等に積極的に配布し、目標値を大きく上回る参加人数であった

(4) 指標に表れない成果 (定性的評価)	「普段遊べないところで遊べて楽しかった」「選手と交流できて楽しかった」など好評であった
--------------------------	---

【評価】  
(a) 指標の達成状況

A: 達成

### 3. 区が実施する必要性

(1) 区が実施する理由(複数選択可)		▼選択
①部の主要課題のうち、特に優先すべき事業である。		該当あり
②民間事業者等に同様のサービスがない。		該当なし
③法律の要請を受けて行う事業である。(区独自の条例・規則による規定は除く)		該当なし
④その他		
(2) 事業に対する具体的な区民のニーズや要望を記載		
子どもレターにおいて、子どもが遊べる場所・機会を増やして欲しいとの要望が多い		
【評価】 (b) 区が実施する必要性	C: やや低い	

### 4. 業務改善の取組みの効果(令和6年度末まで)

(1) 令和6年度当初の課題・取組の方向性		
参加者の満足度を向上させるため、様々な種類の遊びのイベントを実施する事業者の選定		
(2) 事業を進める上での具体的課題の確認		▼選択
①事業を取り巻く環境に変化がある		該当あり
内容	豊島区民による事業提案制度による事業採択	
②直営や委託等、他の手法への比較検討の余地がある		該当なし
内容		
③サービスに係るコスト削減の余地がある		該当なし
内容		
④統合した方が効率性が向上する事業がある(下記に事業名記載)		該当あり
事業名	プレーパーク事業	
⑤その他		該当なし
内容		
(3) 上記(1)(2)の課題に対して令和6年度どのように取り組み、どのような効果があったか		
事業者については、区内で活動するNPO法人やプロスポーツチームと連携し、子どもが楽しめる遊び・スポーツの企画を開催した。今後はプレーパーク事業との統合を検討していく。		
※令和6年度中に未解決の課題がある場合には、下記5.(2)及び(3)に記載		
【評価】 (c) 業務改善の取組みの効果	A: 高い	

## 5. 令和7年度以降の課題と改善の予定

(1) 令和7年度以降影響が想定される国・都の動き(関係法令の改正・補助金の創設・方針の変更など)

なし

(2) 令和7年度に取り組むべき課題 ※上記4にて未解決の課題がある場合はその内容を必ず記載

未利用地に限らず、区内の施設・公園等のスペースにおいて、遊び・体験イベント等を開催できる事業者が1日限定の単発イベントなどを開催できるよう積極的に誘致していく。

(3) 上記(2)に対する取組方針

区内の施設・公園等のスペースにおいて、事業者が1日限定の単発イベントを開催しやすいよう後方支援していく。具体的には後援名義申請の受付、会場の斡旋、会場使用料の減免手続き、広報周知協力などを行っていく。

(4) 取組を進める上での課題や、想定される区民の反応など

事業者への周知、会場の手配など

—————以降は、評価内容を踏まえて管理職が記載してください—————

(d) 令和8年度事業費 予算要望	終了	理由	プレーパーク事業に統合し、公園等とともに未利用地も含め活動場所を検討(プレーパーク事業の増額を要望する)
【総合評価】	C: 終了		



# 令和6年度(令和7年度実施)事務事業評価表【詳細】

事業番号

403

事務事業名	スポーツのチカラで子どもたちの健康な未来を築こう		
部	文化スポーツ部	課	生涯学習・スポーツ課

## 1. 事業概要

事業開始年度	6年度				SDGsゴール	3	4	10	11				
単独／補助	区単独事業				運営形態	指定管理者							
個別計画	豊島区スポーツ推進計画					策定年度	平成27年度		計画期間	10年			
予算事業	① 豊島体育館管理運営経費				② 巣鴨体育館管理運営経費								
	③ 雑司が谷体育館管理運営経費				④ 池袋スポーツセンター管理運営経費								
	⑤ 南長崎スポーツ公園管理運営経費				⑥ 総合体育場管理運営経費								
	⑦ 区民スポーツ大会経費				⑧								
実施の対象	小・中学生とその保護者												
事業の目的・期待する効果	(目的)子どもたちに多彩なスポーツ体験を提供し、スポーツを通じて心身ともに健康な未来を築く (効果)アスリートとの交流を通じて、夢を抱くきっかけを作り、自身の可能性を広げる												
事業費 (千円)	5年度			6年度			7年度						
	予算	決算	執行率	予算	決算	執行率	予算	増減					
事業費	0	0	—	10,000	10,000	100.0%	0	-10,000					
特別財源	0	0		0	0		0	0					
一般財源	0	0		10,000	10,000		0	-10,000					

## 2. 指標の達成状況

(1)6年度に実施した具体的な業務内容										
①プロスポーツ選手等を招いて実施するスポーツ教室 ②パラスポーツ体験等スポーツイベントの拡充 ③スポーツ施設の開放による子どもの居場所・遊び場づくり										
(2)成果指標				目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度 目標値実績達成率		7年度 目標値	
①	「地域でスポーツに親しむ環境や機会がある」 について肯定的な回答をする区民の割合			↗	%	16.3	24.4	24.4	100.0%	25.0
②	「生涯スポーツ推進事業」への参加者数			↗	人	3,568	4,000	3,125	78.1%	4,250
達成状況分析		コロナ過で中止、延期が続いていた大会やイベントが徐々に再開していることを背景に、区民がスポーツに親しむ機会は向上している。生涯スポーツ推進事業は、実施回数が減少したことに伴い参加者数が減少した。								
(3)活動指標				目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度 目標値実績達成率		7年度 目標値	
①	区立体育施設利用者数【人】			↗	人	1,204,801	1,400,000	1,289,944	92.1%	1,450,000
②	生涯スポーツ推進事業における各種教室、講習会の実施回数			↗	回	73	80	69	86.3%	85
達成状況分析		区立体育施設利用者数は、目標値未達ではあるが、令和2年度を底として右肩上がりに推移している。生涯スポーツ推進事業の実施回数は減少に転じたが、事業数は増加している(R5 21事業→R6 23事業)。								
(4)指標に表れない成果 (定性的評価)				スポーツ施設の無料開放について、運動できる無料の場所があるのはすごく良い、次も実施して欲しい等の声が多くあった。						
【評価】 (a)指標の達成状況				B: やや未達成						

### 3. 区が実施する必要性

(1) 区が実施する理由(複数選択可)		▼選択
①部の主要課題のうち、特に優先すべき事業である。		該当あり
②民間事業者等に同様のサービスがない。		該当あり
③法律の要請を受けて行う事業である。(区独自の条例・規則による規定は除く)		該当なし
④その他		
(2) 事業に対する具体的な区民のニーズや要望を記載		
子どもレターにおいて、手軽に運動ができる場所を求める声が多い。また、「豊島区民による事業提案制度」において、子どもたちの運動不足を懸念する声が多く、子どもの体力向上・健全育成に加え、アスリートとの交流を通じて、子どもたちが夢を抱ききっかけづくりを求められている。		
【評価】 (b) 区が実施する必要性	A: 高い	

### 4. 業務改善の取組みの効果(令和6年度末まで)

(1) 令和6年度当初の課題・取組の方向性		
コロナ禍の影響による外出やスポーツ実施機会の減少により、子どもの体力低下の傾向が見受けられる。また、競技性のスポーツだけでなく、日常生活における運動も含め、多様な形でスポーツに親しむことができる環境を整備していく必要がある。		
(2) 事業を進める上での具体的課題の確認		▼選択
①事業を取り巻く環境に変化がある		該当あり
内容	子どもの体力低下は全国的にも課題となっており、体力向上に結びつくスポーツの推進が求められる。	
②直営や委託等、他の手法への比較検討の余地がある		該当あり
内容	指定管理者に限らず、ホームタウン連携協定を締結した3チームとの事業連携が考えられる。	
③サービスに係るコスト削減の余地がある		該当あり
内容	トップアスリートに限らず、区内のスポーツ協会や民間企業、大学等の地域資源を生かすことで、コスト削減が可能。	
④統合した方が効率性が向上する事業がある(下記に事業名記載)		該当なし
事業名		
⑤その他		該当なし
内容		
(3) 上記(1)(2)の課題に対して令和6年度どのように取り組み、どのような効果があったか		
既存事業を拡充し、子どもたちを対象としたスポーツイベント(パラスポーツ含む)を通年で実施するとともに、子どもの居場所・遊び場づくりとして、新たにスポーツ施設の無料開放を実施した。近年の猛暑化もあり、子どもたちが屋外で思い切り体を動かすことが困難になっていることから、暑さ対策の一環として、夏休み期間中に屋内施設を無料開放する時間を設け、4施設で計38コマ実施し、延べ968人が来館した。		
※令和6年度中に未解決の課題がある場合には、下記5.(2)及び(3)に記載		
【評価】 (c) 業務改善の取組みの効果	A: 高い	

## 5. 令和7年度以降の課題と改善の予定

(1) 令和7年度以降影響が想定される国・都の動き(関係法令の改正・補助金の創設・方針の変更など)

国の「第3期スポーツ基本計画(対象期間:令和4～8年度までの5年間)」の計画改定

(2) 令和7年度に取り組むべき課題 ※上記4にて未解決の課題がある場合はその内容を必ず記載

区民のスポーツ実施率の向上、スポーツ実施機会の充実、スポーツ観戦機会の充実と情報発信強化、スポーツ施設の利用促進と充実

(3) 上記(2)に対する取組方針

令和7年3月に策定した「豊島区スポーツ推進計画(2025-2034)」に基づく、各種スポーツ施策の展開

(4) 取組を進める上での課題や、想定される区民の反応など

スポーツ施設の老朽化、スポーツ施設の不足(改築に伴うものを含む)

—————以降は、評価内容を踏まえて管理職が記載してください—————

(d) 令和8年度事業費 予算要望	維持	理由	子どもたちの健全な心身の発達促進、体験格差の是正など重要な意義がある。
----------------------	----	----	-------------------------------------

【総合評価】	A: 継続
--------	-------

# 令和6年度(令和7年度実施)事務事業評価表【詳細】

事業番号

404

事務事業名	外国人支援体制の強化									
部	政策経営部	課	企画課(多文化共生推進担当課長)							

## 1. 事業概要

事業開始年度	6年度				SDGsゴール	10	17							
単独／補助	国・都補助＋区上乗せ事業				運営形態	直営								
個別計画						策定年度				計画期間				
予算事業	①	多文化共生推進事業経費				②	職員関係経費（外国人相談窓口相談員分）							
	③					④								
実施の対象	外国籍等区民													
事業の目的・期待する効果	日本で生活する上で必要としている情報を一元的に提供することで、外国人が安心して暮らせるまちを推進する。													
事業費（千円）	5年度			6年度			7年度							
	予算	決算	執行率	予算	決算	執行率	予算	増減						
事業費	0	0	—	8,827	4,954	56.1%	5,557	-3,270						
特別財源	0	0		3,295	2,575		2,778	-517						
一般財源	0	0		5,532	2,379		2,779	-2,753						

## 2. 指標の達成状況

### (1) 6年度に実施した具体的な業務内容

- ・外国人相談窓口の開設(R6年7月～)
- ・アニメーションで伝える生活ルール動画、冊子の作成(動画6種類、冊子7言語)

(2) 成果指標		目指す方向性	単位	5年度実績	6年度		7年度
					目標値	実績	達成率
①	協働のまちづくりに関する区民意識調査「現在、区が力を入れていると思う施策」で「多文化共生の推進」を選んだ区民の割合(%)	↗	%	6.0	35.0	11.2	32.0%
②							

達成状況分析 前年度比約2倍となっており、区の実績が一定程度伝わっている。

(3) 活動指標		目指す方向性	単位	5年度実績	6年度		7年度
					目標値	実績	達成率
①	外国人相談窓口における相談件数	↗	件	—	1,810	1,155	63.8%
②							

達成状況分析 達成率は低いが、R5年度件数の約1.5倍となっており、目標値に近づいている。

(4) 指標に表れない成果(定性的評価) 開設目的である「市内・市外へのつなぎ」「窓口完結」の割合が約2～3倍に増えている。各課手続き時の「通訳派遣」も件数が伸びている。

【評価】  
(a) 指標の達成状況

C:未達成

### 3. 区が実施する必要性

(1) 区が実施する理由(複数選択可)		▼選択
①部の主要課題のうち、特に優先すべき事業である。		該当なし
②民間事業者等に同様のサービスがない。		該当なし
③法律の要請を受けて行う事業である。(区独自の条例・規則による規定は除く)		該当なし
④その他	区民のうち外国人人口が約13%と非常に高く、本事業の対象者が多い	
(2) 事業に対する具体的な区民のニーズや要望を記載		
・区内在住の外国籍住民を対象とした調査(R2)で、「区の多文化共生のとして重点を置くべき項目」として、2番目に多かったのが「相談窓口の設置」であった。 ・「外国人の方のマナー」に関する意見が多く、積極的なルール等の周知が求められている。		
【評価】 (b) 区が実施する必要性		B: やや高い

### 4. 業務改善の取組みの効果(令和6年度末まで)

(1)令和6年度当初の課題・取組の方向性		
【①外国人相談窓口】 ・身近な相談窓口として、各課との連携や専門機関の紹介により課題解決につなげる。 【②動画・冊子の作成】 ・日本での生活に必要なルールなどについて、多言語対応のアニメーション動画や冊子を作成する。		
(2)事業を進める上での具体的課題の確認		▼選択
①事業を取り巻く環境に変化がある		該当あり
内容	民泊の届出住宅数が条例制定時の2倍以上(1,500件超)となっており、マナーに関する苦情の声が増加している。	
②直営や委託等、他の手法への比較検討の余地がある		該当あり
内容	【②動画・冊子の作成】委託に係る費用の削減の余地がある。	
③サービスに係るコスト削減の余地がある		該当あり
内容	【①外国人相談窓口】国の「外国人受入環境整備交付金」を活用し、歳入を確保した。	
④統合した方が効率性が向上する事業がある(下記に事業名記載)		該当なし
事業名		
⑤その他		該当なし
内容		
(3)上記(1)(2)の課題に対して令和6年度どのように取り組み、どのような効果があったか		
【①外国人相談窓口】22言語で相談に対応するほか、外国人向けのリーフレットやチラシ等を集約して一元的に提供した。相談窓口の件数が前年比1.5倍となり、より多くの困りごとの解決につなげた。 【②動画・冊子の作成】委託事業ではなく、専門学校の協力を得て作成する実施手法に変更することで、事業費を300万円程度から、35万円程度へ削減した。		
※令和6年度中に未解決の課題がある場合には、下記5.(2)及び(3)に記載		
【評価】 (c)業務改善の取組みの効果	A:高い	

## 5. 令和7年度以降の課題と改善の予定

(1) 令和7年度以降影響が想定される国・都の動き(関係法令の改正・補助金の創設・方針の変更など)

令和7年6月:東京都が「東京都多文化共生推進指針」を改定し、外国人と日本人が共に地域の一員として活躍できる多文化共生社会のさらなる推進を図っている。

(2) 令和7年度に取り組むべき課題 ※上記4にて未解決の課題がある場合はその内容を必ず記載

【①外国人相談窓口】外国人相談窓口の周知・広報の強化・潜在的な困りごとや悩みなどの需要を調査  
【②動画・冊子の作成】本事業で制作したものを含め、広報物や情報について、効果的な周知を検討

(3) 上記(2)に対する取組方針

【①外国人相談窓口】ミャンマー、ネパール、ベトナムの各コミュニティの方へのヒアリング・実態把握  
【②動画・冊子の作成】ヒアリングによる効果的な周知

(4) 取組を進める上での課題や、想定される区民の反応など

【①外国人相談窓口】適切なヒアリング対象者を見つけられるか、求めている情報が得られるかが課題  
【②動画・冊子の作成】作成したテーマがごみのルールに留まっている

—————以降は、評価内容を踏まえて管理職が記載してください—————

(d) 令和8年度事業費 予算要望	維持	理由	課題に対する具体的な取組方法が見えていない
【総合評価】	B:改善・見直し		

令和6年度(令和7年度実施)事務事業評価表【一般】

事務事業名	未来戦略推進プラン作成経費							
部	政策経営部			課	企画課			
1. 事業概要								
事業開始年度	30年度以前					事業終了年度		
予算事業	①	未来戦略推進プラン作成経費				②		
	③					④		
事業費 (千円)	5年度			6年度			7年度	
	予算	決算	執行率	予算	決算	執行率	予算	増減
事業費	1,501	1,274	84.9%	1,501	1,210	80.6%	1,501	291
特別財源								0
一般財源	1,501	1,274		1,501	1,210		1,501	291
6年度の実施内容	1.「豊島区未来戦略推進プラン2024」の制作・発行(4月～5月) 冊子の印刷・配布及び区ホームページでの公開／3月に実施したパブリックコメント結果公表 2.「豊島区実施計画2025(案)」の検討・作成(12月～3月) 原稿作成／予算内示会等における同(案)の配布・公表／同(案)に対するパブリックコメントの実施準備							
2. 指標の達成状況								
成果指標	成果指標	目指す 方向性	単位	5年度	6年度			7年度
				実績	目標値	実績	達成率	目標値
	区政情報が伝わっていると思う区民の割合	↗	%	48.5	50	56.5	113.0%	57
活動指標	活動指標	目指す 方向性	単位	5年度	6年度			7年度
				実績	目標値	実績	達成率	目標値
	ホームページ表示回数	↗	件	3854	2500	3468	138.7%	3600

令和6年度(令和7年度実施)事務事業評価表【一般】

事務事業名	協働のまちづくりに関する区民意識調査経費							
部	政策経営部			課	企画課			
1. 事業概要								
事業開始年度	30年度以前					事業終了年度		
予算事業	①	協働のまちづくりに関する区民意識調査経費				②		
	③					④		
事業費 (千円)	5年度			6年度			7年度	
	予算	決算	執行率	予算	決算	執行率	予算	増減
事業費	4,025	3,213	79.8%	4,349	3,744	86.1%	4,187	443
特別財源	0			0	0		0	0
一般財源	4,025	3,213		4,349	3,744		4,187	443
6年度の 実施内容	区内に2年以上在住する18歳以上の区民5,000人を対象に、調査票の郵送配布・郵送回収及びインターネット回答による調査を行った。調査内容は、豊島区の印象、地域の生活環境(施策の評価と今後の優先度)、区の政策など。							
2. 指標の達成状況								
成果指標	成果指標	目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度 目標値      実績		7年度 達成率      目標値	
	回収件数	↗	件	1,758	2,500	1,675	67.0%	2,500
活動指標	活動指標	目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度 目標値      実績		7年度 達成率      目標値	
	調査回数	→	回	1	1	1	100.0%	1



### 令和6年度(令和7年度実施)事務事業評価表【一般】

事務事業名	区有施設及び区有地の活用・検討事業								
部	政策経営部			課	企画課(施設計画担当課長)				
1. 事業概要									
事業開始年度	3年度				事業終了年度				
予算事業	①	施設計画事務経費			②				
	③				④				
事業費 (千円)	5年度			6年度			7年度		
	予算	決算	執行率	予算	決算	執行率	予算	増減	
事業費	7,233	156	2.2%	5,168	12	0.2%	5,156	5,144	
特別財源								0	
一般財源	7,233	156		5,168	12		5,156	5,144	
6年度の 実施内容	区の新基本構想及び基本計画の策定と連動した「豊島区公共施設更新計画」(更新計画)を策定した。また、「豊島区実施計画」において更新計画の進捗管理を実施することとし、直近年度の施設更新・活用等の計画について具体化した。 ※上記に係る技術的な検討は、庁内での対応が可能であったため、業務委託の実施には至らなかった。								
2. 指標の達成状況									
成果指標	成果指標	目指す 方向性	単位	5年度	6年度			7年度	
				実績	目標値	実績	達成率	目標値	
	区が保有する施設の延床面積	↘	万㎡	45.1	45.1	45.5	99.1%	44.8	
活動指標	活動指標	目指す 方向性	単位	5年度	6年度			7年度	
				実績	目標値	実績	達成率	目標値	
	公共施設総合管理計画における10%削減目標対象施設の削減状況	↗	万㎡	35,023	35,023	35,781	102.2%	-	

### 令和6年度(令和7年度実施)事務事業評価表【一般】

事務事業名	シティプロモーション推進事業							
部	政策経営部			課	シティプロモーション課			
1. 事業概要								
事業開始年度	6年度					事業終了年度		
予算事業	① シティプロモーション推進事業経費					②		
	③					④		
事業費 (千円)	5年度			6年度			7年度	
	予算	決算	執行率	予算	決算	執行率	予算	増減
事業費	0	0	0.0%	20,000	18,435	92.2%	21,179	2,744
特別財源	0	0		2,500	2,200		0	-2,200
一般財源	0	0		17,500	16,235		21,179	4,944
6年度の 実施内容	・TOSHIMA STREET FES 2024の実施(来場者数:30,455人) ・「マンガ・アニメ・トシマ」豊島区デジタルスタンプラリー(参加者数:4,468人) ・台北国際旅行博への出展(ブース来場者数:6,000人)							
2. 指標の達成状況								
成果指標	成果指標	目指す 方向性	単位	5年度	6年度			7年度
				実績	目標値	実績	達成率	目標値
	豊島区を魅力ある観光地として他人に紹介できる	→	%	-	30.0	34.4	114.7%	35.0
活動指標	活動指標	目指す 方向性	単位	5年度	6年度			7年度
				実績	目標値	実績	達成率	目標値
	区特設サイトへの新規訪問者数	↗	人	-	5,000	5,973	119.5%	10,000

令和6年度(令和7年度実施)事務事業評価表【一般】

事務事業名	行政評価制度								
部	政策経営部			課	行政経営課				
1. 事業概要									
事業開始年度	30年度以前				事業終了年度				
予算事業	①	なし			②				
	③				④				
事業費 (千円)	5年度			6年度			7年度		
	予算	決算	執行率	予算	決算	執行率	予算	増減	
事業費								0	
特別財源								0	
一般財源	0	0		0	0		0	0	
6年度の 実施内容	基本計画の進捗管理等を目的に施策評価を実施するとともに、事務事業を対象とした行政評価を実施した。 【施策評価】68施策 【事務事業評価】選択と集中による事務事業の強化として、区全体の事務事業の中から事業を選定して事務事業評価を実施した。 事務事業評価対象事業:35事業(継続評価事業:22事業、新規評価事業:13事業)								
2. 指標の達成状況									
成果指標	成果指標	目指す 方向性	単位	5年度	6年度			7年度	
				実績	目標値	実績	達成率	目標値	
	事務事業評価でC:終了／終了済と評価した事業のうち、実際に翌年度予算が終了となった事業数	↗	事業	2	2	1	50.0%	2	
活動指標	活動指標	目指す 方向性	単位	5年度	6年度			7年度	
				実績	目標値	実績	達成率	目標値	
	事務事業評価対象事業数	→	事業	41	35	35	100.0%	35	

令和6年度(令和7年度実施)事務事業評価表【一般】

事務事業名	指定管理制度								
部	政策経営部			課	行政経営課				
1. 事業概要									
事業開始年度	30年度以前				事業終了年度				
予算事業	①	指定管理者制度関係経費			②				
	③				④				
事業費 (千円)	5年度			6年度			7年度		
	予算	決算	執行率	予算	決算	執行率	予算	増減	
事業費	1,447	552	38.1%	1,351	584	43.2%	1,180	596	
特別財源	0	0		0	0		0	0	
一般財源	1,447	552		1,351	584		1,180	596	
6年度の 実施内容	指定管理者審査委員会の開催 ・池袋スポーツセンター、豊島体育館、総合体育場（西巣鴨体育場、荒川野球場含む）、巣鴨地区自転車駐車場、目白庭園の 公募による指定管理者の選定 ・駒込・目白福祉施設の中間評価 ※三芳グラウンドについては、事業見直しにより令和7年より「委託」へ変更								
2. 指標の達成状況									
成果指標	成果指標	目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度			7年度 目標値	
				実績	目標値	実績	達成率		
	指定管理者導入施設数(累計)	→	施設	48	49	48	98.0%	48	
活動指標	活動指標	目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度			7年度 目標値	
				実績	目標値	実績	達成率		
	選定施設数	→	施設	4	6	5	83.3%	4	

令和6年度(令和7年度実施)事務事業評価表【一般】

事務事業名	報道事業経費								
部	政策経営部			課	広報課				
1. 事業概要									
事業開始年度	30年度以前				事業終了年度				
予算事業	①	報道事業経費			②				
	③				④				
事業費 (千円)	5年度			6年度			7年度		
	予算	決算	執行率	予算	決算	執行率	予算	増減	
事業費	1,026	1,025	99.9%	840	839	99.9%	724	-115	
特別財源	0	0		0	0		0	0	
一般財源	1,026	1,025		840	839		724	-115	
6年度の 実施内容	・区長記者会見やプレスリリースを通して区の事業やイベント等の情報を日刊6大紙都内版(読売、朝日、毎日、産経、日経、東京新聞)、都政新報、豊島新聞、新宿区新聞、NHK、MXテレビ、としまテレビ等各報道機関に発信した。 ・豊島区ならではの施策について、ワイヤーサービスを活用して、全国の報道機関やWebメディアに情報提供を行った。								
2. 指標の達成状況									
成果指標	成果指標	目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度			7年度 目標値	
					目標値	実績	達成率		
	紙面掲載率	→	%	49	53	49	92.5%	53	
活動指標	活動指標	目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度			7年度 目標値	
					目標値	実績	達成率		
	報道発表件数	→	件	238	300	302	100.7%	300	

令和6年度(令和7年度実施)事務事業評価表【一般】

事務事業名	豊島区史編さん事業							
部	政策経営部			課	広報課			
1. 事業概要								
事業開始年度	30年度以前					事業終了年度		
予算事業	①	豊島区史編さん事業経費				②		
	③					④		
事業費 (千円)	5年度			6年度			7年度	
	予算	決算	執行率	予算	決算	執行率	予算	増減
事業費	5,328	5,327	100.0%	2,305	2,305	100.0%	1,997	-308
特別財源	0	0		0	0		0	0
一般財源	5,328	5,327		2,305	2,305		1,997	-308
6年度の 実施内容	区制施行90周年を迎えるにあたり平成以降の豊島区史料をデジタル化・データベース化した区史編さんサイト、“としまひすとりい”を開設・公開した。区制施行100周年に向け、同サイトの史料を更新した。							
2. 指標の達成状況								
成果指標	成果指標	目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度			7年度 目標値
					目標値	実績	達成率	
	来訪者数	↗	件	1,538,001	1,600,000	1,617,685	101.1%	1,700,000
活動指標	活動指標	目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度			7年度 目標値
					目標値	実績	達成率	
	搭載件数(年度末時点)	→	件	34,200	35,050	34,785	99.2%	35,310

令和6年度(令和7年度実施)事務事業評価表【一般】

事務事業名	人事関連事務業務委託							
部	総務部			課	人事課			
1. 事業概要								
事業開始年度	30年度以前					事業終了年度		
予算事業	①	人事関連事務業務委託経費				②		
	③					④		
事業費 (千円)	5年度			6年度			7年度	
	予算	決算	執行率	予算	決算	執行率	予算	増減
事業費	49,797	49,797	100.0%	51,700	51,700	100.0%	52,580	880
特別財源								0
一般財源	49,797	49,797		51,700	51,700		52,580	880
6年度の 実施内容	職員の各種手当認定や年末調整、互助会業務等の業務委託							
2. 指標の達成状況								
成果指標	成果指標	目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度			7年度 目標値
					目標値	実績	達成率	
	職員数の維持	→	人	6	6	6	100.0%	6
活動指標	活動指標	目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度			7年度 目標値
					目標値	実績	達成率	
	業務処理件数(例月処理分)	→	件	20,817	23,000	18,352	79.8%	20,000

令和6年度(令和7年度実施)事務事業評価表【一般】

事務事業名	障害者雇用促進事業						
部	総務部			課	人事課		
1. 事業概要							
事業開始年度	5年度				事業終了年度		
予算事業	①	障害者雇用促進事業経費			②		
	③				④		
事業費 (千円)	5年度			6年度		7年度	
	予算	決算	執行率	予算	決算	執行率	予算 増減
事業費	1,058	517	48.9%	950	765	80.5%	568 -197
特別財源							0
一般財源	1,058	517		950	765		568 -197
6年度の 実施内容	・オフィスサポートセンター（以下、OSC）にて、各課からの業務依頼対応 ・OSC内の業務（OSC通信の作成、業務受注状況集計、職員ポータルページの作成等）の実施 ・サポーター（障害のある職員）への支援の実施						
2. 指標の達成状況							
成果指標	成果指標	目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度 目標値 実績 達成率		7年度 目標値
	障害者雇用率	↗	%	2.31	2.59	2.48 95.8%	2.37
活動指標	活動指標	目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度 目標値 実績 達成率		7年度 目標値
	サポーター（障害のある職員）の定着率	↗	%	88.9	85	71.4 84.0%	85

令和6年度(令和7年度実施)事務事業評価表【一般】

事務事業名	職員研修							
部	総務部			課	人事課(人材育成担当課長)			
1. 事業概要								
事業開始年度	30年度以前					事業終了年度		
予算事業	① 職員研修経費					② 金の臬賞関係経費		
	③ 窓口サービスレベルアップ事業経費					④ e-ラーニングシステム運営経費		
事業費 (千円)	5年度			6年度			7年度	
	予算	決算	執行率	予算	決算	執行率	予算	増減
事業費	25,866	22,006	85.1%	30,878	27,637	89.5%	27,152	-485
特別財源								0
一般財源	25,866	22,006		30,878	27,637		27,152	-485
6年度の 実施内容	・職員研修(職層、実務、特別研修) ・自己啓発講座助成 ・OJT助成 ・豊島区ベストパフォーマンス金の臬賞等の実施 ・窓口サービスレベルアップ研修、電話応対診断の実施 ・e-ラーニングシステムによる研修実施							
2. 指標の達成状況								
成果指標	成果指標	目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度			7年度 目標値
					目標値	実績	達成率	
	職層研修受講率	↗	%	86.1	100	88.5	88.5%	100
活動指標	活動指標	目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度			7年度 目標値
					目標値	実績	達成率	
	職層研修実施数	→	件	38	38	33	86.8%	38

令和6年度(令和7年度実施)事務事業評価表【一般】

事務事業名	ハラスメント防止対策							
部	総務部			課	人事課(人材育成担当課長)			
1. 事業概要								
事業開始年度	30年度以前					事業終了年度		
予算事業	① ハラスメント防止対策経費					②		
	③					④		
事業費 (千円)	5年度			6年度			7年度	
	予算	決算	執行率	予算	決算	執行率	予算	増減
事業費	372	109	29.3%	408	407	99.8%	1,417	1,010
特別財源								0
一般財源	372	109		408	407		1,417	1,010
6年度の 実施内容	・ハラスメント相談対応 ・ハラスメント防止対策講座(管理職向け、一般職員向け、会計年度任用職員向け)の実施 ・e-ラーニング「ハラスメント対策」実施							
2. 指標の達成状況								
成果指標	成果指標	目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度			7年度 目標値
					目標値	実績	達成率	
	ハラスメント認定件数	→	件	0	0	0	100.0%	0
活動指標	活動指標	目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度			7年度 目標値
					目標値	実績	達成率	
	ハラスメント防止対策研修・講座受講者数	↗	人	210	226	173	76.5%	230

令和6年度(令和7年度実施)事務事業評価表【一般】

事務事業名	職員健康管理							
部	総務部			課	人事課(人材育成担当課長)			
1. 事業概要								
事業開始年度	30年度以前					事業終了年度		
予算事業	①	職員健康管理費				②		
	③					④		
事業費 (千円)	5年度			6年度			7年度	
	予算	決算	執行率	予算	決算	執行率	予算	増減
事業費	92,719	83,052	89.6%	93,938	87,374	93.0%	95,335	7,961
特別財源								0
一般財源	92,719	83,052		93,938	87,374		95,335	7,961
6年度の 実施内容	・健康診断実施(定期健康診断、放射線業務従事者健診、有機特化従事者健診、胃・大腸・子宮・乳がん健診、VDT作業健診、腰部健診、会計年度任用職員等の結核予防検診) ・ストレスチェック、長時間労働対策      ・産業医面談、臨床心理士相談、窓口職場カウンセリング、保健師相談 ・安全衛生委員会(職場巡視含む)      ・健康教育・啓発(健康づくりセミナー、安全衛生セミナー、メンタルヘルスセミナー、健康だより発行)							
2. 指標の達成状況								
成果指標	成果指標	目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度			7年度
					目標値	実績	達成率	目標値
	定期健康診断受診率	→	%	98.9	99	98.5	99.5%	100
活動指標	活動指標	目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度			7年度
					目標値	実績	達成率	目標値
	定期健康診断受診者数	↗	人	3,150	3,150	3,217	102.1%	3,380

令和6年度(令和7年度実施)事務事業評価表【一般】

事務事業名	公有地及び区有施設の活用促進事業							
部	総務部			課	契約管財課			
1. 事業概要								
事業開始年度	30年度以前					事業終了年度		
予算事業	① 財産管理及び用地売買事務経費・財産管理経費					② 財産管理及び用地売買事務経費・旧朝日中学校維持管理経費		
	③ 財産管理及び用地売買事務経費・旧真和中学校維持管理経費					④ 財産管理及び用地売買事務経費・用地売買事務経費		
事業費 (千円)	5年度			6年度			7年度	
	予算	決算	執行率	予算	決算	執行率	予算	増減
事業費	37,598	21,032	55.9%	10,667	5,260	49.3%	6,068	808
特別財源								0
一般財源	37,598	21,032		10,667	5,260		6,068	808
6年度の 実施内容	・旧朝日中を社会福祉法人に貸付(令和4年12月～) ・旧真和中を学校法人に貸付(令和5年10月～) ・旧文成小を学校法人に貸付(令和5年2月～令和7年1月) ・廃区有通路のうち1件を売却							
2. 指標の達成状況								
成果指標	成果指標	目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度			7年度
					目標値	実績	達成率	目標値
	当課の貸付料及び土地売却収入	↗	千円	144738	128473	136056	105.9%	149640
活動指標	活動指標	目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度			7年度
					目標値	実績	達成率	目標値
	公有財産貸付・売却件数	↗	回	6	4	4	100.0%	3

令和6年度(令和7年度実施)事務事業評価表【一般】

事務事業名	南長崎はらっぱ公園周辺地域対策事業							
部	総務部			課	契約管財課			
1. 事業概要								
事業開始年度	30年度以前				事業終了年度			
予算事業	①	南長崎はらっぱ公園周辺地域対策事業経費			②			
	③				④			
事業費 (千円)	5年度			6年度			7年度	
	予算	決算	執行率	予算	決算	執行率	予算	増減
事業費	31,468	31,467	100.0%	61,801	58,814	95.2%	2,761	-56,053
特別財源								0
一般財源	31,468	31,467		61,801	58,814		2,761	-56,053
6年度の実施内容	・和解契約を5件(うち、1件は負担付き贈与契約)締結し、補償金を支払った。 ・和解後空き家の建物調査を実施した。							
2. 指標の達成状況								
成果指標	成果指標	目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度 目標値      実績		7年度 達成率	目標値
	和解件数	↗	件	1	5	5	100.0%	1
活動指標	活動指標	目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度 目標値      実績		7年度 達成率	目標値
	情報提供(西椎名町だよりの発行)	→	回	1	1	0	0.0%	1

令和6年度(令和7年度実施)事務事業評価表【一般】

事務事業名		区民活動支援事業補助金						
部		区民部		課		区民活動推進課		
1. 事業概要								
事業開始年度		30年度以前				事業終了年度		
予算事業	①	区民活動支援事業補助金				②		
	③					④		
事業費 (千円)	5年度			6年度			7年度	
	予算	決算	執行率	予算	決算	執行率	予算	増減
事業費	1,163	850	73.1%	1,313	1,000	76.2%	1,313	313
特別財源								0
一般財源	1,163	850		1,313	1,000		1,313	313
6年度の実施内容	・補助対象地域団体数は2団体(サンシャインシティ納涼盆踊り大会実行委員会、上池袋さくら公園納涼盆踊り実行委員会) ・サンシャインシティ納涼盆踊り大会実行委員会に補助金1,000,000円を交付した。また、上池袋さくら公園納涼盆踊り実行委員会は、都「地域の底力発展事業助成」を受給したため、区補助金は執行せず。							
2. 指標の達成状況								
成果指標	成果指標	目指す方向性	単位	5年度実績	6年度 目標値 実績		達成率	7年度 目標値
	さまざまな地域活動団体やNPO、企業、大学、行政等の連携によるまちづくりが進んでいると回答した区民の割合	↗	%	31.6	33	23.3	70.6%	33
活動指標	活動指標	目指す方向性	単位	5年度実績	6年度 目標値 実績		達成率	7年度 目標値
	補助金交付数	↗	件	1	2	1	50.0%	2



令和6年度(令和7年度実施)事務事業評価表【一般】

事務事業名	区民活動支援事業補助金審査委員会運営事業							
部	区民部			課	区民活動推進課			
1. 事業概要								
事業開始年度	30年度以前				事業終了年度			
予算事業	①	区民活動支援事業補助金審査委員会運営事業			②			
	③				④			
事業費 (千円)	5年度			6年度			7年度	
	予算	決算	執行率	予算	決算	執行率	予算	増減
事業費	825	823	99.8%	819	739	90.2%	821	82
特別財源	0	0		0	0		0	0
一般財源	825	823		819	739		821	82
6年度の 実施内容	・審査委員会を対面とオンラインで全8回実施。 ・事業実績2年未満の創出支援事業6事業(うち新規申請5事業)含む全58事業を、10項目で審査し評価ランクを決定。 ・書類審査を補完するプレゼン審査の拡充。動画プレゼンを導入し、計17事業(申請事業全体の1/4)をプレゼン審査した。 ・12月に事業視察を実施。 ・審査結果及び次回申請にむけての課題を整理し、審査委員会の意見書としてまとめた。							
2. 指標の達成状況								
成果指標	成果指標	目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度 実績			7年度 目標値
	新規補助金交付決定事業割合	↗	%	75	90	80	88.9%	90
活動指標	活動指標	目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度 実績			7年度 目標値
	新規補助金申請数	↗	事業	4	5	5	100.0%	6

令和6年度(令和7年度実施)事務事業評価表【一般】

事務事業名	南池袋斎場管理運営事業							
部	区民部			課	区民活動推進課			
1. 事業概要								
事業開始年度	30年度以前					事業終了年度		
予算事業	①	南池袋斎場管理運営事業				②		
	③					④		
事業費 (千円)	5年度			6年度			7年度	
	予算	決算	執行率	予算	決算	執行率	予算	増減
事業費	10,702	8,695	81.2%	9,524	8,253	86.7%	10,208	1,955
特別財源	14,236	14,162		14,236	8,100		14,236	6,136
一般財源	-3,534	-5,467		-4,712	153		-4,028	-4,181
6年度の 実施内容	葬儀を行う区民または区民の葬儀を行う者に対し、式場の貸出を行った。							
2. 指標の達成状況								
成果指標	成果指標	目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度 実績			7年度 目標値
	利用率	↗	%	40.4	45	22.9	50.9%	40
活動指標	活動指標	目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度 実績			7年度 目標値
	貸出件数	↗	件	245	260	140	53.8%	240

令和6年度(令和7年度実施)事務事業評価表【一般】

事務事業名	戸籍届出・人口動態調査経費関係経費							
部	区民部			課	総合窓口課			
1. 事業概要								
事業開始年度	30年度以前					事業終了年度		
予算事業	①	戸籍届出・人口動態調査経費関係経費				②		
	③					④		
事業費 (千円)	5年度			6年度			7年度	
	予算	決算	執行率	予算	決算	執行率	予算	増減
事業費	25,460	13,233	52.0%	27,180	23,023	84.7%	57,820	34,797
特別財源	267	278		10,062	19,010		33,542	14,532
一般財源	25,193	12,955		17,118	4,013		24,278	20,265
6年度の 実施内容	戸籍法に基づき、婚姻・出生等の戸籍に関する届を受理し、戸籍を編成する。また、人口動態統計調査の報告を行う。							
2. 指標の達成状況								
成果指標	成果指標	目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度 目標値 実績		7年度 達成率	目標値
	法務局への事故報告数	→	件	0	0	0	#DIV/0!	0
活動指標	活動指標	目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度 目標値 実績		7年度 達成率	目標値
	戸籍届出件数(受理分)	→	件	8,866	8,866	8,577	96.7%	8,577

令和6年度(令和7年度実施)事務事業評価表【一般】

事務事業名	証明書発行等関係経費							
部	区民部			課	総合窓口課			
1. 事業概要								
事業開始年度	30年度以前					事業終了年度		
予算事業	①	証明書発行等関係経費				②		
	③					④		
事業費 (千円)	5年度			6年度			7年度	
	予算	決算	執行率	予算	決算	執行率	予算	増減
事業費	6,919	6,668	96.4%	8,607	7,192	83.6%	9,205	2,013
特別財源	352	1,124		352	888		770	-118
一般財源	6,567	5,544		8,255	6,304		8,435	2,131
6年度の 実施内容	戸籍、住民票、印鑑証明に係る各種証明書の発行事務（郵送による請求も含む）。 各種証明書発行手数料の収納に係る事務。							
2. 指標の達成状況								
成果指標	成果指標	目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度			7年度
					目標値	実績	達成率	目標値
	キャッシュレス決済扱い件数	↗	件	10,884	13,000	16,704	128.5%	20,000
活動指標	活動指標	目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度			7年度
					目標値	実績	達成率	目標値
	オンライン申請件数	↗	件	5,415	5,700	5,715	100.3%	6,000

令和6年度(令和7年度実施)事務事業評価表【一般】

事務事業名	住民基本台帳・印鑑登録関係事務経費								
部	区民部			課	総合窓口課				
1. 事業概要									
事業開始年度					事業終了年度				
予算事業	①	住民基本台帳・印鑑登録事務経費			②				
	③				④				
事業費 (千円)	5年度			6年度			7年度		
	予算	決算	執行率	予算	決算	執行率	予算	増減	
事業費	245,239	215,531	87.9%	380,185	379,219	99.7%	497,907	118,688	
特別財源	41,274	24,649		24,341	152,667		240,674	88,007	
一般財源	203,965	190,882		355,844	226,552		257,233	30,681	
6年度の 実施内容	転入・転出・転居に関する事務、印鑑登録及び印鑑登録証の交付に関する事務								
2. 指標の達成状況									
成果指標	成果指標	目指す 方向性	単位	5年度	6年度			7年度	
				実績	目標値	実績	達成率	目標値	
	転出届オンライン申請数	↗	件	4215	4500	4980	110.7%	5000	
活動指標	活動指標	目指す 方向性	単位	5年度	6年度			7年度	
				実績	目標値	実績	達成率	目標値	
	外国人新規上陸件数	→	人	6842	7000	8165	116.6%	7500	

令和6年度(令和7年度実施)事務事業評価表【一般】

事務事業名	発券・呼出システム保守経費							
部	区民部			課	総合窓口課			
1. 事業概要								
事業開始年度	30年度以前					事業終了年度		
予算事業	①	発券・呼出システム保守経費				②		
	③					④		
事業費 (千円)	5年度			6年度			7年度	
	予算	決算	執行率	予算	決算	執行率	予算	増減
事業費	12,166	11,842	97.3%	11,108	9,839	88.6%	84,849	75,010
特別財源	0	0		0	0		0	0
一般財源	12,166	11,842		11,108	9,839		84,849	75,010
6年度の 実施内容	・令和6年4月・5月は、毎週土・日曜日を含み開庁(祝日及び臨時閉庁日を除く)し、総合窓口課、税務課、国民健康保険課、高齢者医療年金課、福祉総務課、高齢者福祉課、障害福祉課、介護保険課、保育科、子育て支援課、池袋保健所出張窓口にて、発券システムを稼働。 ・年4回の定期点検を実施。							
2. 指標の達成状況								
成果指標	成果指標	目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度			7年度 目標値
					目標値	実績	達成率	
	発券数	→	枚	389,986	390,000	387,738	99.4%	390,000
活動指標	活動指標	目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度			7年度 目標値
					目標値	実績	達成率	
	定期保守件数	→	件	4	4	4	100.0%	4

令和6年度(令和7年度実施)事務事業評価表【一般】

事務事業名	コンビニ交付事業経費							
部	区民部			課	総合窓口課			
1. 事業概要								
事業開始年度	30年度以前					事業終了年度		
予算事業	①	コンビニ交付事業経費				②		
	③					④		
事業費 (千円)	5年度			6年度			7年度	
	予算	決算	執行率	予算	決算	執行率	予算	増減
事業費	34,166	34,166	100.0%	36,410	33,892	93.1%	42,761	8,869
特別財源	3,660	2,956		3,660	2,748		3,660	912
一般財源	30,506	31,210		32,750	31,144		39,101	7,957
6年度の 実施内容	マイナンバーカードによるコンビニエンスストアでの住民票の写し、印鑑証明書、課税(納税)証明書の交付							
2. 指標の達成状況								
成果指標	成果指標	目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度			7年度 目標値
					目標値	実績	達成率	
	証明書発行にしめるコンビニ交付の割合	↗	%	35.6	40	38.7	96.8%	41
活動指標	活動指標	目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度			7年度 目標値
					目標値	実績	達成率	
	コンビニ交付発行通数	↗	通	125,176	140,000	133,863	95.6%	140,000

令和6年度(令和7年度実施)事務事業評価表【一般】

事務事業名	住居表示事務経費							
部	区民部			課	総合窓口課			
1. 事業概要								
事業開始年度					事業終了年度			
予算事業	①	住居表示事務経費			②			
	③				④			
事業費 (千円)	5年度			6年度			7年度	
	予算	決算	執行率	予算	決算	執行率	予算	増減
事業費	2,614	2,045	78.2%	2,614	2,233	85.4%	2,614	381
特別財源	0	0		0	0		0	0
一般財源	2,614	2,045		2,614	2,233		2,614	381
6年度の 実施内容	住居表示の維持管理事務、新築建物の住居番号の設定							
2. 指標の達成状況								
成果指標	成果指標	目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度			7年度 目標値
					目標値	実績	達成率	
	新築届受理件数	→	件	220	200	220	110.0%	200
活動指標	活動指標	目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度			7年度 目標値
					目標値	実績	達成率	
	名称変更受理件数	→	件	65	65	60	92.3%	65

令和6年度(令和7年度実施)事務事業評価表【一般】

事務事業名	住民基本台帳ネットワークシステム関係経費							
部	区民部			課	総合窓口課			
1. 事業概要								
事業開始年度	30年度以前					事業終了年度		
予算事業	①	住民基本台帳ネットワークシステム関係経費				②		
	③					④		
事業費 (千円)	5年度			6年度			7年度	
	予算	決算	執行率	予算	決算	執行率	予算	増減
事業費	17,122	16,393	95.7%	20,660	19,376	93.8%	52,535	33,159
特別財源	0	0		0	0		0	0
一般財源	17,122	16,393		20,660	19,376		52,535	33,159
6年度の実施内容	住民基本台帳ネットワークシステム運用に関する保守							
2. 指標の達成状況								
成果指標	成果指標	目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度			7年度
					目標値	実績	達成率	目標値
	不正アクセス・ウイルス侵入件数(0件)	→	件	0	0	0	#DIV/0!	0
活動指標	活動指標	目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度			7年度
					目標値	実績	達成率	目標値
	住基ネットセキュリティ自己点検(満点3点)	→	点	3	3	3	100.0%	3

令和6年度(令和7年度実施)事務事業評価表【一般】

事務事業名	おくやみ案内コーナー運営事業経費							
部	区民部			課	総合窓口課			
1. 事業概要								
事業開始年度	3年度					事業終了年度		
予算事業	①	おくやみ案内コーナー運営事業経費				②		
	③					④		
事業費 (千円)	5年度			6年度			7年度	
	予算	決算	執行率	予算	決算	執行率	予算	増減
事業費	2,015	1,947	96.6%	1,752	1,667	95.1%	1,752	85
特別財源	0	0		0	0		0	0
一般財源	2,015	1,947		1,752	1,667		1,752	85
6年度の 実施内容	・平日 9時から16時まで、本庁舎3階にて「おくやみコーナー」を開設。 ・「おくやみ手続きガイド」を3,000部印刷し、死亡届受理時に配布。また、「おくやみコーナー」、東西区民事務所、宿直室、異動届出窓口にて配布。 ・電話対応:62件、予約利用者:371件、予約無し利用者:577件							
2. 指標の達成状況								
成果指標	成果指標	目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度			7年度 目標値
					目標値	実績	達成率	
	コーナー利用者数	→	人	956	1,000	1,010	101.0%	1,000
活動指標	活動指標	目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度			7年度 目標値
					目標値	実績	達成率	
	奥民手続きガイドブック配布数	→	部	2,840	3,000	2,870	95.7%	3,000

令和6年度(令和7年度実施)事務事業評価表【一般】

事務事業名	区税賦課事務							
部	区民部			課	税務課			
1. 事業概要								
事業開始年度	30年度以前				事業終了年度			
予算事業	①	区税賦課事務経費			②			
	③				④			
事業費 (千円)	5年度			6年度			7年度	
	予算	決算	執行率	予算	決算	執行率	予算	増減
事業費	268,477	251,604	93.7%	271,650	246,927	90.9%	546,548	299,621
特別財源	268,477	251,604		271,650	246,927		546,548	299,621
一般財源	0	0		0	0		0	0
6年度の 実施内容	給与支払報告書・住民税申告書及び確定申告書等の課税資料に基づき当初賦課を実施。また未申告者に対する申告勧奨、扶養等の調査・是正等を行い適正かつ公平な賦課・徴収を実現する							
2. 指標の達成状況								
成果指標	成果指標	目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度			7年度
					目標値	実績	達成率	目標値
	特別区民税 現年課税分調定額	↗	百万円	33,218	32,043	32,918	102.7%	35,424
活動指標	活動指標	目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度			7年度
					目標値	実績	達成率	目標値
	扶養等調査件数	→	件	12,534	12,500	13,169	105.4%	11,000

令和6年度(令和7年度実施)事務事業評価表【一般】

事務事業名	区税収入・納税普及事務							
部	区民部			課	税務課			
1. 事業概要								
事業開始年度	30年度以前					事業終了年度		
予算事業	①	区税収入・納税普及事務経費				②		
	③					④		
事業費 (千円)	5年度			6年度			7年度	
	予算	決算	執行率	予算	決算	執行率	予算	増減
事業費	8,495	7,559	89.0%	9,618	9,613	99.9%	10,723	1,110
特別財源	8,495	7,559		9,618	9,613		10,723	1,110
一般財源	0	0		0	0		0	0
6年度の 実施内容	・期限内納付の無い滞納者への督促状送付 ・納税通知書への申込書同封及びナッジ理論を用いた案内チラシによる口座振替の勧奨 ・税務署、都税事務所、納税貯蓄組合連合会と連携した税知識普及啓発グッズの配布							
2. 指標の達成状況								
成果指標	成果指標	目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度			7年度
					目標値	実績	達成率	目標値
	特別区民税現年度課税分収納率	↗	%	98.81	98.85	98.77	99.9%	98.9
活動指標	活動指標	目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度			7年度
					目標値	実績	達成率	目標値
	督促状送付件数(普通徴収)	→	件	45,199	50,000	46,792	93.6%	50,000

### 令和6年度(令和7年度実施)事務事業評価表【一般】

事務事業名	eLTAX(地方税ポータルシステム)委託							
部	区民部			課	税務課			
1. 事業概要								
事業開始年度	30年度以前					事業終了年度		
予算事業	①	eLTAX(地方税ポータルシステム)委託経費				②		
	③					④		
事業費 (千円)	5年度			6年度			7年度	
	予算	決算	執行率	予算	決算	執行率	予算	増減
事業費	11,912	11,769	98.8%	12,855	12,854	100.0%	12,855	1
特別財源	11,912	11,769		12,855	12,854		12,855	1
一般財源	0	0		0	0		0	0
6年度の実施内容	特徴義務者あてに電算総括表発送時(11月、約20,000件)にeLTAX利用促進チラシを同封。 年末調整説明会において給報作成・提出説明時にeLTAX利用PRを実施。 例月の税額決定通知書発送時にeLTAX利用促進チラシを同封。							
2. 指標の達成状況								
成果指標	成果指標	目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度			7年度 目標値
	eLTAXによる給与支払報告書のデータ受信件数	↗	件	194,580	214,000	200,494	93.7%	206,000
活動指標	活動指標	目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度			7年度 目標値
	eLTAXをPRする回数	→	回	3	3	3	100.0%	3

### 令和6年度(令和7年度実施)事務事業評価表【一般】

事務事業名	滞納処分事務								
部	区民部			課	税務課				
1. 事業概要									
事業開始年度	30年度以前				事業終了年度				
予算事業	①	滞納処分事務経費			②				
	③				④				
事業費 (千円)	5年度			6年度			7年度		
	予算	決算	執行率	予算	決算	執行率	予算	増減	
事業費	147,805	24,235	16.4%	147,975	122,492	82.8%	157,557	35,065	
特別財源	147,805	24,235		147,975	122,492		157,557	35,065	
一般財源	0	0		0	0		0	0	
6年度の 実施内容	差押2,423件、財産調査12,953件、電子財産調査56,364件、臨戸69件、搜索1件、一斉催告(7月3,593件、10月5,148件、12月1,545(外国人のみ)件、2月3,109件(現年のみ))								
2. 指標の達成状況									
成果指標	成果指標	目指す 方向性	単位	5年度	6年度			7年度	
				実績	目標値	実績	達成率	目標値	
	特別区民税・都民税滞納繰越分収納率	↗	%	49.88	45.3	47.76	105.4%	45.3	
活動指標	活動指標	目指す 方向性	単位	5年度	6年度			7年度	
				実績	目標値	実績	達成率	目標値	
	差押件数	↗	件	2924	2400	2423	101.0%	2400	



令和6年度(令和7年度実施)事務事業評価表【一般】

事務事業名	催告業務委託							
部	区民部			課	税務課			
1. 事業概要								
事業開始年度	30年度以前				事業終了年度			
予算事業	①	催告業務委託経費			②			
	③				④			
事業費 (千円)	5年度			6年度			7年度	
	予算	決算	執行率	予算	決算	執行率	予算	増減
事業費	24,704	24,534	99.3%	30,644	25,423	83.0%	26,630	1,207
特別財源	24,704	24,534		30,644	25,423		26,630	1,207
一般財源	0	0		0	0		0	0
6年度の実施内容	架電による催告および戸別訪問による催告を実施。令和6年度プロポーザル実施、令和7～9年度は新事業者。令和9年度にプロポーザル実施予定。 ※収納率上昇に伴い催告者数は減少傾向。 ※令和6年度中にシステム変更があったため収納効果額計算方法に変更有。							
2. 指標の達成状況								
成果指標	成果指標	目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度			7年度 目標値
	収納効果額(電話・訪問)	→	千円	696,627	696,000	258,803	37.2%	258,000
活動指標	活動指標	目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度			7年度 目標値
	催告件数(電話・訪問)	→	件	51,042	43,000	42,299	98.4%	41,600

令和6年度(令和7年度実施)事務事業評価表【一般】

事務事業名	債権管理支援事務							
部	区民部			課	税務課			
1. 事業概要								
事業開始年度	3年度				事業終了年度			
予算事業	①	債権管理支援事務経費			②			
	③				④			
事業費 (千円)	5年度			6年度			7年度	
	予算	決算	執行率	予算	決算	執行率	予算	増減
事業費	9,240	6,985	75.6%	9,220	7,040	76.4%	8,856	1,816
特別財源	9,240	6,985		9,220	7,040		8,856	1,816
一般財源	0	0		0	0		0	0
6年度の 実施内容	私債権等の管理における個別相談、債権管理に係る共通研修の実施、回収困難債権の弁護士による催告、区共通債権管理マニュアル及び各課債権管理マニュアルの整備等。							
2. 指標の達成状況								
成果指標	成果指標	目指す 方向性	単位	5年度	6年度			7年度
				実績	目標値	実績	達成率	目標値
	私債権等の収入未済額(減額目標)	↘	千円	686,763	680,000	757,196	88.6%	675,000
活動指標	活動指標	目指す 方向性	単位	5年度	6年度			7年度
				実績	目標値	実績	達成率	目標値
	債権管理に関する法律相談等	→	件	692	120	68	56.7%	60

### 令和6年度(令和7年度実施)事務事業評価表【一般】

事務事業名	給付事務(定額減税調整給付・新たな非課税世帯等への給付)							
部	区民部			課	税務課			
1. 事業概要								
事業開始年度	6年度				事業終了年度	6年度		
予算事業	①	定額減税調整給付及び新たな非課税世帯等への給付事業経費			②			
	③				④			
事業費 (千円)	5年度			6年度			7年度	
	予算	決算	執行率	予算	決算	執行率	予算	増減
事業費	0	0	#DIV/0!	3,569,324	2,246,905	63.0%	2,839	-2,244,066
特別財源	0	0		3,063,419	1,845,225		0	-1,845,225
一般財源	0	0		505,905	401,680		2,839	-398,841
6年度の 実施内容	令和6年分推計所得税額または令和6年度分個人住民税所得割額から定額減税で引ききれない額がある方に対して、その差額を1万円単位で給付。また、令和6年度に新たに個人住民税が非課税または均等割のみ課税になった方に対して10万円(18歳以下の児童がいる場合は1人あたり5万円を加算)を給付。							
2. 指標の達成状況								
成果指標	成果指標	目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度			7年度 目標値
					目標値	実績	達成率	
	対象者に対する給付率(合算)	↗	%	-	90	92.6	102.9%	-
活動指標	活動指標	目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度			7年度 目標値
					目標値	実績	達成率	
	広報としま掲載回数	→	回	-	4	4	100.0%	-

### 令和6年度(令和7年度実施)事務事業評価表【一般】

事務事業名	給付事務(物価高騰対策支援給付)							
部	区民部			課	税務課			
1. 事業概要								
事業開始年度	6年度					事業終了年度	7年度	
予算事業	①	物価高騰対策支援給付事業経費				②		
	③					④		
事業費 (千円)	5年度			6年度			7年度	
	予算	決算	執行率	予算	決算	執行率	予算	増減
事業費	0	0	—	2,063,848	1,373,078	66.5%	690,464	-682,614
特別財源	0	0		2,063,848	1,239,013		523,199	-715,814
一般財源	0	0		0	134,065		167,265	33,200
6年度の 実施内容	令和6年度個人住民税が非課税または均等割のみ課税の世帯に対して3万円(18歳以下の児童がいる場合は1人あたり2万円を加算)を給付。本事業は令和6年度から開始し、令和7年度まで引き続き実施する。							
2. 指標の達成状況								
成果指標	成果指標	目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度			7年度 目標値
					目標値	実績	達成率	
	対象者に対する給付率	↗	%	-	88	87.6	99.5%	90
活動指標	活動指標	目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度			7年度 目標値
					目標値	実績	達成率	
	広報としま掲載回数	→	件	-	1	1	100.0%	2

令和6年度(令和7年度実施)事務事業評価表【一般】

事務事業名	国保料収納事務								
部	区民部			課	国民健康保険課				
1. 事業概要									
事業開始年度	30年度以前				事業終了年度				
予算事業	① 収納事務経費				② 国民健康保険料のコンビニ収納事業経費				
	③ 納付案内センター事業経費				④				
事業費 (千円)	5年度			6年度			7年度		
	予算	決算	執行率	予算	決算	執行率	予算	増減	
事業費	48,540	38,298	78.9%	50,220	42,466	84.6%	59,371	16,905	
特別財源	19,546	13,065		17,299	14,283		15,242	959	
一般財源	28,994	25,233		32,921	28,183		44,129	15,946	
6年度の 実施内容	①「口座振替が原則である」旨を、加入時や保険料当初決定時のほか、納付相談時や督促・催告書送付時等、様々な機会を捉えて周知を実施。 ②口座振替不能世帯に対するSMSを活用した口座登録取り消し抑制等の取り組みを実施。 ③電子マネー、モバイルレジック払い等の新しい納付方法の周知を実施。								
2. 指標の達成状況									
成果指標	成果指標	目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度		7年度		
	保険料収納率(現年度分)	↗	%	88.97	90.00	88.13	97.9	89.00	
活動指標	活動指標	目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度		7年度		
	口座振替加入世帯割合	↗	%	34.80	38.00	39.05	102.8	40.00	

令和6年度(令和7年度実施)事務事業評価表【一般】

事務事業名		国保滞納整理事務							
部		区民部			課	国民健康保険課			

1. 事業概要									
事業開始年度		30年度以前				事業終了年度			
予算事業	①	滞納整理事務経費				②			
	③					④			
事業費 (千円)	5年度			6年度			7年度		
	予算	決算	執行率	予算	決算	執行率	予算	増減	
事業費	47,168	32,705	69.3%	48,998	38,902	79.4%	56,518	17,616	
特別財源	7,756	44,610		8,290	100,114		14,966	-85,148	
一般財源	39,412	-11,905		40,708	-61,212		41,552	102,764	
6年度の 実施内容	①「生活支援型滞納整理」の継続(現年分の適切な減免制度活用とあわせた滞納繰越分の計画的納付の勧奨) ②外国人対策の強化として、東京出入国管理局と連携した「協力要請スキーム」の本格実施。スキームの効果検証、課題整理等の実施 ③オンライン資格確認等システムの活用による社会保険二重加入疑義世帯に対する国保職権喪失処理の継続的な取り組み。 ④財産調査のデジタル化(ビビットリンク導入検討)								

2. 指標の達成状況									
成果指標	成果指標	目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度		7年度		
	国民健康保険料収納率(現年・滞繰分計)	↗	%	81.99	83.00	82.86	99.8%	83.50	
活動指標	活動指標	目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度		7年度		
	差押件数	↗	件	693	750	1056	140.8%	1,100	

令和6年度(令和7年度実施)事務事業評価表【一般】

事務事業名	国保資格検査事務							
部	区民部			課	国民健康保険課			
1. 事業概要								
事業開始年度	30年度以前				事業終了年度			
予算事業	① 資格検査事務経費				② 賦課事務経費			
	③				④			
事業費 (千円)	5年度			6年度			7年度	
	予算	決算	執行率	予算	決算	執行率	予算	増減
事業費	57,713	49,341	85.5%	62,694	54,778	87.4%	70,670	15,892
特別財源	132	605		19,770	21,005		365	-20,640
一般財源	57,581	48,736		42,924	33,773		70,305	36,532
6年度の 実施内容	①居所不明調査依頼を総合窓口課及び東西区民事務所に対して随時依頼。 ②社会保険加入疑義者に対して、資格喪失の勧奨通知を送付。回答が無かった疑義者に対して、勤務先照会及び国民年金1号喪失情報を確認し、確認の結果、職権喪失を実施。 ③加入者情報の送付など、マイナ保険証以降への対応を実施。							
2. 指標の達成状況								
成果指標	成果指標	目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度			7年度 目標値
					目標値	実績	達成率	
	不現住による職権消除件数	↗	件	343	225	257	114.2%	300
活動指標	活動指標	目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度			7年度 目標値
					目標値	実績	達成率	
	所不明調査依頼件数	↗	件	725	750	861	114.8%	900

令和6年度(令和7年度実施)事務事業評価表【一般】

事務事業名	国保課窓口委託							
部	区民部			課	国民健康保険課			
1. 事業概要								
事業開始年度	30年度以前					事業終了年度		
予算事業	①	国民健康保険課窓口業務委託経費				②		
	③					④		
事業費 (千円)	5年度			6年度			7年度	
	予算	決算	執行率	予算	決算	執行率	予算	増減
事業費	67,027	66,040	98.5%	66,227	66,226	100.0%	66,897	671
特別財源	0	0		0	0		0	0
一般財源	67,027	66,040		66,227	66,226		66,897	671
6年度の 実施内容	国民健康保険の資格、給付、保険料の賦課・収納等、国民健康保険事業における窓口業務委託							
2. 指標の達成状況								
成果指標	成果指標	目指す 方向性	単位	5年度	6年度			7年度
				実績	目標値	実績	達成率	目標値
	窓口対応(資格・給付取扱)＋納付相談	→	件	55718	55000	55610	101.1%	55000
活動指標	活動指標	目指す 方向性	単位	5年度	6年度			7年度
				実績	目標値	実績	達成率	目標値
	発券機総受付件数	→	人	52290	52000	52131	100.3%	52000

令和6年度(令和7年度実施)事務事業評価表【一般】

事務事業名		国保給付事務						
部		区民部		課		国民健康保険課		
1. 事業概要								
事業開始年度		30年度以前				事業終了年度		
予算事業	① 給付事務経費				② 審査支払手数料			
	③ 医療費通知関係経費				④			
事業費 (千円)	5年度			6年度			7年度	
	予算	決算	執行率	予算	決算	執行率	予算	増減
事業費	25,268	21,984	87.0%	25,307	21,966	86.8%	26,270	4,304
特別財源	4,049	4,970		3,999	4,494		3,959	-535
一般財源	21,219	17,014		21,308	17,472		22,311	4,839
6年度の 実施内容	<ul style="list-style-type: none"><li>・レセプト点検:委託先におけるスキルの高い点検員による職員研修の強化や医科歯科等の各区分の特徴に応じた点検の実施</li><li>・医療費通知送付:医療機関で診療を受けた被保険者に医療機関等名、医療費、自己負担額等を記載した通知を年2回送付</li><li>・ジェネリック医薬品差額通知の送付:ジェネリック医薬品に切り替えると薬剤費の軽減が見込まれる被保険者を対象に、年2回通知</li><li>・都が6年度予算作成時に採用した1人当たり医療費の伸び(+2.1%)以下に伸びを抑えたい。</li></ul>							
2. 指標の達成状況								
成果指標	成果指標	目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度			7年度 目標値
					目標値	実績	達成率	
	被保険者(一般)一人当たり医療費	↘	円	289,745	295,830	286,113	103.3%	283,000
活動指標	活動指標	目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度			7年度 目標値
					目標値	実績	達成率	
	ジェネリック医薬品差額通知発送件数(年2回通知)	↘	件	5,144	4,500	2,825	137.2%	2,600

令和6年度(令和7年度実施)事務事業評価表【一般】

事務事業名	国保事業の趣旨普及等							
部	区民部			課	国民健康保険課			
1. 事業概要								
事業開始年度	30年度以前				事業終了年度			
予算事業	① 趣旨普及関係費				② 保健事業関係経費			
	③ 健康展開関係経費				④			
事業費 (千円)	5年度			6年度			7年度	
	予算	決算	執行率	予算	決算	執行率	予算	増減
事業費	3,863	3,422	88.6%	3,767	3,382	89.8%	5,128	1,746
特別財源	341	448		467	442		448	6
一般財源	3,522	2,974		3,300	2,940		4,680	1,740
6年度の実施内容	①国民健康保険加入者に制度等を周知するために「国保だより」「国保のしおり」等を発行 ②被保険者の健康増進のための保養施設(日帰り温浴施設)の割引券を発行 ③「健康展」の開催							
2. 指標の達成状況								
成果指標	成果指標	目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度			7年度 目標値
					目標値	実績	達成率	
	健康展来場者数	↗	人	365	270	405	150.0%	350
活動指標	活動指標	目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度			7年度 目標値
					目標値	実績	達成率	
	国保だより、国保のしおりの発行部数	→	部	137,000	137,000	138,000	100.7%	137,000

令和6年度(令和7年度実施)事務事業評価表【一般】

事務事業名	保険料徴収業務							
部	区民部			課	高齢者医療年金課			
1. 事業概要								
事業開始年度	30年度以前				事業終了年度			
予算事業	① 保険料収納取扱手数料				② 後期高齢者医療保険料のコンビニ収納事業経費			
	③ 保険料徴収経費				④			
事業費 (千円)	5年度			6年度			7年度	
	予算	決算	執行率	予算	決算	執行率	予算	増減
事業費	25,198	23,618	93.7%	27,257	24,032	88.2%	36,532	12,500
特別財源	1	1		1	3		3	0
一般財源	25,197	23,617		27,256	24,029		36,529	12,500
6年度の 実施内容	①口座振替推進周知、電子申請による口座振替用紙取り寄せなどの利便性向上 ②督促状・催告書の送付、職員及び納付案内センターによる電話催告・訪問催告実施 ③納付相談と並行して財産調査を行い、自主納付が見込めない一定以上の収入・財産を有する滞納者に対して差押を実施							
2. 指標の達成状況								
成果指標	成果指標	目指す 方向性	単位	5年度	6年度			7年度
				実績	目標値	実績	達成率	目標値
	後期高齢者医療保険料収納率(現年分)	↗	%	99.61	99.4	99.4	100.0%	99.4
活動指標	活動指標	目指す 方向性	単位	5年度	6年度			7年度
				実績	目標値	実績	達成率	目標値
	納付案内センターと職員による電話催告件数	↗	件	8,595	8,600	7,411	86.2%	8,000

令和6年度(令和7年度実施)事務事業評価表【一般】

事務事業名	生涯学習推進協議会							
部	文化スポーツ部			課	生涯学習・スポーツ課			
1. 事業概要								
事業開始年度	30年度以前				事業終了年度			
予算事業	①	生涯学習推進協議会経費			②			
	③				④			
事業費 (千円)	5年度			6年度			7年度	
	予算	決算	執行率	予算	決算	執行率	予算	増減
事業費	508	329	64.8%	638	431	67.6%	586	155
特別財源	0	0		0	0		0	0
一般財源	508	329		638	431		586	155
6年度の 実施内容	生涯学習推進ビジョンの改定に向け、協議会を5回開催した。 前期評価、次期重点取組み、ビジョン策定案、パブリックコメント実施結果についての協議を経て答申を行った。							
2. 指標の達成状況								
成果指標	成果指標	目指す 方向性	単位	5年度	6年度			7年度
				実績	目標値	実績	達成率	目標値
	「学んだことを地域で生かして活動をしている」について肯定的な回答をする区民の割合	→	%	7.7	8.9	35.3	396.6%	40
活動指標	活動指標	目指す 方向性	単位	5年度	6年度			7年度
				実績	目標値	実績	達成率	目標値
	生涯学習推進協議会の開催数	↘	回	5	5	5	100.0%	3

### 令和6年度(令和7年度実施)事務事業評価表【一般】

事務事業名	としま「はたちのつどい」事業							
部	文化スポーツ部			課	生涯学習・スポーツ課			
1. 事業概要								
事業開始年度	30年度以前					事業終了年度		
予算事業	①	としま「はたちのつどい」事業経費				②		
	③					④		
事業費 (千円)	5年度			6年度			7年度	
	予算	決算	執行率	予算	決算	執行率	予算	増減
事業費	6,445	6,443	100.0%	7,153	7,151	100.0%	7,530	379
特別財源	0	0		0	0		0	0
一般財源	6,445	6,443		7,153	7,151		7,530	379
6年度の 実施内容	企画検討会によるオリジナル企画を実施した。 企業連携による、晴れ着の無償レンタル事業、写真撮影サービスを実施した。							
2. 指標の達成状況								
成果指標	成果指標	目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度			7年度 目標値
	日本人参加率	↗	%	46.9	50	45.8	91.6%	50
活動指標	活動指標	目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度			7年度 目標値
	企画検討会開催	→	回	6	6	6	100.0%	6

### 令和6年度(令和7年度実施)事務事業評価表【一般】

事務事業名		生涯学習推進事業							
部		文化スポーツ部			課	生涯学習・スポーツ課			
1. 事業概要									
事業開始年度		30年度以前				事業終了年度			
予算事業	①	生涯学習推進事業経費				②			
	③					④			
事業費 (千円)	5年度			6年度			7年度		
	予算	決算	執行率	予算	決算	執行率	予算	増減	
事業費	11,265	8,333	74.0%	12,239	8,363	68.3%	11,770	3,407	
特別財源	810	960		900	1,026		1,020	-6	
一般財源	10,455	7,373		11,339	7,337		10,750	3,413	
6年度の 実施内容	①生涯学習保育:事業主催者のグループに派遣。年1回研修会実施。 ②日曜教室(つばさクラブ):年14回実施。全体活動として10月スポーツのつどい、12月バスハイク、1月ボウリング大会実施。 ③青少年指導者養成(ジュニアリーダー講習会):2泊3日キャンプ活動を含む年9回実施。								
2. 指標の達成状況									
成果指標	成果指標	目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度			7年度 目標値	
					目標値	実績	達成率		
	「学んだことを地域で生かして活動をしている」について 肯定的な回答をする区民の割合	→	%	7.7	8.9	35.3	396.6%	40	
活動指標	活動指標	目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度			7年度 目標値	
					目標値	実績	達成率		
	学習成果の発表機会数	→	回	386	350	471	134.6%	435	



### 令和6年度(令和7年度実施)事務事業評価表【一般】

事務事業名	中学校地域スポーツクラブ育成事業							
部	文化スポーツ部			課	生涯学習・スポーツ課			
1. 事業概要								
事業開始年度	30年度以前					事業終了年度		
予算事業	①	中学校地域スポーツクラブ育成事業経費				②		
	③					④		
事業費 (千円)	5年度			6年度			7年度	
	予算	決算	執行率	予算	決算	執行率	予算	増減
事業費	421	421	100.0%	421	421	100.0%	421	0
特別財源	0	0		0	0		0	0
一般財源	421	421		421	421		421	0
6年度の実施内容	区立西巣鴨中学校の校庭、体育館、会議室を利用し、地域住民がスポーツを楽しむ場を提供するとともに、スポーツの振興と地域社会における健康で明るい生活の実現に貢献することを目的に活動。実施種目は野球(中学生以下)、サッカー(中学生以上)、バレーボール、ヨガの4種目となっている。							
2. 指標の達成状況								
成果指標	成果指標	目指す方向性	単位	5年度実績	6年度		7年度	
					目標値	実績	達成率	目標値
	西巣鴨中学校地域スポーツクラブ会員数	↗	人	89	120	124	103.3%	130
活動指標	活動指標	目指す方向性	単位	5年度実績	6年度		7年度	
					目標値	実績	達成率	目標値
	西巣鴨中学校地域スポーツクラブ種目数	↗	種目	4	5	4	80.0%	5

### 令和6年度(令和7年度実施)事務事業評価表【一般】

事務事業名	スポーツ表彰事業							
部	文化スポーツ部			課	生涯学習・スポーツ課			
1. 事業概要								
事業開始年度	30年度以前					事業終了年度		
予算事業	①	スポーツ表彰事業経費				②		
	③					④		
事業費 (千円)	5年度			6年度			7年度	
	予算	決算	執行率	予算	決算	執行率	予算	増減
事業費	608	607	99.8%	500	354	70.8%	480	126
特別財源	0	0		0	0		0	0
一般財源	608	607		500	354		480	126
6年度の 実施内容	豊島区におけるスポーツ振興と発展に寄与した個人及び団体に対し、その功績を称えるため、スポーツ栄誉賞(個人45名・団体5団体)及び、スポーツ奨励賞(個人37名・団体16団体)を贈呈した。  【成果指標について】令和6年度実績は、令和6年度区民意識調査「地域でスポーツに親しむ環境や機会がある」について肯定的な回答をする区民の割合。							
2. 指標の達成状況								
成果指標	成果指標	目指す 方向性	単位	5年度	6年度			7年度
				実績	目標値	実績	達成率	目標値
成果指標	「地域でスポーツに親しむ環境や機会がある」について肯定的な回答をする区民の割合	↗	%	16.3	29	24.4	84.1%	25
活動指標	活動指標	目指す 方向性	単位	5年度	6年度			7年度
				実績	目標値	実績	達成率	目標値
活動指標	スポーツ表彰(栄誉賞・奨励賞)授与数	↗	人	79	70	103	147.1%	110

令和6年度(令和7年度実施)事務事業評価表【一般】

事務事業名	観光情報発信事業経費							
部	文化商工部			課	文化観光課(観光交流担当係長)			
1. 事業概要								
事業開始年度	30年度以前				事業終了年度			
予算事業	①	観光情報発信事業経費			②			
	③				④			
事業費 (千円)	5年度			6年度			7年度	
	予算	決算	執行率	予算	決算	執行率	予算	増減
事業費	1,595	782	49.0%	1,595	317	19.9%	1,461	1,144
特別財源	0	0		0	0			0
一般財源	1,595	782		1,595	317		1,461	1,144
6年度の実施内容	JIMO-Toshimaライターの記事をIKE-CIRCLEに投稿したほか、観光施設やイベント情報をトレーディングカード化し積極的なPR活動を行った。また、池袋以外への地域の周遊促進のため、大正大学公共政策学科の学生とともにスタンプラリーを4つの地域(巣鴨・駒込、大塚・長崎・南長崎、雑司が谷)で実施した。加えて課の公式Instagram内において、「としまの桜フォトコンテスト2025」を開催し、「ソメイヨシノ発祥の地豊島区」のPRを行った。このほか雑司ヶ谷霊園マップ10,000部発行した。							
2. 指標の達成状況								
成果指標	成果指標	目指す方向性	単位	5年度 実績	6年度 目標値      実績		7年度 達成率	目標値
	文化観光課公式Instagramフォロワー数	↗	人	1,016	1,500	1,368	91.2%	1,800
活動指標	活動指標	目指す方向性	単位	5年度 実績	6年度 目標値      実績		7年度 達成率	目標値
	文化観光課公式Instagram投稿件数	↗	件	74	80	95	118.8%	100

令和6年度(令和7年度実施)事務事業評価表【一般】

事務事業名	東京広域勤労者サービスセンター運営助成経費							
部	産業観光部			課	産業振興課			
1. 事業概要								
事業開始年度	30年度以前					事業終了年度		
予算事業	①	東京広域勤労者サービスセンター運営助成経費				②		
	③					④		
事業費 (千円)	5年度			6年度			7年度	
	予算	決算	執行率	予算	決算	執行率	予算	増減
事業費	29,121	27,538	94.6%	28,554	25,226	88.3%	25,724	498
特別財源	0	0		0	0		0	0
一般財源	29,121	27,538		28,554	25,226		25,724	498
6年度の 実施内容	一般財団法人 東京広域勤労者サービスセンターに対する助成に関する条例に基づき、勤労者サービスセンターの運営に必要な人件費及び管理運営費を補助する事業 【センターの業務】●中小企業勤労者福祉調査研究 ●資格取得・自己啓発講座 ●情報提供事業 ●給付事業(祝金・見舞金・弔慰金) ●健康管理事業(予防接種補助、健診利用補助、スポーツ施設優待) ●地域連携(区内共通商品券) ●遊園施設・宿泊施設割引 ●各種チケット割引							
2. 指標の達成状況								
成果指標	成果指標	目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度 目標値 実績		7年度 達成率	目標値
	会員事業所数	→	所	642	650	596	91.7%	596
活動指標	活動指標	目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度 目標値 実績		7年度 達成率	目標値
	余暇活動事業費(各種チケット・商品券等)	→	千円	101,175	108,698	90,700	83.4%	90,700

令和6年度(令和7年度実施)事務事業評価表【一般】

事務事業名	公衆浴場支援事業							
部	産業観光部			課	産業振興課			
1. 事業概要								
事業開始年度	30年度以前					事業終了年度		
予算事業	① 公衆浴場施設改修等資金利子補助経費					② 公衆浴場経営改善費助成経費		
	③ 公衆浴場改築・改修・設備更新支援事業経費					④ 公衆浴場ガス燃料化等推進事業経費		
	⑤ 公衆浴場利用促進支援事業経費					⑥ 健康づくりモデル浴場整備支援事業経費		
事業費 (千円)	5年度			6年度			7年度	
	予算	決算	執行率	予算	決算	執行率	予算	増減
事業費	66,349	59,007	88.9%	58,685	51,732	88.2%	53,182	1,450
特別財源	0	0		0	0		0	0
一般財源	66,349	59,007		58,685	51,732		53,182	1,450
6年度の実施内容	区内公衆浴場に対する経営支援等を目的に補助する事業 【補助事業】①改修資金利子補給 ②経営費改善費補助 ③改築・改修・設備更新支援 ④ガス燃料化推進事業 ⑤利用促進支援 ⑥健康づくりモデル事業							

2. 指標の達成状況								
成果指標	成果指標	目指す方向性	単位	5年度実績	6年度目標値	6年度実績	達成率	7年度目標値
	営業中の区内公衆浴場数	→	浴場	14	14	14	100.0%	14
活動指標	活動指標	目指す方向性	単位	5年度実績	6年度目標値	6年度実績	達成率	7年度目標値
	施設改修浴場への補助件数	→	浴場	27	27	20	74.1%	23

令和6年度(令和7年度実施)事務事業評価表【一般】

事務事業名	就業支援事業							
部	産業観光部			課	産業振興課			
1. 事業概要								
事業開始年度	30年度以前				事業終了年度			
予算事業	①	就業支援事業経費			②			
	③				④			
事業費 (千円)	5年度			6年度			7年度	
	予算	決算	執行率	予算	決算	執行率	予算	増減
事業費	419	1	0.2%	217	0	0.0%	13	13
特別財源	0	0		0	0		0	0
一般財源	419	1		217	0		13	13
6年度の実施内容	・ハローワークや東京しごと財団等と共催による就職面接会やセミナーを実施 (1)ハローワーク就職面接会(2回開催、各回3社)…①27人参加、3人採用 ②22人参加、3人採用 (2)シニア向け生涯現役セミナー(3回開催)…参加者数①48人、49人、50人 ※ハローワーク・しごと財団との共催事業である。区は会場提供と広報協力をしており、経費負担はない。 ・内職登録者 27人							

2. 指標の達成状況								
成果指標	成果指標	目指す方向性	単位	5年度実績	6年度目標値	6年度実績	達成率	7年度目標値
	面接会における就職決定者数	↗	人	12	12	6	50.0%	12
活動指標	活動指標	目指す方向性	単位	5年度実績	6年度目標値	6年度実績	達成率	7年度目標値
	セミナー開催数	→	回	3	3	3	100.0%	3

令和6年度(令和7年度実施)事務事業評価表【一般】

事務事業名	商店街電灯料補助事業							
部	産業観光部			課	産業振興課			
1. 事業概要								
事業開始年度	30年度以前					事業終了年度		
予算事業	①	商店街電灯料補助経費				②		
	③					④		
事業費 (千円)	5年度			6年度			7年度	
	予算	決算	執行率	予算	決算	執行率	予算	増減
事業費	31,200	26,723	85.7%	33,325	33,325	100.0%	29,200	-4,125
特別財源	0	4,476		0	0		0	0
一般財源	31,200	22,247		33,325	33,325		29,200	-4,125
6年度の実施内容	商店街が所有する街路灯やアーチなどの電気料金の一部を補助 ・商店街街路灯等を所有する商店会・・・電気料金の60%を補助 ・上記のうち、街路灯のLED化等環境対策に取り組んだ商店会・・・電気料金の80%を補助							

2. 指標の達成状況								
成果指標	成果指標	目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度			7年度
				実績	目標値	実績	達成率	目標値
	区内商店会数	→	-	86	85	83	97.6%	81
活動指標	活動指標	目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度			7年度
				実績	目標値	実績	達成率	目標値
	補助団体件数	→	件	83	83	82	98.8%	79

令和6年度(令和7年度実施)事務事業評価表【一般】

事務事業名	商工団体等振興助成事業							
部	産業観光部			課	産業振興課			
1. 事業概要								
事業開始年度	30年度以前					事業終了年度		
予算事業	①	商工団体等振興助成経費				②		
	③					④		
事業費 (千円)	5年度			6年度			7年度	
	予算	決算	執行率	予算	決算	執行率	予算	増減
事業費	3,456	2,937	85.0%	3,456	3,362	97.3%	3,256	-106
特別財源	0	0		0	0		0	0
一般財源	3,456	2,937		3,456	3,362		3,256	-106
6年度の 実施内容	①事業関連講習会・研修会補助金: 労務研修経費(豊島産業協会): 830千円 ②地場産業振興事業助成金: 「おおきくなあれファイル」製作経費(豊島区印刷関連産業団体協議会): 842千円 ③企業経営革新支援補助金: ビジサボ年金相談講師報酬、事業者向け研修経費(豊島産業協会): 300千円 ④異業種交流会補助金: 異業種交流会経費(豊島産業協会): 800千円 ⑤産業振興協力支援補助金: 事業者向け研修経費(豊島産業協会): 241千円 ⑥事務所使用料補助金: IKE・Biz使用料(豊島産業協会): 350千円							

2. 指標の達成状況								
成果指標	成果指標	目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度			7年度
				実績	目標値	実績	達成率	目標値
	補助目的に沿った事業の実施(補助金執行率)	↗	%	85	100	97.3	97.3%	100
活動指標	活動指標	目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度			7年度
				実績	目標値	実績	達成率	目標値
	補助金申請件数	→	件	6	6	6	100.0%	6

令和6年度(令和7年度実施)事務事業評価表【一般】

事務事業名		中小商工業融資事業経費							
部		産業観光部			課	産業振興課			
1. 事業概要									
事業開始年度		30年度以前				事業終了年度			
予算事業	①	中小商工業融資事業経費				②			
	③					④			
事業費 (千円)	5年度			6年度			7年度		
	予算	決算	執行率	予算	決算	執行率	予算	増減	
事業費	243,818	187,105	76.7%	188,626	173,128	91.8%	147,819	-25,309	
特別財源	600	65		600	70		600	530	
一般財源	243,218	187,040		188,026	173,058		147,219	-25,839	
6年度の実施内容	<p>(1)区内中小企業の資金調達を支援するために、区が融資に対して利子の一部を補助する制度 豊島区中小商工業融資制度 あっせん件数:1,352件、実行件数:1,130件、利子補給額:170,057千円</p> <p>(2)日本政策金融公庫の融資制度を利用した方に対し、利子の一部を申請に基づき、区が補助する制度 日本政策金融公庫の融資への利子補給 補助件数:39件、利子補給額:1,547千円</p>								
2. 指標の達成状況									
成果指標	成果指標	目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度 実績 達成率			7年度 目標値	
	融資実行件数(区制度融資)	↗	件	861	1,000	1,130	113.0%	1,200	
活動指標	活動指標	目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度 実績 達成率			7年度 目標値	
	融資あっせん件数(区制度融資)	↗	件	1,132	1,200	1,352	112.7%	1,400	

令和6年度(令和7年度実施)事務事業評価表【一般】

事務事業名	中小企業支援経費							
部	産業観光部			課	産業振興課			
1. 事業概要								
事業開始年度	6年度					事業終了年度		
予算事業	①	としまビジネスサポート経費 中小企業支援経費				②		
	③					④		
事業費 (千円)	5年度			6年度			7年度	
	予算	決算	執行率	予算	決算	執行率	予算	増減
事業費	139,500	43,896	31.5%	50,000	36,463	72.9%	37,500	1,037
特別財源	3,950	1,441		0	12,072		18,750	6,678
一般財源	135,550	42,455		50,000	24,391		18,750	-5,641
6年度の 実施内容	①開業支援コース（補助限度額20万円 補助率2/3）開業5年未満の事業者対象。 ②経営安定コース（補助限度額15万円 補助率1/2）物価高騰等で売上等が減少した事業者は特別枠で補助率を2/3とした。 ③コラボチャレンジコース（補助限度額15万円 補助率1/2）							
2. 指標の達成状況								
成果指標	成果指標	目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度 目標値 実績 達成率			7年度 目標値
	①②③の補助金額の合計	→	千円	-	50,000	36,463	72.9%	37,500
活動指標	活動指標	目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度 目標値 実績 達成率			7年度 目標値
	①②③の補助件数の合計	→	件	-	315	298	94.6%	315

令和6年度(令和7年度実施)事務事業評価表【一般】

事務事業名	消費者団体関係経費							
部	産業観光部			課	産業振興課			
1. 事業概要								
事業開始年度	30年度以前					事業終了年度		
予算事業	① 消費者団体関係経費					②		
	③					④		
事業費 (千円)	5年度			6年度			7年度	
	予算	決算	執行率	予算	決算	執行率	予算	増減
事業費	879	450	51.2%	864	576	66.7%	864	288
特別財源	0	0		0	0		0	0
一般財源	879	450		864	576		864	288
6年度の 実施内容	消費生活に関する身近な問題について、区内消費者団体・個人会員が日ごろ学習・研究及び実践してきた成果を展示・発表する消費生活展を開催。 また団体間の意見交換・情報交換の場として消費者団体連絡会を開催し、消費者団体相互の連携を促進と消費者団体の活動を支援した。							
2. 指標の達成状況								
成果指標	成果指標	目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度			7年度 目標値
	消費生活展来場者数	↗	人	92	目標値	実績	達成率	目標値
活動指標	活動指標	目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度			7年度 目標値
	消費者団体連絡会開催	→	回	12	目標値	実績	達成率	目標値

令和6年度(令和7年度実施)事務事業評価表【一般】

事務事業名	商工政策審議会関係事業							
部	産業観光部			課	産業振興課			
1. 事業概要								
事業開始年度	30年度以前					事業終了年度		
予算事業	① 商工政策審議会関係経費					②		
	③					④		
事業費 (千円)	5年度			6年度			7年度	
	予算	決算	執行率	予算	決算	執行率	予算	増減
事業費	3,614	3,612	99.9%	2,789	2,381	85.4%	2,882	501
特別財源	0	0		0	0		0	0
一般財源	3,614	3,612		2,789	2,381		2,882	501
6年度の実施内容	・第7期の委員改選を行い、第1回豊島区商工政策審議会を開催(9/9)。令和5年度に策定した豊島区産業振興指針の進捗状況確認や、今後の産業振興施策の取組について審議した。(委員15名) ・区内中小企業の景気動向調査、分析を実施し、産業団体および公的機関等へ広く情報発信した 景況報告書:四半期ごとに作成 景況報告会:年2回(8/27および2/20)に開催							
2. 指標の達成状況								
成果指標	成果指標	目指す 方向性	単位	5年度	6年度			7年度
				実績	目標値	実績	達成率	目標値
	豊島区産業振興指針進捗状況調査において、「計画以上に進捗している」「計画通りに進捗している」と回答した割合	→	%	96	95	92.8	97.7%	95
活動指標	活動指標	目指す 方向性	単位	5年度	6年度			7年度
				実績	目標値	実績	達成率	目標値
	豊島区商工政策審議会開催回数	→	回	4	1	1	100.0%	1

令和6年度(令和7年度実施)事務事業評価表【一般】

事務事業名	地域ブランド育成事業							
部	産業観光部			課	産業振興課			
1. 事業概要								
事業開始年度	4年度					事業終了年度	6年度	
予算事業	① 地域ブランド育成事業経費					②		
	③					④		
事業費 (千円)	5年度			6年度			7年度	
	予算	決算	執行率	予算	決算	執行率	予算	増減
事業費	2,191	2,191	100.0%	2,300	2,300	100.0%	0	-2,300
特別財源	0	995		1,150	1,045		0	-1,045
一般財源	2,191	1,196		1,150	1,255		0	-1,255
6年度の 実施内容	区内事業者を中心とした異業種人材を集め、既存商品のブラッシュアップや事業者コラボによる、新商品開発を行う「東京としまの宝物セミナー」を運営する団体へ補助金を交付する事業。補助金を活用した実施内容は、以下のとおり。 ・東京としまの宝物セミナーの開催(6回、40人参加) ・事業者訪問 8社 ・オンライングランプリへ2事業者が参加し、グランプリを受賞 ・全国大会へ2事業者が参加し全国2位 ・池袋駅構内でのPRイベントの開催(3事業者が参加) ・としまMONOづくりメッセ出展(3事業者が参加)							
2. 指標の達成状況								
成果指標	成果指標	目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度			7年度 目標値
	地域大会入賞者数	↗	人	5	目標値	実績	達成率	目標値
活動指標	活動指標	目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度			7年度 目標値
	東京としまの宝物セミナー参加者数	↗	人	55	目標値	実績	達成率	目標値

令和6年度(令和7年度実施)事務事業評価表【一般】

事務事業名	ふるさと納税推進事業							
部	産業観光部			課	産業振興課			
1. 事業概要								
事業開始年度	5年度					事業終了年度		
予算事業	①	ふるさと納税推進事業経費				②		
	③					④		
事業費 (千円)	5年度			6年度			7年度	
	予算	決算	執行率	予算	決算	執行率	予算	増減
事業費	17,000	1,095	6.4%	50,000	46,129	92.3%	50,000	3,871
特別財源		305		0	0		0	0
一般財源	17,000	790		50,000	46,129		50,000	3,871
6年度の 実施内容	○区内民間事業者等による返礼品の拡充 (令和6年4月時点:34事業者、150品→令和7年3月末時点:74事業者、366品) ○利用ポータルサイトの拡大 (令和6年4月時点:2サイト→令和7年3月末時点:7サイト) ○JR池袋駅とのタイアップ返礼品提供(R6年12月実施)等、区のPR・産業振興に資する返礼品の拡大							
2. 指標の達成状況								
成果指標	成果指標	目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度			7年度 目標値
	寄附金額	↗	千円	2,758	目標値	実績	達成率	目標値
活動指標	活動指標	目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度			7年度 目標値
	返礼品登録数	↗	品	150	目標値	実績	達成率	目標値



令和6年度(令和7年度実施)事務事業評価表【一般】

事務事業名	騒音振動対策事業							
部	環境清掃部			課	環境保全課			
1. 事業概要								
事業開始年度	30年度以前					事業終了年度		
予算事業	①	騒音振動対策経費				②		
	③					④		
事業費 (千円)	5年度			6年度			7年度	
	予算	決算	執行率	予算	決算	執行率	予算	増減
事業費	4,261	3,183	74.7%	4,263	4,082	95.8%	4,348	266
特別財源	0	0		0	0		0	0
一般財源	4,261	3,183		4,263	4,082		4,348	266
6年度の 実施内容	○法令に基づく自動車騒音常時監視を含む、道路交通騒音・振動の調査を実施し、HP等にて調査結果を公表。 ○鉄道騒音・振動や航空機騒音の調査を実施し、HP等にて調査結果を公表。 ○法令に基づく、工場等の事業者からの認可申請・届出の受付及び審査・指導。							
2. 指標の達成状況								
成果指標	成果指標	目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度			7年度
				実績	目標値	実績	達成率	目標値
	騒音・振動苦情受付件数	↘	件	152	154	136	111.7%	143
活動指標	活動指標	目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度			7年度
				実績	目標値	実績	達成率	目標値
	解体工事立入検査件数	→	件	548	550	642	116.7%	550

令和6年度(令和7年度実施)事務事業評価表【一般】

事務事業名	大気汚染対策事業							
部	環境清掃部			課	環境保全課			
1. 事業概要								
事業開始年度	30年度以前					事業終了年度		
予算事業	①	大気汚染 対策経費				②		
	③					④		
事業費 (千円)	5年度			6年度			7年度	
	予算	決算	執行率	予算	決算	執行率	予算	増減
事業費	13,545	11,233	82.9%	12,363	11,615	93.9%	12,341	726
特別財源	55	55		0	0		0	0
一般財源	13,490	11,178		12,363	11,615		12,341	726
6年度の 実施内容	○区内3か所の大気汚染測定室で、19項目の大気汚染物質について常時監視を実施し、HP等にて公表。 ○簡易測定機により主要道路の沿道における窒素酸化物濃度を調査し、公表。 ○工場等のVOC(揮発性有機化合物)の取扱状況を検査し、排出抑制指導を実施。 ○解体工事等の際に、アスベストの関する届出の受付審査や立入検査を行い、適正な施工の監視指導を実施。 ○飲食店等の事業場からの悪臭や排出ガスや粉塵等の大気汚染に関する苦情や相談に応じて公害対策指導の実施。							
2. 指標の達成状況								
成果指標	成果指標	目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度			7年度 目標値
	大気へのVOCの排出量	↘	kg	6,298	8,518	4,952	141.9%	8,340
活動指標	活動指標	目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度			7年度 目標値
	VOC取扱事業場立入検査件数	→	件	5	5	5	100.0%	6

# 令和6年度(令和7年度実施)事務事業評価表【一般】

事務事業名	カラス巢落とし及びハクビシン捕獲処分事業							
部	環境清掃部			課	環境保全課			
1. 事業概要								
事業開始年度	30年度以前					事業終了年度		
予算事業	①	カラス巢落とし及びハクビシン捕獲処分事業経費				②		
	③					④		
事業費 (千円)	5年度			6年度			7年度	
	予算	決算	執行率	予算	決算	執行率	予算	増減
事業費	2,746	1,777	64.7%	2,471	1,551	62.8%	2,471	920
特別財源	1,185	1,131		1,047	1,029		1,089	60
一般財源	1,561	646		1,424	522		1,382	860
6年度の 実施内容	○カラスが繁殖期に巣に近づく人間を襲うことを防止するため、苦情を受けた際に私有地に営巣された巣を撤去。 ○カラスが巣から落下したヒナに近づく人間を襲うことを防止するため、苦情を受けた際に落下ヒナを捕獲。 ○私有地において、アライグマやハクビシンに棲みつかれている等の被害の苦情を受けた際に箱わなを設置し、アライグマやハクビシンを捕獲。 ○区民がアライグマやハクビシンを捕獲してしまった旨の相談を受けた際に、動物を回収して処分。							
2. 指標の達成状況								
成果指標	成果指標	目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度			7年度 目標値
					目標値	実績	達成率	
	アライグマ・ハクビシンの捕獲処分数	↘	頭	21	27	14	148.1%	27
活動指標	活動指標	目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度			7年度 目標値
					目標値	実績	達成率	
	アライグマ・ハクビシンの箱わな設置数	→	件	61	65	53	81.5%	65

# 令和6年度(令和7年度実施)事務事業評価表【一般】

事務事業名	資源持ち去り防止対策事業							
部	環境清掃部			課	ごみ減量推進課			
1. 事業概要								
事業開始年度	30年度以前					事業終了年度		
予算事業	① 資源持ち去り防止対策事業経費					②		
	③					④		
事業費 (千円)	5年度			6年度			7年度	
	予算	決算	執行率	予算	決算	執行率	予算	増減
事業費	11,290	11,290	100.0%	12,237	12,237	100.0%	12,237	0
特別財源	0	0		0	0		0	0
一般財源	11,290	11,290		12,237	12,237		12,237	0
6年度の 実施内容	月～土曜日の午前5時～9時に2班体制で区内全域の巡回パトロールを実施。							
2. 指標の達成状況								
成果指標	成果指標	目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度 目標値 実績 達成率			7年度 目標値
	注意・指導件数	↘	件	302	400	142	164.5%	300
活動指標	活動指標	目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度 目標値 実績 達成率			7年度 目標値
	パトロール実施日数	→	日	309	309	309	100.0%	309

令和6年度(令和7年度実施)事務事業評価表【一般】

事務事業名	粗大ごみ資源化事業経費							
部	環境清掃部			課	ごみ減量推進課			
1. 事業概要								
事業開始年度	2年度				事業終了年度			
予算事業	①	粗大ごみ資源化事業経費			②			
	③				④			
事業費 (千円)	5年度			6年度			7年度	
	予算	決算	執行率	予算	決算	執行率	予算	増減
事業費	1,980	913	46.1%	2,957	1,140	38.6%	1,403	263
特別財源	1,980	913		1,980	547		589	42
一般財源	0	0		977	593		814	221
6年度の 実施内容	・区内で発生した粗大ごみのうち、金属を含むものを資源化。 ・資源化後に有価物となるものは売却し蔵入とした。 ・粗大ごみ収集量2,492tのうち68tを資源化。							
2. 指標の達成状況								
成果指標	成果指標	目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度			7年度 目標値
					目標値	実績	達成率	
	粗大ごみ資源化率	↗	%	2.6	2.6	2.8	107.7%	2.9
活動指標	活動指標	目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度			7年度 目標値
					目標値	実績	達成率	
	粗大ごみ収集量	↘	t	2,492	2,480	2,460	100.8%	2,450

令和6年度(令和7年度実施)事務事業評価表【一般】

事務事業名	拠点回収事業							
部	環境清掃部			課	ごみ減量推進課			
1. 事業概要								
事業開始年度	30年度以前				事業終了年度			
予算事業	①	拠点回収事業経費			②			
	③				④			
事業費 (千円)	5年度			6年度			7年度	
	予算	決算	執行率	予算	決算	執行率	予算	増減
事業費	9,224	8,693	94.2%	9,364	8,818	94.2%	9,431	613
特別財源	0	0		0	0		0	0
一般財源	9,224	8,693		9,364	8,818		9,431	613
6年度の 実施内容	・小型家電 回収拠点から月2回収し、国の認定事業者に引き渡し、小型家電リサイクル法に基づき資源化。 ・乾電池 回収拠点から月2回収し、水銀・亜鉛・マンガンなどの有害物質や重金属を適正に処理し再資源化。 ・蛍光灯 回収拠点から月2回収し、水銀及び有用な資源を適正に処理し再資源化。 ・廃食油 回収拠点にて月1回収し、工業用油脂、石鹸などへ再資源化。							
2. 指標の達成状況								
成果指標	成果指標	目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度			7年度 目標値
					目標値	実績	達成率	
	区民一人一日当たりのごみ量	↘	グラム	472	490	451	108.0%	482
活動指標	活動指標	目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度			7年度 目標値
					目標値	実績	達成率	
	回収拠点に持ち込まれた資源量	→	キロ	40,228	40,000	43,547	108.9%	40,000

令和6年度(令和7年度実施)事務事業評価表【一般】

事務事業名	粗大ごみ申告受付事業							
部	環境清掃部			課	ごみ減量推進課			
1. 事業概要								
事業開始年度	30年度以前					事業終了年度		
予算事業	①	粗大ごみ申告受付事業経費				②		
	③					④		
事業費 (千円)	5年度			6年度			7年度	
	予算	決算	執行率	予算	決算	執行率	予算	増減
事業費	55,163	55,000	99.7%	55,000	55,000	100.0%	55,000	0
特別財源	22,037	25,827		21,289	30,718		33,711	2,993
一般財源	33,126	29,173		33,711	24,282		21,289	-2,993
6年度の 実施内容	区民が排出する粗大ごみの処理の申告を電話及びインターネットによって受付を行った。 電話受付:41,844件 WEB受付:124,762件 合計:166,606件							
2. 指標の達成状況								
成果指標	成果指標	目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度			7年度 目標値
	電話応答率	↗	%	90.2	目標値	実績	達成率	
活動指標	活動指標	目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度			7年度 目標値
	受付件数	→	件	156,858	目標値	実績	達成率	
					160,000	166,606	104.1%	160,000

令和6年度(令和7年度実施)事務事業評価表【一般】

事務事業名	リサイクルセンター運営事業							
部	環境清掃部			課	ごみ減量推進課			
1. 事業概要								
事業開始年度	30年度以前				事業終了年度			
予算事業	①	リサイクルセンター運営経費			②			
	③				④			
事業費 (千円)	5年度			6年度			7年度	
	予算	決算	執行率	予算	決算	執行率	予算	増減
事業費	6,926	5,968	86.2%	7,240	6,220	85.9%	9,458	3,238
特別財源	0	0		0	0		0	0
一般財源	6,926	5,968		7,240	6,220		9,458	3,238
6年度の 実施内容	年間152日開館、5,086人来場。粗大ごみ623点搬入。うち735点展示、593点を斡旋した。							
2. 指標の達成状況								
成果指標	成果指標	目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度			7年度 目標値
	区民一人一日当たりのごみ量	↘	グラム	472	490	451	108.0%	482
活動指標	活動指標	目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度			7年度 目標値
	再生品展示数	↗	点	845	840	735	87.5%	850

令和6年度(令和7年度実施)事務事業評価表【一般】

事務事業名		区施設資源・ごみ回収事業							
部		環境清掃部			課		ごみ減量推進課		
1. 事業概要									
事業開始年度		30年度以前				事業終了年度			
予算事業		① 区施設資源・ごみ回収事業経費				②			
		③				④			
事業費 (千円)		5年度			6年度			7年度	
		予算	決算	執行率	予算	決算	執行率	予算	増減
事業費		26,900	24,970	92.8%	28,232	26,450	93.7%	29,451	3,001
特別財源		1,673	1,152		1,673	720		1,673	953
一般財源		25,227	23,818		26,559	25,730		27,778	2,048
6年度の 実施内容		・区施設から排出される可燃ごみを週2回、不燃ごみを月2回、執行委任を受け、収集し適正に処理した。 ・区施設から排出される可燃系資源(古紙類・古布)を月2回、不燃系資源(びん・かん・ペットボトル・トレイ)を月1回 収集し、再資源化した。 ・学校・保育園等から排出される生ごみを週3回収集し、株式会社アルフォの城南島飼料化センターで飼料化処理 を行った。							
2. 指標の達成状況									
成果指標		成果指標		目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度 目標値 実績 達成率		7年度 目標値
		区施設からでるごみの量		↘	kg	397,536	400,000	434,420 91.4%	400,000
活動指標		活動指標		目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度 目標値 実績 達成率		7年度 目標値
		区施設における資源回収量		↘	kg	418,797	400,000	403,102 99.2%	400,000

令和6年度(令和7年度実施)事務事業評価表【一般】

事務事業名	社会福祉法人豊島区民社会福祉協議会助成経費							
部	福祉部			課	福祉総務課			
1. 事業概要								
事業開始年度	30年度以前				事業終了年度			
予算事業	①	社会福祉法人豊島区民社会福祉協議会助成経費			②			
	③				④			
事業費 (千円)	5年度			6年度			7年度	
	予算	決算	執行率	予算	決算	執行率	予算	増減
事業費	115,606	94,896	82.1%	111,256	110,016	98.9%	121,654	11,638
特別財源	2,503	2,544		2,753	2,753		2,983	230
一般財源	113,103	92,352		108,503	107,263		118,671	11,408
6年度の 実施内容	・リボンサービス事業(利用会員数307人) ・ハンディキャップ事業(利用会員数90人) ・ボランティア活動推進事業(相談件数878件、延利用者数675件)							
2. 指標の達成状況								
成果指標	成果指標	目指す 方向性	単位	5年度	6年度			7年度
				実績	目標値	実績	達成率	目標値
	リボンサービス提供延件数	→	件	5,949	6,600	5,166	78.3%	6,600
活動指標	活動指標	目指す 方向性	単位	5年度	6年度			7年度
				実績	目標値	実績	達成率	目標値
	社会福祉協議会会員数	→	人	4,086	5,200	3,635	69.9%	5,200

令和6年度(令和7年度実施)事務事業評価表【一般】

事務事業名	豊島区シルバー人材センター運営費助成経費							
部	福祉部			課	福祉総務課			
1. 事業概要								
事業開始年度	30年度以前					事業終了年度		
予算事業	①	豊島区シルバー人材センター運営費助成経費				②		
	③					④		
事業費 (千円)	5年度			6年度			7年度	
	予算	決算	執行率	予算	決算	執行率	予算	増減
事業費	47,146	42,505	90.2%	48,610	50,074	103.0%	59,045	8,971
特別財源	12,495	12,495		12,495	12,495		12,495	0
一般財源	34,651	30,010		36,115	37,579		46,550	8,971
6年度の 実施内容	・女性向け入会説明会開催(1回)、女性会員向けイベント開催(2回) ・公共事業受注(591件 436,628,873円) ・民間事業受注(6,780件 344,351,718円) ・安全就業パトロール(年3回、43か所)							
2. 指標の達成状況								
成果指標	成果指標	目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度			7年度
	会員登録状況	↗	人	1,562	目標値	実績	達成率	目標値
活動指標	活動指標	目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度			7年度
	年間受託契約件数	→	件	7,649	目標値	実績	達成率	目標値

令和6年度(令和7年度実施)事務事業評価表【一般】

事務事業名	社会福祉法人の認可及び指導監査等経費							
部	福祉部			課	福祉総務課			
1. 事業概要								
事業開始年度	30年度以前					事業終了年度		
予算事業	①	社会福祉法人の認可及び指導監査等経費				②		
	③					④		
事業費 (千円)	5年度			6年度			7年度	
	予算	決算	執行率	予算	決算	執行率	予算	増減
事業費	13	3	23.1%	14	9	64.3%	14	5
特別財源	0	0		0	0		0	0
一般財源	13	3		14	9		14	5
6年度の 実施内容	区所轄の3つの社会福祉法人への指導監査等を行った。							
2. 指標の達成状況								
成果指標	成果指標	目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度			7年度 目標値
					目標値	実績	達成率	
	指導監査での文書指摘の平均件数	↘	件	2	1	1.3	70.0%	1
活動指標	活動指標	目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度			7年度 目標値
					目標値	実績	達成率	
	社会福祉法人への指導監査実施数	→	法人	2	3	3	100.0%	2

令和6年度(令和7年度実施)事務事業評価表【一般】

事務事業名	民生委員・児童委員関係事務経費							
部	福祉部			課	福祉総務課			
1. 事業概要								
事業開始年度	30年度以前					事業終了年度		
予算事業	① 民生委員・児童委員関係経費					② 民生委員・児童委員班活動支援事業経費		
	③ 民生・児童委員協力員事業経費					④		
事業費 (千円)	5年度			6年度			7年度	
	予算	決算	執行率	予算	決算	執行率	予算	増減
事業費	60,023	49,972	83.3%	56,974	48,472	85.1%	57,181	8,709
特別財源	33,960	28,387		34,148	27,642		32,997	5,355
一般財源	26,063	21,585		22,826	20,830		24,184	3,354
6年度の 実施内容	・会長協議会の開催 ・単位民生委員児童委員協議会の開催 ・事項別部会の開催 ・地域での相談支援活動支援 ・民生委員・児童委員協力員による活動補助							
2. 指標の達成状況								
成果指標	成果指標	目指す 方向性	単位	5年度	6年度			7年度
				実績	目標値	実績	達成率	目標値
	相談等活動件数	↗	件	95,313	95,000	104,173	109.7%	100,000
活動指標	活動指標	目指す 方向性	単位	5年度	6年度			7年度
				実績	目標値	実績	達成率	目標値
	地域での班活動回数	→	人	348	310	285	91.9%	310

令和6年度(令和7年度実施)事務事業評価表【一般】

事務事業名	外出支援事業								
部	福祉部			課	福祉総務課				
1. 事業概要									
事業開始年度	6年度				事業終了年度				
予算事業	① 福祉のまちづくりガイドマップ関係経費				②				
	③				④				
事業費 (千円)	5年度			6年度			7年度		
	予算	決算	執行率	予算	決算	執行率	予算	増減	
事業費	—	—	—	13,079	12,569	96.1%	55	-12,514	
特別財源	—	—		5,000	5,000		0	-5,000	
一般財源	—	—		8,079	7,569		55	-7,514	
6年度の 実施内容	これまで冊子(紙)で作成していた福祉のまちづくりガイドマップ(バリアフリーマップ)をWeb版で作成するため、区内の公的施設及び民間施設に調査を実施。豊島区地図情報システム内にバリアフリーマップのページを作成し、調査回答施設のバリアフリー情報を掲載した。冊子からデータでの情報管理に変更したことで、毎年度情報を更新することができ、情報の劣化を防ぐことが可能となった。また、PCのみならずスマートフォン等でも情報を確認できるようになったため、利用者の利便性が向上した。								
2. 指標の達成状況									
成果指標	成果指標	目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度			7年度	
					目標値	実績	達成率	目標値	
	バリアフリーマップの掲載施設数	↗	件	—	332	332	100.0%	350	
活動指標	活動指標	目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度			7年度	
					目標値	実績	達成率	目標値	
	バリアフリーマップに関する説明会等の実施	→	回	—	1	1	100.0%	1	



令和6年度(令和7年度実施)事務事業評価表【一般】

事務事業名	施設系・居住系介護サービス事業者支援事業経費							
部	福祉部			課	福祉総務課			
1. 事業概要								
事業開始年度	6年度				事業終了年度	6年度		
予算事業	①	施設系・居住系介護サービス事業者支援事業経費			②			
	③				④			
事業費 (千円)	5年度			6年度		7年度		
	予算	決算	執行率	予算	決算	執行率	予算	
事業費	0	0	—	58,220	48,544	83.4%	0	-48,544
特別財源	0	0		0	0		0	0
一般財源	0	0		58,220	48,544		0	-48,544
6年度の 実施内容	区内の特別養護老人ホーム10施設と認知症高齢者グループホーム1施設に対し、介護従事者確保促進や施設改修に係る費用の緊急的な助成を行った。							
2. 指標の達成状況								
成果指標	成果指標	目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度		7年度	
					目標値	実績	達成率	目標値
	補助予算の活用比率	↗	%	—	100	83.4	83.4%	—
活動指標	活動指標	目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度		7年度	
					目標値	実績	達成率	目標値
	区内特別養護老人ホームで補助金を活用した施設	↗	施設	—	10	10	100.0%	—

令和6年度(令和7年度実施)事務事業評価表【一般】

事務事業名	福祉包括化推進事業							
部	福祉部			課	福祉総務課			
1. 事業概要								
事業開始年度	2年度					事業終了年度		
予算事業	①	福祉包括化推進事業経費				②		
	③					④		
事業費 (千円)	5年度			6年度			7年度	
	予算	決算	執行率	予算	決算	執行率	予算	増減
事業費	7,400	7,400	100.0%	7,510	7,510	100.0%	7,400	-110
特別財源	15,000	15,000		7,575	7,510		7,200	-310
一般財源	-7,600	-7,600		-65	0		200	200
6年度の 実施内容	重層的支援体制整備事業に基づく重層的支援会議として、支援体制、人材育成推進、庁内連携課題の整理等を行うため、部課長級職員からなる福祉包括化推進会議を実施。また、その下部組織として庁内16課の相談窓口業務担当係長を福祉包括化推進員に任命。同推進員に社会福祉協議会職員3名を加え、単独の組織では対応が困難な事例検討を行う福祉包括化推進部会を毎月実施。年間41件の事例検討を行なった。							
2. 指標の達成状況								
成果指標	成果指標	目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度			7年度 目標値
					目標値	実績	達成率	
	福祉包括化推進部会の事例検討件数	→	件	11	60	41	68.3%	48
活動指標	活動指標	目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度			7年度 目標値
					目標値	実績	達成率	
	福祉包括化推進部会の開催数	→	回	9	12	12	100.0%	12

令和6年度(令和7年度実施)事務事業評価表【一般】

事務事業名	敬老入浴事業							
部	福祉部			課	高齢者福祉課			
1. 事業概要								
事業開始年度	30年度以前				事業終了年度			
予算事業	①	敬老入浴事業経費			②			
	③				④			
事業費 (千円)	5年度			6年度			7年度	
	予算	決算	執行率	予算	決算	執行率	予算	増減
事業費	48,152	43,665	90.7%	64,386	61,950	96.2%	93,390	31,440
特別財源	50	75		50	102		50	-52
一般財源	48,102	43,590		64,336	61,848		93,340	31,492
6年度の実施内容	年間最大40回、区内の銭湯に100円の自己負担で入浴できる「敬老入浴カード(おたっしやカード)」を発行した。高田地区の銭湯として新たに文京区の1銭湯と契約を結んだ。また、電子申請の導入により申請者に対して迅速にカードが届き使用できるように取り組みを行った。							
2. 指標の達成状況								
成果指標	成果指標	目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度			7年度 目標値
					目標値	実績	達成率	
	年間カード利用数(入浴回数)	↗	回	95,210	95,500	127,878	133.9%	95,800
活動指標	活動指標	目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度			7年度 目標値
					目標値	実績	達成率	
	敬老入浴カード再発行枚数	↘	枚	150	150	204	64.0%	150

令和6年度(令和7年度実施)事務事業評価表【一般】

事務事業名	浴場ミニデイサービス							
部	福祉部			課	高齢者福祉課			
1. 事業概要								
事業開始年度	30年度以前					事業終了年度		
予算事業	①	浴場ミニデイサービス事業経費				②		
	③					④		
事業費 (千円)	5年度			6年度			7年度	
	予算	決算	執行率	予算	決算	執行率	予算	増減
事業費	12,992	8,818	67.9%	9,235	9,116	98.7%	12,328	3,212
特別財源	0	0		0	0		0	0
一般財源	12,992	8,818		9,235	9,116		12,328	3,212
6年度の 実施内容	区内9浴場で健康体操を166回実施した。							
2. 指標の達成状況								
成果指標	成果指標	目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度			7年度 目標値
					目標値	実績	達成率	
	年間の延べ参加者数	↗	人	1,217	1,692	1,335	78.9%	1,692
活動指標	活動指標	目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度			7年度 目標値
					目標値	実績	達成率	
	年間の延べ実施回数	→	回	160	168	166	98.8%	168

令和6年度(令和7年度実施)事務事業評価表【一般】

事務事業名	自立支援住宅改修費助成事業								
部	福祉部			課	高齢者福祉課				
1. 事業概要									
事業開始年度	30年度以前				事業終了年度				
予算事業	①	自立支援住宅改修助成事業経費			②				
	③				④				
事業費 (千円)	5年度			6年度			7年度		
	予算	決算	執行率	予算	決算	執行率	予算	増減	
事業費	1,739	828	47.6%	1,341	1,139	84.9%	1,804	665	
特別財源	869	868		1,000	1,000		900	-100	
一般財源	870	-40		341	139		904	765	
6年度の 実施内容	転倒予防・介護負担軽減のため、手すりの取付け、段差の解消、洋式便器への取り替え、浴槽・流し等の取り替え等の住宅改修に要する費用を助成した。								
2. 指標の達成状況									
成果指標	成果指標	目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度 目標値		7年度 実績		7年度 目標値
	予防的助成額・設備改修助成額	→	千円	828	2,000	1,136	56.8%	1,800	
活動指標	活動指標	目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度 目標値		7年度 実績		7年度 目標値
	予防的助成件数・設備改修助成件数	→	件	8	12	12	100.0%	12	

令和6年度(令和7年度実施)事務事業評価表【一般】

事務事業名	住宅用防災機器給付事業							
部	福祉部			課	高齢者福祉課			
1. 事業概要								
事業開始年度	30年度以前				事業終了年度	令和6年度		
予算事業	①	住宅用防災機器給付事業経費			②			
	③				④			
事業費 (千円)	5年度			6年度			7年度	
	予算	決算	執行率	予算	決算	執行率	予算	増減
事業費	429	173	40.3%	336	249	74.1%	0	-249
特別財源	0	0		0	0		0	0
一般財源	429	173		336	249		0	-249
6年度の 実施内容	火災による緊急事態に備え、防火の配慮が必要な高齢者に住宅用防災機器(自動消火装置・電磁調理器・ガス安全システム)を設置した。							
2. 指標の達成状況								
成果指標	成果指標	目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度			7年度 目標値
					目標値	実績	達成率	
	年度末設置数(自動消火装置)	→	件	10	10	9	90.0%	-
活動指標	活動指標	目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度			7年度 目標値
					目標値	実績	達成率	
	新規設置数(自動消火装置・電磁調理器・ガス安全システム)	→	件	11	11	7	63.6%	-

令和6年度(令和7年度実施)事務事業評価表【一般】

事務事業名	車椅子区有車短期貸出事業							
部	福祉部			課	高齢者福祉課			
1. 事業概要								
事業開始年度	30年度以前					事業終了年度		
予算事業	①	車椅子区有車短期貸出事業経費				②		
	③					④		
事業費 (千円)	5年度			6年度			7年度	
	予算	決算	執行率	予算	決算	執行率	予算	増減
事業費	150	93	62.0%	150	146	97.3%	150	4
特別財源	75	75		75	75		75	0
一般財源	75	18		75	71		75	4
6年度の 実施内容	地域区民ひろば及び高齢者総合相談センターにおいて、車椅子の貸出を実施した。							
2. 指標の達成状況								
成果指標	成果指標	目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度			7年度 目標値
					目標値	実績	達成率	
	車椅子を貸し出した延人数	→	人	1,217	1,300	1,312	100.9%	1,300
活動指標	活動指標	目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度			7年度 目標値
					目標値	実績	達成率	
	各施設に配置している車椅子の台数	→	台	131	131	132	100.8%	130

令和6年度(令和7年度実施)事務事業評価表【一般】

事務事業名	配食サービス事業							
部	福祉部			課	高齢者福祉課			
1. 事業概要								
事業開始年度	30年度以前					事業終了年度		
予算事業	①	配食サービス事業経費				②		
	③					④		
事業費 (千円)	5年度			6年度			7年度	
	予算	決算	執行率	予算	決算	執行率	予算	増減
事業費	166	146	88.0%	188	160	85.1%	200	40
特別財源	83	83		94	94		100	6
一般財源	83	63		94	66		100	34
6年度の実施内容	配食事業者は登録制となっているため、配食サービスを希望する区民が「配食事業案内」に掲載されている事業者と直接契約して配食サービスを受けている。パンフレット「配食事業案内」を作成し高齢者総合相談センター等にて周知し区民等に配布した。							
2. 指標の達成状況								
成果指標	成果指標	目指す 方向性	単位	5年度	6年度			7年度
				実績	目標値	実績	達成率	目標値
	登録事業者数	→	店舗	8	8	7	87.5%	7
活動指標	活動指標	目指す 方向性	単位	5年度	6年度			7年度
				実績	目標値	実績	達成率	目標値
	年間延配食数	→	食	341,758	410,000	377,356	92.0%	410,000

令和6年度(令和7年度実施)事務事業評価表【一般】

事務事業名	高齢者救急通報システム事業							
部	福祉部			課	高齢者福祉課			
1. 事業概要								
事業開始年度	30年度以前					事業終了年度		
予算事業	①	高齢者救急通報システム事業経費				②		
	③					④		
事業費 (千円)	5年度			6年度			7年度	
	予算	決算	執行率	予算	決算	執行率	予算	増減
事業費	13,618	11,594	85.1%	12,416	11,739	94.5%	12,583	844
特別財源	6,564	7,862		7,142	7,427		7,203	-224
一般財源	7,054	3,732		5,274	4,312		5,380	1,068
6年度の 実施内容	・直接型の通報システム機器の保守点検業務を行った。 ・代理型の通報システムでは、緊急時だけではなく火災発生時についても対応可能な民間業者と契約し、事故・病気・火災等の緊急事態に対応可能とした。火災センサーはオプションで希望者のみ設置を行った。 ・電話機貸与に係る設置費及び撤去工事を助成した。							
2. 指標の達成状況								
成果指標	成果指標	目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度			7年度 目標値
					目標値	実績	達成率	
	救急代理通報システム 年度末設置台数(民間方式)	↗	世帯	316	325	322	99.1%	325
活動指標	活動指標	目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度			7年度 目標値
					目標値	実績	達成率	
	救急代理通報システム 新規設置数(民間方式)	↗	世帯	68	70	66	94.3%	70

令和6年度(令和7年度実施)事務事業評価表【一般】

事務事業名	老人ホーム措置関係経費							
部	福祉部			課	高齢者福祉課			
1. 事業概要								
事業開始年度	30年度以前				事業終了年度			
予算事業	①	老人ホーム入所事務経費			②	老人ホーム措置経費		
	③				④			
事業費 (千円)	5年度			6年度			7年度	
	予算	決算	執行率	予算	決算	執行率	予算	増減
事業費	319,859	319,841	100.0%	361,788	361,787	100.0%	343,571	-18,216
特別財源	48,668	53,110		49,844	58,875		50,725	-8,150
一般財源	271,191	266,731		311,944	302,912		292,846	-10,066
6年度の 実施内容	入所調整委員会の実施2回(29人) 養護老人ホームへの入所措置 入所者数 170人(年度末時点) 老人福祉法によるやむを得ない措置による特別養護老人ホーム等への入所							
2. 指標の達成状況								
成果指標	成果指標	目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度			7年度 目標値
					目標値	実績	達成率	
	新規入所者数	→	人	27	22	35	159.1%	27
活動指標	活動指標	目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度			7年度 目標値
					目標値	実績	達成率	
	養護老人ホーム入所措置者数(年度末)	→	人	162	150	170	113.3%	170

令和6年度(令和7年度実施)事務事業評価表【一般】

事務事業名	敬老の日事業							
部	福祉部			課	高齢者福祉課			
1. 事業概要								
事業開始年度	30年度以前					事業終了年度		
予算事業	①	敬老の日事業経費				②		
	③					④		
事業費 (千円)	5年度			6年度			7年度	
	予算	決算	執行率	予算	決算	執行率	予算	増減
事業費	46,084	44,285	96.1%	51,773	47,308	91.4%	49,293	1,985
特別財源	0	0		0	0		0	0
一般財源	46,084	44,285		51,773	47,308		49,293	1,985
6年度の 実施内容	長寿を記念して祝品を贈呈した。訪問を希望する新百歳の方については区長・職員が訪問の上、記念品・お祝い状を贈呈した。また、最高齢者は、家族の希望により郵送で祝品、お祝い状、花束の贈呈を行った。							
2. 指標の達成状況								
成果指標	成果指標	目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度			7年度 目標値
					目標値	実績	達成率	
	長寿祝い品贈呈者数	→	人	3,763	4,500	4,471	99.4%	4,670
活動指標	活動指標	目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度			7年度 目標値
					目標値	実績	達成率	
	敬老祝い訪問数	→	人	5	2	2	100.0%	2

令和6年度(令和7年度実施)事務事業評価表【一般】

事務事業名	緊急ショートステイ支援事業							
部	福祉部			課	高齢者福祉課			
1. 事業概要								
事業開始年度	30年度以前					事業終了年度		
予算事業	①	緊急ショートステイ支援事業経費				②		
	③					④		
事業費 (千円)	5年度			6年度			7年度	
	予算	決算	執行率	予算	決算	執行率	予算	増減
事業費	3,415	3,223	94.4%	3,415	2,997	87.8%	3,457	460
特別財源	1,707	1,706		1,707	1,708		1,728	20
一般財源	1,708	1,517		1,708	1,289		1,729	440
6年度の実施内容	区内に住む高齢者が、その居宅において介護を受けることが一時的かつ緊急的に困難になった場合、速やかにショートステイの利用が可能となるよう、施設のベッドを確保する。 「風かおる里」のベッドを確保、利用日数 97日、利用率26.58%							
2. 指標の達成状況								
成果指標	成果指標	目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度			7年度 目標値
					目標値	実績	達成率	
	延べ利用日数	↗	日	60	99	97	98.0%	99
活動指標	活動指標	目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度			7年度 目標値
					目標値	実績	達成率	
	確保ベッド	→	床	1	1	1	100.0%	1

# 令和6年度(令和7年度実施)事務事業評価表【一般】

事務事業名	旧区立特別養護老人ホーム経営支援補助事業							
部	福祉部			課	高齢者福祉課			
1. 事業概要								
事業開始年度	30年度以前					事業終了年度		
予算事業	①	旧区立特別養護老人ホーム経営支援補助経費				②		
	③					④		
事業費 (千円)	5年度			6年度			7年度	
	予算	決算	執行率	予算	決算	執行率	予算	増減
事業費	413,978	374,074	90.4%	526,707	445,107	84.5%	42,616	-402,491
特別財源	371,362	331,458		434,091	402,491		0	-402,491
一般財源	42,616	42,616		92,616	42,616		42,616	0
6年度の 実施内容	旧区立特養運営法人に対して、土地賃料・建物の改修等で、一時的に多額の費用が生じた場合の経費が、法人への経営支援としての補助を行う。施設改修費補助は当初計画通り令和6年度末で終了する。 ・土地賃料補助 計42,616千円(4施設分) ・施設改修費補助 計402,491千円 緊急工事(菊かおる園:6,807千円/風かおる里:388,080千円/アトリエ村:7,604千円)							
2. 指標の達成状況								
成果指標	成果指標	目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度 実績		7年度 達成率	7年度 目標値
	土地賃料補助	→	施設	4	4	4	100.0%	4
活動指標	活動指標	目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度 実績		7年度 達成率	7年度 目標値
	施設改修費補助	↘	施設	3	3	3	100.0%	0

# 令和6年度(令和7年度実施)事務事業評価表【一般】

事務事業名	ケアハウス「菊かおる園」運営費助成							
部	福祉部			課	高齢者福祉課			
1. 事業概要								
事業開始年度	30年度以前					事業終了年度		
予算事業	①	ケアハウス「菊かおる園」運営費助成経費				②		
	③					④		
事業費 (千円)	5年度			6年度			7年度	
	予算	決算	執行率	予算	決算	執行率	予算	増減
事業費	17,354	14,970	86.3%	17,354	16,135	93.0%	17,354	1,219
特別財源	0	0		0	0		0	0
一般財源	17,354	14,970		17,354	16,135		17,354	1,219
6年度の 実施内容	ケアハウスを運営する事業者に対して運営費を助成することにより、経営の安定化を図るとともに入居者の負担を軽減する。東京都の定めるサービス提供等に要する基本額から所得段階に応じた本人徴収額を差し引いた差額を助成する。 なお、本事業の対象である菊かおる園は元々区立であったため、東京都の実施する運営費助成の対象外。							
2. 指標の達成状況								
成果指標	成果指標	目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度			7年度
					目標値	実績	達成率	目標値
	実利用人数	→	人	30	30	30	100.0%	30
活動指標	活動指標	目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度			7年度
					目標値	実績	達成率	目標値
	運営を助成している事業者数(所)	→	施設	1	1	1	100.0%	1



令和6年度(令和7年度実施)事務事業評価表【一般】

事務事業名	訪問支援事業									
部	福祉部				課	高齢者福祉課				
1. 事業概要										
事業開始年度	30年度以前					事業終了年度				
予算事業	① 訪問支援事業経費					②				
	③					④				
事業費 (千円)	5年度			6年度			7年度			
	予算	決算	執行率	予算	決算	執行率	予算	増減		
事業費	1,302	918	70.5%	1,302	754	57.9%	1,304	550		
特別財源	651	651		651	621		652	31		
一般財源	651	267		651	133		652	519		
6年度の 実施内容	高齢者総合相談センターと連携し、保健師、ワーカー、訪問看護指導員、在宅介護指導員がチームとなって訪問支援を行う。 ①心身の健康、療養の方法、介護等に関する総合的相談、②介護関連情報の提供、福祉機器の紹介③介護福祉サービス、介護保険サービス等の利用に向けた連絡調整④緊急的な対応が必要な方に対する訪問支援⑤委託理学療法士等によるリハビリに関するコーディネート、助言。 訪問支援事業従事者（令和6年4月1日時点） 地域ケアグループ職員（13名 保健師（4名）、ワーカー（3名）、在宅介護指導員（3名）、訪問看護指導員（3名）） 委託リハビリテーション指導員（15名 理学療法士、作業療法士、言語聴覚士）									
2. 指標の達成状況										
成果指標	成果指標	目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度 目標値 実績		7年度 達成率 目標値			
	訪問支援事業従事者の訪問	↗	件	1,638	1,665	1,322	79.4%	1,665		
活動指標	活動指標	目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度 目標値 実績		7年度 達成率 目標値			
	会計年度任用職員ヘルパー等従事者数	→	人	6	6	5	83.3%	6		

令和6年度(令和7年度実施)事務事業評価表【一般】

事務事業名	認知症早期診断・早期対応事業							
部	福祉部			課	高齢者福祉課			
1. 事業概要								
事業開始年度	30年度以前					事業終了年度		
予算事業	①	認知症早期診断・早期対応事業経費				②		
	③					④		
事業費 (千円)	5年度			6年度			7年度	
	予算	決算	執行率	予算	決算	執行率	予算	増減
事業費	1,385	1,308	94.4%	1,537	1,150	74.8%	1,551	401
特別財源	1,385	1,308		1,537	1,150		1,551	401
一般財源	0	0		0	0		0	0
6年度の 実施内容	認知症の早期発見・早期対応を主眼として、もの忘れ相談事業を実施した。また、認知症コーディネーターが認知症の疑いがあるが診断やサービスにつながっていない区民の個別訪問を行い、必要なケース対応を行った。							
2. 指標の達成状況								
成果指標	成果指標	目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度 目標値 実績 達成率			7年度 目標値
	健康長寿医療センターへの アウトリーチ利用件数	→	人	1	2	5	250.0%	2
活動指標	活動指標	目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度 目標値 実績 達成率			7年度 目標値
	もの忘れ相談件数	→	人	46	32	37	115.6%	32

令和6年度(令和7年度実施)事務事業評価表【一般】

事務事業名	訪問型サービス事業							
部	福祉部			課	高齢者福祉課			
1. 事業概要								
事業開始年度	30年度以前				事業終了年度			
予算事業	①	訪問型サービス事業経費			②			
	③				④			
事業費 (千円)	5年度			6年度			7年度	
	予算	決算	執行率	予算	決算	執行率	予算	増減
事業費	154,964	107,942	69.7%	158,135	108,518	68.6%	151,224	42,706
特別財源	135,593	94,450		138,368	94,953		132,321	37,368
一般財源	19,371	13,492		19,767	13,565		18,903	5,338
6年度の 実施内容	A型は国相当基準として、要支援者に対して資格をもったヘルパーが利用者宅に訪問し、身体介護や生活援助を行うサービスと、区独自基準として、要支援の方に対して見守り程度の簡易な身体介護や生活援助を行うサービスを実施した。 B型は区の実施する研修修了者が利用者宅に訪問し、生活援助を提供した。 C型は短期間(最大3か月間)、必要に応じて作業療法士、理学療法士、栄養士、歯科衛生士が利用者の自宅にて生活改善等の指導を行い、利用者の機能回復を図った。							
2. 指標の達成状況								
成果指標	成果指標	目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度			7年度 目標値
	訪問型サービス(C型)利用件数	↗	人	176	190	198	104.2%	200
活動指標	活動指標	目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度			7年度 目標値
	訪問型サービスでの支出額(全体)	↗	千円	107,941	158,135	108,518	68.6%	151,224

令和6年度(令和7年度実施)事務事業評価表【一般】

事務事業名	としまベンチプロジェクト事業							
部	福祉部			課	高齢者福祉課			
1. 事業概要								
事業開始年度	6年度					事業終了年度	令和6年度	
予算事業	①	としまベンチプロジェクト事業経費				②		
	③					④		
事業費 (千円)	5年度			6年度			7年度	
	予算	決算	執行率	予算	決算	執行率	予算	増減
事業費	-	-	-	3,253	3,068	94.3%	-	-
特別財源	-	-		0	0		-	-
一般財源	-	-		3,253	3,068		-	-
6年度の 実施内容	高齢者等が住み慣れた地域で自分らしく住み続けられるように環境整備を推し進めるため、まちなかに誰でも座れるベンチを設置し、高齢者の外出や移動を支援した。設置にあたり、①ベンチづくりプロジェクト②ベンチ協賛プロジェクト③ベンチ設置プロジェクト④ベンチ改修プロジェクトの4つのプロジェクトを実施。地域住民や区内企業と連携し、ベンチを60ヶ所に設置した。							
2. 指標の達成状況								
成果指標	成果指標	目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度			7年度 目標値
	ベンチ設置・改修数	↗	箇所	-	35	60	171.4%	-
活動指標	活動指標	目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度			7年度 目標値
	プロジェクト実施数	→	件	-	4	4	100.0%	-

令和6年度(令和7年度実施)事務事業評価表【一般】

事務事業名	介護予防ケアマネジメント事業							
部	福祉部			課	高齢者福祉課			
1. 事業概要								
事業開始年度	30年度以前					事業終了年度		
予算事業	①	介護予防ケアマネジメント事業経費				②		
	③					④		
事業費 (千円)	5年度			6年度			7年度	
	予算	決算	執行率	予算	決算	執行率	予算	増減
事業費	59,042	44,541	75.4%	55,207	41,408	75.0%	52,449	11,041
特別財源	51,662	38,973		48,306	36,205		45,893	9,688
一般財源	7,380	5,568		6,901	5,203		6,556	1,353
6年度の実施内容	総合事業対象者に対するケアマネジメント(ケアプラン作成)は高齢者総合相談センターで実施しており、一部民間の居宅介護支援事業所に再委託している。利用するサービス内容によって、すこやか生活プラン又はいきいきプランを作成しているため、作成料のかかる費用を当事業費から支出。							
2. 指標の達成状況								
成果指標	成果指標	目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度			7年度
					目標値	実績	達成率	目標値
	ケアマネジメント実施件数	↗	件	8,542	9,000	7,903	87.8%	9,000
活動指標	活動指標	目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度			7年度
					目標値	実績	達成率	目標値
	ケアマネジメント実施件数	↗	千円	44,541	55,207	41,408	75.0%	52,449

令和6年度(令和7年度実施)事務事業評価表【一般】

事務事業名	介護予防推進事業							
部	福祉部			課	高齢者福祉課			
1. 事業概要								
事業開始年度	30年度以前					事業終了年度		
予算事業	①	介護予防推進事業				②		
	③					④		
事業費 (千円)	5年度			6年度			7年度	
	予算	決算	執行率	予算	決算	執行率	予算	増減
事業費	5,753	3,701	64.3%	6,457	3,590	55.6%	5,617	2,027
特別財源	5,733	3,701		6,457	3,590		5,617	2,027
一般財源	20	0		0	0		0	0
6年度の 実施内容	【介護予防イベント(介護予防大作戦)】としまセンタースクエアで2日間のイベントを開催、講演会の実施自主グループ活動発表、測定会などを実施した。 【広報としま高齢者特集号】65,00部発行 【介護予防パンフレット(いつまでもいきいき生活)】8,000部作成配布 【介護予防講座】管理栄養士、歯科衛生士等による栄養、口腔、骨粗しょう症講座等の実施							
2. 指標の達成状況								
成果指標	成果指標	目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度		7年度	
					目標値	実績	達成率	目標値
	介護予防講座の参加人数	→	人	515	450	444	98.7%	450
活動指標	活動指標	目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度		7年度	
					目標値	実績	達成率	目標値
	介護予防講座の開催回数	→	人	27	30	22	73.3%	30

令和6年度(令和7年度実施)事務事業評価表【一般】

事務事業名	介護予防運動プログラム事業							
部	福祉部			課	高齢者福祉課			
1. 事業概要								
事業開始年度	30年度以前				事業終了年度			
予算事業	①	介護予防運動プログラム事業			②			
	③				④			
事業費 (千円)	5年度			6年度			7年度	
	予算	決算	執行率	予算	決算	執行率	予算	増減
事業費	2,204	2,072	94.0%	1,183	1,145	96.8%	1,184	39
特別財源	2,204	2,072		1,183	1,145		1,184	39
一般財源	0	0		0	0		0	0
6年度の 実施内容	運動習慣のきっかけづくりとして、高齢者マシントレーニング体験会を実施した。							
2. 指標の達成状況								
成果指標	成果指標	目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度			7年度 目標値
					目標値	実績	達成率	
	運動プログラム全参加者数	↘	人	249	100	93	107.0%	90
活動指標	活動指標	目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度			7年度 目標値
					目標値	実績	達成率	
	運動プログラム実施回数	↘	回	6	10	10	100.0%	8

令和6年度(令和7年度実施)事務事業評価表【一般】

事務事業名	認知症予防プログラム事業							
部	福祉部			課	高齢者福祉課			
1. 事業概要								
事業開始年度	30年度以前					事業終了年度		
予算事業	①	認知症予防プログラム事業				②		
	③					④		
事業費 (千円)	5年度			6年度			7年度	
	予算	決算	執行率	予算	決算	執行率	予算	増減
事業費	1,557	1,226	78.7%	1,556	1,346	86.5%	1,598	252
特別財源	1,557	1,226		1,556	1,346		1,598	252
一般財源	0	0		0	0		0	0
6年度の 実施内容	①シニアウオーキング②シナプソロジー③絵本読み聞かせを実施した。							
2. 指標の達成状況								
成果指標	成果指標	目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度			7年度 目標値
					目標値	実績	達成率	
	プログラム参加者数	↘	人	205	200	231	84.5%	50
活動指標	活動指標	目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度			7年度 目標値
					目標値	実績	達成率	
	認知症予防プログラム開催回数	↘	回	4	4	4	100.0%	1

### 令和6年度(令和7年度実施)事務事業評価表【一般】

事務事業名	地域リハビリテーション活動支援事業							
部	福祉部			課	高齢者福祉課			
1. 事業概要								
事業開始年度	30年度以前					事業終了年度		
予算事業	①	地域リハビリテーション活動支援事業				②		
	③					④		
事業費 (千円)	5年度			6年度			7年度	
	予算	決算	執行率	予算	決算	執行率	予算	増減
事業費	2,627	2,198	83.7%	2,758	2,437	88.4%	2,491	54
特別財源	2,627	2,198		2,758	2,437		2,491	54
一般財源	0	0		0	0		0	0
6年度の 実施内容	地域の担い手むけ研修会の実施、住民主体の介護予防グループへの巡回を実施した。							
2. 指標の達成状況								
成果指標	成果指標	目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度			7年度 目標値
					目標値	実績	達成率	
	としまる体操登録者数	↗	人	1995	2000	2038	101.9%	2080
活動指標	活動指標	目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度			7年度 目標値
					目標値	実績	達成率	
	地域の通いの場への巡回・支援回数	→	回	96	150	73	48.7%	80

### 令和6年度(令和7年度実施)事務事業評価表【一般】

事務事業名	介護予防把握事業							
部	福祉部			課	高齢者福祉課			
1. 事業概要								
事業開始年度	30年度以前					事業終了年度		
予算事業	① 介護予防把握事業経費					②		
	③					④		
事業費 (千円)	5年度			6年度			7年度	
	予算	決算	執行率	予算	決算	執行率	予算	増減
事業費	633	377	59.6%	633	351	55.5%	613	262
特別財源	633	377		633	351		613	262
一般財源	0	0		0	0		0	0
6年度の実施内容	令和5年度に80歳を迎える高齢者で、介護保険認定者・熱中症訪問対象者・包括への相談歴がある者を除いた846名を対象に、基本チェックリストを郵送。回答結果によってリスク分類し、フレイルと分類された者に対しては、訪問によりスクリーニングを実施し、状態を把握するとともに、地域包括支援センターに繋げるなど、適切な介護予防事業を案内する。							
2. 指標の達成状況								
成果指標	成果指標	目指す 方向性	単位	5年度	6年度			7年度
				実績	目標値	実績	達成率	目標値
	訪問対象者のうち 地域包括支援センターと連携した人数	↗	人	27	30	22	73.3%	27
活動指標	活動指標	目指す 方向性	単位	5年度	6年度			7年度
				実績	目標値	実績	達成率	目標値
	訪問延件数	↗	件	65	100	112	112.0%	100

令和6年度(令和7年度実施)事務事業評価表【一般】

事務事業名	一般介護予防事業評価事業経費							
部	福祉部			課	高齢者福祉課			
1. 事業概要								
事業開始年度	30年度以前					事業終了年度		
予算事業	①	一般介護予防事業評価事業				②		
	③					④		
事業費 (千円)	5年度			6年度			7年度	
	予算	決算	執行率	予算	決算	執行率	予算	増減
事業費	4,033	3,410	84.6%	4,433	4,400	99.3%	5,652	1,252
特別財源	4,033	3,410		4,433	4,400		5,652	1,252
一般財源	0	0		0	0		0	0
6年度の実施内容	65歳以上の要介護認定を受けていない区民、3,000人を対象に「介護予防・日常生活圏域ニーズ調査」を実施した。							
2. 指標の達成状況								
成果指標	成果指標	目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度			7年度 目標値
					目標値	実績	達成率	
	アンケート回収率	↗	%	61.80%	62%	62.70%	101.1%	62%
活動指標	活動指標	目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度			7年度 目標値
					目標値	実績	達成率	
	アンケート実施回数	→	回	1	1	1	100.0%	1

令和6年度(令和7年度実施)事務事業評価表【一般】

事務事業名	介護予防ケアマネジメント強化事業							
部	福祉部			課	高齢者福祉課			
1. 事業概要								
事業開始年度	30年度以前				事業終了年度			
予算事業	①	介護予防ケアマネジメント強化事業経費			②			
	③				④			
事業費 (千円)	5年度			6年度			7年度	
	予算	決算	執行率	予算	決算	執行率	予算	増減
事業費	420	298	71.0%	317	212	66.9%	265	53
特別財源	420	298		317	212		265	53
一般財源	0	0		0	0		0	0
6年度の 実施内容	1. 地域ケア個別会議開催(全164件) 内訳：区主催の自立支援地域ケア会議(2件)センター主催の地域ケア個別会議(自立支援23件、個別課題139件) 2. 地域ケア推進会議開催(全39回) 内訳：地域ケア会議全体会議(1回) 全体会議に向けた検討会(11回)評価検討会(1回)、センター主催の地区懇談会(26回) 1・2の会議へのアドバイザー出席回数(13回)							
2. 指標の達成状況								
成果指標	成果指標	目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度			7年度 目標値
					目標値	実績	達成率	
	地域ケア個別会議事例検討数	↗	件	176	150	164	109.3%	170
活動指標	活動指標	目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度			7年度 目標値
					目標値	実績	達成率	
	地域ケア会議アドバイザー出席回数	→	回	8	10	13	130.0%	14

令和6年度(令和7年度実施)事務事業評価表【一般】

事務事業名	介護支援専門員・事業者等支援事業経費							
部	福祉部			課	高齢者福祉課			
1. 事業概要								
事業開始年度	30年度以前					事業終了年度		
予算事業	①	介護支援専門員・事業者等支援事業経費				②		
	③					④		
事業費 (千円)	5年度			6年度			7年度	
	予算	決算	執行率	予算	決算	執行率	予算	増減
事業費	1,679	1,512	90.1%	1,529	1,452	95.0%	1,546	94
特別財源	1,679	1,512		1,529	1,452		1,546	94
一般財源	0	0		0	0		0	0
6年度の 実施内容	・課の研修実施:4月24日「令和6年度 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援計画作成研修」、3月14日「R7年度に向けた介護予防ケアマネジメント作成研修(総合事業説明を含む)」 ・業務委託研修(4回)テーマ:6月13日、7月22日「ケアマネジメント業務“適正か?”」、9月4日「複合課題対応研修～重層的支援会議の実施から考える多機関・多職種連携～」、10月29日「複合課題対応研修～8050問題を考える～」							
2. 指標の達成状況								
成果指標	成果指標	目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度 目標値 実績		達成率	7年度 目標値
	研修受講延べ人数	→	人	347	200	474	237.0%	300
活動指標	活動指標	目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度 目標値 実績		達成率	7年度 目標値
	研修開催回数	→	回	6	4	6	150.0%	4

令和6年度(令和7年度実施)事務事業評価表【一般】

事務事業名	初回アセスメント強化事業経費							
部	福祉部			課	高齢者福祉課			
1. 事業概要								
事業開始年度	30年度以前					事業終了年度		
予算事業	①	初回アセスメント強化事業経費				②		
	③					④		
事業費 (千円)	5年度			6年度			7年度	
	予算	決算	執行率	予算	決算	執行率	予算	増減
事業費	1,127	524	46.5%	1,135	514	45.3%	866	352
特別財源	1,127	523		1,135	514		866	352
一般財源	0	1		0	0		0	0
6年度の 実施内容	高齢者総合相談センターからの申し込みを受け、ケースの把握を行い、訪問日等の連絡調整を行った。また事業後にリハビリテーション指導員から提出される「応援シート」や「カンファレンス記録」等を実施の対象者へ送付。包括職員や担当ケアマネジャーのアセスメント力向上のため実施。6年度からは対象者を発見する機会が多い見守り担当とケアマネジャーが連携し実施できるよう、事業を活用しやすした。							
2. 指標の達成状況								
成果指標	成果指標	目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度 目標値 実績 達成率			7年度 目標値
	実施回数	↗	回	28	35	27	77.1%	30
活動指標	活動指標	目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度 目標値 実績 達成率			7年度 目標値
	利用件数	↗	人	22	30	20	66.7%	25



# 令和6年度(令和7年度実施)事務事業評価表【一般】

事務事業名	寝具類洗濯乾燥事業						
部	福祉部			課	高齢者福祉課		
1. 事業概要							
事業開始年度	30年度以前				事業終了年度		
予算事業	①	寝具類洗濯乾燥事業経費			②		
	③				④		
事業費 (千円)	5年度			6年度			7年度
	予算	決算	執行率	予算	決算	執行率	増減
事業費	9,706	9,706	100.0%	9,688	9,192	94.9%	6,913 -2,775
特別財源	0	0		0	0		0
一般財源	9,706	9,706		9,688	9,192		6,913 -2,775
6年度の実施内容	在宅高齢者が日常使用している寝具類を定期的に洗濯・乾燥することにより、快適な日常生活を提供するとともに、経済的負担を軽減する。 【対象者】要介護度に関係なく「70歳以上で一人暮らし」または「70歳以上で同居者が65歳以上」の高齢者のみ世帯 ※要介護4以上であれば65歳以上でも可 【メニュー】乾燥:年8回、丸洗い:年3回、水洗い:年1回 【自己負担額】・介護保険料所得段階1～3 自己負担なし ・介護保険料所得段階4以上 1回あたり乾燥100円、丸洗い200円、水洗い400円の定額自己負担あり						

2. 指標の達成状況								
成果指標	成果指標	目指す方向性	単位	5年度実績	6年度目標値	6年度実績	達成率	7年度目標値
	利用回数	→	回	2,557	2,500	2,650	106.0%	1,586
活動指標	活動指標	目指す方向性	単位	5年度実績	6年度目標値	6年度実績	達成率	7年度目標値
	年度末登録者数	→	人	434	435	440	101.1%	50

# 令和6年度(令和7年度実施)事務事業評価表【一般】

事務事業名	地域生活移行支援事業						
部	福祉部			課	障害福祉課		
1. 事業概要							
事業開始年度	30年度以前				事業終了年度		
予算事業	①	地域生活移行支援事業経費			②		
	③				④		
事業費 (千円)	5年度			6年度			7年度
	予算	決算	執行率	予算	決算	執行率	増減
事業費	5,445	4,684	86.0%	5,445	4,684	86.0%	5,445 761
特別財源	2,177	2,342		2,177	2,308		2,178 -130
一般財源	3,268	2,342		3,268	2,376		3,267 891
6年度の実施内容	・個別支援として、訪問・外出動向、支援のための関係機関との打合せ ・医療機関への訪問、アセスメント ・病棟など集団への訪問による退院の働きかけとして、病院での作業療法プログラムに参加 ・広報、周知活動として、関係機関への事業説明 ・関係機関との連携として、関係機関連絡会を開催 ・ピアサポーターの養成、活用						

2. 指標の達成状況								
成果指標	成果指標	目指す方向性	単位	5年度実績	6年度目標値	6年度実績	達成率	7年度目標値
	年間総支援対象者	↗	人	15	16	14	87.5%	15
活動指標	活動指標	目指す方向性	単位	5年度実績	6年度目標値	6年度実績	達成率	7年度目標値
	移行支援活動数	↗	回	140	144	127	88.2%	140

令和6年度(令和7年度実施)事務事業評価表【一般】

事務事業名	障害者広報活動事業							
部	福祉部			課	障害福祉課			
1. 事業概要								
事業開始年度	30年度以前					事業終了年度		
予算事業	① 障害者広報活動事業経費					②		
	③					④		
事業費 (千円)	5年度			6年度			7年度	
	予算	決算	執行率	予算	決算	執行率	予算	増減
事業費	1,581	1,547	97.8%	1,352	1,351	99.9%	1,399	48
特別財源	130	90		0	0		0	0
一般財源	1,451	1,457		1,352	1,351		1,399	48
6年度の実施内容	・「障害者福祉のしおり」は制度の改正のたび更新し、常に最新の情報を掲載するため、毎年発行している。 ・ペーパーレス化を図るため、区のホームページ「障害者福祉のしおり」のサイトにつながるQRコードを掲載した「カード版障害者福祉のしおり」を作成し、窓口にて配布した。							
2. 指標の達成状況								
成果指標	成果指標	目指す 方向性	単位	5年度	6年度			7年度
				実績	目標値	実績	達成率	目標値
	情報入手手段として「しおり」と答えた割合	↗	%	9.6	15	9.6	64.0%	15
活動指標	活動指標	目指す 方向性	単位	5年度	6年度			7年度
				実績	目標値	実績	達成率	目標値
	「障害者福祉のしおり」配布部数	→	部	2,300	2,200	2,100	95.5%	2200

令和6年度(令和7年度実施)事務事業評価表【一般】

事務事業名	障害福祉サービス等事業者指導検査事業							
部	福祉部			課	障害福祉課			
1. 事業概要								
事業開始年度	元年度					事業終了年度		
予算事業	① 障害福祉サービス等事業者指導検査事業経費					②		
	③					④		
事業費 (千円)	5年度			6年度			7年度	
	予算	決算	執行率	予算	決算	執行率	予算	増減
事業費	1,579	1,464	92.7%	1,734	1,264	72.9%	1,659	395
特別財源	0	0		0	0		0	0
一般財源	1,579	1,464		1,734	1,264		1,659	395
6年度の実施内容	①区単独による事業所への指導・監査(指定事務委託法人への委託活用を含む) ②事業所への集団指導・指導検査に関する周知(事業所連絡会等を活用) ③東京都が実施する指導検査、運営指導立会い							
2. 指標の達成状況								
成果指標	成果指標	目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度 目標値 実績 達成率			7年度 目標値
	障害福祉サービス等指摘事項改善件数	↘	件	96	104	93	110.6%	104
活動指標	活動指標	目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度 目標値 実績 達成率			7年度 目標値
	障害福祉サービス等指導検査実施回数(事業数)	↗	回	32	40	25	62.5%	40

令和6年度(令和7年度実施)事務事業評価表【一般】

事務事業名	障害・障害福祉・障害児福祉計画関係事業							
部	福祉部			課	障害福祉課			
1. 事業概要								
事業開始年度	30年度以前				事業終了年度			
予算事業	①	障害者・障害福祉・障害児福祉計画関係事業経費			②			
	③				④			
事業費 (千円)	5年度			6年度			7年度	
	予算	決算	執行率	予算	決算	執行率	予算	増減
事業費	3,927	3,925	99.9%	0	0	—	7,970	7,970
特別財源	0	0		0	0		0	0
一般財源	3,927	3,925		0	0		7,970	7,970
6年度の実施内容	3年に1度の周期で計画を改定しており、改定の1年前に実態意向調査を実施している。 令和4年度実態意向調査の実施、令和5年度障害者・障害福祉・障害児福祉計画を策定しており、令和6年度についての実績はない。							
2. 指標の達成状況								
成果指標	成果指標	目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度			7年度 目標値
	実態意向調査回収率(計画に対する関心度)	↗	%	51.6	目標値	実績	達成率	目標値
活動指標	活動指標	目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度			7年度 目標値
	豊島区障害者計画・障害福祉計画・障害児福祉計画推進会議の実施回数	→	回	4	0	0	—	3

令和6年度(令和7年度実施)事務事業評価表【一般】

事務事業名	障害福祉サービス従事者研修費用助成事業							
部	福祉部			課	障害福祉課			
1. 事業概要								
事業開始年度	5年度					事業終了年度		
予算事業	①	障害福祉サービス従事者研修費用助成事業経費				②		
	③					④		
事業費 (千円)	5年度			6年度			7年度	
	予算	決算	執行率	予算	決算	執行率	予算	増減
事業費	1,774	198	11.2%	1,774	109	6.1%	1,774	1,665
特別財源	0	0		887	250		887	637
一般財源	1,774	198		887	-141		887	1,028
6年度の 実施内容	費用助成請求件数 合計 7件 内訳) 同行援護 3件 強度行動障害 4件							
2. 指標の達成状況								
成果指標	成果指標	目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度			7年度 目標値
	重度障害者対応事業者数	↗	所	48	50	58	116.0%	60
活動指標	活動指標	目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度			7年度 目標値
	研修助成件数	↗	件	9	35	7	20.0%	75

令和6年度(令和7年度実施)事務事業評価表【一般】

事務事業名	視覚障害者外出支援事業							
部	福祉部			課	障害福祉課			
1. 事業概要								
事業開始年度	30年度以前				事業終了年度			
予算事業	①	視覚障害者外出支援事業経費			②			
	③				④			
事業費 (千円)	5年度			6年度			7年度	
	予算	決算	執行率	予算	決算	執行率	予算	増減
事業費	400	353	88.3%	400	261	65.2%	400	139
特別財源	167	143		0	0		0	0
一般財源	233	210		400	261		400	139
6年度の 実施内容	・ことばの道案内:令和5年度新規作成3施設3ルートの音声データを作成した。令和6年度は経路変更や新規施設の設置がなかったため、音声データ作成はなし。 ・shikAIデジタイズの範囲内のプラットフォーム管理と中央図書館の点字ブロック張替えに伴うQRコード再貼付を委託により進めた。							
2. 指標の達成状況								
成果指標	成果指標	目指す 方向性	単位	5年度	6年度			7年度
				実績	目標値	実績	達成率	目標値
	1ルートあたりの音声道案内アクセス数	↗	所	67	40	97	242.5%	100
活動指標	活動指標	目指す 方向性	単位	5年度	6年度			7年度
				実績	目標値	実績	達成率	目標値
	音声データ作成件数	→	件	3	3	0	0.0%	3

令和6年度(令和7年度実施)事務事業評価表【一般】

事務事業名	重度脳性麻痺者介護事業								
部	福祉部			課	障害福祉課				
1. 事業概要									
事業開始年度	30年度以前				事業終了年度				
予算事業	①	重度脳性麻痺者介護事業経費			②				
	③				④				
事業費 (千円)	5年度			6年度			7年度		
	予算	決算	執行率	予算	決算	執行率	予算	増減	
事業費	3,784	3,074	81.2%	2,838	1,892	66.7%	1,894	2	
特別財源	3,778	3,070		2,833	1,889		1,889	0	
一般財源	6	4		5	3		5	2	
6年度の 実施内容	2名の登録者に対して、介護派遣を実施。								
2. 指標の達成状況									
成果指標	成果指標	目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度			7年度 目標値	
					目標値	実績	達成率		
	派遣延べ回数	→	回	468	288	288	100.0%	288	
活動指標	活動指標	目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度			7年度 目標値	
					目標値	実績	達成率		
	登録者数	→	人	3	2	2	100.0%	2	

令和6年度(令和7年度実施)事務事業評価表【一般】

事務事業名	重度身体障害者緊急通報システム事業							
部	福祉部			課	障害福祉課			
1. 事業概要								
事業開始年度	30年度以前				事業終了年度			
予算事業	①	重度身体障害者緊急通報システム事業経費			②			
	③				④			
事業費 (千円)	5年度			6年度			7年度	
	予算	決算	執行率	予算	決算	執行率	予算	増減
事業費	132	19	14.4%	132	0	0.0%	238	238
特別財源	110	9		66	0		110	110
一般財源	22	10		66	0		128	128
6年度の 実施内容	障害者本人、相談支援専門員等からの相談に応じて事業内容の説明を行った。 登録者数(新規含む)0件							
2. 指標の達成状況								
成果指標	成果指標	目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度			7年度 目標値
					目標値	実績	達成率	
	登録者数(設置台数)	→	台	1	1	0	0.0%	5
活動指標	活動指標	目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度			7年度 目標値
					目標値	実績	達成率	
	新規登録者数(設置台数)	→	台	0	1	0	0.0%	5

令和6年度(令和7年度実施)事務事業評価表【一般】

事務事業名	機能回復助成事業							
部	福祉部			課	障害福祉課			
1. 事業概要								
事業開始年度	30年度以前				事業終了年度			
予算事業	①	機能回復助成事業経費			②			
	③				④			
事業費 (千円)	5年度			6年度			7年度	
	予算	決算	執行率	予算	決算	執行率	予算	増減
事業費	10,361	9,033	87.2%	10,702	8,667	81.0%	10,785	2,118
特別財源	0	0		0	0		0	0
一般財源	10,361	9,033		10,702	8,667		10,785	2,118
6年度の実施内容	手帳交付時、手当の申請時に、本事業の対象者に事業の説明をし交付申請につなげた。新規利用者は申請月から年度末までの利用券を交付し、継続利用者は年度末に翌年度分の利用券を配送もしくは窓口で交付した。							
2. 指標の達成状況								
成果指標	成果指標	目指す方向性	単位	5年度 実績	6年度 目標値      実績      達成率			7年度 目標値
	利用枚数	↗	枚	3,224	3,644	3,072	84.3%	3,644
活動指標	活動指標	目指す方向性	単位	5年度 実績	6年度 目標値      実績      達成率			7年度 目標値
	交付者数	→	人	1,512	1,700	1,701	100.1%	1,700

**令和6年度(令和7年度実施)事務事業評価表【一般】**

事務事業名	心身障害者福祉電話貸与事業							
部	福祉部			課	障害福祉課			
1. 事業概要								
事業開始年度	30年度以前					事業終了年度		
予算事業	①	心身障害者福祉電話貸与事業経費				②		
	③					④		
事業費 (千円)	5年度			6年度			7年度	
	予算	決算	執行率	予算	決算	執行率	予算	増減
事業費	18	0	0.0%	14	0	0.0%	14	14
特別財源					0		0	0
一般財源	18	0		14	0		14	14
6年度の実施内容	手帳交付時、手当の申請時に、本事業の対象者に事業内容を説明を行った。 ・既存設置台数1台 ・新規設置台数0台							
2. 指標の達成状況								
成果指標	成果指標	目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度			7年度 目標値
	設置台数	→	台	1	目標値	実績	達成率	100.0%
活動指標	活動指標	目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度			7年度 目標値
	新規設置台数	→	台	0	目標値	実績	達成率	0.0%

**令和6年度(令和7年度実施)事務事業評価表【一般】**

事務事業名	寝具洗濯乾燥事業							
部	福祉部			課	障害福祉課			
1. 事業概要								
事業開始年度	30年度以前				事業終了年度			
予算事業	①	寝具洗濯乾燥事業経費			②			
	③				④			
事業費 (千円)	5年度			6年度			7年度	
	予算	決算	執行率	予算	決算	執行率	予算	増減
事業費	131	33	25.2%	137	36	26.3%	116	80
特別財源	0	0		0	0		0	0
一般財源	131	33		137	36		116	80
6年度の 実施内容	障害者ご本人、家族等からの相談、訪問等で本事業が必要であると判断した場合に、利用申請を促した。							
2. 指標の達成状況								
成果指標	成果指標	目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度			7年度 目標値
	利用回数	→	回	10	目標値	実績	達成率	12
活動指標	活動指標	目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度			7年度 目標値
	登録者数	→	人	2	目標値	実績	達成率	2

令和6年度(令和7年度実施)事務事業評価表【一般】

事務事業名	理美容費助成事業							
部	福祉部			課	障害福祉課			
1. 事業概要								
事業開始年度	30年度以前				事業終了年度			
予算事業	①	理美容費助成事業経費			②			
	③				④			
事業費 (千円)	5年度			6年度			7年度	
	予算	決算	執行率	予算	決算	執行率	予算	増減
事業費	508	278	54.7%	819	419	51.2%	1,084	665
特別財源	0	0		0	0		0	0
一般財源	508	278		819	419		1,084	665
6年度の実施内容	手帳交付時、手当の申請時に、本事業の対象者に事業内容を説明し、交付申請を促した。 継続利用者は7月に所得状況を確認のうえ、自己負担の有無を決定し、8月分より1年分の利用券を郵送で交付した。 対象者数:26人							
2. 指標の達成状況								
成果指標	成果指標	目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度			7年度 目標値
	利用回数	→	回	50	目標値	実績	達成率	目標値
活動指標	活動指標	目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度			7年度 目標値
	理美容券発行枚数	→	枚	161	目標値	実績	達成率	目標値

令和6年度(令和7年度実施)事務事業評価表【一般】

事務事業名	身体障害者相談員及び知的障害者相談員事業							
部	福祉部			課	障害福祉課			
1. 事業概要								
事業開始年度	30年度以前					事業終了年度		
予算事業	①	身体障害者相談員及び知的障害者相談員事業経費				②		
	③					④		
事業費 (千円)	5年度			6年度			7年度	
	予算	決算	執行率	予算	決算	執行率	予算	増減
事業費	381	380	99.7%	356	295	82.9%	356	61
特別財源	13	14		13	14		13	-1
一般財源	368	366		343	281		343	62
6年度の実施内容	身体・知的障害者当事者、家族、支援者から、より身近で当事者に寄り添った相談を請け負う。 【相談体制】身体障害者相談員 5名、知的障害者相談員 4名							
2. 指標の達成状況								
成果指標	成果指標	目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度			7年度 目標値
	相談指導件数	→	件	52	目標値	実績	達成率	目標値
活動指標	活動指標	目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度			7年度 目標値
	相談員数	→	人	10	9	9	100.0%	9



令和6年度(令和7年度実施)事務事業評価表【一般】

事務事業名	福祉有償運送運営協議会							
部	福祉部			課	障害福祉課			
1. 事業概要								
事業開始年度	30年度以前					事業終了年度		
予算事業	①	福祉有償運送運営協議会経費				②		
	③					④		
事業費 (千円)	5年度			6年度			7年度	
	予算	決算	執行率	予算	決算	執行率	予算	増減
事業費	170	13	7.6%	170	118	69.4%	170	52
特別財源	85	20		85	83		82	-1
一般財源	85	-7		85	35		88	53
6年度の 実施内容	・福祉有償運送運営協議会の開催 1回 ・地球郷の更新登録							
2. 指標の達成状況								
成果指標	成果指標	目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度 実績		達成率	7年度 目標値
	福祉有償運送運営事業者数	→	者	2	2	2	100.0%	2
活動指標	活動指標	目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度 実績		達成率	7年度 目標値
	協議会開催回数	→	回	0	1	1	100.0%	1

令和6年度(令和7年度実施)事務事業評価表【一般】

事務事業名	障害認定審査会							
部	福祉部			課	障害福祉課			
1. 事業概要								
事業開始年度	30年度以前				事業終了年度			
予算事業	①	障害認定審査会経費			②			
	③				④			
事業費 (千円)	5年度			6年度			7年度	
	予算	決算	執行率	予算	決算	執行率	予算	増減
事業費	5,779	4,513	78.1%	5,467	4,847	88.7%	5,343	496
特別財源	0	0		0	0		0	0
一般財源	5,779	4,513		5,467	4,847		5,343	496
6年度の 実施内容	・障害認定審査会の開催 24回 ・障害区分の審査判定後、障害支援区分の認定及び通知を行った。							
2. 指標の達成状況								
成果指標	成果指標	目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度 実績		7年度 実績	7年度 目標値
	障害支援区分審査判定	→	件	338	370	330	89.2%	372
活動指標	活動指標	目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度 実績		7年度 実績	7年度 目標値
	障害認定審査会	→	回	24	24	24	100.0%	24

令和6年度(令和7年度実施)事務事業評価表【一般】

事務事業名	身体障害者手帳に係る診断書等経費助成事業							
部	福祉部			課	障害福祉課			
1. 事業概要								
事業開始年度	30年度以前				事業終了年度			
予算事業	①	身体障害者手帳に係る診断書等経費助成事業経費				②		
	③					④		
事業費 (千円)	5年度			6年度			7年度	
	予算	決算	執行率	予算	決算	執行率	予算	増減
事業費	195	178	91.3%	180	121	67.2%	195	74
特別財源	0	0		0	0		0	0
一般財源	195	178		180	121		195	74
6年度の 実施内容	手帳取得の相談時に、本事業について情報提供し、申請につなげた。 申請書に記入の指定振込口座へ助成金を支給した。 上限3,000円 ・令和6年度実績 43件							
2. 指標の達成状況								
成果指標	成果指標	目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度			7年度 目標値
				実績	目標値	実績	達成率	
	助成件数	→	件	66	60	43	71.7%	65
活動指標	活動指標	目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度			7年度 目標値
				実績	目標値	実績	達成率	
	相談件数	→	件	66	60	43	71.7%	65

令和6年度(令和7年度実施)事務事業評価表【一般】

事務事業名	グループホーム等支援事業							
部	福祉部			課	障害福祉課			
1. 事業概要								
事業開始年度	30年度以前					事業終了年度		
予算事業	① 障害者グループホーム等支援事業経費					②		
	③					④		
事業費 (千円)	5年度			6年度			7年度	
	予算	決算	執行率	予算	決算	執行率	予算	増減
事業費	179,814	172,532	96.0%	177,833	171,178	96.3%	176,034	4,856
特別財源	0	103		0	331		0	-331
一般財源	179,814	172,429		177,833	170,847		176,034	5,187
6年度の実施内容	グループホーム等の事業所に運営費を助成し安定的な運営と入所者の負担軽減を図った。 知的障害者のグループホーム等の入所者に家賃、更新料等の一部を助成した。							
2. 指標の達成状況								
成果指標	成果指標	目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度			7年度 目標値
				実績	目標値	実績	達成率	目標値
	グループホーム延べ利用者数	→	人	2,170	2,150	2,133	99.2%	2,150
活動指標	活動指標	目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度			7年度 目標値
				実績	目標値	実績	達成率	目標値
	家賃助成延べ人数	→	人	849	900	882	98.0%	900

令和6年度(令和7年度実施)事務事業評価表【一般】

事務事業名	知的障害者グループホーム委託							
部	福祉部			課	障害福祉課			
1. 事業概要								
事業開始年度	30年度以前				事業終了年度			
予算事業	①	知的障害者グループホーム委託経費			②			
	③				④			
事業費 (千円)	5年度			6年度			7年度	
	予算	決算	執行率	予算	決算	執行率	予算	増減
事業費	3,204	3,204	100.0%	3,204	3,026	94.4%	3,204	178
特別財源	0	0		0	0		0	0
一般財源	3,204	3,204		3,204	3,026		3,204	178
6年度の 実施内容	ひとりで生活する事が困難な知的障害者が、グループホームにおいて援助を受けることができるよう、運営の安定化を図るため、委託事業を行った。							
2. 指標の達成状況								
成果指標	成果指標	目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度			7年度 目標値
					目標値	実績	達成率	
	生活寮利用者数	→	人	3	3	2	66.7%	2
活動指標	活動指標	目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度			7年度 目標値
					目標値	実績	達成率	
	延べ助成月数	→	月	12	12	12	100.0%	12

令和6年度(令和7年度実施)事務事業評価表【一般】

事務事業名	知的障害者グループホーム運営費助成等							
部	福祉部			課	障害福祉課			
1. 事業概要								
事業開始年度	30年度以前					事業終了年度		
予算事業	①	知的障害者グループホーム運営費助成等経費				②		
	③					④		
事業費 (千円)	5年度			6年度			7年度	
	予算	決算	執行率	予算	決算	執行率	予算	増減
事業費	3,720	3,720	100.0%	3,720	3,720	100.0%	3,720	0
特別財源	0	0		0	0		0	0
一般財源	3,720	3,720		3,720	3,720		3,720	0
6年度の 実施内容	福祉ホームさくらんぼに対して、知的障害者のグループホーム等をバックアップするための、世話人代替経費等に相当する補助金を交付した。 ①レチオンス巣鴨 1,200,000円 ②はなみずき 1,260,000円 ③ユーカリ 1,260,000円							
2. 指標の達成状況								
成果指標	成果指標	目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度			7年度 目標値
					目標値	実績	達成率	
	対象グループホーム数	→	箇所	3	3	3	100.0%	3
活動指標	活動指標	目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度			7年度 目標値
					目標値	実績	達成率	
	延べ助成月数	→	月	36	36	36	100.0%	36

令和6年度(令和7年度実施)事務事業評価表【一般】

事務事業名		児童発達支援センター推進事業								
部		福祉部		課		障害福祉課				
1. 事業概要										
事業開始年度		30年度以前				事業終了年度				
予算事業		① 児童発達支援センター推進事業経費				②				
		③				④				
事業費 (千円)		5年度			6年度			7年度		
		予算	決算	執行率	予算	決算	執行率	予算	増減	
事業費		11,488	10,740	93.5%	10,788	10,344	95.9%	10,678	334	
特別財源		11,487	11,487		10,787	9,708		10,678	970	
一般財源		1	-747		1	636		0	-636	
6年度の実施内容		児童発達支援センターの運営等に要する費用の補助を行った。 定員規模別単価(基本額): 41,300円×240人 障害児早期療育支援加算: 11,610円×0人 就学支援加算: 在園児11,610円×0人・卒園児46,440円×9人 乳児加算: 0～3か月21,780円×0人・4～6か月10,930円×0人・7～12か月5,500×3人								
2. 指標の達成状況										
成果指標		成果指標		目指す 方向性	単位	5年度	6年度		7年度	
						実績	目標値	実績	達成率	目標値
		延べ年間定員数		→	人	240	240	240	100.0%	240
活動指標		活動指標		目指す 方向性	単位	5年度	6年度		7年度	
						実績	目標値	実績	達成率	目標値
		対象児童発達支援センター数		→	箇所	1	1	1	100.0%	1

令和6年度(令和7年度実施)事務事業評価表【一般】

事務事業名		障害者自立訓練(機能訓練)事業							
部		福祉部			課		障害福祉課		
1. 事業概要									
事業開始年度		30年度以前				事業終了年度			
予算事業		① 障害者自立訓練(機能訓練)事業経費				②			
		③				④			
事業費 (千円)		5年度			6年度			7年度	
		予算	決算	執行率	予算	決算	執行率	予算	増減
事業費		5,068	5,030	99.3%	4,939	2,907	58.9%	0	-2,907
特別財源		4,279	2,232		4,224	50		0	-50
一般財源		789	2,798		715	2,857		0	-2,857
6年度の 実施内容		利用者のニーズ把握、専門職との事業内容の協議							
		【自立訓練(機能訓練)】 ・年間登録者数:0人 ・訓練件数(延べ数):0件 ・訓練相談(延べ数):0件 ・給食提供:0食 ・送迎回数:0件 ※令和7年度に生活期リハビリ支援モデル事業へ転換予定							
2. 指標の達成状況									
成果指標		成果指標		目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度		7年度
		訓練件数		↘	回	818	目標値	実績	達成率 目標値
						192	0	0.0%	0
活動指標		活動指標		目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度		7年度
		登録者数		↘	人	5	目標値	実績	達成率 目標値
						5	0	0.0%	0

令和6年度(令和7年度実施)事務事業評価表【一般】

事務事業名	障害者訪問入浴サービス事業							
部	福祉部			課	障害福祉課			
1. 事業概要								
事業開始年度	30年度以前					事業終了年度		
予算事業	①	障害者訪問入浴サービス事業経費				②		
	③					④		
事業費 (千円)	5年度			6年度			7年度	
	予算	決算	執行率	予算	決算	執行率	予算	増減
事業費	16,062	12,412	77.3%	15,273	12,846	84.1%	16,787	3,941
特別財源	9,634	2,616		9,892	4,974		10,073	5,099
一般財源	6,428	9,796		5,381	7,872		6,714	-1,158
6年度の 実施内容	自宅での入浴が困難な障害者に対して、訪問入浴業者を派遣し、自宅での入浴の機会を提供した。年間169日訪問入浴日を開設。延べ利用者数は488人となった。							
2. 指標の達成状況								
成果指標	成果指標	目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度 目標値      実績      達成率			7年度 目標値
	利用者数	→	人	458	500	488	97.6%	500
活動指標	活動指標	目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度 目標値      実績      達成率			7年度 目標値
	開設日数	→	日	177	200	169	84.5%	200

令和6年度(令和7年度実施)事務事業評価表【一般】

事務事業名	身体障害者福祉に係る相談等に関すること								
部	福祉部			課	障害福祉課(障害支援担当課長)				
1. 事業概要									
事業開始年度	30年度以前				事業終了年度				
予算事業	①				②				
	③				④				
事業費 (千円)	5年度			6年度			7年度		
	予算	決算	執行率	予算	決算	執行率	予算	増減	
事業費	0	0	#DIV/0!	0	0	#DIV/0!	0	0	
特別財源	0	0		0	0		0	0	
一般財源	0	0		0	0		0	0	
6年度の実施内容	・障害福祉課にて身体障害者手帳所持者及び身体障害に関する相談業務を行っている。 ・東部障害支援センター・西部障害支援センターでは、特定相談支援事業所として基本相談を行っている。								
2. 指標の達成状況									
成果指標	成果指標	目指す 方向性	単位	5年度	6年度			7年度	
				実績	目標値	実績	達成率	目標値	
	身体障害者の障害支援区分判定件数	→	件	117	105	113	107.6%	105	
活動指標	活動指標	目指す 方向性	単位	5年度	6年度			7年度	
				実績	目標値	実績	達成率	目標値	
	身体障害者の相談・指導件数(東西センター含)	→	件	11,518	11,000	13,766	125.1%	11,000	

**令和6年度(令和7年度実施)事務事業評価表【一般】**

事務事業名	精神障害者・難病患者等の障害者総合支援法によるサービスに関すること							
部	福祉部			課	障害福祉課(障害支援担当課長)			
1. 事業概要								
事業開始年度	30年度以前				事業終了年度			
予算事業	①				②			
	③				④			
事業費 (千円)	5年度			6年度			7年度	
	予算	決算	執行率	予算	決算	執行率	予算	増減
事業費	0	0	#DIV/0!	0	0	#DIV/0!	0	0
特別財源	0	0		0	0		0	0
一般財源	0	0		0	0		0	0
6年度の 実施内容	精神障害者・難病患者等の相談及びサービスの利用支援と障害福祉サービスの支給決定を実施し、関係機関と連携を図りながら精神障害者の状況に応じた支援を行った。							
2. 指標の達成状況								
成果指標	成果指標	目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度 目標値      実績      達成率			7年度 目標値
	精神障害者および難病患者に対する 自立支援給付(介護給付、訓練等給付)決定数	↗	人	450	460	504	109.6%	520
活動指標	活動指標	目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度 目標値      実績      達成率			7年度 目標値
	関係機関連携実施数	→	回	2,630	2,600	1,545	59.4%	1,800

**令和6年度(令和7年度実施)事務事業評価表【一般】**

事務事業名		知的障害者福祉に関する相談・調査及び指導に関すること							
部		福祉部			課	障害福祉課(障害支援担当課長)			
1. 事業概要									
事業開始年度		30年度以前				事業終了年度			
予算事業		①				②			
		③				④			
事業費 (千円)		5年度			6年度			7年度	
		予算	決算	執行率	予算	決算	執行率	予算	増減
事業費		0	0	#DIV/0!	0	0	#DIV/0!	0	0
特別財源		0	0		0	0		0	0
一般財源		0	0		0	0		0	0
6年度の実施内容		愛の手帳所持者及び知的障害者の障害福祉サービス等に関する相談業務を行った 令和6年度相談延べ件数 7,748件 【主な内訳】 ・施設関係 1,107件(知的援護 984件、その他 123件) ・生活関係 78件 ・居宅関係 288件 ・医療保健関係 120件 ・愛の手帳 310件 ・職業関係 88件 等							
2. 指標の達成状況									
成果指標		成果指標	目指す 方向性	単位	5年度	6年度			7年度
					実績	目標値	実績	達成率	目標値
		知的障害者の障害支援区分判定件数	→	件	173	164	169	103.0%	169
活動指標		活動指標	目指す 方向性	単位	5年度	6年度			7年度
					実績	目標値	実績	達成率	目標値
		関係機関連携実施数	→	件	7,273	8,000	7,748	96.9%	8,100

令和6年度(令和7年度実施)事務事業評価表【一般】

事務事業名		障害福祉サービス事業所支援補助事業							
部		福祉部			課		障害福祉課		
1. 事業概要									
事業開始年度		30年度以前				事業終了年度			
予算事業	①	障害福祉サービス事業所支援補助事業経費				②			
	③					④			
事業費 (千円)	5年度			6年度			7年度		
	予算	決算	執行率	予算	決算	執行率	予算	増減	
事業費	114,894	96,071	83.6%	114,894	91,414	79.6%	114,894	23,480	
特別財源	114,299	97,673		114,299	62,361		114,299	51,938	
一般財源	595	-1,602		595	29,053		595	-28,458	
6年度の実施内容		日中活動系のサービス事業所等に対して、運営費の一部を補助する。 ・日中活動系サービス推進事業補助金 90,224,000円 ・精神障害者ショートステイ事業補助金 1,190,000円							
2. 指標の達成状況									
成果指標	成果指標		目指す 方向性	単位	5年度	6年度		7年度	
					実績	目標値	実績	達成率	目標値
	運営費補助事業所の平均工賃 (就労継続支援B型)		↗	円/月	19,287	18,299	21,041	115.0%	18,299
活動指標	活動指標		目指す 方向性	単位	5年度	6年度		7年度	
					実績	目標値	実績	達成率	目標値
	運営費補助事業所数		→	箇所	15	15	15	100.0%	15

令和6年度(令和7年度実施)事務事業評価表【一般】

事務事業名	ほっと・サロン事業							
部	福祉部			課	障害福祉課			
1. 事業概要								
事業開始年度	30年度以前					事業終了年度		
予算事業	①	ほっと・サロン事業経費				②		
	③					④		
事業費 (千円)	5年度			6年度			7年度	
	予算	決算	執行率	予算	決算	執行率	予算	増減
事業費	938	937	99.9%	938	938	100.0%	938	0
特別財源	469	469		469	468		469	1
一般財源	469	468		469	470		469	-1
6年度の 実施内容	季節行事の企画等により、就労している知的障害者の交流の場を提供した。							
2. 指標の達成状況								
成果指標	成果指標	目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度 目標値 実績 達成率			7年度 目標値
	延べ参加人数	↗	人	182	240	78	32.5%	120
活動指標	活動指標	目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度 目標値 実績 達成率			7年度 目標値
	ほっと・サロン事業への登録者数	→	人	19	20	19	95.0%	20



令和6年度(令和7年度実施)事務事業評価表【一般】

事務事業名	障害者公園清掃委託事業							
部	福祉部			課	障害福祉課			
1. 事業概要								
事業開始年度	30年度以前					事業終了年度		
予算事業	①	障害者公園清掃委託事業経費				②		
	③					④		
事業費 (千円)	5年度			6年度			7年度	
	予算	決算	執行率	予算	決算	執行率	予算	増減
事業費	8,177	8,148	99.6%	10,009	10,006	100.0%	10,009	3
特別財源	0	0		0	0		0	0
一般財源	8,177	8,148		10,009	10,006		10,009	3
6年度の実施内容	障害者の就労支援として、民間の障害者就労支援施設等に公園清掃を委託した。 委託公園数:20公園(総清掃面積10,261㎡、総除草面積2,427㎡) 清掃作業:年間3,612回 除草作業:年間60回							
2. 指標の達成状況								
成果指標	成果指標	目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度			7年度
					目標値	実績	達成率	目標値
	委託公園数	→	箇所	20	20	20	100.0%	20
活動指標	活動指標	目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度			7年度
					目標値	実績	達成率	目標値
	事業における支出金額 (1公園あたり平均支出委託料)	→	千円	408	408	500	122.5%	500

令和6年度(令和7年度実施)事務事業評価表【一般】

事務事業名	障害者の福祉的就労推進事業							
部	福祉部			課	障害福祉課			
1. 事業概要								
事業開始年度	30年度以前					事業終了年度		
予算事業	①	障害者の福祉的就労推進事業経費				②		
	③					④		
事業費 (千円)	5年度			6年度			7年度	
	予算	決算	執行率	予算	決算	執行率	予算	増減
事業費	431	381	88.4%	465	465	100.0%	880	415
特別財源	215	215		215	215		440	225
一般財源	216	166		250	250		440	190
6年度の 実施内容	障害者福祉施設等で構成される共同受注ネットワークにおいて、商品等を販売することにより、障害者の工賃アップを目指す。 ○共同受注ネットワーク加入事業所数:28事業所 ○運営会議・ワークショップ・勉強会など実施回数:31回 ○共同受注案件(区内複数事業所の共同受注)受託事業数:13事業							
2. 指標の達成状況								
成果指標	成果指標	目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度			7年度 目標値
	共同受注ネットワークの年間受注額	↗	千円	1,853	1,009	1,028	101.9%	1,030
活動指標	活動指標	目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度			7年度 目標値
	共同受注ネットワーク加入事業所数	→	所	23	28	28	100.0%	28

令和6年度(令和7年度実施)事務事業評価表【一般】

事務事業名		地域活動支援センター運営費補助事業						
部	福祉部			課	障害福祉課			
1. 事業概要								
事業開始年度	30年度以前				事業終了年度			
予算事業	①	地域活動支援センター運営費補助事業経費			②			
	③				④			
事業費 (千円)	5年度			6年度			7年度	
	予算	決算	執行率	予算	決算	執行率	予算	増減
事業費	268,851	268,851	100.0%	270,053	243,283	90.1%	238,703	-4,580
特別財源	78,795	71,037		78,795	59,226		78,795	19,569
一般財源	190,056	197,814		191,258	184,057		159,908	-24,149
6年度の 実施内容	地活Ⅰ型 運営費等補助金 25,656,000円⇒地域において雇用・就労が困難な在宅障害者に対して相談支援、創作的活動、社会適応訓練、余暇の事業を実施。 地活Ⅱ型 運営費補助金 22,888,000円⇒地域において雇用・就労が困難な身体障害者に対して機能訓練、余暇活動、入浴サービスなどを提供し充実した生活が送れるよう支援している。 地活Ⅲ型 運営費補助金 193,172,000円⇒地域において雇用・就労が困難な在宅障害者の方に対して創作的活動、生産活動、社会適応訓練、余暇の事業などを事業所ごとに実施している。							
2. 指標の達成状況								
成果指標	成果指標	目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度 目標値 実績		達成率	7年度 目標値
	Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ型利用延べ人数(活動・相談・地域交流・訓練)	↗	人	29,584	37,523	25,029	66.7%	35,523
活動指標	活動指標	目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度 目標値 実績		達成率	7年度 目標値
	開所日数(Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ型)	→	日	2,551	2,388	2,373	99.4%	2,388

令和6年度(令和7年度実施)事務事業評価表【一般】

事務事業名		地域活動支援センター事業						
部	福祉部			課	障害福祉課			
1. 事業概要								
事業開始年度	30年度以前				事業終了年度			
予算事業	①	地域活動支援センター事業経費			②			
	③				④			
事業費 (千円)	5年度			6年度			7年度	
	予算	決算	執行率	予算	決算	執行率	予算	増減
事業費	92	43	46.7%	92	25	27.2%	0	-25
特別財源	2,739	1,096		2,739	4,094		0	-4,094
一般財源	-2,647	-1,053		-2,647	-4,069		0	4,069
6年度の実施内容	心身障害者に、創作活動の場や外出の機会等を提供する。 活動参加者（延べ人数） 108人  （令和7年度にピアサロンモデル事業への転換予定）							
2. 指標の達成状況								
成果指標	成果指標	目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度 目標値 実績 達成率			7年度 目標値
	活動参加者	→	人	74	75	108	144.0%	0
活動指標	活動指標	目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度 目標値 実績 達成率			7年度 目標値
	送迎回数	→	回	114	150	80	53.3%	0

令和6年度(令和7年度実施)事務事業評価表【一般】

事務事業名		重度心身障害者「土曜余暇教室」事業							
部		福祉部			課	障害福祉課			
1. 事業概要									
事業開始年度		30年度以前				事業終了年度			
予算事業		① 重度心身障害者「土曜余暇教室」事業経費				②			
		③				④			
事業費 (千円)		5年度			6年度			7年度	
		予算	決算	執行率	予算	決算	執行率	予算	増減
事業費		1,300	1,270	97.7%	1,300	1,270	97.7%	1,270	0
特別財源		650	635		650	635		635	0
一般財源		650	635		650	635		635	0
6年度の実施内容		重度心身障害者に対して、毎月第3土曜日に豊島区心身障害者福祉センターを拠点とし、余暇を楽しむ機会を提供する。 4月: 光が丘公園 5月: 科学技術館 6月: 所沢サクラタウン・角川ミュージアム 明治公園 7月: サンシャインシティ 8月: 夏祭り 9月: 国立科学博物館 所沢サクラタウン 10月: ズーラシア 11月: エミテラス所沢 秩父 12月: クリスマス運動会 1月: 川崎大師 2月: 節分・エミテラス所沢 3月: 思い出を語る会							
2. 指標の達成状況									
成果指標		成果指標	目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度		7年度	
		参加人数	→	人	115	目標値	実績	達成率	目標値
活動指標		活動指標	目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度		7年度	
		活動参加者数	→	人	173	目標値	実績	達成率	目標値

令和6年度(令和7年度実施)事務事業評価表【一般】

事務事業名	視覚障害者の情報・コミュニケーション支援事業							
部	福祉部			課	障害福祉課			
1. 事業概要								
事業開始年度	30年度以前					事業終了年度	令和6年度	
予算事業	①	視覚障害者の情報・コミュニケーション支援事業経費				②		
	③					④		
事業費 (千円)	5年度			6年度			7年度	
	予算	決算	執行率	予算	決算	執行率	予算	増減
事業費	112	54	48.2%	112	112	100.0%	0	-112
特別財源	56	56		56	55		0	-55
一般財源	56	-2		56	57		0	-57
6年度の実施内容	視覚障害者に対して、情報収集や代読・代筆サービスを提供し、地域生活における自立を支援する。 ・ボランティア講習会参加者14人 ・ボランティア登録者数12人(令和6年度末時点)  ※令和6年度をもって事業終了							
2. 指標の達成状況								
成果指標	成果指標	目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度			7年度 目標値
					目標値	実績	達成率	
	ボランティア講習会実施回数	→	回	1	1	2	200.0%	-
活動指標	活動指標	目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度			7年度 目標値
					目標値	実績	達成率	
	利用登録者数	→	人	27	27	21	77.8%	-

令和6年度(令和7年度実施)事務事業評価表【一般】

事務事業名	趣旨普及事業							
部	福祉部			課	介護保険課			
1. 事業概要								
事業開始年度	30年度以前				事業終了年度			
予算事業	①	趣旨普及経費			②			
	③				④			
事業費 (千円)	5年度			6年度			7年度	
	予算	決算	執行率	予算	決算	執行率	予算	増減
事業費	2,476	2,134	86.2%	2,432	2,144	88.2%	2,278	134
特別財源	0	0		0	0		0	0
一般財源	2,476	2,134		2,432	2,144		2,278	134
6年度の実施内容	介護保険制度の周知と介護予防事業の普及啓発のため、「みんなの介護保険利用ガイドブック(40頁)」10,000部および「パンフレットの抜粋版(8頁)」4,000部発行し、関係機関へ配布した。							
2. 指標の達成状況								
成果指標	成果指標	目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度			7年度 目標値
					目標値	実績	達成率	
	パンフレットの設置	↗	箇所	14	15	14	93.3%	15
活動指標	活動指標	目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度			7年度 目標値
					目標値	実績	達成率	
	みんなの介護保険利用ガイドブックの発行	→	冊	10,000	10,000	10,000	100.0%	10,000

令和6年度(令和7年度実施)事務事業評価表【一般】

事務事業名	介護サービス事業者指導・監査関係事務								
部	福祉部			課	介護保険課				
1. 事業概要									
事業開始年度	30年度以前				事業終了年度				
予算事業	①	介護サービス事業者指導・監査関係経費			②				
	③				④				
事業費 (千円)	5年度			6年度			7年度		
	予算	決算	執行率	予算	決算	執行率	予算	増減	
事業費	226	51	22.6%	198	69	34.8%	98	29	
特別財源	0	0		0	0		0	0	
一般財源	226	51		198	69		98	29	
6年度の実施内容	集団指導を1回実施。運営指導はを27件(内3件はオンライン)実施。監査に至る事案は発生しなかったため0件。また施設への指導目途を達成するために他事業「給付適正化対策事業」によるケアプラン点検等書類確認(年間117件)も行った。								
2. 指標の達成状況									
成果指標	成果指標	目指す 方向性	単位	5年度	6年度			7年度	
				実績	目標値	実績	達成率	目標値	
	不正請求により返還を求めた件数	→	件	0	0	0	-	0	
活動指標	活動指標	目指す 方向性	単位	5年度	6年度			7年度	
				実績	目標値	実績	達成率	目標値	
	運営指導を実施した事業所の数	→	件	41	68	27	39.7%	40	

令和6年度(令和7年度実施)事務事業評価表【一般】

事務事業名	介護サービス事業者等指定業務事務							
部	福祉部			課	介護保険課			
1. 事業概要								
事業開始年度	30年度以前				事業終了年度			
予算事業	①	介護サービス事業者等指定業務事務事業経費			②			
	③				④			
事業費 (千円)	5年度			6年度			7年度	
	予算	決算	執行率	予算	決算	執行率	予算	増減
事業費	2,964	2,130	71.9%	3,044	2,214	72.7%	2,294	80
特別財源	0	0		0	0		0	0
一般財源	2,964	2,130		3,044	2,214		2,294	80
6年度の 実施内容	地域密着型サービス事業所(6年度末:56所)及び居宅介護(介護予防)支援事業所(6年度末66所)の新規指定・更新を26件、変更・休止・廃止・介護報酬加算の届出等を413件、10月からは総合事業の申請・届出等を106件処理した。また、区内介護事業所(約350所)を対象に介護保険事業者連絡会を3回開催(介護保険課・関係各課、関係行政機関からの情報提供等)し、2月には連絡会に関するアンケート調査を実施したほか、区内事業者専用サイト「ケア倶楽部」を通じた各種情報提供、事務手続きの周知等を随時行った。							
2. 指標の達成状況								
成果指標	成果指標	目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度			7年度 目標値
					目標値	実績	達成率	
	介護保険事業者連絡会参加事業所数	↗	延所	471	500	374	74.8%	500
活動指標	活動指標	目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度			7年度 目標値
					目標値	実績	達成率	
	介護保険事業者連絡会開催回数	→	回	3	3	3	100.0%	3

令和6年度(令和7年度実施)事務事業評価表【一般】

事務事業名	第三者評価支援事業							
部	福祉部			課	介護保険課			
1. 事業概要								
事業開始年度	30年度以前					事業終了年度		
予算事業	①	第三者評価支援事業経費				②		
	③					④		
事業費 (千円)	5年度			6年度			7年度	
	予算	決算	執行率	予算	決算	執行率	予算	増減
事業費	11,621	8,694	74.8%	13,081	10,433	79.8%	13,449	3,016
特別財源	8,001	5,691		9,462	7,462		9,829	2,367
一般財源	3,620	3,003		3,619	2,971		3,620	649
6年度の 実施内容	①居宅介護支援事業所・居宅サービス事業所に対する助成:受審費用の半額(助成限度額16.5万円)…8件 ②介護保険施設に対する助成:受審費用の全額(助成限度額60万円)…4件 ③地域密着型サービス事業者に対する助成:受審費用の全額…22件 (助成限度額36.5万円)【対象】認知症対応型共同生活介護、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護／(助成限度額33万円)【対象】地域密着型通所介護、認知症対応型通所介護							
2. 指標の達成状況								
成果指標	成果指標	目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度			7年度 目標値
					目標値	実績	達成率	
	第三者評価受審件数	↗	件	28	37	34	91.9%	38
活動指標	活動指標	目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度			7年度 目標値
					目標値	実績	達成率	
	介護サービス事業者連絡会における周知	→	回	1	1	1	100.0%	1

### 令和6年度(令和7年度実施)事務事業評価表【一般】

事務事業名	認知症介護実践者等養成事業							
部	福祉部			課	介護保険課			
1. 事業概要								
事業開始年度	30年度以前					事業終了年度		
予算事業	①	認知症介護実践者等養成事業経費				②		
	③					④		
事業費 (千円)	5年度			6年度			7年度	
	予算	決算	執行率	予算	決算	執行率	予算	増減
事業費	1,200	1,200	100.0%	1,200	1,200	100.0%	1,400	200
特別財源	900	900		900	900		1,050	150
一般財源	300	300		300	300		350	50
6年度の実施内容	「認知症介護実践者等養成事業の実施について」(平成18年3月31日老発第0331010号厚生労働省老健局長通知)別紙で規定されている認知症介護実践者研修について、豊島区が指定する法人が厚生労働省が定めるカリキュラムに基づき年2回(前期・後期)実施した。							
2. 指標の達成状況								
成果指標	成果指標	目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度			7年度 目標値
					目標値	実績	達成率	
	認知症介護実践者研修受講者数	→	人	34	50	27	54.0%	50
活動指標	活動指標	目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度			7年度 目標値
					目標値	実績	達成率	
	認知症介護実践者研修開催回数	→	回	2	2	2	100.0%	2

### 令和6年度(令和7年度実施)事務事業評価表【一般】

事務事業名	保険料賦課事務							
部	福祉部			課	介護保険課			
1. 事業概要								
事業開始年度	30年度以前					事業終了年度		
予算事業	①	保険料賦課事務経費				②		
	③					④		
事業費 (千円)	5年度			6年度			7年度	
	予算	決算	執行率	予算	決算	執行率	予算	増減
事業費	14,064	11,875	84.4%	14,206	12,642	89.0%	15,657	3,015
特別財源	0	0		0	0		0	0
一般財源	14,064	11,875		14,206	12,642		15,657	3,015
6年度の 実施内容	・65歳到達者、65歳以上の転入者に対し介護保険被保険者証を送付した。(毎月約250件) ・6月に転入者・住所地特例施設入所者の所得の照会を前住所地に行い、約1,300件の入力作業をしたが、その一部の289件を税一括照会(データ連携による自動入力)により効率化を図った。 ・7月中旬に被保険者全員を対象に57, 869件の介護保険料納入決定通知書(本算定)を送付した。							
2. 指標の達成状況								
成果指標	成果指標	目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度			7年度 目標値
					目標値	実績	達成率	
	税一括照会による所得入力	↗	件	185	200	289	144.5%	300
活動指標	活動指標	目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度			7年度 目標値
					目標値	実績	達成率	
	本算定通知の送付件数	→	通	57,960	58,000	57,869	99.8%	58,000

令和6年度(令和7年度実施)事務事業評価表【一般】

事務事業名	保険料収納事務							
部	福祉部			課	介護保険課			
1. 事業概要								
事業開始年度	30年度以前				事業終了年度			
予算事業	① 保険料収納事務経費				② 介護保険料のコンビニ収納事務経費			
	③ 保険料収納取扱手数料				④ 滞納処分事務経費			
事業費 (千円)	5年度			6年度			7年度	
	予算	決算	執行率	予算	決算	執行率	予算	増減
事業費	18,296	16,343	89.3%	19,650	17,725	90.2%	21,184	3,459
特別財源	0	0		0	0		0	0
一般財源	18,296	16,343		19,650	17,725		21,184	3,459
6年度の実施内容	収納率向上に向け納付忘れのない口座振替の推進や納付案内センター（民間委託）による電話催告・訪問催告の実施、職員による文書催告・電話催告を実施した。また、財産調査にピピットリンク（電子照会）を導入し、滞納処分（差押え）を効率的・効果的に実施した。							
2. 指標の達成状況								
成果指標	成果指標	目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度			7年度 目標値
					目標値	実績	達成率	
	合計収納率（現年分＋滞納繰越分）	↗	%	96.88	96.82	97.03	100.2%	96.89
活動指標	活動指標	目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度			7年度 目標値
					目標値	実績	達成率	
	電話・訪問催告合計件数	↗	件	3,417	3,500	3,435	98.1%	3,510

令和6年度(令和7年度実施)事務事業評価表【一般】

事務事業名	介護認定審査会事務							
部	福祉部			課	介護保険課			
1. 事業概要								
事業開始年度	30年度以前					事業終了年度		
予算事業	① 介護認定審査会経費					②		
	③					④		
事業費 (千円)	5年度			6年度			7年度	
	予算	決算	執行率	予算	決算	執行率	予算	増減
事業費	45,514	29,076	63.9%	41,268	32,022	77.6%	37,787	5,765
特別財源	0	0		0	0		0	0
一般財源	45,514	29,076		41,268	32,022		37,787	5,765
6年度の実施内容	審査判定の平準化のため、『委嘱式・全体会』では、全審査委員に対し、介護認定申請に係るデータを提示し状況を説明。また、審査判定手順について講習を実施した。開催形式をZoom開催とし、参加者の増加につなげた。委嘱にあわせ、審査判定に偏りのないよう合議体の編成も見直した。							
2. 指標の達成状況								
成果指標	成果指標	目指す 方向性	単位	5年度	6年度			7年度
				実績	目標値	実績	達成率	目標値
	平均軽度化率(都平均との差の縮小)	↘	%	0.4	0.4	0.5	75.0%	0.4
活動指標	活動指標	目指す 方向性	単位	5年度	6年度			7年度
				実績	目標値	実績	達成率	目標値
	全体会参加者(全委員96人)	↗	人	77	86	85	98.8%	86

令和6年度(令和7年度実施)事務事業評価表【一般】

事務事業名		認定申請関係事務						
部		福祉部			課	介護保険課		
1. 事業概要								
事業開始年度		30年度以前				事業終了年度		
予算事業	①	認定申請関係経費				②		
	③					④		
事業費 (千円)	5年度			6年度			7年度	
	予算	決算	執行率	予算	決算	執行率	予算	増減
事業費	65,866	48,348	73.4%	56,342	50,769	90.1%	54,004	3,235
特別財源	0	0		0	0		0	0
一般財源	65,866	48,348		56,342	50,769		54,004	3,235
6年度の実施内容	申請から認定までの処理期間は介護保険法第27条より30日以内となっているため、主治医意見書の提出期限の管理を徹底し、必要に応じ電話にて督促を行うなど事務処理の効率化を進め、審査判定期間の短縮化に努めた。また、主治医意見書変更時には即日対応を基本とし、タイムロスの短縮に努めた。							
2. 指標の達成状況								
成果指標	成果指標	目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度 目標値 実績		7年度 達成率 目標値	
	申請から認定までの日数短縮	↘	日	38.4	38	37.5	101.3%	36.5
活動指標	活動指標	目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度 目標値 実績		7年度 達成率 目標値	
	主治医意見書提出までの日数短縮	↘	日	18.9	19	19.31	98.4%	19

令和6年度(令和7年度実施)事務事業評価表【一般】

事務事業名	要介護認定調査事業							
部	福祉部			課	介護保険課			
1. 事業概要								
事業開始年度	30年度以前				事業終了年度			
予算事業	①	要介護認定調査事業経費			②			
	③				④			
事業費 (千円)	5年度			6年度			7年度	
	予算	決算	執行率	予算	決算	執行率	予算	増減
事業費	57,928	54,510	94.1%	71,529	60,028	83.9%	63,607	3,579
特別財源	0	0		0	0		0	0
一般財源	57,928	54,510		71,529	60,028		63,607	3,579
6年度の 実施内容	調査実施件数:10,055件(区調査4,259件、事務受託法人3,203件、居宅介護支援事業所1,289件、個人調査員委託838件、遠方調査委託466件) 調査委研修実施件数:新規研修3回(16名受講) 現任研修1回(115名受講)							
2. 指標の達成状況								
成果指標	成果指標	目指す 方向性	単位	5年度	6年度			7年度
				実績	目標値	実績	達成率	目標値
	認定調査票提出までの日数短縮	↘	日	22.0	21	19.8	105.7%	20日
活動指標	活動指標	目指す 方向性	単位	5年度	6年度			7年度
				実績	目標値	実績	達成率	目標値
	認定調査票現任研修参加率	→	%	100.0	100	100	100.0%	100%



令和6年度(令和7年度実施)事務事業評価表【一般】

事務事業名	介護相談員事業							
部	福祉部			課	介護保険課			
1. 事業概要								
事業開始年度	30年度以前					事業終了年度		
予算事業	①	介護相談員事業経費				②		
	③					④		
事業費 (千円)	5年度			6年度			7年度	
	予算	決算	執行率	予算	決算	執行率	予算	増減
事業費	1,289	420	32.6%	1,288	1,020	79.2%	1,258	238
特別財源	1,041	340		1,040	823		1,010	187
一般財源	248	80		248	197		248	51
6年度の 実施内容	訪問施設数区内特養10か所に対して訪問回数44件、相談件数1,237件実施。介護相談員連絡会開催回数11回。介護相談員養成研修会1回実施し次年度以降の活動につなげた。							
2. 指標の達成状況								
成果指標	成果指標	目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度			7年度 目標値
					目標値	実績	達成率	
	利用者の満足度	↗	%	-	70	74	105.7%	75
活動指標	活動指標	目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度			7年度 目標値
					目標値	実績	達成率	
	訪問回数	↗	件	10	30	44	146.7%	45

令和6年度(令和7年度実施)事務事業評価表【一般】

事務事業名	介護支援専門員支援事業							
部	福祉部			課	介護保険課			
1. 事業概要								
事業開始年度	30年度以前					事業終了年度		
予算事業	①	介護支援専門員支援事業経費				②		
	③					④		
事業費 (千円)	5年度			6年度			7年度	
	予算	決算	執行率	予算	決算	執行率	予算	増減
事業費	240	128	53.3%	240	142	59.2%	240	98
特別財源	194	103		194	115		194	79
一般財源	46	25		46	27		46	19
6年度の 実施内容	介護サービス計画介護報酬の対象とならない者が住宅改修の理由書を作成した場合、作成者に理由書1件につき2,000円を支給する。							
2. 指標の達成状況								
成果指標	成果指標	目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度			7年度 目標値
					目標値	実績	達成率	
	担当ケアマネジャーがいらないが 住宅改修できた被保険者数	↗	人	64	120	71	59.2%	120
活動指標	活動指標	目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度			7年度 目標値
					目標値	実績	達成率	
	介護報酬の対象とならないが 住宅改修の理由書を作成した人数	↗	人	64	120	71	59.2%	120

令和6年度(令和7年度実施)事務事業評価表【一般】

事務事業名	被保護世帯援護事業							
部	福祉部			課	生活福祉課			
1. 事業概要								
事業開始年度	30年度以前					事業終了年度		
予算事業	①	被保護世帯援護経費				②		
	③					④		
事業費 (千円)	5年度			6年度			7年度	
	予算	決算	執行率	予算	決算	執行率	予算	増減
事業費	24,271	18,889	77.8%	22,855	16,977	74.3%	19,667	2,690
特別財源	0	0		0	0		0	0
一般財源	24,271	18,889		22,855	16,977		19,667	2,690
6年度の 実施内容	【支給概要】1人年60枚(30枚×2回)を7月と12月に支給した							
	【支給実績】支給延べ人数:1,107人 支給枚数:33,210枚 支出額:16,605,000円							
2. 指標の達成状況								
成果指標	成果指標	目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度			7年度 目標値
					目標値	実績	達成率	
	入浴券延べ支給人数	↘	人	1,310	1,500	1,107	126.2%	1,220
活動指標	活動指標	目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度			7年度 目標値
					目標値	実績	達成率	
	年間支給回数	→	回	2	2	2	100.0%	2

令和6年度(令和7年度実施)事務事業評価表【一般】

事務事業名	生活保護法に基づく保護費の給付事業							
部	福祉部			課	生活福祉課			
1. 事業概要								
事業開始年度	30年度以前				事業終了年度			
予算事業	①	生活保護法に基づく保護費			②	国庫支出金返納金		
	③	都負担金返納金			④			
事業費 (千円)	5年度			6年度			7年度	
	予算	決算	執行率	予算	決算	執行率	予算	増減
事業費	15,762,114	14,629,419	92.8%	14,682,708	14,030,237	95.6%	14,375,382	345,145
特別財源	11,900,796	10,987,953		11,262,511	11,245,350		11,158,816	-86,534
一般財源	3,861,318	3,641,466		3,420,197	2,784,887		3,216,566	431,679
6年度の 実施内容	・保護の実施状況 受給世帯: 5,617世帯 開始: 628世帯 廃止: 759世帯 申請受理件数: 689件 ・支給額 保護費: 13,845,829千円 給付金: 4,487千円 ・ケースワーカー、専門職の訪問や面談により被保護者の自立を促すとともに各種調査を実施し、保護の適正実施の取り組みを行った。また相談歴のある区民に対して、相談員がフォローアップ相談を行った。							
2. 指標の達成状況								
成果指標	成果指標	目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度			7年度
					目標値	実績	達成率	目標値
	保護率	—	‰	20.9	—	20.3	—	—
活動指標	活動指標	目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度			7年度
					目標値	実績	達成率	目標値
	面接相談件数	↗	件	5,450	—	4,910	—	—

令和6年度(令和7年度実施)事務事業評価表【一般】

事務事業名	食の安全推進事業							
部	健康部			課	生活衛生課			
1. 事業概要								
事業開始年度	30年度以前					事業終了年度		
予算事業	①	食の安全推進事業経費				②		
	③					④		
事業費 (千円)	5年度			6年度			7年度	
	予算	決算	執行率	予算	決算	執行率	予算	増減
事業費	563	538	95.6%	564	297	52.7%	408	111
特別財源	281	269		282	148		204	56
一般財源	282	269		282	149		204	55
6年度の 実施内容	・消費者向け講習会を8回開催し、参加者407名 ・街頭相談を開催し、参加者490名 ・啓発イベントとして「としま食育フェア(オンライン開催)」で「身近な食中毒を知らう」コーナーを設け、参加者931名 ・7月、1月に中央図書館展示コーナーで食中毒予防パネル展示と関係書籍の紹介を実施							
2. 指標の達成状況								
成果指標	成果指標	目指す 方向性	単位	5年度	6年度			7年度
				実績	目標値	実績	達成率	目標値
	消費者向け講習会、街頭相談、啓発イベント参加者数	↗	名	1,362	1,500	1,828	121.9%	1,800
活動指標	活動指標	目指す 方向性	単位	5年度	6年度			7年度
				実績	目標値	実績	達成率	目標値
	消費者向け講習会、街頭相談、啓発イベント開催数	→	回	6	8	10	125.0%	8

令和6年度(令和7年度実施)事務事業評価表【一般】

事務事業名	有害物質含有家庭用品の規制事務事業							
部	健康部			課	生活衛生課			
1. 事業概要								
事業開始年度	30年度以前					事業終了年度		
予算事業	①	有害物質含有家庭用品の規制事務経費				②		
	③					④		
事業費 (千円)	5年度			6年度			7年度	
	予算	決算	執行率	予算	決算	執行率	予算	増減
事業費	385	305	79.2%	385	315	81.8%	404	89
特別財源	0	0		0	0		0	0
一般財源	385	305		385	315		404	89
6年度の実施内容	17品目の試買・ホルムアルデヒド等の有害物質の含有量を検査。いずれも基準値を満たす。 繊維製品(下着、中衣、よだれかけ、靴下、外衣、寝具、寝衣、帽子)、一般家庭用品(家庭用エアゾル製品、家庭用接着剤、家庭用塗料、家庭用ワックス)							
2. 指標の達成状況								
成果指標	成果指標	目指す 方向性	単位	5年度	6年度			7年度
				実績	目標値	実績	達成率	目標値
	基準値超過有害物質を含有する家庭用品	→	品	0	0	0	100.0%	0
活動指標	活動指標	目指す 方向性	単位	5年度	6年度			7年度
				実績	目標値	実績	達成率	目標値
	試買・検査を実施した家庭用品品目数	→	品	18	18	17	94.4%	100%

# 令和6年度(令和7年度実施)事務事業評価表【一般】

事務事業名	畜犬登録及び狂犬病予防関係事業							
部	健康部			課	生活衛生課			
1. 事業概要								
事業開始年度	30年度以前					事業終了年度		
予算事業	①	畜犬登録及び狂犬病予防関係経費				②		
	③					④		
事業費 (千円)	5年度			6年度			7年度	
	予算	決算	執行率	予算	決算	執行率	予算	増減
事業費	2,942	2,806	95.4%	3,009	2,891	96.1%	3,587	696
特別財源	3,802	3,619		3,802	3,624		3,664	40
一般財源	-860	-813		-793	-733		-77	656
6年度の実施内容	・畜犬登録窓口受付(鑑札交付及びマイクロチップ特例通知による登録)、登録犬の異動処理 ・狂犬病予防注射済票の交付・狂犬病予防注射勧奨通知発送 8月・・・未届者あて 3月・・・翌年度全登録者あて ・狂犬病予防注射強化月間 4月(指定の動物病院で1週間程度実施)・狂犬病予防注射済票の作成 ・苦情対応							
2. 指標の達成状況								
成果指標	成果指標	目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度 実績 達成率			7年度 目標値
	狂犬病予防注射接種率	↗	%	68.4	75	66.9	89.2%	75
活動指標	活動指標	目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度 実績 達成率			7年度 目標値
	狂犬病予防注射済票交付数	↗	件	5,921	6,000	6,070	101.2%	6,750

# 令和6年度(令和7年度実施)事務事業評価表【一般】

事務事業名		人と動物の共生事業								
部		健康部			課	生活衛生課				
1. 事業概要										
事業開始年度		30年度以前				事業終了年度				
予算事業		①	人と動物の共生事業経費			②				
		③				④				
事業費 (千円)		5年度			6年度			7年度		
		予算	決算	執行率	予算	決算	執行率	予算	増減	
事業費		11,025	6,659	60.4%	12,446	11,214	90.1%	6,503	-4,711	
特別財源		9,299	5,262		10,001	10,065		3,205	-6,860	
一般財源		1,726	1,397		2,445	1,149		3,298	2,149	
6年度の実施内容		・「飼い主のいない猫対策」 不妊手術 53匹、去勢手術 80匹 麻酔のみ 1匹 計134匹・地域協議会数 55団体・区民活動支援補助金 2団体 ・「相談支援体制整備事業」 登録団体 6団体、助成申請 79匹、譲渡済み 63匹・相談会 5回・事業検討会 2回 ・「ペット災害対策」(R6新規) ペット同行避難訓練1回実施 ペット用備蓄35救援センター分購入、配備済み								
2. 指標の達成状況										
成果指標		成果指標		目指す 方向性	単位	5年度	6年度			7年度
						実績	目標値	実績	達成率	目標値
		不妊去勢手術助成件数(飼い主のいない猫対策)		→	匹	176	200	134	67.0%	200
活動指標		活動指標		目指す 方向性	単位	5年度	6年度			7年度
						実績	目標値	実績	達成率	目標値
		保護犬猫助成件数(相談事業)		→	匹	53	65	79	121.5%	50

令和6年度(令和7年度実施)事務事業評価表【一般】

事務事業名	衛生害虫防除対策事業							
部	健康部			課	生活衛生課			
1. 事業概要								
事業開始年度	30年度以前				事業終了年度			
予算事業	①	衛生害虫防除対策事業経費			②			
	③				④			
事業費 (千円)	5年度			6年度			7年度	
	予算	決算	執行率	予算	決算	執行率	予算	増減
事業費	11,841	9,865	83.3%	10,595	9,889	93.3%	10,849	960
特別財源	2,700	3,500		2,700	2,700		2,700	0
一般財源	9,141	6,365		7,895	7,189		8,149	960
6年度の 実施内容	雨水マスへの薬剤散布か所数(令和6年度:109,617か所)、スズメバチ類駆除委託数(令和6年度:99件)、講習会(令和6年度:8回)、ねずみ・衛生害虫相談(令和6年度:846件)							
2. 指標の達成状況								
成果指標	成果指標	目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度			7年度 目標値
					目標値	実績	達成率	
	蚊捕獲数	→	匹	974	1,000	462	46.2%	1,000
活動指標	活動指標	目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度			7年度 目標値
					目標値	実績	達成率	
	雨水マスへの薬剤散布か所数	→	か所	115,707	115,800	109,617	94.7%	115,700

令和6年度(令和7年度実施)事務事業評価表【一般】

事務事業名	母親学級・パパママ準備教室事業							
部	健康部			課	健康推進課・長崎健康相談所			
1. 事業概要								
事業開始年度	30年度以前					事業終了年度		
予算事業	①	母親学級開催経費(健康推進課)				②	母親学級開催経費(長崎健康相談所)	
	③					④		
事業費 (千円)	5年度			6年度			7年度	
	予算	決算	執行率	予算	決算	執行率	予算	増減
事業費	7,145	5,852	81.9%	7,132	7,130	100.0%	7,055	-75
特別財源	0	4,087		0	4,916		6,840	1,924
一般財源	7,145	1,765		7,132	2,214		215	-1,999
6年度の 実施内容	(1)母親学級 ・健康推進課(土曜(半日))12回実施、239人参加 ・長崎健康相談所(3日制)18回実施、延べ223人参加 (2)パパママ準備教室(土・日曜(半日))36回実施、1,348人参加							
2. 指標の達成状況								
成果指標	成果指標	目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度			7年度
					目標値	実績	達成率	目標値
	区民意識調査「妊娠・出産期からきめ細やかな支援がなされ、安心して子どもを産み育てることができる」について肯定的な回答をする区民の割合	↗	%	20.4	25	27.5	110.0%	28
活動指標	活動指標	目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度			7年度
					目標値	実績	達成率	目標値
	母親学級・パパママ準備教室参加者数 (延べ数)	↗	人	1,650	1,970	1,810	91.9%	1,970

令和6年度(令和7年度実施)事務事業評価表【一般】

事務事業名	幼児歯科健康診査							
部	健康部			課	健康推進課・長崎健康相談所			
1. 事業概要								
事業開始年度	30年度以前				事業終了年度			
予算事業	① 幼児歯科健康診査経費(健康推進課)				② 健康推進管理運営経費(健康推進課)			
	③ 幼児歯科健康診査経費(長崎健康相談所)				④			
事業費 (千円)	5年度			6年度			7年度	
	予算	決算	執行率	予算	決算	執行率	予算	増減
事業費	13,245	12,823	96.8%	13,267	13,024	98.2%	13,383	359
特別財源	216			352	263		352	89
一般財源	13,029	12,823		12,915	12,761		13,031	270
6年度の 実施内容	(1)こども歯科健診 ・1歳児歯科健診 健康推進課…24回実施、1,066人受診 ・2歳児・2歳6か月児・3歳6か月児～4歳児 ①健康推進課…22回実施、700人受診 ②長崎健康相談所…24回実施、351人受診 (2)歯科巡回指導 保育園…82園、区民ひろば…4施設							
2. 指標の達成状況								
成果指標	成果指標	目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度			7年度 目標値
					目標値	実績	達成率	
	3歳児健診でむし歯のない子の割合	↗	%	95.7	97	96.5	99.5%	97
活動指標	活動指標	目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度			7年度 目標値
					目標値	実績	達成率	
	1歳児歯科健診受診者数	↗	人	1,142	1,200	1,066	88.8%	1,200

令和6年度(令和7年度実施)事務事業評価表【一般】

事務事業名	ファミリー・サポート・センター事業								
部	子ども家庭部			課	子育て支援課				
1. 事業概要									
事業開始年度	30年度以前				事業終了年度				
予算事業	①ファミリー・サポート・センター事業経費				②				
	③				④				
事業費 (千円)	5年度			6年度			7年度		
	予算	決算	執行率	予算	決算	執行率	予算	増減	
事業費	5,635	5,212	92.5%	5,623	4,974	88.5%	5,910	936	
特別財源	2,944	2,940		3,164	3,088		3,272	184	
一般財源	2,691	2,272		2,459	1,886		2,638	752	
6年度の 実施内容	○援助会員養成講座の実施:6月、11月に実施(各24時間分の講座) ○援助会員フォローアップ講習会:10月開催:33名参加、1月開催(普通救命講習):13名参加 ○援助会員交流研修会:7月開催:15名、12月開催:20名参加 ○援助補助金の交付(活動1時間あたり200円を補助)活動時間: 17,709時間53分 ○会員通信紙の発行:5月に全会員に送付								
2. 指標の達成状況									
成果指標	成果指標	目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度			7年度 目標値	
					目標値	実績	達成率		
	援助活動件数	↗	件	11,964	12,000	10,773	89.8%	12,000	
活動指標	活動指標	目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度			7年度 目標値	
					目標値	実績	達成率		
	利用会員登録数	↗	人	1,160	1,200	1,163	96.9%	1200	

### 令和6年度(令和7年度実施)事務事業評価表【一般】

事務事業名	家庭訪問型子育て支援(ホームスタート)助成事業							
部	子ども家庭部			課	子育て支援課			
1. 事業概要								
事業開始年度	2年度					事業終了年度		
予算事業	①	家庭訪問型子育て支援(ホームスタート)助成経費				②		
	③					④		
事業費 (千円)	5年度			6年度			7年度	
	予算	決算	執行率	予算	決算	執行率	予算	増減
事業費	1,400	1,400	100.0%	1,400	1,400	100.0%	1,400	0
特別財源	700	700		700	1,400		1,400	0
一般財源	700	700		700	0		0	0
6年度の 実施内容	令和2年から、活動団体への助成を行い、民間団体における、既存事業の「隙間」を埋め、公的サービスへの連携に資する、ボランティアによる伴奏型支援の拡充を援助した。							
2. 指標の達成状況								
成果指標	成果指標	目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度 実績		達成率	7年度 目標値
	「子育て支援の充実」を回答する区民の割合		↗	%	20.4	25	27.5	110.0%
活動指標	活動指標	目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度 実績		達成率	7年度 目標値
	助成団体数		→	団体	1	1	1	100.0%

### 令和6年度(令和7年度実施)事務事業評価表【一般】

事務事業名	私立母子生活支援施設運営助成							
部	子ども家庭部			課	子育て支援課			
1. 事業概要								
事業開始年度	30年度以前					事業終了年度		
予算事業	①	私立母子生活支援施設運営助成経費				②		
	③					④		
事業費 (千円)	5年度			6年度			7年度	
	予算	決算	執行率	予算	決算	執行率	予算	増減
事業費	119,205	119,205	100.0%	132,059	132,059	100.0%	120,032	-12,027
特別財源	57,797	51,470		57,334	57,798		59,949	2,151
一般財源	61,408	67,735		74,725	74,261		60,083	-14,178
6年度の 実施内容	母子生活支援施設利用の生活安定、子どもの養育等の良好な状態を維持できるよう施設運営費を助成する。 ・母子生活支援施設数：1							
2. 指標の達成状況								
成果指標	成果指標	目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度 実績		達成率	7年度 目標値
	母子生活支援施設母子入所延世帯数	→	世帯	210	200	186	93.0%	200
活動指標	活動指標	目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度 実績		達成率	7年度 目標値
	母子生活支援施設新規入所世帯数	→	世帯	12	10	9	90.0%	10

令和6年度(令和7年度実施)事務事業評価表【一般】

事務事業名	緊急一時保護宿泊費助成事業							
部	子ども家庭部			課	子育て支援課			
1. 事業概要								
事業開始年度	30年度以前					事業終了年度		
予算事業	①	緊急一時保護宿泊費助成事業経費				②		
	③					④		
事業費 (千円)	5年度			6年度			7年度	
	予算	決算	執行率	予算	決算	執行率	予算	増減
事業費	296	26	8.8%	294	21	7.1%	294	273
特別財源	148	209		147	147		147	0
一般財源	148	-183		147	-126		147	273
6年度の 実施内容	緊急に保護を要する母子、女性に対し、一時的な宿泊施設の提供、食事代の提供により安全を確保した。							
2. 指標の達成状況								
成果指標	成果指標	目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度			7年度 目標値
					目標値	実績	達成率	
	緊急一時保護による扶助費の助成件数	→	件	13	15	7	46.7%	15
活動指標	活動指標	目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度			7年度 目標値
					目標値	実績	達成率	
	緊急一時保護延人数	→	人	42	50	55	110.0%	50

令和6年度(令和7年度実施)事務事業評価表【一般】

事務事業名	母子等緊急一時保護事業委託							
部	子ども家庭部			課	子育て支援課			
1. 事業概要								
事業開始年度	30年度以前					事業終了年度		
予算事業	①	母子等緊急一時保護事業委託経費				②		
	③					④		
事業費 (千円)	5年度			6年度			7年度	
	予算	決算	執行率	予算	決算	執行率	予算	増減
事業費	1,322	1,203	91.0%	1,322	1,320	99.8%	1,322	2
特別財源	661	600		661	661		661	0
一般財源	661	603		661	659		661	2
6年度の 実施内容	DV等で非難する母子等、帰来先のない女性等を東京都女性相談センターが満室の時、または時間外で移送が困難な時などに一時的に保護を行う。							
2. 指標の達成状況								
成果指標	成果指標	目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度			7年度 目標値
					目標値	実績	達成率	
	緊急一時保護利用宿泊数	→	泊	55	60	94	156.7%	60
活動指標	活動指標	目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度			7年度 目標値
					目標値	実績	達成率	
	緊急一時保護利用人数	→	人	15	13	13	100.0%	13



令和6年度(令和7年度実施)事務事業評価表【一般】

事務事業名	妊産婦入院助産事業							
部	子ども家庭部			課	子育て支援課			
1. 事業概要								
事業開始年度	30年度以前					事業終了年度		
予算事業	①	妊産婦入院助産事業経費				②		
	③					④		
事業費 (千円)	5年度			6年度			7年度	
	予算	決算	執行率	予算	決算	執行率	予算	増減
事業費	3,911	3,909	99.9%	5,780	5,778	100.0%	3,852	-1,926
特別財源	1,842	1,877		1,750	2,012		1,904	-108
一般財源	2,069	2,032		4,030	3,766		1,948	-1,818
6年度の 実施内容	妊婦からの相談を受け、出産病院の確保や今後の生活相談等について、保健所等と連携しながら母子の安全を確保するよう支援する。							
2. 指標の達成状況								
成果指標	成果指標	目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度			7年度 目標値
					目標値	実績	達成率	
	入院助産利用件数	→	件	7	7	8	114.3%	8
活動指標	活動指標	目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度			7年度 目標値
					目標値	実績	達成率	
	妊娠を主訴とする相談件数	→	件	97	90	103	114.4%	110

令和6年度(令和7年度実施)事務事業評価表【一般】

事務事業名	ひとり親家庭専門相談事業							
部	子ども家庭部			課	子育て支援課			
1. 事業概要								
事業開始年度	30年度以前					事業終了年度		
予算事業	①	ひとり親家庭専門相談事業委託経費				②		
	③					④		
事業費 (千円)	5年度			6年度			7年度	
	予算	決算	執行率	予算	決算	執行率	予算	増減
事業費	480	420	87.5%	480	435	90.6%	480	45
特別財源	240	240		240	240		240	0
一般財源	240	180		240	195		240	45
6年度の 実施内容	ひとり親専門相談(臨床心理士2名) 735件(58回)							
2. 指標の達成状況								
成果指標	成果指標	目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度			7年度 目標値
					目標値	実績	達成率	
	ひとり親専門相談件数	→	件	749	800	735	91.9%	800
活動指標	活動指標	目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度			7年度 目標値
					目標値	実績	達成率	
	ひとり親家庭専門実施回数	→	千円	61	60	58	96.7%	60

# 令和6年度(令和7年度実施)事務事業評価表【一般】

事務事業名	ひとり親家庭の自立促進事業(ひとり親家庭等医療費助成事業、児童育成手当支給事業、児童扶養手当支給事業を統合)		
部	子ども家庭部	課	子育て支援課

## 1. 事業概要

事業開始年度	30年度以前						事業終了年度	
予算事業	① ひとり親家庭等医療費助成事業経費						② 児童育成手当支給経費	
	③ 児童扶養手当支給経費						④	
事業費(千円)	5年度			6年度			7年度	
	予算	決算	執行率	予算	決算	執行率	予算	増減
事業費	911,021	847,761	93.1%	907,199	832,023	91.7%	791,453	-40,570
特別財源	166,236	157,977		168,324	155,684		165,978	10,294
一般財源	744,785	689,784		738,875	676,339		625,475	-50,864
6年度の実施内容	<p>【ひとり親家庭等医療費助成】 新規申請:随時受付・随時医療証交付 現況届:8月受付 医療証交付は12月(有効期間1月1日～12月31日)</p> <p>【児童育成手当】 新規申請:随時(申請月の翌月分から手当支給開始) 現況届:6月受付 手当支給:年3回(2月、6月、10月)</p> <p>【児童扶養手当】 新規申請:随時(申請月の翌月分から手当支給開始) 現況届:8月受付 手当支給:年6回(奇数月)</p> <p>※各事業とも、広報やホームページで周知</p>							

## 2. 指標の達成状況

成果指標	成果指標	目指す方向性	単位	5年度実績	6年度		7年度
					目標値	実績	達成率
	各事業の助成額の合計	→	千円	843,044	903,479	829,214	91.8%
活動指標	活動指標	目指す方向性	単位	5年度実績	6年度		7年度
					目標値	実績	達成率
	各事業の対象者数の合計	→	人	3,634	3,500	3,505	100.1%

# 令和6年度(令和7年度実施)事務事業評価表【一般】

事務事業名	児童養護施設等運営助成経費		
部	子ども家庭部	課	子育て支援課

## 1. 事業概要

事業開始年度	6年度						事業終了年度	
予算事業	① 児童養護施設等運営助成費						②	
	③						④	
事業費(千円)	5年度			6年度			7年度	
	予算	決算	執行率	予算	決算	執行率	予算	増減
事業費				3,263	2,432	74.5%	3,738	1,306
特別財源				1,644	1,544		1,994	450
一般財源	0	0		1,619	888		1,744	856
6年度の実施内容	<p>児童養護施設入所児童等の養育環境改善及び施設職員の業務負担軽減や離職防止、人材確保を図るなどの児童養護施設等における生活向上を図ることを目的として運営補助を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・児童養護施設等の生活向上のための環境改善事業(コロナ分)</li> <li>・保育所における性被害防止対策に係る設備等支援事業</li> <li>・児童養護施設等体制強化事業</li> </ul>							

## 2. 指標の達成状況

成果指標	成果指標	目指す方向性	単位	5年度実績	6年度		7年度
					目標値	実績	達成率
	児童指導・夜間業務等の補助者数	→	人	3	4	8	200.0%
活動指標	活動指標	目指す方向性	単位	5年度実績	6年度		7年度
					目標値	実績	達成率
	補助対象施設数	→	施設	1	1	1	100.0%

令和6年度(令和7年度実施)事務事業評価表【一般】

事務事業名	親の子育て力向上支援事業							
部	子ども家庭部			課	子ども家庭支援センター			
1. 事業概要								
事業開始年度	30年度以前					事業終了年度		
予算事業	①	親の子育て力向上支援事業経費			②			
	③				④			
事業費 (千円)	5年度			6年度			7年度	
	予算	決算	執行率	予算	決算	執行率	予算	増減
事業費	1,430	886	62.0%	1,430	735	51.4%	1,346	611
特別財源	715	701		715	780		896	116
一般財源	715	185		715	-45		450	495
6年度の 実施内容	・ノーバディーズパーフェクト:参加者同士が育児の悩み、関心事をそれぞれ出し合い語り合うことで自分に合った子育ての方法を見つけていく、親支援プログラムを実施する。(東部18回) ・ベビープログラム:0歳児を初めて育てている母親のための「親子の絆づくり」を直接的な目的にした親支援プログラムを実施する。(東部16回) ・ペアレントトレーニング:子育てに困難を感じている保護者がプログラムを通して、関わり方や心理的なストレスの改善、子の発達促進や不適切な行動の改善を目指す、親の育児スキルを向上させるための親支援プログラムを実施する。(西部18回)							
2. 指標の達成状況								
成果指標	成果指標	目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度 実績			7年度 目標値
	講座参加人数	↗	人	390	580	635	109.5%	650
活動指標	活動指標	目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度 実績			7年度 目標値
	講座開催回数	↗	回	39	24	52	216.7%	52

令和6年度(令和7年度実施)事務事業評価表【一般】

事務事業名	一時保育事業							
部	子ども家庭部			課	子ども家庭支援センター			
1. 事業概要								
事業開始年度	30年度以前					事業終了年度		
予算事業	①	一時保育事業経費				②		
	③					④		
事業費 (千円)	5年度			6年度			7年度	
	予算	決算	執行率	予算	決算	執行率	予算	増減
事業費	2,079	2,077	99.9%	996	874	87.8%	1,016	142
特別財源	12,558	12,066		12,558	11,208		12,644	1,436
一般財源	-10,479	-9,989		-11,562	-10,334		-11,628	-1,294
6年度の 実施内容	対象児童:生後10か月～就学前、保育時間:祝日を除く月～金、午前9時～午後5時 総保育児数:4,099人、総保育時間数:22,798時間 年齢別利用児童数 0歳:351人 1歳:1,851人 2歳:1,367人 3歳:324人 4歳:206人							
2. 指標の達成状況								
成果指標	成果指標	目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度 実績		7年度 達成率	7年度 目標値
	総保育児数	↗	人	4,541	4,000	4,099	102.5%	4,000
活動指標	活動指標	目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度 実績		7年度 達成率	7年度 目標値
	総保育時間数	↗	時間	24,213	21,000	22,798	108.6%	21,000

令和6年度(令和7年度実施)事務事業評価表【一般】

事務事業名	保育指導事業							
部	子ども家庭部			課	保育課・保育課(保育政策担当課長)			
1. 事業概要								
事業開始年度	30年度以前					事業終了年度		
予算事業	①	保育指導関係経費				②	巡回指導・研修事業経費	
	③					④		
事業費 (千円)	5年度			6年度			7年度	
	予算	決算	執行率	予算	決算	執行率	予算	増減
事業費	1,058	707	66.8%	1,168	506	43.3%	917	411
特別財源	344	228		344	117		234	117
一般財源	714	479		824	389		683	294
6年度の 実施内容	・一般指導検査(立入調査)により私立認可保育所39施設に対し25施設、地域型保育事業13施設に対し4施設、認可外保育施設(都認証保育所を除く)29施設に対し14施設に文書指摘を行った。 ・私立認可保育所、地域型保育事業、認可外保育施設等に対して巡回訪問を延べ274回、保育訪問(要望・相談を受けて実施)を延べ144回実施した。また、私立認可保育所、地域型保育事業及び豊島区臨時保育所等の職員に対して、保育の質向上のための研修を6回実施し、850名が参加した。							
2. 指標の達成状況								
成果指標	成果指標	目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度 目標値 実績 達成率			7年度 目標値
	検査実施施設に占める文書指摘をした施設の割合	↘	%	87	70	54	122.9%	60
活動指標	活動指標	目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度 目標値 実績 達成率			7年度 目標値
	一般指導検査・一般立入調査件数	→	件	79	84	81	96.4%	75

令和6年度(令和7年度実施)事務事業評価表【一般】

事務事業名	短期特例保育事業							
部	子ども家庭部			課	保育課(保育支援担当課長)			

1. 事業概要								
事業開始年度	30年度以前					事業終了年度		
予算事業	① 短期特例保育事業経費					②		
	③					④		
事業費 (千円)	5年度			6年度			7年度	
	予算	決算	執行率	予算	決算	執行率	予算	増減
事業費	1,172	1,172	100.0%	863	308	35.7%	863	555
特別財源	490	529		400	128		400	272
一般財源	682	643		463	180		463	283
6年度の実施内容	・保護者の利用希望と保育所の欠員がマッチングした場合、面談の日程調整や実施終了後の利用料の徴収。 ・マッチング先が私立保育所の場合は委託料の支出。							

2. 指標の達成状況								
成果指標	成果指標	目指す方向性	単位	5年度 実績	6年度 目標値 実績 達成率			7年度 目標値
	利用人数	→	人	18	18	5	27.8%	12
活動指標	活動指標	目指す方向性	単位	5年度 実績	6年度 目標値 実績 達成率			7年度 目標値
	相談件数	→	件	22	21	8	38.1%	15

令和6年度(令和7年度実施)事務事業評価表【一般】

事務事業名	認証保育所保育料負担軽減補助事業		
部	子ども家庭部	課	保育課(保育支援担当課長)

1. 事業概要

事業開始年度	30年度以前			事業終了年度				
予算事業	① 認証保育所保育料負担軽減補助事業経費			②				
	③			④				
事業費 (千円)	5年度			6年度			7年度	
	予算	決算	執行率	予算	決算	執行率	予算	増減
事業費	38,778	30,458	78.5%	41,032	35,550	86.6%	37,219	1,669
特別財源	19,833	18,464		22,894	22,138		20,766	-1,372
一般財源	18,945	11,994		18,138	13,412		16,453	3,041
6年度の 実施内容	認証保育所を利用している区民に対し、認可保育所に入所した場合に支払う想定保育料と、認証保育所の保育料との差額を補助した。							

2. 指標の達成状況

成果指標	成果指標	目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度			7年度
	待機児童数	→	人	0	目標値	実績	達成率	目標値
活動指標	活動指標	目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度			7年度
	補助実績額	→	千円	30458	目標値	実績	達成率	目標値
					41032	35550	86.6%	37219

令和6年度(令和7年度実施)事務事業評価表【一般】

事務事業名	多様な集団活動等利用支援事業		
部	子ども家庭部	課	保育課(保育支援担当課長)

1. 事業概要

事業開始年度	4年度			事業終了年度				
予算事業	① 多様な集団活動等利用支援事業経費			②				
	③			④				
事業費 (千円)	5年度			6年度			7年度	
	予算	決算	執行率	予算	決算	執行率	予算	増減
事業費	2,400	1,280	53.3%	2,400	1,760	73.3%	2,160	400
特別財源	1,600	1,600		1,600	1,600		1,440	-160
一般財源	800	-320		800	160		720	560
6年度の 実施内容	・対象施設の適合審査 ・事業の周知 ・対象者への補助金の支給(上半期・下半期の年2回)							

2. 指標の達成状況

成果指標	成果指標	目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度			7年度
	利用延人数	→	人	18	目標値	実績	達成率	目標値
活動指標	活動指標	目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度			7年度
	実施施設数	→	施設	1	目標値	実績	達成率	目標値
					1	1	100.0%	1

令和6年度(令和7年度実施)事務事業評価表【一般】

事務事業名	認証保育所運営費等補助事業		
部	子ども家庭部	課	保育課(保育支援担当課長)

1. 事業概要

事業開始年度	30年度以前			事業終了年度				
予算事業	① 認証保育所関係経費/運営費等補助事業経費			②	認証保育所関係経費/運営充実補助経費			
	③			④				
事業費 (千円)	5年度			6年度			7年度	
	予算	決算	執行率	予算	決算	執行率	予算	増減
事業費	311,470	217,047	69.7%	278,046	222,353	80.0%	258,212	35,859
特別財源	47,610	48,674		48,652	39,928		55,818	15,890
一般財源	263,860	168,373		229,394	182,425		202,394	19,969
6年度の 実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・認証保育所5施設に対し、運営するための費用を補助。</li> <li>・保育士等のキャリアアップや保育士の確保のための補助等、運営充実のための補助。</li> <li>・性被害防止対策に要する費用や物価高騰対策等、保育所における安全対策や安定した経営に資する補助。</li> </ul>							

2. 指標の達成状況

成果指標	成果指標	目指す 方向性	単位	5年度	6年度			7年度
				実績	目標値	実績	達成率	目標値
	待機児童数 ※実績は翌年度4月1日数値	→	人	0	0	0	100.0%	0
活動指標	活動指標	目指す 方向性	単位	5年度	6年度			7年度
				実績	目標値	実績	達成率	目標値
	認証保育所に対する運営費補助額	→	千円	217,036	217,036	222,353	102.4%	222,353

令和6年度(令和7年度実施)事務事業評価表【一般】

事務事業名	子育てひろば補助事業		
部	子ども家庭部	課	保育課(保育支援担当課長)

1. 事業概要

事業開始年度	30年度以前			事業終了年度				
予算事業	① 子育てひろば補助事業経費			②				
	③			④				
事業費 (千円)	5年度			6年度			7年度	
	予算	決算	執行率	予算	決算	執行率	予算	増減
事業費	8,398	8,398	100.0%	8,639	8,639	100.0%	8,639	0
特別財源	5,598	6,794		5,758	6,870		5,758	-1,112
一般財源	2,800	1,604		2,881	1,769		2,881	1,112
6年度の 実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子育て親子の交流の場の提供と交流の促進</li> <li>・子育て等に関する相談、援助の実施</li> <li>・地域の子育て関連情報の提供</li> <li>・子育て及び子育て支援に関する講習等の実施</li> </ul>							

2. 指標の達成状況

成果指標	成果指標	目指す 方向性	単位	5年度	6年度			7年度
				実績	目標値	実績	達成率	目標値
	年間延べ利用者数	→	人	7,072	7,072	7,252	102.5%	7,252
活動指標	活動指標	目指す 方向性	単位	5年度	6年度			7年度
				実績	目標値	実績	達成率	目標値
	補助実績額	→	千円	8,398	8,639	8,639	100.0%	8,639

## 令和6年度(令和7年度実施)事務事業評価表【一般】

事務事業名	子ども・子育て支援新制度 一時預かり事業(幼稚園型)		
部	子ども家庭部	課	保育課(保育支援担当課長)

### 1. 事業概要

事業開始年度		30年度以前				事業終了年度		
予算事業	①	特定教育・保育施設型給付費等関係経費・一時預かり事業経費 ※こどもつながる定期預かり事業分除く				②		
	③					④		
事業費 (千円)	5年度			6年度			7年度	
	予算	決算	執行率	予算	決算	執行率	予算	増減
事業費	11,208	11,208	100.0%	17,703	16,264	91.9%	19,149	2,885
特別財源	8,175	7,635		13,339	12,648		14,529	1,881
一般財源	3,033	3,573		4,364	3,616		4,620	1,004
6年度の実施内容	子ども・子育て支援新制度における一時預かり事業（幼稚園型）を受託した園に、扶助費を交付。令和6年度は、区内所在園1園、区外所在園13園の計14園で実施した。							

### 2. 指標の達成状況

成果指標	成果指標	目指す 方向性	単位	5年度	6年度			7年度
				実績	目標値	実績	達成率	目標値
	一時預かり事業(幼稚園型)年間延べ利用人数	↗	人	9,591	10,000	16,821	168.2%	17,500
活動指標	活動指標	目指す 方向性	単位	5年度	6年度			7年度
				実績	目標値	実績	達成率	目標値
	一時預かり事業(幼稚園型)補助額	↗	千円	11,208	12,000	16,264	135.5%	17,400

## 令和6年度(令和7年度実施)事務事業評価表【一般】

事務事業名	保育従事職員宿舍借上助成事業		
部	子ども家庭部	課	保育課(保育支援担当課長)

### 1. 事業概要

事業開始年度	30年度以前						事業終了年度	
予算事業	①	保育従事職員宿舍借上助成経費					②	
	③						④	
事業費 (千円)	5年度			6年度			7年度	
	予算	決算	執行率	予算	決算	執行率	予算	増減
事業費	1,722	0	0.0%	1,722	0	0.0%	1,722	1,722
特別財源	1,476	0		1,476	0		1,476	1,476
一般財源	246	0		246	0		246	246
6年度の実施内容	施設が行う、保育従事職員用の宿舍の借上げを行う事業に対し、補助金を交付(令和6年度は補助対象者が存在しなかったため不交付)。							

### 2. 指標の達成状況

成果指標	成果指標	目指す 方向性	単位	5年度	6年度			7年度
				実績	目標値	実績	達成率	目標値
	保育従事職員宿舍借上支援事業補助金交付対象戸数	→	戸	0	1	0	0.0%	1
活動指標	活動指標	目指す 方向性	単位	5年度	6年度			7年度
				実績	目標値	実績	達成率	目標値
	保育従事職員宿舍借上支援事業補助金交付額	→	千円	0	1,722	0	0.0%	1,722

令和6年度(令和7年度実施)事務事業評価表【一般】

事務事業名	区営住宅管理経費							
部	都市整備部			課	住宅・マンション課			
1. 事業概要								
事業開始年度	30年度以前				事業終了年度			
予算事業	①	区営住宅管理経費			②			
	③				④			
事業費 (千円)	5年度			6年度			7年度	
	予算	決算	執行率	予算	決算	執行率	予算	増減
事業費	69,507	64,096	92.2%	61,654	60,939	98.8%	61,775	836
特別財源	104,107	103,197		106,580	104,274		101,594	-2,680
一般財源	-34,600	-39,101		-44,926	-43,335		-39,819	3,516
6年度の実施内容	◇令和6年6月に募集を実施。幹旋:6世帯、辞退:3世帯、失格:1世帯、未幹旋4世帯となった。 ◇子育てがしやすい仕様の住戸改修3戸(ライブピア長崎、高松三丁目、長崎六丁目)、子育てがしやすい仕様のキッチンへの交換工事3戸(高松三丁目第3、上池袋二丁目、長崎六丁目)を行った。							
2. 指標の達成状況								
成果指標	成果指標	目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度			7年度 目標値
					目標値	実績	達成率	
	区営住宅入居世帯数	→	件	186	195	186	95.4%	190
活動指標	活動指標	目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度			7年度 目標値
					目標値	実績	達成率	
	募集戸数	→	戸	6	11	6	54.5%	10

令和6年度(令和7年度実施)事務事業評価表【一般】

事務事業名	区営・区立福祉住宅管理経費							
部	都市整備部			課	住宅・マンション課			
1. 事業概要								
事業開始年度	30年度以前				事業終了年度			
予算事業	①	区営・区立福祉住宅管理経費			②			
	③				④			
事業費 (千円)	5年度			6年度			7年度	
	予算	決算	執行率	予算	決算	執行率	予算	増減
事業費	350,987	341,097	97.2%	362,072	357,266	98.7%	396,430	39,164
特別財源	205,764	204,086		207,829	150,917		205,998	55,081
一般財源	145,223	137,011		154,243	206,349		190,432	-15,917
6年度の 実施内容	◇令和6年6月に募集を実施。幹旋:12世帯、辞退:3世帯、失格:1世帯、未幹旋6世帯となった。							
2. 指標の達成状況								
成果指標	成果指標	目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度			7年度 目標値
					目標値	実績	達成率	
	区営・区立福祉住宅入居世帯数	→	件	236	253	244	96.4%	250
活動指標	活動指標	目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度			7年度 目標値
					目標値	実績	達成率	
	募集戸数	→	戸	29	29	12	41.4%	22



令和6年度(令和7年度実施)事務事業評価表【一般】

事務事業名	区立区民住宅管理経費							
部	都市整備部			課	住宅・マンション課			
1. 事業概要								
事業開始年度	30年度以前					事業終了年度	令和6年度	
予算事業	①	区立区民住宅管理経費				②		
	③					④		
事業費 (千円)	5年度			6年度			7年度	
	予算	決算	執行率	予算	決算	執行率	予算	増減
事業費	27,613	26,428	95.7%	28,045	28,376	101.2%	0	-28,376
特別財源	22,484	20,605		18,889	15,788		0	-15,788
一般財源	5,129	5,823		9,156	12,588		0	-12,588
6年度の実施内容	◇令和7年2月にオーナーへ借上げ住宅を返還し、事業を終了した。							
2. 指標の達成状況								
成果指標	成果指標	目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度			7年度
					目標値	実績	達成率	目標値
	区立区民住宅の入居世帯数	↘	件	10	10	10	100.0%	-
活動指標	活動指標	目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度			7年度
					目標値	実績	達成率	目標値
	区立区民住宅の管理戸数	↘	戸	12	12	12	100.0%	-

令和6年度(令和7年度実施)事務事業評価表【一般】

事務事業名	区営・区立住宅大規模改修経費								
部	都市整備部			課	住宅・マンション課				
1. 事業概要									
事業開始年度	3年度					事業終了年度			
予算事業	①	区営・区立住宅大規模改修経費				②			
	③					④			
事業費 (千円)	5年度			6年度			7年度		
	予算	決算	執行率	予算	決算	執行率	予算	増減	
事業費	205,824	183,075	88.9%	334,195	303,575	90.8%	29,714	-273,861	
特別財源	242,824	183,075		334,195	303,575		29,714	-273,861	
一般財源	-37,000	0		0	0		0	0	
6年度の 実施内容	◇千早4丁目アパート1号棟大規模改修工事 ◇長崎つつじ苑昇降機設備改修設置工事 ◇巢鴨つつじ苑エレベータ撤去新設の構造等検討								
2. 指標の達成状況									
成果指標	成果指標	目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度			7年度 目標値	
					目標値	実績	達成率		
	区有の区営・区立住宅の大規模改修施設	→	棟	3	4	3	75.0%	2	
活動指標	活動指標	目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度			7年度 目標値	
					目標値	実績	達成率		
	区有の区営・区立住宅の大規模改修施設	→	棟	3	4	3	75.0%	2	

令和6年度(令和7年度実施)事務事業評価表【一般】

事務事業名	都心共同住宅供給事業							
部	都市整備部			課	住宅・マンション課			
1. 事業概要								
事業開始年度	3年度				事業終了年度			
予算事業	①	都心共同住宅供給事業経費			②			
	③				④			
事業費 (千円)	5年度			6年度			7年度	
	予算	決算	執行率	予算	決算	執行率	予算	増減
事業費	0	0	—	0	0	—	0	0
特別財源	0	0		0	0		0	0
一般財源	0	0		0	0		0	0
6年度の 実施内容	実績なし 事業申請が東京都にあった場合は、補正予算を計上して事業を行うことになっている。							
2. 指標の達成状況								
成果指標	成果指標	目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度			7年度 目標値
					目標値	実績	達成率	
	共同化件数・マンション建替え件数	→	棟	0	0	0	0.0%	0
活動指標	活動指標	目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度			7年度 目標値
					目標値	実績	達成率	
	事業に対する相談件数	→	棟	0	0	0	0.0%	0

令和6年度(令和7年度実施)事務事業評価表【一般】

事務事業名	優良建築物等整備事業							
部	都市整備部			課	住宅・マンション課			
1. 事業概要								
事業開始年度	3年度				事業終了年度			
予算事業	①	優良建築物等整備事業経費			②			
	③				④			
事業費 (千円)	5年度			6年度			7年度	
	予算	決算	執行率	予算	決算	執行率	予算	増減
事業費	0	0	—	0	0	—	0	0
特別財源	0	0		0	0		0	0
一般財源	0	0		0	0		0	0
6年度の 実施内容	実績なし 事業申請が東京都にあった場合は、補正予算を計上して事業を行うことになっている。							
2. 指標の達成状況								
成果指標	成果指標	目指す 方向性	単位	5年度	6年度			7年度
				実績	目標値	実績	達成率	目標値
	優良住宅供給件数・マンション建替え件数	→	棟	0	0	0	0.0%	0
活動指標	活動指標	目指す 方向性	単位	5年度	6年度			7年度
				実績	目標値	実績	達成率	目標値
	事業に対する相談件数	→	棟	0	0	0	0.0%	0

**令和6年度(令和7年度実施)事務事業評価表【一般】**

事務事業名		道路占用事業経費							
部		都市整備部			課	土木管理課			
1. 事業概要									
事業開始年度		30年度以前				事業終了年度			
予算事業	①	道路占用事業経費				②	道路突出し看板等実態調査経費		
	③					④			
事業費 (千円)	5年度			6年度			7年度		
	予算	決算	執行率	予算	決算	執行率	予算	増減	
事業費	3,282	3,036	92.5%	3,282	2,878	87.7%	3,276	398	
特別財源	3,282	3,036		3,282	2,878		3,276	398	
一般財源	0	0		0	0		0	0	
6年度の 実施内容	道路突出し看板等の実態を調査する。未申請物件所有者への占用申請の説明及び指導を実施し、許可件数の拡大と道路占用申請の適正処理に努める。 毎年度実施している道路突出し看板の実態調査を踏まえ、無届看板を出している事業所へ道路管理巡視員が訪問し申請指導を行った。								
2. 指標の達成状況									
成果指標	成果指標	目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度			7年度 目標値	
					目標値	実績	達成率		
	突出し看板等の占用許可件数	→	件	2	10	0	0.0%	5	
活動指標	活動指標	目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度			7年度 目標値	
					目標値	実績	達成率		
	道路突出し看板等の調査	→	件	237	240	225	93.8%	230	

**令和6年度(令和7年度実施)事務事業評価表【一般】**

事務事業名	公共用地境界測量関係経費							
部	都市整備部			課	土木管理課			
1. 事業概要								
事業開始年度	30年度以前					事業終了年度		
予算事業	①	公共用地境界測量関係経費				②		
	③					④		
事業費 (千円)	5年度			6年度			7年度	
	予算	決算	執行率	予算	決算	執行率	予算	増減
事業費	13,469	11,647	86.5%	15,378	12,522	81.4%	13,789	1,267
特別財源	0	0		0	0			0
一般財源	13,469	11,647		15,378	12,522		13,789	1,267
6年度の実施内容	・基準点の復旧・復元測量 ・境界復元測量							
2. 指標の達成状況								
成果指標	成果指標	目指す方向性	単位	5年度実績	6年度			7年度目標値
					目標値	実績	達成率	
	基準点測量(復元含む)	→	点	317	100	99	99.0%	120
活動指標	活動指標	目指す方向性	単位	5年度実績	6年度			7年度目標値
					目標値	実績	達成率	
	境界復元測量	→	m <sup>2</sup>	743	1600	971	60.7%	1500

令和6年度(令和7年度実施)事務事業評価表【一般】

事務事業名	屋外広告物の許可事務等							
部	都市整備部			課	土木管理課			
1. 事業概要								
事業開始年度	30年度以前				事業終了年度			
予算事業	①	予算事業なし			②			
	③				④			
事業費 (千円)	5年度			6年度			7年度	
	予算	決算	執行率	予算	決算	執行率	予算	増減
事業費								
特別財源								
一般財源								
6年度の 実施内容	申請者に対して、継続申請の指導を行う。 許可継続の必要な広告物・広告塔について継続申請の案内文書を郵送し338件・1,417基の継続処理を行った。							
2. 指標の達成状況								
成果指標	成果指標	目指す 方向性	単位	5年度	6年度			7年度
				実績	目標値	実績	達成率	目標値
	屋外広告物許可件数	→	件	527	520	571	109.8%	530
活動指標	活動指標	目指す 方向性	単位	5年度	6年度			7年度
				実績	目標値	実績	達成率	目標値
	申請指導件数	→	件	305	300	338	112.7%	300

令和6年度(令和7年度実施)事務事業評価表【一般】

事務事業名	地籍調査事務経費							
部	都市整備部			課	土木管理課			
1. 事業概要								
事業開始年度	30年度以前				事業終了年度			
予算事業	①	地籍調査事業			②			
	③				④			
事業費 (千円)	5年度			6年度			7年度	
	予算	決算	執行率	予算	決算	執行率	予算	増減
事業費	11,956	9,999	83.6%	13,667	13,244	96.9%	7,881	-5,363
特別財源	8,611	5,519		9,907	5,721		5,607	-114
一般財源	3,345	4,480		3,760	7,523		2,274	-5,249
6年度の 実施内容	千川二丁目地区 復元測量(境界図復元(参考)、本立会、測量図作成)							
2. 指標の達成状況								
成果指標	成果指標	目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度			7年度 目標値
				実績	目標値	実績	達成率	
	実施済割合	↗	%	4.7	4.7	4.7	100.0%	4.7
活動指標	活動指標	目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度			7年度 目標値
				実績	目標値	実績	達成率	
	事業換算面積	↗	km <sup>2</sup>	0.02	0.01	0.01	100.0%	0.01

令和6年度(令和7年度実施)事務事業評価表【一般】

事務事業名		監察美化事務経費						
部		都市整備部			課	土木管理課		
1. 事業概要								
事業開始年度		30年度以前				事業終了年度		
予算事業	①	監察美化事業経費				②		
	③					④		
事業費 (千円)	5年度			6年度			7年度	
	予算	決算	執行率	予算	決算	執行率	予算	増減
	事業費	3,213	2,140	66.6%	3,185	2,662	83.6%	3,092 430
	特別財源	3,213	2,140		3,185	2,662		3,092 430
	一般財源	0	0		0	0		0 0
6年度の 実施内容	道路パトロールにより道路の通行の障害となる違法放置等物件を速やかに発見し、的確な保全措置を行うことにより、道路が通常あるべき安全性を確保する。道路監察パトロール等を実施し、870件以上の陳情・苦情件数に対応処理し、区道の適正管理に努めた。							
2. 指標の達成状況								
成果指標	成果指標	目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度 実績 達成率		7年度 目標値	
	苦情対応件数	→	件	878	800	876 109.5%	800	
活動指標	活動指標	目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度 実績 達成率		7年度 目標値	
	道路パトロール延長	→	Km	14770	12500	15012 120.1%	15000	

令和6年度(令和7年度実施)事務事業評価表【一般】

事務事業名		屋外広告物取締経費						
部		都市整備部		課		土木管理課		
1. 事業概要								
事業開始年度		30年度以前				事業終了年度		
予算事業	①	屋外広告物取締経費				②		
	③					④		
事業費 (千円)	5年度			6年度			7年度	
	予算	決算	執行率	予算	決算	執行率	予算	増減
	事業費	5,439	5,165	95.0%	4,904	4,425	90.2%	5,109 684
	特別財源	5,439	5,165		4,904	4,425		5,109 684
	一般財源	0	0		0	0		0 0
6年度の 実施内容		違法な屋外広告物を指導又は撤去することにより、良好な景観の形成・健全な風致の維持・公衆に対する危害を防止に努めた。 違法看板等を一掃するため、区・警察署・地元環境浄化推進委員会等が協働した三位一体の合同パトロールを継続的に行い、普及啓発・遵法意識の向上を図るとともに、警察と個別指導・勧告等を行いながら快適な通行区間を確保した。						
2. 指標の達成状況								
成果指標	成果指標	目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度		7年度	
				実績	目標値	実績	達成率	目標値
	違法屋外広告物に対する撤去件数	↘	枚	143,280	130,000	117,146	109.9%	120,000
活動指標	活動指標	目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度		7年度	
				実績	目標値	実績	達成率	目標値
	警察等との合同指導	→	回	23	24	22	91.7%	24

令和6年度(令和7年度実施)事務事業評価表【一般】

事務事業名	道路清掃事務経費							
部	都市整備部			課	土木管理課			
1. 事業概要								
事業開始年度	30年度以前				事業終了年度			
予算事業	①	道路清掃事業経費			②			
	③				④			
事業費 (千円)	5年度			6年度			7年度	
	予算	決算	執行率	予算	決算	執行率	予算	増減
事業費	36,098	33,167	91.9%	38,137	36,118	94.7%	39,882	3,764
特別財源	36,098	33,167		38,137	36,118		39,882	3,764
一般財源	0	0		0	0		0	0
6年度の 実施内容	駅前広場や繁華街等人の往来の集中する道路を定期的に清掃することにより、清潔で快適な道路の維持に努めた。							
2. 指標の達成状況								
成果指標	成果指標	目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度 目標値 実績 達成率			7年度 目標値
	道路清掃延べ面積	→	km <sup>2</sup>	2	2	2	100.0%	2
活動指標	活動指標	目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度 目標値 実績 達成率			7年度 目標値
	植込地清掃延べ面積	→	km <sup>2</sup>	0.3	0.3	0.3	100.0%	0.3

令和6年度(令和7年度実施)事務事業評価表【一般】

事務事業名	特定区域清掃事業経費							
部	都市整備部			課	土木管理課			
1. 事業概要								
事業開始年度	30年度以前				事業終了年度			
予算事業	①	特定区域清掃事業経費			②			
	③				④			
事業費 (千円)	5年度			6年度			7年度	
	予算	決算	執行率	予算	決算	執行率	予算	増減
事業費	72,987	71,603	98.1%	76,303	72,848	95.5%	77,948	5,100
特別財源	71,090	71,603		76,303	72,848		77,948	5,100
一般財源	1,897	0		0	0		0	0
6年度の 実施内容	池袋駅周辺等の特定区域内の駅前広場や繁華街等人の往來の集中する道路を定期的に清掃することにより、清潔で快適な道路の維持に努めた。							
2. 指標の達成状況								
成果指標	成果指標	目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度			7年度
					目標値	実績	達成率	目標値
	道路清掃延べ面積	→	km <sup>2</sup>	15	15	15	100.0%	15
活動指標	活動指標	目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度			7年度
					目標値	実績	達成率	目標値
	池袋駅前重点区域の清掃回数	→	回	366	365	365	100.0%	365

### 令和6年度(令和7年度実施)事務事業評価表【一般】

事務事業名	交通安全対策事業経費							
部	都市整備部			課	土木管理課			
1. 事業概要								
事業開始年度	30年度以前				事業終了年度			
予算事業	① 交通安全対策経費				② 交通安全区民のつどい経費			
	③ 自転車ヘルメット普及啓発事業経費				④ 歩行者路網対策事業経費			
事業費 (千円)	5年度			6年度			7年度	
	予算	決算	執行率	予算	決算	執行率	予算	増減
事業費	24,214	23,415	96.7%	23,544	21,224	90.1%	24,734	3,510
特別財源	4,093	3,748		4,233	2,921		2,793	-128
一般財源	20,121	19,667		19,311	18,303		21,941	3,638
6年度の実施内容	交通事故から区民を守ることを目的として、交通安全協議会の運営、春・秋の交通安全運動や交通安全区民のつどい等の実施により交通安全意識の普及啓発を行う。また、自転車利用者のルール遵守を促進するために指導員による啓発及び指導・助言活動や、全年齢を対象とする自転車用ヘルメットの購入補助を実施、あわせて交通安全施設の整備を行う。							
2. 指標の達成状況								
成果指標	成果指標	目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度 目標値 実績		達成率	7年度 目標値
	区内の自転車乗用中の交通事故発生件数	↘	件	307	226	276	77.9%	300
活動指標	活動指標	目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度 目標値 実績		達成率	7年度 目標値
	交通安全研修会(子育て世代・高齢者研修会)の開催回数	→	回	44	44	46	104.5%	44

### 令和6年度(令和7年度実施)事務事業評価表【一般】

事務事業名	豊島区自転車等の利用と駐輪に関する総合計画の推進事業経費							
部	都市整備部			課	土木管理課			
1. 事業概要								
事業開始年度	30年度以前					事業終了年度		
予算事業	①	自転車等駐車対策協議会運営経費				②		
	③					④		
事業費 (千円)	5年度			6年度			7年度	
	予算	決算	執行率	予算	決算	執行率	予算	増減
事業費	1,030	1	0.1%	1,066	195	18.3%	25,030	24,835
特別財源								0
一般財源	1,030	1		1,066	195		25,030	24,835
6年度の 実施内容	本区における自転車対策を計画的に進めるため、「自転車法」に基づき設置された自転車等駐車対策協議会において、放置自転車問題、駐輪場整備、自転車総合計画の策定のための協議および検証を行う。 6年度は、5年度までの実績確認と、第三次総合計画策定に向けた課題など意見交換を行った。							
2. 指標の達成状況								
成果指標	成果指標	目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度 目標値 実績		7年度 達成率	目標値
	計画の策定(改定含む)件数	↗	件	0	0	0	0.0%	1
活動指標	活動指標	目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度 目標値 実績		7年度 達成率	目標値
	豊島区自転車等駐車対策協議会 (分科会含む)の開催回数	↗	回	0	1	1	100.0%	3

### 令和6年度(令和7年度実施)事務事業評価表【一般】

事務事業名	特別支援学級奨励費								
部	教育部			課	学務課				
1. 事業概要									
事業開始年度	30年度以前				事業終了年度				
予算事業	①	小学校就学奨励費			②	中学校就学奨励費			
	③				④				
事業費 (千円)	5年度			6年度			7年度		
	予算	決算	執行率	予算	決算	執行率	予算	増減	
事業費	2,502	1,461	58.4%	1,245	1,029	82.7%	1,547	518	
特別財源	1,250	729		622	514		772	258	
一般財源	1,252	732		623	515		775	260	
6年度の実施内容	・申請者に対する認定処理及び結果通知作業 ・認定者に対する奨励費支給処理								
2. 指標の達成状況									
成果指標	成果指標	目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度			7年度 目標値	
					目標値	実績	達成率		
	認定者数(小学校)	→	人	59	59	62	105.1%	62	
	認定者数(中学校)	→	人	41	41	38	92.7%	38	
活動指標	活動指標	目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度			7年度 目標値	
					目標値	実績	達成率		
	支給額(小学校)	→	千円	458	461	419	90.9%	474	
	支給額(中学校)	→	千円	1003	660	610	92.4%	918	

### 令和6年度(令和7年度実施)事務事業評価表【一般】

事務事業名	(管理)学校・幼稚園配付予算							
部	教育部			課	学務課			
1. 事業概要								
事業開始年度	30年度以前				事業終了年度			
予算事業	① (管理)小学校配付予算				② (管理)中学校配付予算			
	③ (管理)幼稚園配付予算				④			
事業費 (千円)	5年度			6年度			7年度	
	予算	決算	執行率	予算	決算	執行率	予算	増減
事業費	258,184	244,880	94.8%	338,014	328,651	97.2%	290,285	-38,366
特別財源								0
一般財源	258,184	244,880		338,014	328,651		290,285	-38,366
6年度の実施内容	学校配付予算の一部として「図書充実経費」を配当し、各校において執行した。							
2. 指標の達成状況								
成果指標	成果指標	目指す 方向性	単位	5年度	6年度			7年度
				実績	目標値	実績	達成率	目標値
	学校図書館図書標準を達成した小中学校数	↗	校	30	30	30	100.0%	30
活動指標	活動指標	目指す 方向性	単位	5年度	6年度			7年度
				実績	目標値	実績	達成率	目標値
	学校図書購入額(小学校1校当たり)	↗	千	1,068	1,073	1,051	97.9%	1,055



**令和6年度(令和7年度実施)事務事業評価表【一般】**

事務事業名	プール運営経費							
部	教育部部			課	学務課			
1. 事業概要								
事業開始年度	30年度以前				事業終了年度			
予算事業	①	小学校プール運営経費			②	中学校プール運営経費		
	③				④			
事業費 (千円)	5年度			6年度			7年度	
	予算	決算	執行率	予算	決算	執行率	予算	増減
事業費	11,359	8,656	76.2%	11,359	8,026	70.7%	10,634	2,608
特別財源	0	0		0	0		0	0
一般財源	11,359	8,656		11,359	8,026		10,634	2,608
6年度の 実施内容	・プール監視補助員謝礼 ・プール消毒用薬品等の購入 ・プール監視補助員傷害保険加入 ・プール水質検査の実施 ・プール清掃委託							
2. 指標の達成状況								
成果指標	成果指標	目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度			7年度
					目標値	実績	達成率	目標値
	プール水質検査結果を受けて 水質改善が不可能であった回数	↘	回	0	0	0	100.0%	0
活動指標	活動指標	目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度			7年度
					目標値	実績	達成率	目標値
	プール清掃委託実施校数	→	校	6	4	4	100.0%	3

**令和6年度(令和7年度実施)事務事業評価表【一般】**

事務事業名	夏季プール運営経費								
部	教育部			課	学務課				
1. 事業概要									
事業開始年度	30年度以前				事業終了年度				
予算事業	①	小学校夏季プール運営経費			②	中学校夏季プール運営経費			
	③				④				
事業費 (千円)	5年度			6年度			7年度		
	予算	決算	執行率	予算	決算	執行率	予算	増減	
事業費	3,013	1,034	34.3%	3,013	813	27.0%	2,940	2,127	
特別財源	0	0		0	0		0	0	
一般財源	3,013	1,034		3,013	813		2,940	2,127	
6年度の実施内容	・外部水泳指導員謝礼 ・外部水泳指導員傷害保険加入								
2. 指標の達成状況									
成果指標	成果指標	目指す 方向性	単位	5年度	6年度			7年度	
				実績	目標値	実績	達成率	目標値	
	児童・生徒参加延人数	→	名	5,390	6,000	4,672	77.9%	4,500	
活動指標	活動指標	目指す 方向性	単位	5年度	6年度			7年度	
				実績	目標値	実績	達成率	目標値	
	外部水泳指導員配置延人数	→	名	118	200	110	55.0%	155	

### 令和6年度(令和7年度実施)事務事業評価表【一般】

事務事業名	給食調理業務委託運営経費							
部	教育部			課	学務課			
1. 事業概要								
事業開始年度	30年度以前				事業終了年度			
予算事業	①	小学校給食調理業務委託経費			②	中学校給食調理業務委託経費		
	③				④			
事業費 (千円)	5年度			6年度			7年度	
	予算	決算	執行率	予算	決算	執行率	予算	増減
事業費	801,329	788,404	98.4%	806,292	796,269	98.8%	838,288	42,019
特別財源	0	0		0	0		0	0
一般財源	801,329	788,404		806,292	796,269		838,288	42,019
6年度の 実施内容	効率的・効果的な学校給食の運営を図るため、12社に30校の給食調理業務を委託(指名競争入札・長期継続契約)							
2. 指標の達成状況								
成果指標	成果指標	目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度			7年度 目標値
					目標値	実績	達成率	
	アナフィラキシーショック等の重大事故件数	→	件	0	0	0	100%	0
活動指標	活動指標	目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度			7年度 目標値
					目標値	実績	達成率	
	小・中学校給食調理食数(児童生徒数)	→	人	12,055	12,056	12,087	100%	12,148

### 令和6年度(令和7年度実施)事務事業評価表【一般】

事務事業名	今後の学校改築にかかる基礎検討事業							
部	教育部			課	学校施設課			
1. 事業概要								
事業開始年度	6年度				事業終了年度	令和6年度		
予算事業	①	今後の学校改築に係る基礎検討事業経費			②			
	③				④			
事業費 (千円)	5年度			6年度		7年度		
	予算	決算	執行率	予算	決算	執行率	予算	
事業費	0	0	#DIV/0!	13,970	13,949	99.8%	0	-13,949
特別財源	0	0		0	0		0	0
一般財源	0	0		13,970	13,949		0	-13,949
6年度の 実施内容	・改築を検討する学校について、建築法令などを踏まえたうえで、設計プランの作成、概算コスト、想定工期などを算出し、令和6年度に策定した新たな学校改築計画の基礎検討資料として活用した。 ・仮校舎として活用することが決定した駒込フラット用地について、土地履歴調査などの業務委託を行った。							
2. 指標の達成状況								
成果指標	成果指標	目指す 方向性	単位	5年度	6年度			7年度
				実績	目標値	実績	達成率	目標値
	改築済または改築計画のある学校数	↗	校	12	16	16	100.0%	16
活動指標	活動指標	目指す 方向性	単位	5年度	6年度			7年度
				実績	目標値	実績	達成率	目標値
	改築事業に着手中の学校数	→	校	1	1	1	100.0%	4

**令和6年度(令和7年度実施)事務事業評価表【一般】**

事務事業名	閲覧貸出関係経費							
部	教育部			課	図書館課			
1. 事業概要								
事業開始年度	30年度以前				事業終了年度			
予算事業	①	閲覧貸出関係経費			②			
	③				④			
事業費 (千円)	5年度			6年度			7年度	
	予算	決算	執行率	予算	決算	執行率	予算	増減
事業費	107,130	104,983	98.0%	107,264	700,753	653.3%	107,453	-593,300
特別財源								0
一般財源	107,130	104,983		107,264	700,753		107,453	-593,300
6年度の実施内容	1.令和6年度 図書受入登録 36,392冊、雑誌受入登録 10,519冊 2.令和6年度 図書貸出冊数 2,076,196冊 3.令和6年度 利用登録者数 99,625人							
2. 指標の達成状況								
成果指標	成果指標	目指す 方向性	単位	5年度	6年度			7年度
				実績	目標値	実績	達成率	目標値
	実質貸出密度(延貸出冊数を登録者数で割った冊数)	↗	冊	19.4	24	20.8	86.7%	24
活動指標	活動指標	目指す 方向性	単位	5年度	6年度			7年度
				実績	目標値	実績	達成率	目標値
	利用登録者数(新規登録者及び年次更新をした図書館利用登録者の総数)	↗	人	100,008	105,000	99625	94.9%	105

**令和6年度(令和7年度実施)事務事業評価表【一般】**

事務事業名	視聴覚関係経費							
部	教育部			課	図書館課			
1. 事業概要								
事業開始年度	30年度以前					事業終了年度		
予算事業	①	視聴覚関係運営経費				②		
	③					④		
事業費 (千円)	5年度			6年度			7年度	
	予算	決算	執行率	予算	決算	執行率	予算	増減
事業費	3,015	2,929	97.1%	3,015	1,323	43.9%	3,015	1,692
特別財源								0
一般財源	3,015	2,929		3,015	1,323		3,015	1,692
6年度の実施内容	1.令和6年度 視聴覚資料貸出数 63,126点 2.令和6年度 視聴覚資料予約数 8,890件							
2. 指標の達成状況								
成果指標	成果指標	目指す 方向性	単位	5年度	6年度			7年度
				実績	目標値	実績	達成率	目標値
	CD・DVD実質貸出密度(延貸出数に対する登録者数)	→	件	0.7	1.1	0.6	54.5%	1.1
活動指標	活動指標	目指す 方向性	単位	5年度	6年度			7年度
				実績	目標値	実績	達成率	目標値
	視聴覚資料数(CD・DVD・ビデオテープ)	→	点	21,715	22,000	18149	82.5%	22000

令和6年度(令和7年度実施)事務事業評価表【一般】

事務事業名	企画事業関係経費							
部	教育部			課	図書館課			
1. 事業概要								
事業開始年度	30年度以前					事業終了年度		
予算事業	①	企画事業関係経費				②		
	③					④		
事業費 (千円)	5年度			6年度			7年度	
	予算	決算	執行率	予算	決算	執行率	予算	増減
事業費	2,246	1,440	64.1%	2,049	1,489	72.7%	2,069	580
特別財源								0
一般財源	2,246	1,440		2,049	1,489		2,069	580
6年度の 実施内容	・図書館通信の発行 ・古典文学講座、現代文学講座、子ども読書に関する講座等の開催							
2. 指標の達成状況								
成果指標	成果指標	目指す 方向性	単位	5年度	6年度			7年度
				実績	目標値	実績	達成率	目標値
	対面式による講座等への参加者数	→	人	458	600	735	122.5%	500
活動指標	活動指標	目指す 方向性	単位	5年度	6年度			7年度
				実績	目標値	実績	達成率	目標値
	講演会・講座・ゼミナールの開催回数	→	回	18	32	17	53.1%	20

令和6年度(令和7年度実施)事務事業評価表【一般】

事務事業名	図書ネットワーク便による団体貸出事業経費							
部	教育部			課	図書館課			
1. 事業概要								
事業開始年度	30年度以前					事業終了年度		
予算事業	①	図書ネットワーク便による団体貸出事業経費				②		
	③					④		
事業費 (千円)	5年度			6年度			7年度	
	予算	決算	執行率	予算	決算	執行率	予算	増減
事業費	3,198	2,438	76.2%	3,195	2,935	91.9%	3,195	260
特別財源								0
一般財源	3,198	2,438		3,195	2,935		3,195	260
6年度の実施内容	ゆうパックを活用した図書の運搬 ・小、中学校:毎週2回      ・そよかぜ文庫:毎月2回 ・区民ひろば:毎月1回 ・子どもスキップ:毎月1回							
2. 指標の達成状況								
成果指標	成果指標	目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度			7年度 目標値
					目標値	実績	達成率	
	団体貸出冊数	↗	冊	28,956	37,000	30312	81.9%	31,000
活動指標	活動指標	目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度			7年度 目標値
					目標値	実績	達成率	
	運搬コンテナ数	↗	個	1032	1,800	992	55.1%	1,000

**令和6年度(令和7年度実施)事務事業評価表【一般】**

事務事業名		図書館業務の電算運営経費						
部		教育部			課	図書館課		
1. 事業概要								
事業開始年度		30年度以前				事業終了年度		
予算事業	①	図書館業務の電算運営経費				②		
	③					④		
事業費 (千円)	5年度			6年度			7年度	
	予算	決算	執行率	予算	決算	執行率	予算	増減
事業費	59,957	57,951	96.7%	146,821	132,745	90.4%	71,953	-60,792
特別財源								0
一般財源	59,957	57,951		146,821	132,745		71,953	-60,792
6年度の実施内容	<div>・新図書館システム構築費用(令和6年度のみ)</div> <div>・図書館電算機器等のリース(ICタグ対応機器、利用者パソコン席機器、システム機器)</div> <div>・図書館電算関係機器の保守(図書館システム、システム用機器、利用者パソコンネットワーク機器)</div> <div>・図書館電算関係回線使用料(システム用インターネット、利用者通信回線)</div> <div>・図書館電算運営関係消耗品の購入(ICタグ、バーコードリーダー等)</div> <div>・ICタグ対応機器の設置(入替)</div>							
2. 指標の達成状況								
成果指標	成果指標	目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度 目標値      実績      達成率			7年度 目標値
	自動貸出機の利用率	↗	%	29.2	30	30.6	102.0%	31
活動指標	活動指標	目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度 目標値      実績      達成率			7年度 目標値
	自動貸出機の設置、維持台数	→	台	14	14	14	100.0%	14

令和6年度(令和7年度実施)現年度進捗管理 進捗一覧

事業番号	分類	事務事業名	部	課名	R7年度当初の取組方針	R7年度4-6月期 実施内容	分析と対応	R7年6月末までの取組状況
501	継続評価事業	総合窓口業務委託経費	区民部	総合窓口課	・毎週土曜日開庁の効果検証。 ・オンライン手続きの推進による、来庁者数の抑制。	・異動窓口業務、証明書発行業務、証明書郵送業務、公金収納業務、フロア案内業務 ・土曜日開庁(12回／3か月)	特に問題はなく、繁忙期においても業務処理の遅れなどは発生しておらず、順調に執行されている。 オンラインによる手続件数も順調に伸びており、窓口における処理件数の抑制につながっている。 また、日曜日閉庁による影響などの検証については、令和7年度の土曜日の来庁者や処理件数の推移などにより、引き続き検証を行う。	B:予定通りに進んだ
502	継続評価事業	地域区民ひろば推進事業経費(旧地域区民ひろば自主運営推進事業経費)	区民部	地域区民ひろば課	高騰する人件費や光熱水費、働き方改革への対応から、これまで各施設の判断で行っていた臨時休館を協議制にすることで、利用者にとっての利便性に考慮した運営を行った。 また、入館システムを導入し、事務負担の軽減を目指す。	5月以降に一部休館日を設置。入館システム導入。	休館日設置は、人件費増による委託料増への対応による試験的な実施であり、人件費の高騰が進めば、委託料の増加が予想される。従前からNPO法人の内部留保をもって、委託料の引き下げについて協議をしてきたが、委託料引き下げは、今後、既存のNPO以外の企業・団体への委託への可能性を狭めることになりかねない。小学校区に1箇所という区民ひろばのあり方の変更や、第一・第二と二施設ある区民ひろばの整理なども課題として上がっていく。	B:予定通りに進んだ
503	継続評価事業	としま未来文化財団運営・事業助成経費	文化スポーツ部	文化企画課	・全額補助事業・経費項目ごとの課題を洗い出し ・課題を踏まえた上で事業の再構築(見直し・廃止等)の検討 ・検討事項について財団と合意形成の上、必要に応じて令和8年度予算案への反映	来場者数増のため各事業の広報強化、ターゲット層の見直しや、国・都助成金の活用などの課題を洗い出し、内部検討資料を作成した。	当該補助事業においては、全額補助による支出や経費項目ごとの実効性について、令和7年度当初より内部での検証を進めてきた。今後の見直しの過程において、長年にわたり事業を継続してきた文化団体との関係性が悪化する可能性がある点が懸念材料として浮上している。この点については、財団を通じた丁寧な対話を徹底するとともに、単なる事業の「廃止」ではなく、区民ニーズや文化政策上の優先度を踏まえた「再構築」として提示することで、理解を図ることが重要である。また、基本計画の内容や費用対効果の検証といった要素を盛り込みながら、財団と協働で見直し案の精緻化を進めており、令和8年度以降の予算編成への反映を見据えた調整を継続している。	B:予定通りに進んだ
504	継続評価事業	としまMONOづくりメッセ事業	産業観光部	産業振興課	・物価や人件費の高騰、出展者の負担、来場者数減少を考慮し、会期短縮を図る(3日から2日へ) ・BtoC企画の更なる充実、区内産業のPR強化を図る ・8年度のメッセリニューアルに向け、実行委員会を組織する関係団体の意見を伺い、連携しつつ検討を進める	・4/3に区長レク、4/9に実行委員長・企画部会会長レクを行い、区の考える方向性について合意を得た ・メッセ企画部会にて、7年度の開催方式について3日から2日へ会期短縮することで合意(5/21) ・メッセ実行委員会にて、会期短縮について正式決定(6/17予定)	i 会期短縮について ・メッセ出展を辞退した企業からは「3日開催は人員確保が困難」との声が多くあがっており、会期短縮により出展ハードルを下げる。また、区内企業への出展料割引を導入し、区内企業の出展を増やし、より一層の区内産業PRにつなげる。 ii メッセの抜本的見直しについて ・令和8年度には、会場・会期・運営形態等を大幅に見直し、完全リニューアルを予定している ・運営形態を区直営にする案については、参画団体との調整を行う ・関係団体の意見を取り入れたメッセにリニューアルするため、会議体のあり方を含め慎重に検討していく	B:予定通りに進んだ
505	継続評価事業	商店街プレミアム付地域商品券事業	産業観光部	産業振興課	補助金制度の見直しについて令和6年度末までに方向性は決まっていたが、具体的な補助内容(補助率・補助限度額等)の決定や変更に伴う関係書類の修正に関して検討を行った。	・補助金制度変更(プレミアム率の上限＝30%の設定、補助金交付額の内的事务経費割合の上限＝1/3の設定)決定 ・変更内容に伴い要綱を改正。また、変更内容のほか、過去の実施状況、商店会からの問合せや意見を踏まえてマニュアル等の関係書類を改定し、全商店会に周知した。	・第1期(4～6月)で事業見直し(補助金内容の改定)を行い、それに伴う要綱や要領、各種書類を見直しを完了させ、事業開始予定時期と想定していた6月に商店会への周知および募集開始をすることが出来た。 変更内容について特に大きな混乱はなく、周知後6月末までに既に変更後の内容に則した内容で1商店会より交付申請が提出され、R6年度未実施の商店会からも実施予定を前提とした問い合わせも来ており、今年度事業数および換金総額の増加目標達成が期待される。 ・デジタル商品券に関しては、事業者や他自治体の情報を収集し商店会連合会とも連携しながら検討を継続していく。	B:予定通りに進んだ
506	継続評価事業	がん検診事業	健康部	地域保健課	・対象年齢引き上げに関する広報活動 令和8年度から対象年齢を40歳以上となる旨、今年度ががん検診受診券に同封した「大腸がん検診のご案内」、区ホームページ「大腸がん検診」ページにおいて周知を図る。第4四半期の広報としまでも記事掲載する予定。	・4月～:医師会所属医療機関に掲示する「がん検診ポスター」 8年度からの対象年齢引き上げを案内 ・4月23日(水)がん検診受診券送付:「大腸がん検診のご案内」 8年度からの対象年齢引き上げを案内	・大腸がん検診の年齢引き上げについては、区民からの反応は今のところ無いが、引き続き周知を図っていく。 ・昨年度から開始した乳がんプラス検診については、今年度も旺盛な需要がある。電子申請の切り替え後Logoフォームを活用することで、申込者への当落結果連絡が大幅に省力化され事務効率が向上した。 ・今後は、「がん対策推進計画(第4次)」策定が控えており、がん対策・健康計画グループとの連携を図っていく。	B:予定通りに進んだ
507	継続評価事業	臨時保育所運営経費 ※令和7年度「一般事務経費」	子ども家庭部	保育課	建物及び残置物の利活用について検討と調整を行う。 不要な物品については、廃棄手続きを令和7年度中早期に実施する。	建物及び残置物の利活用について、公立保育園や他課との調整を行った。 廃棄に向けて、不要な物品の洗い出しを行った。	千早臨時保育所の閉園後の諸手続きについて対応をとっている。 なお、施設については今後子ども若者課で活用を検討していることから、引継ぎに向けた調整についても並行して進めている。	B:予定通りに進んだ



令和6年度(令和7年度実施)現年度進捗管理 進捗一覧

事業番号	分類	事務事業名	部	課名	R7年度当初の取組方針	R7年度4-6月期 実施内容	分析と対応	R7年6月末までの取組状況
508	継続評価事業	私立認可保育所関係経費私立保育所関係経費	子ども家庭部	保育課	私立保育所に対する運営費は7年度当初予算で125億円超となっており、財政負担が大きい。一財負担となる区独自加算について見直しの検討を行う。 ①在籍見込率等の見直しを行い、不用額を削減すべく予算額を精査するが、不足が生じる場合には予備費充当や補正予算計上が必要になる(R6年度は公定価格の大幅な単価引き上げがあったため、補正予算を計上した)。 ②区独自加算を削減することにより、私立保育園の経営面での安定的な運営や保育の提供に大きな影響が生じるため、事業者との協議を行いながら丁寧に進める。 ③8年度の「こども誰でも通園制度」本格実施後の実績と効果を検証したうえで、減収補助の見直しの必要性を改めて判断する。	6年度決算額をふまえ、減収補助のほか全額一財負担となる区独自加算全体の23区調査を実施し、分析を行う。	区独自加算に関する23区調査を実施中である。8年度から「こども誰でも通園制度」が本格実施されることから、運営事業者に対して本制度の積極的な活用を促すため、区独自加算の縮小も含めた見直しによる上乘せ補助等を検討する。	B:予定通りに進んだ
509	継続評価事業	地域型保育給付費等関係経費	子ども家庭部	保育課	地域型保育事業に通う児童にかかる運営費で、毎年、在籍児童数や加算実績の見込みが下回り、多大な不用額が発生している。一方、園で生じる欠員に対し減収補助を給付し、園の安定的な運営を支えているため、対応について検討中。	地域型保育事業における区独自加算について23区調査を実施。現在、分析中。 区独自加算については全区で中位であるが、執行率が低いため今後見直しを図る。	区における待機児童は解消され、地域型保育事業の空き定員が目立つようになっているため、空き定員に対する減収補助を含めた、区加算のあり方について、こども誰でも通園制度との対応も踏まえて検討をしている。地域型保育事業は施設規模が小さく、私立認可保育所と比較して企業努力による園経営が困難であることから、見直しは他区の状況等も確認しながら慎重に検討する必要がある。	B:予定通りに進んだ
510	継続評価事業	池袋副都心移動システム推進事業	都市整備部	都市計画課(地域公共交通担当課長)	①乗合運行における増便および1便当たりの利用者数の増加に向けた車両故障の防止・早期対応と運転手の増員、委託販売乗車券の販売価格の見直しを実施。②区内企業や観光関係に強い部署などと連携し新たな貸切事業を展開し貸切ツアーの充実を図る。③収支改善に向け、アニメ等のコラボ企画やWeb販売の強化、乗合を活用した企画を実施し、運賃収入を増やすとともに広告収入の増加を図る。	①委託販売価格の見直し案(地域連携乗車券)の販売準備中。②謎解きツアーの実証運行を実施。7月から本格実施を予定。また、東口観光案内所とのコラボツアーも実施予定。③アニメ「テニスの王子様」による車内広告やコラボ乗車券を販売。(広告料96万円)新たなコラボメニューや広告メニュー、乗合の企画を検討中。 ※乗合車内販売額の前年度比86.3%	重大な車両故障は、通常の路線運行便数のみならず貸切運行にも影響を与えるため、運行事業者や区から車両メーカーへの早期改善や修理を実施しているが、不具合が完全に解消していない。安全に運行するためには、電気自動車を扱える他の業者への相談や改修も引き続き行う必要がある。また、運転手不足に関しては、運転手の確保に向けた事業者の取組を更に強化する必要がある。	B:予定通りに進んだ
511	継続評価事業	自転車駐車場管理運営事業経費	都市整備部	土木管理課	令和6年度に実施した14施設のキャッシュレス化に引き続き、8施設のキャッシュレス化を実施する。	キャッシュレス化の実施に向け、現場確認及び見積精査を実施した。	令和7年度中に実施を予定している取組については、これまでのところ特段のトラブル等も無く、順調に実施できている。	B:予定通りに進んだ
512	継続評価事業	公園・児童遊園等維持管理経費	都市整備部	公園緑地課	公園、児童遊園の利用マナーについて、過年度より以下の課題を抱えている。 ・園内の利用マナー(喫煙、球技、騒音等)。便所の利用マナー(汚損、破損等) また、こどもレター等を通じて、公園への要望も多くなっている。 23区の清掃状況を鑑みて、園内清掃については、一律で回数をきめるのではなく、利用状況に鑑み、実施回数の見直しを行う。	公園、児童遊園の利用マナーについて、看板・登り旗の設置。巡回指導の実施。 また、こどもレター等を通じて、公園等への要望の対応を実施。(具体例、遊具利用時、男子トイレの小便器見えており、用を足している方が見えてしまうため対策をしてほしい。 対応策、トイレ入口にウエスタンゲートの扉をつけて、遊具側からは見えないように対策を行った。また熱中症対策として、パーゴラ等による日陰の設置やじゃぶじゃぶ池等の水施設対策を行った。)	今年度当初より、一部の公園で清掃回数見直す取り組みを実施している。当該公園の状況を見ながら、他の公園についても面積や利用実態を踏まえ、適正な清掃回数とするための検討を実施している。	B:予定通りに進んだ
513	継続評価事業	SDGs達成の担い手育成事業	教育部	指導課(学校支援担当課長)	コミュニティ・スクールを推進していく中でSDGsに関する活動を継続していくことから、コミュニティ・スクール未導入校(16校)に対して導入研修会を実施する。 また、すべての学校に対してSDGsの取組みについて、土曜公開授業など保護者や地域の方へ発信する機会を設けてもらうよう周知する。	各学校で実施する学校運営協議会(学校運営連絡協議会)に参加し、コミュニティ・スクールを推進していく中で、SDGs活動についても実施していただくよう周知した。また、コミュニティ・スクール推進ガイドラインの改定案作成に着手した。	各校がこれまで育んできたSDGsに関する活動は各校のコミュニティ・スクールの中で、継続して実施できるよう順調に取組んでいる。	B:予定通りに進んだ
601	事業見直し対象事業	広報としま発行経費	政策経営部	広報課	広報紙の発行回数は減少するが、情報版の1回あたりのページ数を倍増し、情報量を維持する。 特集版とのデザインの統一に努め、見やすく親しみやすい紙面づくりを行う。	・特集版・情報版を各月1回、計2回の発行とした。また、各課発行の特集号を特集版に一元化した。 ・情報版を4ページから8ページに増やすとともに、フルカラー対応、デザイン改善を行った。	従来から紙媒体で情報を得ている世代の方々より、発行回数が減ることによる情報格差を懸念するような声はない。今後、新聞購読者の減少等により、広報としまの発行部数の減少が続くことが想定される。Web版広報の充実などを図りつつ、区政情報の入手手段として、広報紙が必要な区民に対し、確実にお届けできるよう、必要な見直し・改善を行っていく。	B:予定通りに進んだ

令和6年度(令和7年度実施)現年度進捗管理 進捗一覧

事業番号	分類	事務事業名	部	課名	R7年度当初の取組方針	R7年度4-6月期 実施内容	分析と対応	R7年6月末までの取組状況
602	事業見直し対象事業	ICT推進事業経費(セキュアプリント保守委託)(データセンター運用業務委託)(会議室予約管理システム(SmartRooms)サービス保守業務)	政策経営部	情報政策課	DC設置機器について最適化を図る。 2026年予定の機器更改に向けてセキュアプリントのシステム入替え全体についての見直し検討を行う。	LOG解析によるセキュアプリントの出力枚数の集計と分析の実施。 6月末時点で、令和6年度実績3,076,102枚に対し、令和7年度は2,850,772枚出力。225,330枚の削減となっている。 DC乗り換えを視野に入れたハウジング全体の見直し検討の開始。	セキュアプリントシステムについて令和8年度に更改を予定している。引き続き出力枚数を集積し、設置台数の調整資料として活用をする。 ハウジング全体の見直しについては、現在利用中のデータセンターよりセキュリティ面等機能性では若干劣るが、安価かつ近隣所在地のデータセンターを選定。標準化と次年度のサーバ機器(HCI)更改に合わせての最適化検討を加速させる。	B:予定通りに進んだ
603	事業見直し対象事業	情報化に伴う人材育成経費	政策経営部	情報政策課	「CIO補佐官」…DX推進計画の策定支援、情報政策及び庁内業務の再構築、システムの最適化、 「デジタル化推進支援員」…デジタルツール、クラウドサービスの活用に向けた検討および活用に関する技術的支援 「民間有料研修」…急速に進展する行政のデジタル化や高度化に対応していくための最新の技術や知識を情報政策課の職員が習得していくことが必須であるため、今後も研修受講を継続していく。	「CIO補佐官」…DX計画策定着手、各課から寄せられる業務再構築相談への対応、「若手職員との座談会」開催準備 「デジタル化推進支援員」…AI導入準備(職員向け研修会含む) 「民間有料研修」…課内職員等に対し研修受講の勧奨を実施。申し込み12件(6月時点)	「CIO補佐官」…計画策定や庁内業務(システム)の見直しなど、当初予定したスケジュール通り進行している。 「デジタル化推進支援員」…あらたなデジタルツールの導入等に積極的に取り組んでいる。 「民間有料研修」…予算に限りはあるが、引き続き「民間有料研修」への参加を促していく。	B:予定通りに進んだ
604	事業見直し対象事業	エリアWi-Fi構築経費	政策経営部	情報政策課	区有施設については、福祉的側面、防災面からも区有施設へのWi-fi設置が求められている。街なかWi-Fiは災害時には災害モードに切り替わり、被災者が登録なしで利用できる設定となっているため、設置継続の可否については災害時の通信環境の確保という視点も踏まえて判断し、街なかWi-Fi9か所のアクセスポイントを廃止し、撤去を行う。	・廃止9か所は令和7年3月末をもって利用を停止しており、撤去作業は令和7年7月31日をもって完了予定。	・令和7年7月31日に撤去作業が完了した。	B:予定通りに進んだ
605	事業見直し対象事業	コールセンター運営経費	政策経営部	区民相談課	令和7年4月1日よりコールセンターの開設時間を午前8時～午後6時までに短縮する。 ※令和7年3月31日まで午前8時～午後7時	令和7年4月1日よりコールセンターの開設時間を午前8時～午後6時までに短縮した。	開設時間が短縮する旨の案内を区ホームページに掲載するとともに、令和7年4月1日発行の広報としまに掲載し、区民等への周知を図ったことにより、否定的な意見もなくスムーズに移行することができた。	B:予定通りに進んだ
606	事業見直し対象事業	本庁舎総合案内業務	総務部	総務課	時間帯別の来庁者数とスタッフの配置状況を勘案し、朝の時間帯における配置人数を3名から2名とした業務内容に変更した契約内容で業務委託を行う。	時間帯別の来庁者数とスタッフの配置状況を勘案し、朝の時間帯における配置人数を3名から2名とした業務内容に変更した契約内容で業務委託を行った。	上記の取組方針に沿った課題対応はすでに完了している。今後更なる業務改善の取組みとして、それぞれ単独で発注している警備業務・清掃業務などと当該業務を一体化することで、スケールメリットを活かした業務委託の検討を行う。	B:予定通りに進んだ
607	事業見直し対象事業	ぞうしがやこどもステーション運営事業	文化スポーツ部	文化事業課	地域文化創造館の指定管理者である、としま未来文化財団の高い専門性やノウハウが発揮される自主事業として再構築する。課題としては、生涯学習・スポーツ課への事務移管手続き、各種条例改正等の事務処理に時間を要する。	としま未来文化財団の補助事業としてして実施する会場として活用する。 ○6月27日(金)開催 0.1.2.のおもちゃ箱「親子で楽しむおとあそび♪ひろば」 内容:多様な音を通して音楽を楽しむ経験を味わい、楽器や歌、リズム遊びを通して親子のコミュニケーションを図ることを目的とした音楽ワークショップ。(全5回のうちの第一回目) 参加者:20組/41名(乳幼児とその保護者) 生涯学習・スポーツ課と財団を交えた移管に向けたミーティングを実施し、課題を整理した。	≪6月時点≫ 雑司が谷地域文化創造館への組み込みに向け、生涯学習・スポーツ課と未来文化財団と調整中。 令和8年度に当該施設に組み込むよう、条例改正等の課題を整理中	C:予定より遅れている
608	事業見直し対象事業	池袋西口公園野外劇場関係経費	文化スポーツ部	文化企画課	・業者と調整を行いながら、ビジョンの休止期間ができる限り短くなるようにシステムの改修を行う。 ・施設運営業者と連携して改修後のシステムを問題なく運用できるようにする。	予定通りシステムの改修を行い、引き続き区の情報を発信した。	システム本体の改修は6月末までに終了し、災害情報の発信に向けた関係各所との調整のみを残す段階となっている。こちらについても7月中の実施を予定していて、計画通りの進捗である。	B:予定通りに進んだ
609	事業見直し対象事業	ファーマーズマーケット事業	産業観光部	産業振興課	令和2年度の開設から5年が経過したため、8年度の完全自主事業化に向け段階的に運営方法を見直す。当該指定管理者による経費抑制や創意工夫など民間のノウハウを活用することにより、区による負担低減へも対応できるよう体制の再構築を図っている。 具体的には、7年度に関しては負担金の内訳のうち大半を占める「設営費」・「事務運営費(出店者管理、出店者開拓、保健所対応 等)」を節減するため運営方法を見直す。また、「警備費」・「出店料」・「広報費」の精査も行い、あわせて出店者開拓や公園全体の賑わい創出のためのイベント開催に注力し、マーケット全体の賑わいアップを図っている。	再構築した運営体制にて7年度事業を開始した。経費の大半の領域を占めているテント設営や出店者開拓における委託費用の大幅な縮減と内製化を図りマーケットの運営をリニューアルした。また、毎月の第3土日をメインデーと称し、他週より出店者を集約・拡大することで、メリハリのあるマーケット運営へと移行し、あわせて多様なイベントも今年度も企画・実施し、公園全体の賑わいを創出した。	当該指定管理者による8年度からの自主運営に向けて運営方法を見直すため、7年度当初は運営全体のパフォーマンスが一時的に低下する可能性も従前より想定され、結果として出店者数の低減も若干見られているが、従来の座組での運営から、7年度以降体制を再構築することで当該指定管理者の裁量も拡大する見込みである。結果としてこれまでにないラインナップでの出店者拡大によるマーケットの賑わいや、多様なイベントの企画・実施も見込め、結果として公園来場者に対してもメリットが拡大すると想定している。	B:予定通りに進んだ



令和6年度(令和7年度実施)現年度進捗管理 進捗一覧

事業番号	分類	事務事業名	部	課名	R7年度当初の取組方針	R7年度4-6月期 実施内容	分析と対応	R7年6月末までの取組状況
610	事業見直し対象事業	ナイトライフ観光推進事業経費	産業観光部	観光課	Yube等のイベントについては、実施回数ではなく一回あたりの質の向上を目指すため、ナイトライフ観光の活性化によりつながる内容へ見直し、グローバルリングカフェや周辺企業等と連携して事業を展開する。	・Yubeについて、気候が安定している4・5月に計4公演を実施。キッチンカー出店や飲食可能ハイテーブルの設置、周辺企業のクーポン券配布など、内容を見直して実施している。 ・街なかクラシックプロジェクトについて、7月のサンシャインシティえんぼうパークでのミニコンサートを企画。	ナイトライフ観光の活性化に向けて、Yubeや街なかクラシックプロジェクトについては、引き続き内容を精査・見直しながら実施する。 また、既存事業だけでなく、新たなナイトライフ観光事業についても、企業等と連携し検討していく。	B:予定通りに進んだ
611	事業見直し対象事業	マンガ・アニメ等を活用した観光事業経費	産業観光部	観光課(マンガ・アニメ・トキワ荘担当課長)	トキワ荘協議会への丁寧な説明を通じて、ミュージアム設立後の新たな役割と補助金額の適正化について理解を深めてもらい、より効果的な支援を実現する。	トキワ荘協議会に出席し区の事業を報告。協議会においても補助事業内容を精査した事業計画案がまとめられ、7年度も引き続き協議会の活動継続が確認できた。	トキワ荘協議会の活動がトキワ荘のまちの取組を推進し、トキワ荘マンガミュージアム開館への原動力となった。引き続きトキワ荘協議会の地域活動を支援し、連携しながらマンガを活用した街づくりを推進していく。	B:予定通りに進んだ
612	事業見直し対象事業	「グリーンとしま」再生プロジェクト事業経費	環境清掃部	環境政策課	苗木配付を目的とした単独イベントの実施から既存イベントで苗木配付を行う方法に変更したこと、誕生記念樹配付を配送から手渡し方式に変更したことについて、区民への周知等が課題であった。広報としまやホームページ等で周知を行い、イベントへの来場者には単に苗木を配付するだけではなく、パネル展示やクイズ実施等で環境意識啓発につなげる。	令和7年6月にファーマーズマーケットのデコ活啓発ブースにて苗木160本を先着順で配布した。苗木配布にお越しいただいた方にはデコ活啓発ブースのクイズ等にもご参加いただいた。また誕生記念樹のポスターも掲示し周知を行った。	ファーマーズマーケットでは終了時刻より早い段階で苗木配付予定数が終了してしまい、苗木配付希望の来場者に苗木を配布できないケースがあった。今後に向けて最善の方法を検討していく。	B:予定通りに進んだ
613	事業見直し対象事業	環境教育・啓発事業経費 (「エコのわ」企画編集委託・印刷)	環境清掃部	環境政策課	いかに多くの区民に向け情報発信できるかが課題である。「エコのわ」に加え、SNS等での情報発信の機会を増やし、発信を強化する。	10月頃の「エコのわ」発行に向け、内容の検討や契約手続を進めている。SNS(Instagram等)での発信も月1回以上行うなど情報発信を強化している。令和7年6月末までSNSの発信を7回行った。	今後も環境教育・啓発について紙媒体に限らず様々な手段で情報発信するよう検討していく。	B:予定通りに進んだ
614	事業見直し対象事業	民間事業者等による公衆喫煙所設置助成事業経費	環境清掃部	環境保全課	目標である1件の公衆喫煙所設置実現に向け、引き続き、助成制度の周知及び設置を検討している事業者への丁寧な説明や働きかけを行っていく。	昨年度問い合わせがあったが設置には至らなかった事業者に対し再度設置検討状況等の聞き取りを行ったが、今年度も設置の予定はまだないとのことだった。たばこ販売事業団体、たばこ販売事業者に対し対面で今年度の助成制度の説明を行い、設置に向けた具体的な相談1件につながった。	事業者の喫煙所運営に係る維持管理経費の負担が大きいことから、設置に至るケースはなかなか少ないが、コンビニや商業施設においては、喫煙所設置が集客力アップにつながるケース等メリットもあわせてお伝えしながら、さらなる制度の周知拡大を図っていく。	B:予定通りに進んだ
615	事業見直し対象事業	路上喫煙・ポイ捨て防止事業経費(としまシルバースターズによる清掃事業)	環境清掃部	環境保全課	活動日を大幅に減少した分、清掃活動をイベント会場周辺で集中的に行うことで、まちのPRに注力する。	池袋駅周辺イベントに合わせた活動で、池袋のイメージアップを含めた安全・安心なまちづくりに係る清掃活動及び啓発PRを行った。活動内容の変更検討、それに合わせたマニュアルの改訂と各イベント関係機関との調整を6月中旬に実施。	活動内容の変更及びマニュアルの改訂について、8月にはシルバー人材センターから従事者に対する説明会を行う予定。	B:予定通りに進んだ
616	事業見直し対象事業	路上喫煙・ポイ捨て防止パトロール事業経費	環境清掃部	環境保全課	パトロールの実施回数を減らした分、より効果的な巡回を実施するため、エリアのシフトや巡回方法を検討していく必要がある。	マニュアルを見直し、委託会社との打ち合わせにおいて、集中的に巡回するエリアや時間など昨年度との変更点、主な苦情内容などの共有を図った。寄せられた苦情箇所の情報提供をこまめに行い、パトロール時に重点的に回るようにしている。	苦情が多いエリアの内容や件数、特定の場所などを分析し、巡回するエリアに反映させた。巡回ルートやエリアごとの巡回回数の再構築は一通り完了した。	B:予定通りに進んだ
617	事業見直し対象事業	3R推進啓発事業	環境清掃部	ごみ減量推進課	「資源回収・ごみ収集のお知らせ(簡易版)」のみの配布は目的が不明で区民も混乱することが想定される。経費のかかる通知等の同封ではなく効果的な配布方法の検討が必要。広報課の発行する「としまplus」の全戸配布は事業見直しにより廃止されたため、当課の予算内での効果的な配布の検討が必要。	・「簡易版」を裏面として、表面に適正分別の啓発やトピックスを掲載した「としま清掃リサイクルだより」を発行。HP等デジタル媒体の情報が届きにくい世帯への発信を見込み、4月末に新聞折込で50,650部配布。 ・生ごみ処理機購入費助成／フリーマーケット支援／フードドライブ常設窓口、西武池袋本店・東武百貨店と臨時受付	「資源回収・ごみ収集のお知らせ(保存版・簡易版)」の全戸配布が、事業見直しとなり、限られた予算内で効果的な啓発を目指し、「としま清掃リサイクルだより」を発行した。ごみの減量には、区民一人ひとりの意識と行動を変えていく必要があることから、地道な3Rの促進と啓発を継続していく。	B:予定通りに進んだ
618	事業見直し対象事業	池袋繁華街ガラス被害防止対策事業経費	環境清掃部	豊島清掃事務所	池袋駅繁華街地域的美観の維持のため、集積所等利用事業者への排出指導を継続して実施する。	令和6年度をもって事業廃止した。道路清掃については土木管理課、集積所等利用事業者への排出指導は豊島清掃事務所により継続している。	予定通りの進捗状況のため今後予見される課題なし。	B:予定通りに進んだ

令和6年度(令和7年度実施)現年度進捗管理 進捗一覧

事業 番号	分類	事務事業名	部	課名	R7年度当初の取組方針	R7年度4-6月期 実施内容	分析と対応	R7年6月末までの 取組状況
619	事業見直し 対象事業	池袋駅地区バリアフリー推進事業経費	都市整備部	都市計画課	令和6年度末に池袋駅地区バリアフリー基本構想推進協議会委員に対して、住民部会および協議会の休止について説明し、了承済。その際、学識などから特定事業計画等の進捗管理は引き続き行えないかとの声が上がったため、これまで委託していた進捗管理を直営で実施するべく、委託事業者と調整を図る。	進捗管理に必要な進捗管理シートや記入例のデータについて、委託事業者との調整。	池袋駅地区バリアフリー基本構想を改定した平成30年度以降、新たな法理念や基準等が設けられ、また、令和7年度に国が「移動等円滑化の促進に関する基本方針」を改定することが予定されている。これらの内容を整理、精査するとともに、池袋駅・東池袋駅周辺で再開発事業の竣工を控えているため、事業進捗を見据えながら、今後、基本構想の改定をする必要がある。現在、令和8年度以降の基本構想改定スケジュールを検討している段階である。	B:予定通りに進んだ
620	事業見直し 対象事業	安心住まい提供事業経費	都市整備部	住宅・マンション課	・令和7年度新規・拡充事業である「多世代近居・同居支援事業」および「住宅確保要配慮者専用住宅供給促進事業」については、事業の着実な実施と制度の周知を行う。 ・長期空室を中心に返還または減額交渉を行っていくとともに、入居相談窓口である自立支援担当課と協議し、地域毎の需給に応じた適切な住戸数を年度末までに整理する。	・多世代近居・同居支援事業について受付を開始するとともに、ホームページや広報での周知をおこなった。 ・契約期間や入居状況に応じて返還もしくは減額交渉を行った。 ・一部住戸の返還交渉を行った結果、借り上げ住宅(9戸)のオーナーから全戸返還要望があったため、入居者へ意向確認のアンケートを実施した。 ・アンケートの結果、転居することについて、ほとんどの入居者からは不安や戸惑いの声があった。	・地域ごとの入居状況や相談窓口での相談内容を踏まえ、地域や必要戸数の考え方を整理する。 ・借り上げ住宅(9戸)のオーナーから、契約期間満了となる令和9年3月までに全戸返還を要望されているので、今年度の9月までに入居者へ都営・区営住宅やセーフティネット専用住宅への転居が必要であることを説明し理解を求めている。	B:予定通りに進んだ
621	事業見直し 対象事業	ICT環境整備・活用事業経費	教育部	指導課(学校支援担当課長)	・学習タブレットの新規購入(年内)や校務PCの入替(8月)の準備。 ・令和6年度卒業生から回収したタブレットを新入生に配布するローリングの予定だったが、回収分について想定以上に故障台数が多かったため、小・中学校一年生への学習タブレットの配付が遅れた。	中学校一年生に優先配付するため、小学校から一年生配付用の学習タブレットを回収し、5月中に中学校へ配付を完了した。小学校一年生への配付が二学期に間に合うように、修理が必要な端末の回収を早めるなど準備を進めている。	購入後5年を経過した学習タブレットの故障が増えている。特に卒業生から回収した学習タブレットの故障が多く、修理対応に2か月程度の時間を要すこと及び予備機が足りないことから、新一年生への配付が遅れた。今年度から3年間かけて学習タブレットを購入するので、5年前に購入して故障していない機器を予備機にし、学習タブレットの未配付期間がないようにする。 学習タブレットの重さについては、予算上、軽量の機器を今年度は購入できないため、特に低学年の持ち帰りにおける負担を解消することができない。次年度以降に購入する機種を、キーボード部分を取り外せるタブレットにすることができかなど検討する。	C:予定より遅れている

# 令和7年度 事務事業進捗管理表

事業番号	501
------	-----

事務事業名	総合窓口業務委託経費		
部	区民部	課	総合窓口課

## 1. 事業費

事業費 (千円)	5年度			6年度			7年度	
	予算	決算	執行率	予算	決算	執行率	予算	増減
事業費	558,456	558,266	100.0%	828,244	542,088	65.5%	548,973	-279,271
特別財源	0	0		0	0		0	0
一般財源	558,456	558,266		828,244	542,088		548,973	-279,271

## 2. 指標の達成状況

成果指標	成果指標	目指す 方向性	単位	5年度	6年度		7年度
				実績	目標値	実績	目標値
	窓口来庁者数	↘	人	226,026	228,000	220,551	103.3%
活動指標	活動指標	目指す 方向性	単位	5年度	6年度		7年度
				実績	目標値	実績	目標値
	土日窓口開設日数	↘	日	96	55	56	98.2%

## 3. 令和6年度の状況

令和6年度に実施した具体的な業務内容
・異動窓口業務、証明書発行業務、証明書郵送業務、公金収納業務、フロア案内業務 ・4月、5月の毎週土曜日(臨時閉庁日を除く)の窓口開設及び6月からの毎週土曜日(年末年始と臨時閉庁日を除く)の窓口開設
【継続評価事業のみ】令和6年度末までの事務事業評価の方向性
土日開庁を日曜を閉庁し、土曜日のみの開庁にしたことにより、窓口委託業務の委託料を減額することが可能となった。しかしながら今後、戸籍のコンビニ交付の実施など来庁不要の手続きが増加することにより、土曜日の開庁日を縮減が可能となり、さらに窓口の委託料の減額がみこめる。
【継続評価事業のみ】令和6年度末までの取組状況
令和6年6月より、毎週日曜日を閉庁としたが、来庁者数及び処理時間に大きな変化はなかった。また、平日の出勤職員の増により、2人分の席を3人で使用することや、他グループの席を借りるなど執務室の狭隘化しているが懸念される。
【事業見直し対象事業のみ】令和6年度末までの事業見直しの方向性
—

## 4. 令和7年度6月末までの取組状況

(1)令和7年度当初の課題・取組方針	
・毎週土曜日開庁の効果検証。 ・オンライン手続きの推進による、来庁者数の抑制。	
(2)第1期(4-6月期)に実施した内容	
・異動窓口業務、証明書発行業務、証明書郵送業務、公金収納業務、フロア案内業務 ・土曜日開庁(12回／3か月)	
(3)進捗および予見される課題の確認(項目を選択)	▼選択
①第1期(4-6月期)経過時点で、進捗状況に遅れが発生している。	該当なし
内容	
②現在進行中の取組みに対し、区民や関係団体からの否定的な反応がある。	該当なし
内容	
③国・都の制度や法改正など、急に対応すべき環境の変化がある。	該当なし
内容	
④その他、今後の見直しの取組みを進めるにあたって懸念材料や阻害要因がある。	該当なし
内容	
(4)上記についての分析と対応状況	
特に問題はなく、繁忙期においても業務処理の遅れなどは発生しておらず、順調に執行されている。 オンラインによる手続件数も順調に伸びており、窓口における処理件数の抑制につながっている。 また、日曜日開庁による影響などの検証については、令和7年度の土曜日の来庁者や処理件数の推移などにより、引き続き検証を行う。	
【評価】 令和7年度6月末までの取組状況	B:予定通りに進んだ

令和7年度 事務事業進捗管理表

					事業番号		502	
事務事業名		地域区民ひろば推進事業経費(旧地域区民ひろば自主運営推進事業経費)						
部		区民部		課		地域区民ひろば課		
1. 事業費								
事業費 (千円)	5年度			6年度			7年度	
	予算	決算	執行率	予算	決算	執行率	予算	増減
事業費	410,651	405,177	98.7%	409,394	409,127	99.9%	411,463	2,336
特別財源	45,009	57,199		58,523	68,561		70,455	1,894
一般財源	365,642	347,978		350,871	340,566		341,008	442
2. 指標の達成状況								
成果指標	成果指標		目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度 実績		7年度 実績
	自主運営実施地区数		→	地区	11	11	11	100.0%
活動指標	活動指標		目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度 実績		7年度 実績
	NPO法人設立セミナー実施回数		→	回	1	1	1	100.0%
3. 令和6年度の状況								
令和6年度に実施した具体的な業務内容								
区民ひろばの自主運営を推進するため、地域活動団体や区民ひろばの利用者で構成する「運営協議会」のNPO法人化を支援し、NPO法人化した運営協議会へ区から区民ひろば運営業務を委託する。								
【継続評価事業のみ】令和6年度末までの事務事業評価の方向性								
自主運営組織については、これまでのNPO法人の立ち上げと運営業の全部委託を組み合わせた自主運営の考え方について、NPO法人化と委託業務を切り分けながら、NPO法人の経営について、自立した経営ができるような支援を行いながらも、運営の自主・自立に資するよう、運営体制の見直しを含めて検討が必要である。その際に、直営化という判断がされた場合、予算編成において、事業費は増額される可能性が高く、人件費負担額についても、増加が見込まれる。								
【継続評価事業のみ】令和6年度末までの取組状況								
令和7年度より、区民ひろば椎名町を運営したいとNPOが手を挙げて委託に至った。併せて、区民ひろば池袋本町については、旧文成小学校への仮移転が予定され、新たな区民ひろば構想におけるモデル事業実施を想定してため、直営化した。								
【事業見直し対象事業のみ】令和6年度末までの事業見直しの方向性								
—								
4. 令和7年度6月末までの取組状況								
(1) 令和7年度当初の課題・取組方針								
高騰する人件費や光熱水費、働き方改革への対応から、これまで各施設の判断で行っていた臨時休館を協議制にすることで、利用者にとっての利便性に考慮した運営を行った。また、入館システムを導入し、事務負担の軽減を目指す。								
(2) 第1期(4-6月期)に実施した内容								
5月以降に一部休館日を設置。入館システム導入。								
(3) 進捗および予見される課題の確認(項目を選択)							▼選択	
①第1期(4-6月期)経過時点で、進捗状況に遅れが発生している。							該当なし	
内容								
②現在進行中の取組に対し、区民や関係団体からの否定的な反応がある。							該当なし	
内容								
③国・都の制度や法改正など、急に対応すべき環境の変化がある。							該当なし	
内容								
④その他、今後の見直しの取組を進めるにあたって懸念材料や阻害要因がある。							該当あり	
内容							休館日設置などは、短期的な対応であり、長期的に人件費、委託料への対応が求められる。	
(4) 上記についての分析と対応状況								
休館日設置は、人件費増による委託料増への対応による試験的な実施であり、人件費の高騰が進めば、委託料の増加が予想される。従前からNPO法人の内部留保をもって、委託料の引き下げについて協議してきたが、委託料引き下げは、今後、既存のNPO以外の企業・団体への委託への可能性を狭めることになりかねない。小学校区に1箇所という区民ひろばのあり方の変更や、第一・第二と二施設ある区民ひろばの整理なども課題として上がっていく。								
【評価】				B:予定通りに進んだ				
令和7年度6月末までの取組状況								



# 令和7年度 事務事業進捗管理表

事業番号 503

事務事業名	としま未来文化財団運営・事業助成経費		
部	文化スポーツ部	課	文化企画課

1. 事業費								
事業費 (千円)	5年度			6年度			7年度	
	予算	決算	執行率	予算	決算	執行率	予算	増減
事業費	332,887	272,212	81.8%	317,539	192,478	60.6%	274,120	-43,419
特別財源	0	0		0	0		0	0
一般財源	332,887	272,212		317,539	192,478		274,120	-43,419

2. 指標の達成状況								
成果指標	成果指標	目指す 方向性	単位	5年度	6年度			7年度
				実績	目標値	実績	達成率	目標値
	区民意識調査(「文化芸術に触れる機会が多くなった」について肯定的な回答をする区民の割合)	↗	%	34.6	50.0	38.0	76.0%	44.0
活動指標	活動指標	目指す 方向性	単位	5年度	6年度			7年度
				実績	目標値	実績	達成率	目標値
	主要事業の来場者数	↗	人	12,976	8,550	11,913	139.3%	10,860

3. 令和6年度の状況	
令和6年度に実施した具体的な業務内容	
<p>財団が実施する文化芸術振興事業に係る事業費及び管理運営経費(本部経費)を助成する。</p> <p>※主要事業…次世代育成事業(子ども向け事業、区内児童施設連携事業等)、文化芸術振興事業助成(としま区民芸術祭、庁舎ランチタイムコンサート、エチカ池袋ギャラリー活用事業等)</p>	
【継続評価事業のみ】令和6年度末までの事務事業評価の方向性	
<p>課題認識を踏まえ、財団との意見交換を重ね、区民の意見を取り入れながら文化事業の再構築を進めていく。特に、区と財団との役割分担を明確化し、効率的かつ効果的な文化事業の展開を目指す。具体的には、区民のニーズをしっかりと把握し、関係者との意見交換を通じて、今後の文化事業の展開の基礎を作り、次年度以降の文化事業の安定運営に繋げていきたい。</p>	
【継続評価事業のみ】令和6年度末までの取組状況	
<p>新たな基本計画の策定に合わせて、芸術顧問の意見を取り入れながら、文化事業の方向性を明確にした。特に、子どもや障がい者など、文化事業にアクセスしづらい層への支援策を検討し、文化の裾野を広げる取り組みに注力する方針を明確化した。</p>	
【事業見直し対象事業のみ】令和6年度末までの事業見直しの方向性	
—	

4. 令和7年度6月末までの取組状況	
(1) 令和7年度当初の課題・取組方針	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・全額補助事業・経費項目ごとの課題を洗い出し</li> <li>・課題を踏まえた上で事業の再構築(見直し・廃止等)の検討</li> <li>・検討事項について財団と合意形成の上、必要に応じて令和8年度予算案への反映</li> </ul>	
(2) 第1期(4-6月期)に実施した内容	
<p>来場者数増のため各事業の広報強化、ターゲット層の見直しや、国・都助成金の活用などの課題を洗い出し、内部検討資料を作成した。</p>	
(3) 進捗および見られる課題の確認(項目を選択)	
①第1期(4-6月期)経過時点で、進捗状況に遅れが発生している。	▼選択
内容	該当なし
②現在進行中の取組に対し、区民や関係団体からの否定的な反応がある。	該当なし
内容	
③国・都の制度や法改正など、急に対応すべき環境の変化がある。	該当なし
内容	
④その他、今後の見直しの取組みを進めるにあたって懸念材料や阻害要因がある。	該当あり
内容	事業廃止となる場合、長年事業を実施してきた文化団体との関係性の悪化が懸念される。
(4) 上記についての分析と対応状況	
<p>当該補助事業においては、全額補助による支出や経費項目ごとの実効性について、令和7年度当初より内部での検証を進めてきた。今後の見直しの過程において、長年にわたり事業を継続してきた文化団体との関係性が悪化する可能性がある点が懸念材料として浮上している。この点については、財団を通じた丁寧な対話を徹底するとともに、単なる事業の「廃止」ではなく、区民ニーズや文化政策上の優先度を踏まえた「再構築」として提示することで、理解を図ることが重要である。また、基本計画の内容や費用対効果の検証といった要素を盛り込みながら、財団と協働で見直し案の精緻化を進めており、令和8年度以降の予算編成への反映を見据えた調整を継続している。</p>	
【評価】	
令和7年度6月末までの取組状況	B:予定通りに進んだ

# 令和7年度 事務事業進捗管理表

事業番号 504

事務事業名	としまMONOづくりメッセ事業		
部	産業観光部	課	産業振興課

## 1. 事業費

事業費 (千円)	5年度			6年度			7年度	
	予算	決算	執行率	予算	決算	執行率	予算	増減
事業費	27,030	26,482	98.0%	27,042	26,193	96.9%	27,111	69
特別財源	13,458	12,973		13,467	11,833		13,466	-1
一般財源	13,572	13,509		13,575	14,360		13,645	70

## 2. 指標の達成状況

成果指標	成果指標	目指す 方向性	単位	5年度	6年度			7年度
				実績	目標値	実績	達成率	目標値
	「販売促進・PRの場としてかなり効果があった・効果がかった」と回答した事業所の割合	↗	%	65.0	90.0	73.0	81.1%	80.0
活動指標	活動指標	目指す 方向性	単位	5年度	6年度			7年度
				実績	目標値	実績	達成率	目標値
	としまMONOづくりメッセの出展者数	→	社	88	100	95	95.0%	100

## 3. 令和6年度の状況

令和6年度に実施した具体的な業務内容
<p>令和7年2月27日(木)～3月1日(土) 95社・団体/110小間 13,454名来場</p> <p>・BtoC企画の強化(体験教室のコンテンツを7→9へ、伝統工芸保存会によるワークショップを開催)</p> <p>・出展ブース個々の魅力向上(MONOづくりAwardにて、部門上位入賞企業には特典を付与)</p> <p>・来場者参加型イベントの強化(アイデアの泉、未来のぼく・わたしの仕事)</p>
【継続評価事業のみ】令和6年度末までの事務事業評価の方向性
<p>これまでの開催実績より課題を洗い出し、他区の実施状況を踏まえ、効率的な事業体制を再構築し、区内産業振興に効果的な内容にリニューアルさせる。</p>
【継続評価事業のみ】令和6年度末までの取組状況
<p>■情報収集</p> <p>・23区の見本市状況を調査し、うち4区の見本市を視察。事業概要、運営方式、予算額等のヒアリングを実施。</p> <p>■制度設計</p> <p>・情報収集結果やこれまでの開催実績による課題を洗い出し、リニューアルに向けた主管課案を作成</p>
【事業見直し対象事業のみ】令和6年度末までの事業見直しの方向性
(見直し33事業の対象外)

## 4. 令和7年度6月末までの取組状況

(1) 令和7年度当初の課題・取組方針	
・物価や人件費の高騰、出展者の負担、来場者数減少を考慮し、会期短縮を図る(3日から2日へ) ・BtoC企画の更なる充実、区内産業のPR強化を図る ・8年度のメッセリニューアルに向け、実行委員会を組織する関係団体の意見を伺い、連携しつつ検討を進める	
(2) 第1期(4-6月期)に実施した内容	
・4/3に区長レク、4/9に実行委員長・企画部会会長レクを行い、区の考える方向性について合意を得た ・メッセ企画部会にて、7年度の開催方式について3日から2日へ会期短縮することで合意(5/21) ・メッセ実行委員会にて、会期短縮について正式決定(6/17予定)	
(3) 進捗および予見される課題の確認(項目を選択)	▼選択
①第1期(4-6月期)経過時点で、進捗状況に遅れが発生している。	該当なし
内容	
②現在進行中の取組みに対し、区民や関係団体からの否定的な反応がある。	該当なし
内容	
③国・都の制度や法改正など、急に対応すべき環境の変化がある。	該当なし
内容	
④その他、今後の見直しの取組を進めるにあたって懸念材料や阻害要因がある。	該当あり
内容	i 会期短縮がマイナスイメージになる可能性 ii メッセの抜本的見直しにあたり参画団体との合意形成が必要
(4) 上記についての分析と対応状況	
i 会期短縮について ・メッセ出展を辞退した企業からは「3日開催は人員確保が困難」との声が多くあがっており、会期短縮により出展ハードルを下げる。また、区内企業への出展料割引を導入し、区内企業の出展を増やし、より一層の区内産業PRにつなげる。 ii メッセの抜本的見直しについて ・令和8年度には、会場・会期・運営形態等を大幅に見直し、完全リニューアルを予定している ・運営形態を区直営にする案については、参画団体との調整を行う ・関係団体の意見を取り入れたメッセにリニューアルするため、会議体のあり方を含め慎重に検討していく	
【評価】	B:予定通りに進んだ
令和7年度6月末までの取組状況	

# 令和7年度 事務事業進捗管理表

事業番号	505
------	-----

事務事業名	商店街プレミアム付地域商品券事業		
部	産業観光部	課	産業振興課

## 1. 事業費

事業費 (千円)	5年度			6年度			7年度	
	予算	決算	執行率	予算	決算	執行率	予算	増減
事業費	51,000	41,265	80.9%	51,000	41,198	80.8%	51,000	0
特別財源	0	41,265		0	0		0	0
一般財源	51,000	0		51,000	41,198		51,000	0

## 2. 指標の達成状況

成果指標	成果指標	目指す 方向性	単位	5年度	6年度		7年度	
				実績	目標値	実績	達成率	目標値
	実施事業数	↗	事業	16	18	17	94.4%	19
活動指標	活動指標	目指す 方向性	単位	5年度	6年度		7年度	
				実績	目標値	実績	達成率	目標値
	商品券換金額	↗	千円	117,715	128,000	131,309	102.6%	145,000

## 3. 令和6年度の状況

### 令和6年度に実施した具体的な業務内容

区内の各商店街が行うプレミアム付地域商品券事業に対し、商品券印刷経費、広告周知費用、業務委託費用等に要する経費を補助。商品券発行の有無やプレミアム率等は各商店街が独自に検討し実施。

### 【継続評価事業のみ】令和6年度末までの事務事業評価の方向性

・既存事業の見直しコア事業に指定されており、今後の予算減額を見据え補助金内容等、来年度以降の事業について再検討する。  
・キャッシュレス化が今後さらに進んでいくことが見込まれるため、デジタル商品券の導入や区内共通商品券との統合も含め、豊島区商店街連合会と今後の商品券のあり方について検討する。

### 【継続評価事業のみ】令和6年度末までの取組状況

・令和7年度の事業実施に向け、商店街連合会と連携し補助金制度の見直しを行った。  
・区主催の補助金説明会や商店街連合会主催の商店会長会において、R7年度変更予定内容の説明や、各商店会より当事業への意見徴取(会当日の質疑応答やアンケート)を行った。  
・デジタル商品券について複数事業者より情報収集した。

### 【事業見直し対象事業のみ】令和6年度末までの事業見直しの方向性

—

## 4. 令和7年度6月末までの取組状況

### (1) 令和7年度当初の課題・取組方針

補助金制度の見直しについて令和6年度末までに方向性は決まっていたが、具体的な補助内容(補助率・補助限度額等)の決定や変更に伴う関係書類の修正に関して検討を行った。

### (2) 第1期(4-6月期)に実施した内容

・補助金制度変更(プレミアム率の上限=30%の設定、補助金交付額の内の事務経費割合の上限=1/3の設定)決定  
・変更内容に伴い要綱を改正。また、変更内容のほか、過去の実施状況、商店会からの問合せや意見を踏まえてマニュアル等の関係書類を改定し、全商店会に周知した。

### (3) 進捗および予見される課題の確認(項目を選択)

	▼選択
①第1期(4-6月期)経過時点で、進捗状況に遅れが発生している。	該当なし
内容	
②現在進行中の取組に対し、区民や関係団体からの否定的な反応がある。	該当なし
内容	
③国・都の制度や法改正など、急に対応すべき環境の変化がある。	該当なし
内容	
④その他、今後の見直しの取組を進めるにあたって懸念材料や阻害要因がある。	該当あり
内容	6月に周知し募集開始から日が浅い為、補助率等の見直しによる効果について不確定である。

### (4) 上記についての分析と対応状況

・第1期(4~6月)で事業見直し(補助金内容の改定)を行い、それに伴う要綱や要領、各種書類を見直しを完了させ、事業開始予定時期と想定していた6月に商店会への周知および募集開始をすることが出来た。  
変更内容について特に大きな混乱はなく、周知後6月末までに既に変更後の内容に則した内容で1商店会より交付申請が提出され、R6年度未実施の商店会からも実施予定を前提とした問い合わせも来ており、今年度事業数および換金総額の増加目標達成が期待される。  
・デジタル商品券に関しては、事業者や他自治体の情報を収集し商店会連合会とも連携しながら検討を継続していく。

【評価】	
令和7年度6月末までの取組状況	B:予定通りに進んだ



# 令和7年度 事務事業進捗管理表

事業番号	506
------	-----

事務事業名	がん検診事業		
部	健康部	課	地域保健課

## 1. 事業費

事業費 (千円)	5年度			6年度			7年度	
	予算	決算	執行率	予算	決算	執行率	予算	増減
事業費	684,569	652,540	95.3%	666,928	630,604	94.6%	694,289	27,361
特別財源	15,359	12,100		13,195	11,652		11,952	-1,243
一般財源	669,210	640,440		653,733	618,952		682,337	28,604

## 2. 指標の達成状況

成果指標	成果指標	目指す 方向性	単位	5年度	6年度			7年度
				実績	目標値	実績	達成率	目標値
	がん検診総受診者数	↗	人	58,499	61,950	56,097	90.6%	61,120
活動指標	活動指標	目指す 方向性	単位	5年度	6年度			7年度
				実績	目標値	実績	達成率	目標値
	がん検診受診率	↗	%	22.0	23.1	21.7	93.9%	23.8

## 3. 令和6年度の状況

令和6年度に実施した具体的な業務内容

・現在、国の『がん予防重点健康教育及びがん検診実施のための指針』（以下、指針）で示されたがん検診で、対象年齢外に実施している検診などを、他区の状況を踏まえ医師会へ協議を図り、段階的に見直しを行う。  
 ・また、令和2年度より休止しているがん検診受診勧奨イベントは、受診勧奨施策の変更などにより正式に廃止し、7年度はこの経費について削減を行う。

【継続評価事業のみ】令和6年度末までの事務事業評価の方向性

がん対策については、区として重点事業として取り組んできたが、国の指針以上に実施しているものもあるので、科学的根拠を持って対象や方法について精査する必要がある。一方で、「乳がんプラス」「胃がん内視鏡検診」など、需要が伸びているものもあり対応が必要である。また、早期予防のターゲット層である40～69歳のうち、特に4、50代の受診率を上げていくため、積極的な受診勧奨に取り組んでいく。

【継続評価事業のみ】令和6年度末までの取組状況

国の指針以上に実施している検診のうち、大腸がん検診は23区で唯一30代に対して実施しており、都からも30代実施の見直しについて意見が出されている。  
 これらのことから委託先の医師会と協議した結果、令和8年度から大腸がん検診の対象年齢を40歳以上とすることが決定した。

【事業見直し対象事業のみ】令和6年度末までの事業見直しの方向性

—

## 4. 令和7年度6月末までの取組状況

(1) 令和7年度当初の課題・取組方針

・対象年齢引き上げに関する広報活動  
 令和8年度から対象年齢を40歳以上とする旨、今年度がん検診受診券に同封した「大腸がん検診のご案内」、区ホームページ「大腸がん検診」ページにおいて周知を図る。第4四半期の広報としまでも記事掲載する予定。

(2) 第1期(4-6月期)に実施した内容

・4月～：医師会所属医療機関に掲示する「がん検診ポスター」8年度からの対象年齢引き上げを案内  
 ・4月23日(水)がん検診受診券送付：「大腸がん検診のご案内」8年度からの対象年齢引き上げを案内

(3) 進捗および予見される課題の確認(項目を選択)

▼選択

①第1期(4-6月期)経過時点で、進捗状況に遅れが発生している。	該当なし
内容	
②現在進行中の取組みに対し、区民や関係団体からの否定的な反応がある。	該当なし
内容	
③国・都の制度や法改正など、急に対応すべき環境の変化がある。	該当なし
内容	
④その他、今後の見直しの取組みを進めるにあたって懸念材料や阻害要因がある。	該当なし
内容	

(4) 上記についての分析と対応状況

・大腸がん検診の年齢引き上げについては、区民からの反応は今のところ無いが、引き続き周知を図っていく。  
 ・昨年度から開始した乳がんプラス検診については、今年度も旺盛な需要がある。電子申請の切り替え後Logoフォームを活用することで、申込者への当落結果連絡が大幅に省力化され事務効率が向上した。  
 ・今後は、「がん対策推進計画(第4次)」策定が控えており、がん対策・健康計画グループとの連携を図っていく。

【評価】 令和7年度6月末までの取組状況	B:予定通りに進んだ
-------------------------	------------

# 令和7年度 事務事業進捗管理表

事業番号	507
------	-----

事務事業名	臨時保育所運営経費 ※令和7年度「一般事務経費」		
部	子ども家庭部	課	保育課

## 1. 事業費

事業費 (千円)	5年度			6年度			7年度	
	予算	決算	執行率	予算	決算	執行率	予算	増減
事業費	78,220	59,300	75.8%	58,184	53,196	91.4%	3,194	-50,002
特別財源	960	2,306		1,302	2,923		0	-2,923
一般財源	77,260	56,994		56,882	50,273		3,194	-47,079

## 2. 指標の達成状況

成果指標	成果指標	目指す 方向性	単位	5年度	6年度		7年度
				実績	目標値	実績	目標値
	待機児童数	→	人	0	0	0	100.0%
							-
活動指標	活動指標	目指す 方向性	単位	5年度	6年度		7年度
				実績	目標値	実績	目標値
	千早臨時保育所定員数	↘	人	25	21	21	100.0%
							-

## 3. 令和6年度の状況

### 令和6年度に実施した具体的な業務内容

待機児童の状況、児童の在籍状況や近隣保育施設の状況など、当該施設に係る事項を定期的に把握し、事業のあり方を検討した。  
委託事業者との連携を密に行い、適切な事業運営を確保した。

### 【継続評価事業のみ】令和6年度末までの事務事業評価の方向性

待機児童の状況、直近の在籍状況や近隣保育施設の状況など、様々な観点を踏まえ、事業のあり方を検討する。安定した保育を提供できるよう、委託事業者との連携も密に行う。

### 【継続評価事業のみ】令和6年度末までの取組状況

近年在籍児が減少し、近隣の認可保育施設においても定員に空きが生じている状況であることから、令和6年度末で閉園とした。

### 【事業見直し対象事業のみ】令和6年度末までの事業見直しの方向性

—

## 4. 令和7年度6月末までの取組状況

### (1) 令和7年度当初の課題・取組方針

建物及び残置物の利活用について検討と調整を行う。  
不要な物品については、廃棄手続きを令和7年度中早期に実施する。

### (2) 第1期(4-6月期)に実施した内容

建物及び残置物の利活用について、公立保育園や他課との調整を行った。  
廃棄に向けて、不要な物品の洗い出しを行った。

### (3) 進捗および予見される課題の確認(項目を選択)

▼選択

①第1期(4-6月期)経過時点で、進捗状況に遅れが発生している。	該当なし
内容	
②現在進行中の取組に対し、区民や関係団体からの否定的な反応がある。	該当なし
内容	
③国・都の制度や法改正など、急に対応すべき環境の変化がある。	該当なし
内容	
④その他、今後の見直しの取組を進めるにあたって懸念材料や阻害要因がある。	該当なし
内容	

### (4) 上記についての分析と対応状況

千早臨時保育所の閉園後の諸手続きについて対応をとっている。  
なお、施設については今後子ども若者課で活用を検討していることから、引継ぎに向けた調整についても並行して進めている。

【評価】  
令和7年度6月末までの取組状況

B:予定通りに進んだ

# 令和7年度 事務事業進捗管理表

事業番号	508
------	-----

事務事業名	私立保育所関係経費		
部	子ども家庭部	課	保育課

## 1. 事業費

事業費 (千円)	5年度			6年度			7年度	
	予算	決算	執行率	予算	決算	執行率	予算	増減
事業費	11,630,056	11,381,987	97.9%	12,564,600	11,960,794	95.2%	12,530,469	-34,131
特別財源	5,961,758	5,783,664		7,133,477	7,206,731		6,962,920	-170,557
一般財源	5,668,298	5,598,323		5,431,123	4,754,063		5,567,549	136,426

## 2. 指標の達成状況

成果指標	成果指標	目指す 方向性	単位	5年度	6年度			7年度
				実績	目標値	実績	達成率	目標値
	保育所待機児童数	→	人	0	0	0	100.0%	0
活動指標	活動指標	目指す 方向性	単位	5年度	6年度			7年度
				実績	目標値	実績	達成率	目標値
	私立認可保育所の定員	→	人	4,970	4,970	4,843	97.4%	4,843

## 3. 令和6年度の状況

令和6年度に実施した具体的な業務内容
保護者の就労等により保育を必要とする乳幼児を保育するため、私立保育所に措置された児童に係る運営費を支弁する。
【継続評価事業のみ】令和6年度末までの事務事業評価の方向性
国の公定価格の改定や加算の見直し等に伴い運営費の予算は増大しているが、国の留意事項通知に基づき、引き続き適正に支弁していく。なお、4月～12月の9ヶ月間に支払う減収補助については、「こども誰でも通園制度」の8年度本格実施の実績と効果をふまえ、見直しの必要性を判断する。
【継続評価事業のみ】令和6年度末までの取組状況
令和6年人事院勧告を踏まえた保育士等の公定価格上の人件費について、+10.7%の改定が行われ、運営費の不足が見込まれたため補正予算を計上、決算額は前年度より5.8億増えた。
【事業見直し対象事業のみ】令和6年度末までの事業見直しの方向性
—

## 4. 令和7年度6月末までの取組状況

(1)令和7年度当初の課題・取組方針	
私立保育所に対する運営費は7年度当初予算で125億円超となっており、財政負担が大きい。一財負担となる区独自加算について見直しの検討を行う。	
①在籍見込率等の見直しを行い、不用額を削減すべく予算額を精査するが、不足が生じる場合には予備費充当や補正予算計上が必要になる(R6年度は公定価格の大幅な単価引き上げがあったため、補正予算を計上した)。	
②区独自加算を削減することにより、私立保育園の経営面での安定的な運営や保育の提供に大きな影響が生じるため、事業者との協議を行いながら丁寧に進める。	
③8年度の「こども誰でも通園制度」本格実施後の実績と効果を検証したうえで、減収補助の見直しの必要性を改めて判断する。	
(2)第1期(4-6月期)に実施した内容	
6年度決算額をふまえ、減収補助のほか全額一財負担となる区独自加算全体の23区調査を実施し、分析を行う。	
(3)進捗および予見される課題の確認(項目を選択)	
▼選択	
①第1期(4-6月期)経過時点で、進捗状況に遅れが発生している。	
内容	該当なし
②現在進行中の取組みに対し、区民や関係団体からの否定的な反応がある。	
該当あり	
内容	減収補助は9か月間を対象としているが、通年での実施の要望が豊島区私立保育園園長会から出ている。また、現行の補助水準を維持してほしいとの要望もある。
③国・都の制度や法改正など、急に対応すべき環境の変化がある。	
該当あり	
内容	8年度より、保育園に通っていない0歳6か月から3歳未満の子どもを預かる「こども誰でも通園制度」の法定事業が本格実施される。
④その他、今後の見直しの取組みを進めるにあたって懸念材料や阻害要因がある。	
該当あり	
内容	仮に減収補助を削減した場合、定員を在籍児童数まで下げる園が増え、年度途中の入園ができなくなり待機児童が発生するおそれがある。
(4)上記についての分析と対応状況	
区独自加算に関する23区調査を実施中である。8年度から「こども誰でも通園制度」が本格実施されることから、運営事業者に対して本制度の積極的な活用を促すため、区独自加算の縮小も含めた見直しによる上乗せ補助等を検討する。	
【評価】 令和7年度6月末までの取組状況	B:予定通りに進んだ

# 令和7年度 事務事業進捗管理表

事業番号	509
------	-----

事務事業名	地域型保育給付費等関係経費		
部	子ども家庭部	課	保育課

## 1. 事業費

事業費 (千円)	5年度			6年度			7年度	
	予算	決算	執行率	予算	決算	執行率	予算	増減
事業費	1,006,680	825,285	82.0%	903,012	826,810	91.6%	897,650	70,840
特別財源	643,257	495,966		594,318	537,425		615,662	78,237
一般財源	363,423	329,319		308,694	289,385		281,988	-7,397

## 2. 指標の達成状況

成果指標	成果指標	目指す 方向性	単位	5年度	6年度			7年度
				実績	目標値	実績	達成率	目標値
	待機児童数	→	%	0	0	0	100.0%	0
活動指標	活動指標	目指す 方向性	単位	5年度	6年度			7年度
				実績	目標値	実績	達成率	目標値
	小規模保育事業の在園児童数(4月1日現在)	→	人	153	159	159	100.0%	126

## 3. 令和6年度の状況

### 令和6年度に実施した具体的な業務内容

地域型保育事業22園に対する運営費を支弁した。地域型保育事業における安定的な運営と適切な事業執行のもと、良好な保育環境の中で、子どもの保育と保護者への支援を実施。

### 【継続評価事業のみ】令和6年度末までの事務事業評価の方向性

在籍児童数や運営費の加算実績を元に事業費の見直しを検討する。また、R8年度から「こども誰でも通園制度」が本格実施するため、区独自加算のあり方について見直しを検討する。

### 【継続評価事業のみ】令和6年度末までの取組状況

在籍児童数や運営費の加算実績を元に事業費の見直しを検討した。また、R8年度から「こども誰でも通園制度」が本格実施するため、それまでに地域型保育給付費における区独自加算の見直しを実施。園児定員の欠員に対する減収補助(区独自加算)の見直しも含め、23区調査を行い、現在調査中。

### 【事業見直し対象事業のみ】令和6年度末までの事業見直しの方向性

—

## 4. 令和7年度6月末までの取組状況

### (1) 令和7年度当初の課題・取組方針

地域型保育事業に通う児童にかかる運営費で、毎年、在籍児童数や加算実績の見込みが下回り、多大な不用額が発生している。一方、園で生じる欠員に対し減収補助を給付し、園の安定的な運営を支えているため、対応について検討中。

### (2) 第1期(4-6月期)に実施した内容

地域型保育事業における区独自加算について23区調査を実施。現在、分析中。  
区独自加算については全区で中位であるが、執行率が低い今後見直しを図る。

### (3) 進捗および予見される課題の確認(項目を選択)

#### ▼選択

①第1期(4-6月期)経過時点で、進捗状況に遅れが発生している。	該当なし
内容	
②現在進行中の取組みに対し、区民や関係団体からの否定的な反応がある。	該当なし
内容	
③国・都の制度や法改正など、急に対応すべき環境の変化がある。	該当なし
内容	
④その他、今後の見直しの取組みを進めるにあたって懸念材料や阻害要因がある。	該当なし
内容	

### (4) 上記についての分析と対応状況

区における待機児童は解消され、地域型保育事業の空き定員が目立つようになっているため、空き定員に対する減収補助を含めた、区加算のあり方について、こども誰でも通園制度との対応も踏まえて検討をしている。地域型保育事業は施設規模が小さく、私立認可保育所と比較して企業努力による園経営が困難であることから、見直しは他区の状況等も確認しながら慎重に検討する必要がある。

【評価】 令和7年度6月末までの取組状況	B:予定通りに進んだ
-------------------------	------------

# 令和7年度 事務事業進捗管理表

事業番号	510
------	-----

事務事業名	池袋副都心移動システム推進事業		
部	都市整備部	課	都市計画課(地域公共交通担当課長)

## 1. 事業費

事業費 (千円)	5年度			6年度			7年度	
	予算	決算	執行率	予算	決算	執行率	予算	増減
事業費	170,811	161,393	94.5%	159,416	95,810	60.1%	128,443	-30,973
特別財源	0	0		0	0		0	0
一般財源	170,811	161,393		159,416	95,810		128,443	-30,973

## 2. 指標の達成状況

成果指標	成果指標	目指す 方向性	単位	5年度	6年度			7年度
				実績	目標値	実績	達成率	目標値
	「池袋駅周辺で、新宿、渋谷などない魅力あるまちづくりが進んでいる」について肯定的な回答をする区民の割合	↗	%	46.7	48	43.4	90.4%	48
活動指標	活動指標	目指す 方向性	単位	5年度	6年度			7年度
				実績	目標値	実績	達成率	目標値
	PR活動(試乗会等)の開催	↗	回	20	20	25	125.0%	25

## 3. 令和6年度の状況

### 令和6年度に実施した具体的な業務内容

路線定期運行(A・Bルート)、貸切運行、区及び共催イベント等での活用(池ハロ・はたちのつどい・Hareza周年イベント等)、IKEBUS情報交換会の開催(7/24)、アニメ等とのコラボ企画の実施(コラボ乗車券の販売等、くまモン・バンドリ等)、評価委員会の実施(2/20)、アンケート調査(6/14～7/31)、乗車券委託販売の拡大

### 【継続評価事業のみ】令和6年度末までの事務事業評価の方向性

①車両の安定化を図るため走行充電距離が少ない車両からバッテリー交換を実施。②運行ルートの検討や運行便数の増便に向け車両の安定化や乗務員の増員を行う。③観光関係部署やサポーター企業等と新たな貸切事業を検討・提案を行い実施する。④1日乗車券等の販売所の増設。⑤新たなサポーター企業の勧誘や新たな支援制度の導入。

### 【継続評価事業のみ】令和6年度末までの取組状況

①現状の運行距離よりバッテリー交換を再検討し交換を延期。②運転手の募集イベント等へ積極的に参加し、運転手を1名増員。運行便数:21便→28便。③地域資源発掘型プログラム事業(補助事業)には採用されなかったが、インバウンド向けの新たなツアーを検討中。サポーター情報交換会を開催し企業との連携強化を図った。④池袋駅周辺のホテル12箇所と池袋東口観光案内所で1日乗車券の販売を開始。⑤新たに1社がサポーターに加入。

### 【事業見直し対象事業のみ】令和6年度末までの事業見直しの方向性

—

## 4. 令和7年度6月末までの取組状況

### (1) 令和7年度当初の課題・取組方針

①乗合運行における増便および1便当たりの利用者数の増加に向けた車両故障の防止・早期対応と運転手の増員、委託販売乗車券の販売価格の見直しを実施。②区内企業や観光関係に強い部署などと連携し新たな貸切事業を展開し貸切ツアーの充実を図る。③収支改善に向け、アニメ等のコラボ企画やWeb販売の強化、乗合を活用した企画を実施し、運賃収入を増やすとともに広告収入の増加を図る。

### (2) 第1期(4-6月期)に実施した内容

①委託販売価格の見直し案(地域連携乗車券)の販売準備中。②謎解きツアーの実証運行を実施。7月から本格実施を予定。また、東口観光案内所とのコラボツアーも実施予定。③アニメ「テニスの王子様」による車内広告やコラボ乗車券を販売。(広告料96万円)新たなコラボメニューや広告メニュー、乗合の企画を検討中。※乗合車内販売額の前年度比86.3%

### (3) 進捗および予見される課題の確認(項目を選択)

	▼選択
①第1期(4-6月期)経過時点で、進捗状況に遅れが発生している。	該当なし
内容	
②現在進行中の取組みに対し、区民や関係団体からの否定的な反応がある。	該当あり
内容	運行便数への不満が多いが、運転手不足は深刻であり、実現は難しい。
③国・都の制度や法改正など、急に対応すべき環境の変化がある。	該当なし
内容	
④その他、今後の見直しの取組みを進めるにあたって懸念材料や阻害要因がある。	該当あり
内容	車両故障と運転手不足。

### (4) 上記についての分析と対応状況

重大な車両故障は、通常の路線運行便数のみならず貸切運行にも影響を与えるため、運行事業者や区から車両メーカーへの早期改善や修理を実施しているが、不具合が完全に解消していない。安全に運行するためには、電気自動車を扱える他の業者への相談や改修も継続し行う必要がある。また、運転手不足に関しては、運転手の確保に向けた事業者の取組を更に強化する必要がある。

【評価】 令和7年度6月末までの取組状況	B:予定通りに進んだ
-------------------------	------------



# 令和7年度 事務事業進捗管理表

事業番号 511

事務事業名	自転車駐車場管理運営事業経費		
部	都市整備部	課	土木管理課

## 1. 事業費

事業費 (千円)	5年度			6年度			7年度	
	予算	決算	執行率	予算	決算	執行率	予算	増減
事業費	485,817	474,256	97.6%	521,233	520,063	99.8%	539,202	17,969
特別財源	284,325	288,632		290,365	265,780		291,378	1,013
一般財源	201,492	185,624		230,868	254,283		247,824	16,956

## 2. 指標の達成状況

成果指標	成果指標	目指す 方向性	単位	5年度	6年度		7年度	
				実績	目標値	実績	達成率	目標値
	自転車駐車場利用率	↗	%	109.4	115.0	111.3	96.8%	115.0
活動指標	活動指標	目指す 方向性	単位	5年度	6年度		7年度	
				実績	目標値	実績	達成率	目標値
	自転車駐車場延利用者数	↗	千人	2,515	2,450	2,506	102.3%	2,450

## 2. 令和6年度の状況

令和6年度に実施した具体的な業務内容

- ・区の管理運営する駐輪場数:41施設
- ・管理運営手法:業務委託29施設 指定管理12施設
- ・指定管理期間:巣鴨 令和7～9年度(3年間)、目白 令和6～10年度(5年間)、南長崎 令和5～9年度(5年間)

【継続評価事業のみ】令和6年度末までの事務事業評価の方向性

収支分析、他区状況分析、専門機関への相談等の取組を実施することにより、区全体の駐輪場あり方について検討が必要である。

【継続評価事業のみ】令和6年度末までの取組状況

駐輪場利用料支払いのキャッシュレス化について、14施設への対応が完了。

【事業見直し対象事業のみ】令和6年度末までの事業見直しの方向性

—

## 4. 令和7年度6月末までの取組状況

(1)令和7年度当初の課題・取組方針

令和6年度に実施した14施設のキャッシュレス化に引き続き、8施設のキャッシュレス化を実施する。

(2)第1期(4-6月期)に実施した内容

キャッシュレス化の実施に向け、現場確認及び見積精査を実施した。

(3)進捗および予見される課題の確認(項目を選択)

▼選択

①第1期(4-6月期)経過時点で、進捗状況に遅れが発生している。	該当なし
内容	
②現在進行中の取組に対し、区民や関係団体からの否定的な反応がある。	該当なし
内容	
③国・都の制度や法改正など、急に対応すべき環境の変化がある。	該当なし
内容	
④その他、今後の見直しの取組を進めるにあたって懸念材料や阻害要因がある。	該当なし
内容	

(4)上記についての分析と対応状況

令和7年度中に実施を予定している取組については、これまでのところ特段のトラブル等も無く、順調に実施できている。

【評価】

令和7年度6月末までの取組状況

B:予定通りに進んだ

# 令和7年度 事務事業進捗管理表

事業番号 512

事務事業名	公園・児童遊園等維持管理経費		
部	都市整備部	課	公園緑地課

## 1. 事業費

事業費 (千円)	5年度			6年度			7年度	
	予算	決算	執行率	予算	決算	執行率	予算	増減
事業費	299,384	280,344	93.6%	301,490	282,915	93.8%	314,286	12,796
特別財源	14,422	24,025		21,524	23,744		21,517	-7
一般財源	284,962	256,319		279,966	259,171		292,769	12,803

## 2. 指標の達成状況

成果指標	成果指標	目指す 方向性	単位	5年度	6年度			7年度
				実績	目標値	実績	達成率	目標値
	施設内での事故発生件数	→	回	0	0	0	100.0%	0
活動指標	活動指標	目指す 方向性	単位	5年度	6年度			7年度
				実績	目標値	実績	達成率	目標値
	遊具及び施設の点検回数	→	回	1	1	1	100.0%	1

## 3. 令和6年度の状況

令和6年度に実施した具体的な業務内容

直営及び工事請負等による施設の維持補修(撤去含)。直営巡視員による巡回点検及び指導、喫煙啓発。  
清掃請負を全園1日1回の園内清掃及びトイレ清掃(トイレ清掃1日に2回の園あり)。ごみ収集・処分請負  
樹木剪定請負、カラスの巣撤去請負。親子施設清掃(日出町公園、谷端川親子公園、上池袋さくら公園など計12施設)  
トイレ建替工事1件

【継続評価事業のみ】令和6年度末までの事務事業評価の方向性

日常の清掃については、過年度に引き続き、毎日の清掃委託(園内清掃、便所清掃)を行う。  
23区の清掃状況を調査した結果、他区においては、園内清掃については、公園の立地や利用頻度に合わせて回数を設定して  
おり、毎日清掃している園もあれば週3～6回程度に留めている園もある。一方、便所清掃は毎日清掃している園が過半数を  
占めている。弊区の園の便所も利用頻度が高く汚損される頻度が高いため、毎日清掃は過大ではないと考える。  
また、区内の公園、児童遊園における機能、役割を見直し、機能分担を再構築するため、学識経験者を公園アドバイザーを登  
用し、公園再構築プランに向けた検討を行う。

【継続評価事業のみ】令和6年度末までの取組状況

公園の園内清掃については、複数回実施している園のうち、一部を1回とできるかの検討を実施した。  
また、公園再構築プランについては、ワークショップ等を実施している。

【事業見直し対象事業のみ】令和6年度末までの事業見直しの方向性

—

## 4. 令和7年度6月末までの取組状況

(1) 令和7年度当初の課題・取組方針

公園、児童遊園の利用マナーについて、過年度より以下の課題を抱えている。  
・園内の利用マナー(喫煙、球技、騒音等)。便所の利用マナー(汚損、破損等)  
また、こどもレター等を通じて、公園への要望も多くなっている。  
23区の清掃状況を鑑みて、園内清掃については、一律で回数をきめるのではなく、利用状況に鑑み、実施回数を見直しを行  
う。

(2) 第1期(4-6月期)に実施した内容

公園、児童遊園の利用マナーについて、看板・登り旗の設置。巡回指導の実施。  
また、こどもレター等を通じて、公園等への要望の対応を実施。  
(具体例。遊具利用時、男子トイレの小便器見えており、用を足している方が見えてしまうため対策をしてほしい。  
対応策。トイレ入口にウエスタンゲートの扉をつけて、遊具側からは見えないように対策を行った。また熱中症対策として、  
パーゴラ等による日陰の設置やじゃぶじゃぶ池等の水施設対策を行った。)

(3) 進捗および予見される課題の確認(項目を選択)

	▼選択
①第1期(4-6月期)経過時点で、進捗状況に遅れが発生している。	該当なし
内容	
②現在進行中の取組みに対し、区民や関係団体からの否定的な反応がある。	該当なし
内容	
③国・都の制度や法改正など、急に対応すべき環境の変化がある。	該当なし
内容	
④その他、今後の見直しの取組みを進めるにあたって懸念材料や阻害要因がある。	該当あり
内容	清掃回数が減となる場合や再構築をする中で施設単体として、機能低下となる場合がある。

(4) 上記についての分析と対応状況

今年度当初より、一部の公園で清掃回数見直し取り組みを実施している。当該公園の状況を見ながら、他の公園についても  
面積や利用実態を踏まえ、適正な清掃回数とするための検討を実施している。

【評価】  
令和7年度6月末までの取組状況

B:予定通りに進んだ



# 令和7年度 事務事業進捗管理表

事業番号	513
------	-----

事務事業名	SDGs達成の担い手育成事業		
部	教育部	課	指導課(学校支援担当課長)

## 1. 事業費

事業費 (千円)	5年度			6年度			7年度	
	予算	決算	執行率	予算	決算	執行率	予算	増減
事業費	16,800	11,743	69.9%	17,284	16,005	92.6%	0	-17,284
特別財源	0	0		0	0		0	0
一般財源	16,800	11,743		17,284	16,005		0	-17,284

## 2. 指標の達成状況

成果指標	成果指標	目指す 方向性	単位	5年度	6年度		7年度
				実績	目標値	実績	目標値
	「SDGsへの興味・関心が高まったか」 に肯定的な回答割合	→	%	77	95	96	101.1%
活動指標	活動指標	目指す 方向性	単位	5年度	6年度		7年度
				実績	目標値	実績	目標値
	SDGsフェスティバル開催回数	→	回	1	1	1	100.0%

## 3. 令和6年度の状況

令和6年度に実施した具体的な業務内容
<p>○小中学校全30校によるSDGs達成に向けた取り組み</p> <p>○学校SDGs推進アドバイザー等による学校支援</p> <p>○SDGsフェスティバルの実施(幼稚園2園、小学校7校、中学校3校)</p>
【継続評価事業のみ】令和6年度末までの事務事業評価の方向性
<p>これまでのSDGsの活動を通して培った学校と保護者、地域、大学と連携した取り組みについて、今後も継続的な活動としていくため、学校と保護者や地域がともに知恵を出し合い、学校運営に意見を反映させる仕組みであるコミュニティ・スクール活動との統合を検討していく。そして、子どもたちに更なる経験や体験をしてもらえるよう地元企業と学校がよりスムーズに連携ができる仕組みを検討していく。</p>
【継続評価事業のみ】令和6年度末までの取組状況
<p>これまで学校や地域が育ててきたSDGsの活動をコミュニティ・スクールの中で継続して実施していくために、コミュニティ・スクール推進ガイドラインにSDGsの取組みについて追記するなど改定版を作成中。令和7年度中に改定版の完成予定。また、コミュニティ・スクールを小中学校8校に導入した。</p>
【事業見直し対象事業のみ】令和6年度末までの事業見直しの方向性

## 4. 令和7年度6月末までの取組状況

(1) 令和7年度当初の課題・取組方針	
コミュニティ・スクールを推進していく中でSDGsに関する活動を継続していくことから、コミュニティ・スクール未導入校(16校)に対して導入研修会を実施する。 また、すべての学校に対してSDGsの取組みについて、土曜公開授業など保護者や地域の方へ発信する機会を設けてもらうよう周知する。	
(2) 第1期(4-6月期)に実施した内容	
各学校で実施する学校運営協議会(学校運営連絡協議会)に参加し、コミュニティ・スクールを推進していく中で、SDGs活動についても実施していただくよう周知した。また、コミュニティ・スクール推進ガイドラインの改定案作成に着手した。	
(3) 進捗および予見される課題の確認(項目を選択)	▼選択
①第1期(4-6月期)経過時点で、進捗状況に遅れが発生している。	該当なし
内容	
②現在進行中の取組みに対し、区民や関係団体からの否定的な反応がある。	該当なし
内容	
③国・都の制度や法改正など、急に対応すべき環境の変化がある。	該当なし
内容	
④その他、今後の見直しの取組みを進めるにあたって懸念材料や阻害要因がある。	該当なし
内容	
(4) 上記についての分析と対応状況	
各校がこれまで育ててきたSDGsに関する活動は各校のコミュニティ・スクールの中で、継続して実施できるよう順調に取組んでいる。	
【評価】 令和7年度6月末までの取組状況	B:予定通りに進んだ

# 令和7年度 事務事業進捗管理表

事業番号	601
------	-----

事務事業名	広報としま発行経費		
部	政策経営部	課	広報課

## 1. 事業費

事業費 (千円)	5年度			6年度			7年度	
	予算	決算	執行率	予算	決算	執行率	予算	増減
事業費	87,225	78,165	89.6%	81,537	71,723	88.0%	70,909	-10,628
特別財源	6,000	6,550		6,000	6,150		6,000	0
一般財源	81,225	71,615		75,537	65,573		64,909	-10,628

## 2. 指標の達成状況

	成果指標	目指す 方向性	単位	5年度	6年度			7年度
				実績	目標値	実績	達成率	目標値
成果指標	協働のまちづくりに関する区民意識調査「区に関する情報の入手方法が『広報としま』である」区民の割合	→	%	77.7	78.5	74.3	94.6%	78
	活動指標	目指す 方向性	単位	5年度	6年度			7年度
				実績	目標値	実績	達成率	目標値
活動指標	広報としま 1回あたりの新聞折込数	→	部	60,469	60,000	57,150	95.3%	60,000

## 3. 令和6年度の状況

### 令和6年度に実施した具体的な業務内容

広報としまの発行は、1日号として特集版を発行、11日号・21日号として情報版を発行した。  
また、国民健康保険課、高齢者福祉課、子ども若者課等においては、別途特集号を発行した。

### 【継続評価事業のみ】令和6年度末までの事務事業評価の方向性

—

### 【継続評価事業のみ】令和6年度末までの取組状況

—

### 【事業見直し対象事業のみ】令和6年度末までの事業見直しの方向性

令和7年6月予定の区ホームページのリニューアルに合わせ、ウェブ版広報との連携を強化することに伴い、特集版・情報版を各月1回、計2回の発行とする。特集号として各課が発行していたものは、特集版に一元化し、年間計画の中で、効果的に発信していく。見直しにあたっては、情報版のページ数を増やすとともに、見やすく親しみやすいデザインに改善を図る。

## 4. 令和7年度6月末までの取組状況

### (1) 令和7年度当初の課題・取組方針

広報紙の発行回数は減少するが、情報版の1回あたりのページ数を倍増し、情報量を維持する。  
特集版とのデザインの統一に努め、見やすく親しみやすい紙面づくりを行う。

### (2) 第1期(4-6月期)に実施した内容

- ・特集版・情報版を各月1回、計2回の発行とした。また、各課発行の特集号を特集版に一元化した。
- ・情報版を4ページから8ページに増やすとともに、フルカラー対応、デザイン改善を行った。

### (3) 進捗および予見される課題の確認(項目を選択)

▼選択

①第1期(4-6月期)経過時点で、進捗状況に遅れが発生している。	該当なし
内容	
②現在進行中の取組に対し、区民や関係団体からの否定的な反応がある。	該当なし
内容	
③国・都の制度や法改正など、急に対応すべき環境の変化がある。	該当なし
内容	
④その他、今後の見直しの取組を進めるにあたって懸念材料や阻害要因がある。	該当なし
内容	

### (4) 上記についての分析と対応状況

従来から紙媒体で情報を得ている世代の方々より、発行回数が減ることによる情報格差を懸念するような声はない。今後、新聞購読者の減少等により、広報としまの発行部数の減少が続くことが想定される。Web版広報の充実などを図りつつ、区政情報の入手手段として、広報紙が必要な区民に対し、確実にお届けできるよう、必要な見直し・改善を行っていく。

【評価】 令和7年度6月末までの取組状況	B:予定通りに進んだ
-------------------------	------------

# 令和7年度 事務事業進捗管理表

事業番号 602

事務事業名	ICT推進事業経費(セキュアプリント保守委託)(データセンター運用業務委託)(会議室予約管理システム(SmartRooms)サービス保守業務)		
部	政策経営部	課	情報政策課

## 1. 事業費

事業費 (千円)	5年度			6年度			7年度	
	予算	決算	執行率	予算	決算	執行率	予算	増減
事業費	1,114,679	1,089,666	97.8%	1,420,614	1,187,681	83.6%	1,512,044	91,430
特別財源	0	0		0	0		0	0
一般財源	1,114,679	1,089,666		1,420,614	1,187,681		1,512,044	91,430

## 2. 指標の達成状況

成果指標	成果指標	目指す 方向性	単位	5年度	6年度			7年度
				実績	目標値	実績	達成率	目標値
	セキュアプリント出力枚数削減枚数	↗	万枚	—	26.8	60.2	224.6%	26.8
活動指標	活動指標	目指す 方向性	単位	5年度	6年度			7年度
				実績	目標値	実績	達成率	目標値
	データセンターへの機器追加設置の抑制	↗	ユニット	—	80	72	90.0%	8

## 3. 令和6年度の状況

### 令和6年度に実施した具体的な業務内容

庁内コピー機のカラー使用の抑制、データセンター運用業務の集約、個人端末からの予約により代替可能な会議室前予約端末の撤去により、経費を抑制する。

### 【継続評価事業のみ】令和6年度末までの事務事業評価の方向性

—

### 【継続評価事業のみ】令和6年度末までの取組状況

—

### 【事業見直し対象事業のみ】令和6年度末までの事業見直しの方向性

ペーパーレス化推進によるセキュアプリント経費の削減  
サーバ機器のHCI統合、クラウド利用によるDCハウジング費用の縮減  
会議室予約管理システムの廃止

## 4. 令和7年度6月末までの取組状況

### (1) 令和7年度当初の課題・取組方針

DC設置機器について最適化を図る。  
2026年予定の機器更改に向けてセキュアプリントのシステム入替え全体についての見直し検討を行う。

### (2) 第1期(4-6月期)に実施した内容

LOG解析によるセキュアプリントの出力枚数の集計と分析の実施。  
6月末時点で、令和6年度実績3,076,102枚に対し、令和7年度は2,850,772枚出力。225,330枚の削減となっている。  
DC乗り換えを視野に入れたハウジング全体の見直し検討の開始。

### (3) 進捗および予見される課題の確認(項目を選択)

▼選択

①第1期(4-6月期)経過時点で、進捗状況に遅れが発生している。	該当なし
内容	
②現在進行中の取組に対し、区民や関係団体からの否定的な反応がある。	該当なし
内容	
③国・都の制度や法改正など、急に対応すべき環境の変化がある。	該当なし
内容	
④その他、今後の見直しの取組を進めるにあたって懸念材料や阻害要因がある。	該当なし
内容	

### (4) 上記についての分析と対応状況

セキュアプリントシステムについて令和8年度に更改を予定している。引き続き出力枚数を集積し、設置台数の調整資料として活用する。  
ハウジング全体の見直しについては、現在利用中のデータセンターよりセキュリティ面等機能性では若干劣るが、安価かつ近隣所在地のデータセンターを選定。標準化と次年度のサーバ機器(HCI)更改に合わせた最適化検討を加速させる。

### 【評価】

令和7年度6月末までの取組状況

B:予定通りに進んだ

# 令和7年度 事務事業進捗管理表

事業番号	603
------	-----

事務事業名	情報化に伴う人材育成経費		
部	政策経営部	課	情報政策課

## 1. 事業費

事業費 (千円)	5年度			6年度			7年度	
	予算	決算	執行率	予算	決算	執行率	予算	増減
事業費	4,650	3,557	76.5%	4,350	3,275	75.3%	1,500	-2,850
特別財源	0	0		0	0		0	0
一般財源	4,650	3,557		4,350	3,275		1,500	-2,850

## 2. 指標の達成状況

成果指標	成果指標	目指す 方向性	単位	5年度	6年度		7年度
				実績	目標値	実績	目標値
	民間有料研修の受講者数	↗	人	19	20	10	50.0%
活動指標	活動指標	目指す 方向性	単位	5年度	6年度		7年度
				実績	目標値	実績	目標値
	研修開催回数(寺子屋ICTプロジェクト)	→	回	6	5	5	100.0%

## 3. 令和6年度の状況

### 令和6年度に実施した具体的な業務内容

職員がデジタル技術への興味や関心を高め、意識改革やスキルの習得を行い、各種システムやツール等を利用して業務改革を進めていくための人材育成の研修を実施する。①民間有料研修(トレノケート)の受講 ②「寺子屋ICTプロジェクト」の運営

### 【継続評価事業のみ】令和6年度末までの事務事業評価の方向性

—

### 【継続評価事業のみ】令和6年度末までの取組状況

—

### 【事業見直し対象事業のみ】令和6年度末までの事業見直しの方向性

令和7年度よりあらたに、CIO補佐官及び、DX専門職種の職員を雇用し、人材育成をはじめ、庁内DXの推進体制を強化する。それに伴い、外部講師による若手職員を対象とした「寺子屋ICTプロジェクト」は令和6年度末で終了する。

## 4. 令和7年度6月末までの取組状況

### (1) 令和7年度当初の課題・取組方針

「CIO補佐官」…DX推進計画の策定支援、情報政策及び庁内業務の再構築、システムの最適化、  
「デジタル化推進支援員」…デジタルツール、クラウドサービスの活用に向けた検討および活用に関する技術的支援  
「民間有料研修」…急速に進展する行政のデジタル化や高度化に対応していくための最新の技術や知識を情報政策課の職員が習得していくことが必須であるため、今後も研修受講を継続していく。

### (2) 第1期(4-6月期)に実施した内容

「CIO補佐官」…DX計画策定着手、各課から寄せられる業務再構築相談への対応、「若手職員との座談会」開催準備  
「デジタル化推進支援員」…AI導入準備(職員向け研修会含む)  
「民間有料研修」…課内職員等に対し研修受講の勧奨を実施。申し込み12件(6月時点)

### (3) 進捗および予見される課題の確認(項目を選択)

	▼選択
①第1期(4-6月期)経過時点で、進捗状況に遅れが発生している。	該当なし
内容	
②現在進行中の取組みに対し、区民や関係団体からの否定的な反応がある。	該当なし
内容	
③国・都の制度や法改正など、急に対応すべき環境の変化がある。	該当なし
内容	
④その他、今後の見直しの取組みを進めるにあたって懸念材料や阻害要因がある。	該当なし
内容	

### (4) 上記についての分析と対応状況

「CIO補佐官」…計画策定や庁内業務(システム)の見直しなど、当初予定したスケジュール通り進行している。  
「デジタル化推進支援員」…あらたなデジタルツールの導入等に積極的に取り組んでいる。  
「民間有料研修」…予算に限りはあるが、引き続き「民間有料研修」への参加を促していく。

【評価】 令和7年度6月末までの取組状況	B:予定通りに進んだ
-------------------------	------------

# 令和7年度 事務事業進捗管理表

事業番号	604
------	-----

事務事業名	エリアWi-Fi構築経費		
部	政策経営部	課	情報政策課

## 1. 事業費

事業費 (千円)	5年度			6年度			7年度	
	予算	決算	執行率	予算	決算	執行率	予算	増減
事業費	41,083	38,460	93.6%	56,060	55,278	98.6%	27,162	-28,898
特別財源	0	0		0	0		0	0
一般財源	41,083	38,460		56,060	55,278		27,162	-28,898

## 2. 指標の達成状況

成果指標	成果指標	目指す 方向性	単位	5年度	6年度		7年度
				実績	目標値	達成率	目標値
	アクセスポイント設置個所数	→	箇所	46	46	100.0%	37
活動指標	活動指標	目指す 方向性	単位	5年度	6年度		7年度
				実績	目標値	達成率	目標値
	セッション回数	→	回	1,533,215	1,550,000	99.9%	1,550,000

## 3. 令和6年度の状況

### 令和6年度に実施した具体的な業務内容

- ・アクセスポイント機器の更改
- ・本庁舎や東西区民事務所などの区有施設についてはサービス事業者変更によりOpenRomingに対応
- ・来街者が滞留せず、利用が少ない「街なかWi-Fi」9か所のアクセスポイント廃止を決定

### 【継続評価事業のみ】令和6年度末までの事務事業評価の方向性

—

### 【継続評価事業のみ】令和6年度末までの取組状況

—

### 【事業見直し対象事業のみ】令和6年度末までの事業見直しの方向性

デジタルデバインド対策として需要が高い区民ひろば、地域文化創造館でのWi-Fi設置を進めていく。「街なかWi-Fi」については、来街者が滞留せず、利用が少ない9か所のアクセスポイントを廃止する。

## 4. 令和7年度6月末までの取組状況

### (1) 令和7年度当初の課題・取組方針

区有施設については、福祉の側面、防災面からも区有施設へのWi-Fi設置が求められている。街なかWi-Fiは災害時には災害モードに切り替わり、被災者が登録なしで利用できる設定となっているため、設置継続の可否については災害時の通信環境の確保という視点も踏まえて判断し、街なかWi-Fi9か所のアクセスポイントを廃止し、撤去を行う。

### (2) 第1期(4-6月期)に実施した内容

- ・廃止9か所は令和7年3月末をもって利用を停止しており、撤去作業は令和7年7月31日をもって完了予定。

### (3) 進捗および予見される課題の確認(項目を選択)

#### ▼選択

①第1期(4-6月期)経過時点で、進捗状況に遅れが発生している。	該当なし
内容	
②現在進行中の取組みに対し、区民や関係団体からの否定的な反応がある。	該当なし
内容	
③国・都の制度や法改正など、急に対応すべき環境の変化がある。	該当なし
内容	
④その他、今後の見直しの取組みを進めるにあたって懸念材料や阻害要因がある。	該当なし
内容	

### (4) 上記についての分析と対応状況

- ・令和7年7月31日に撤去作業が完了した。

#### 【評価】

令和7年度6月末までの取組状況

B:予定通りに進んだ

# 令和7年度 事務事業進捗管理表

事業番号	605
------	-----

事務事業名	コールセンター運営経費		
部	政策経営部	課	区民相談課

## 1. 事業費

事業費 (千円)	5年度			6年度			7年度	
	予算	決算	執行率	予算	決算	執行率	予算	増減
事業費	101,940	101,940	100.0%	101,940	101,940	100.0%	101,225	-715
特別財源	0	0		0	0		0	0
一般財源	101,940	101,940		101,940	101,940		101,225	-715

## 2. 指標の達成状況

成果指標	成果指標	目指す 方向性	単位	5年度	6年度			7年度
				実績	目標値	実績	達成率	目標値
	センター内回答率	↗	%	86.5	80	90.8	113.5%	91
活動指標	活動指標	目指す 方向性	単位	5年度	6年度			7年度
				実績	目標値	実績	達成率	目標値
	応答率	↗	%	93.5	90	91	101.1%	91

## 3. 令和6年度の状況

令和6年度に実施した具体的な業務内容
区の各種手続きや制度、施設案内等の問い合わせに対し、オペレーターが回答する(現行午前8時～午後7時 土日、祝日、年末年始も対応)。
【継続評価事業のみ】令和6年度末までの事務事業評価の方向性
—
【継続評価事業のみ】令和6年度末までの取組状況
—
【事業見直し対象事業のみ】令和6年度末までの事業見直しの方向性
平日・土日ともに、午後6時以降はコールセンターへの問合せ数が少ないことから、受付終了時間を1時間短縮し、午後6時とする。

## 4. 令和7年度6月末までの取組状況

(1)令和7年度当初の課題・取組方針	
令和7年4月1日よりコールセンターの開設時間を午前8時～午後6時までに短縮する。 ※令和7年3月31日まで午前8時～午後7時	
(2)第1期(4-6月期)に実施した内容	
令和7年4月1日よりコールセンターの開設時間を午前8時～午後6時までに短縮した。	
(3)進捗および予見される課題の確認(項目を選択)	▼選択
①第1期(4-6月期)経過時点で、進捗状況に遅れが発生している。	該当なし
内容	
②現在進行中の取組みに対し、区民や関係団体からの否定的な反応がある。	該当なし
内容	
③国・都の制度や法改正など、急に対応すべき環境の変化がある。	該当なし
内容	
④その他、今後の見直しの取組を進めるにあたって懸念材料や阻害要因がある。	該当なし
内容	
(4)上記についての分析と対応状況	
開設時間が短縮する旨の案内を区ホームページに掲載するとともに、令和7年4月1日発行の広報としまに掲載し、区民等への周知を図ったことにより、否定的な意見もなくスムーズに移行することができた。	
【評価】 令和7年度6月末までの取組状況	B:予定通りに進んだ



# 令和7年度 事務事業進捗管理表

				事業番号		606			
事務事業名		本庁舎総合案内業務							
部		総務部		課		総務課			
1. 事業費									
事業費 (千円)		5年度		6年度		7年度			
		予算	決算	執行率	予算	決算	執行率	予算	増減
事業費		32,871	32,802	99.8%	28,256	29,910	105.9%	28,822	566
特別財源		0	0		0	0		0	0
一般財源		32,871	32,802		28,256	29,910		28,822	566
2. 指標の達成状況									
成果指標		成果指標		目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度 目標値		7年度 目標値
		ご意見・苦情件数		→	件	168	150	148	98.7%
活動指標		活動指標		目指す 方向性	単位	5年度 実績	6年度 目標値		7年度 目標値
		来庁者の案内件数		→	件	55,429	55,429	56,401	101.8%
3. 令和6年度の状況									
令和6年度に実施した具体的な業務内容									
本庁舎1階の総合案内において、開庁時間の各時間当たり3～4名のスタッフ体制で、来庁者のご要望を聞き、適切にご案内・誘導する。									
【継続評価事業のみ】令和6年度末までの事務事業評価の方向性									
—									
【継続評価事業のみ】令和6年度末までの取組状況									
—									
【事業見直し対象事業のみ】令和6年度末までの事業見直しの方向性									
時間帯別の来庁者数とスタッフの配置状況を勘案し、朝の時間帯における配置人数を3名から2名とする。									
4. 令和7年度6月末までの取組状況									
(1) 令和7年度当初の課題・取組方針									
時間帯別の来庁者数とスタッフの配置状況を勘案し、朝の時間帯における配置人数を3名から2名とした業務内容に変更した契約内容で業務委託を行う。									
(2) 第1期(4-6月期)に実施した内容									
時間帯別の来庁者数とスタッフの配置状況を勘案し、朝の時間帯における配置人数を3名から2名とした業務内容に変更した契約内容で業務委託を行った。									
(3) 進捗および予見される課題の確認(項目を選択)						▼選択			
①第1期(4-6月期)経過時点で、進捗状況に遅れが発生している。						該当なし			
内容									
②現在進行中の取組みに対し、区民や関係団体からの否定的な反応がある。						該当なし			
内容									
③国・都の制度や法改正など、急に対応すべき環境の変化がある。						該当なし			
内容									
④その他、今後の見直しの取組みを進めるにあたって懸念材料や阻害要因がある。						該当なし			
内容									
(4) 上記についての分析と対応状況									
上記の取組方針に沿った課題対応はすでに完了している。今後更なる業務改善の取組みとして、それぞれ単独で発注している警備業務・清掃業務などと当該業務を一体化することで、スケールメリットを活かした業務委託の検討を行う。									
【評価】									
令和7年度6月末までの取組状況				B:予定通りに進んだ					



令和7年度 事務事業進捗管理表

事業番号	607
------	-----

事務事業名	ぞうしがやこどもステーション運営事業		
部	文化スポーツ部	課	文化事業課

1. 事業費

事業費 (千円)	5年度			6年度			7年度	
	予算	決算	執行率	予算	決算	執行率	予算	増減
事業費	9,093	9,090	100.0%	12,717	11,790	92.7%	0	-12,717
特別財源	693	4,729		5,833	6,530		0	-5,833
一般財源	8,400	4,361		6,884	5,260		0	-6,884

2. 指標の達成状況

成果指標	成果指標	目指す 方向性	単位	5年度	6年度			7年度
				実績	目標値	実績	達成率	目標値
	アンケートで「今回のプログラムへの参加は有意義だった」と回答した参加者の割合	→	%	94	100	97	97.0%	—
活動指標	活動指標	目指す 方向性	単位	5年度	6年度			7年度
				実績	目標値	実績	達成率	目標値
	プログラム参加者数	→	人	849	1,000	1,168	116.8%	—

3. 令和6年度の状況

令和6年度に実施した具体的な業務内容

「新たな創造の場づくり」として、読み聞かせ、ダンス、音楽等の親子向けワークショップをNPO法人芸術家と子どもたちとともに実施。6年度は予算増に伴い、プログラム数を増やし、毎週末(土日のどちらか必ず)継続的に事業を行うことができた。また、毎年好評である、当施設への来場が困難な親子のために区民ひろばへの出張プログラムも例年どおり実施。全体的に参加者数も昨年よりも増えた。具体的なプログラムは、親子で楽しめる音楽ワークショップや体を動かすワークショップを実施。

【継続評価事業のみ】令和6年度末までの事務事業評価の方向性

—

【継続評価事業のみ】令和6年度末までの取組状況

—

【事業見直し対象事業のみ】令和6年度末までの事業見直しの方向性

子どもたちを対象とし、地域に根差した様々な文化芸術活動を行ってきた、地域文化創造館の指定管理者である、とし未来文化財団の高い専門性やノウハウが発揮される自主事業として再構築する。

4. 令和7年度6月末までの取組状況

(1) 令和7年度当初の課題・取組方針

地域文化創造館の指定管理者である、とし未来文化財団の高い専門性やノウハウが発揮される自主事業として再構築する。課題としては、生涯学習・スポーツ課への事務移管手続き、各種条例改正等の事務処理に時間を要する。

(2) 第1期(4-6月期)に実施した内容

とし未来文化財団の補助事業として実施する会場として活用する。  
○6月27日(金)開催 0.1.2.のおもちゃ箱「親子で楽しむおとあそびひろば」  
内容:多様な音を通して音楽を楽しむ経験を味わい、楽器や歌、リズム遊びを通して親子のコミュニケーションを図ることを目的とした音楽ワークショップ。(全5回のうちの第一回目) 参加者:20組/41名(乳幼児とその保護者)  
生涯学習・スポーツ課と財団を交えた移管に向けたミーティングを実施し、課題を整理した。

(3) 進捗および予定される課題の確認(項目を選択)

	▼選択
①第1期(4-6月期)経過時点で、進捗状況に遅れが発生している。	該当あり
内容 令和7年度内での事務移管を進めていたが、条件を整理するにあたり、時間が必要するため。	
②現在進行中の取組に対し、区民や関係団体からの否定的な反応がある。	該当なし
内容	
③国・都の制度や法改正など、急に対応すべき環境の変化がある。	該当なし
内容	
④その他、今後の見直しの取組を進めるにあたって懸念材料や阻害要因がある。	該当あり
内容 指定管理事業として、雑司が谷地域文化創造館に組み込むにあたり事務手続きが必要。	

(4) 上記についての分析と対応状況

≪6月時点≫  
雑司が谷地域文化創造館への組み込みに向け、生涯学習・スポーツ課と未来文化財団と調整中。  
令和8年度に当該施設に組み込むよう、条例改正等の課題を整理中

【評価】

令和7年度6月末までの取組状況

C:予定より遅れている

# 令和7年度 事務事業進捗管理表

事業番号	608
------	-----

事務事業名	池袋西口公園野外科関係経費		
部	文化スポーツ部	課	文化企画課

## 1. 事業費

事業費 (千円)	5年度			6年度			7年度	
	予算	決算	執行率	予算	決算	執行率	予算	増減
事業費	127,254	79,199	62.2%	83,625	79,520	95.1%	89,767	6,142
特別財源	2,000	16,708		10,000	19,186		10,100	100
一般財源	125,254	62,491		73,625	60,334		79,667	6,042

## 2. 指標の達成状況

成果指標	成果指標	目指す 方向性	単位	5年度	6年度			7年度
				実績	目標値	実績	達成率	目標値
	協働のまちづくりに関する区民意識調査「文化芸術に触れる機会が多くなった」について肯定的な回答をする区民の割合	↗	%	34.6	50	38	76.0%	40.1
活動指標	活動指標	目指す 方向性	単位	5年度	6年度			7年度
				実績	目標値	実績	達成率	目標値
	利用日数	→	日	136	210	159	75.7%	210

## 3. 令和6年度の状況

令和6年度に実施した具体的な業務内容
・施設の維持管理および区主催・共催のお祭りやイベント、一般への貸出。 ・大型ビジョンを活用したイベント情報や注意喚起・啓発動画等、区の情報発信。
【継続評価事業のみ】令和6年度末までの事務事業評価の方向性
-
【継続評価事業のみ】令和6年度末までの取組状況
-
【事業見直し対象事業のみ】令和6年度末までの事業見直しの方向性
区の情報や災害情報を区職員及び運営事業者が適時に発信できるよう、操作が容易なシステムへ変更する。それに伴い、従前必要だったコンサルタント経費及び保守経費について削減する。

## 4. 令和7年度6月末までの取組状況

(1) 令和7年度当初の課題・取組方針	
・業者と調整を行いながら、ビジョンの休止期間ができる限り短くなるようにシステムの改修を行う。 ・施設運営業者と連携して改修後のシステムを問題なく運用できるようにする。	
(2) 第1期(4-6月期)に実施した内容	
予定通りシステムの改修を行い、引き続き区の情報を発信した。	
(3) 進捗および予見される課題の確認(項目を選択)	▼選択
①第1期(4-6月期)経過時点で、進捗状況に遅れが発生している。	該当なし
内容	
②現在進行中の取組みに対し、区民や関係団体からの否定的な反応がある。	該当なし
内容	
③国・都の制度や法改正など、急に対応すべき環境の変化がある。	該当なし
内容	
④その他、今後の見直しの取組みを進めるにあたって懸念材料や阻害要因がある。	該当なし
内容	
(4) 上記についての分析と対応状況	
システム本体の改修は6月末までに終了し、災害情報の発信に向けた関係各所との調整のみを残す段階となっている。こちらについても7月中の実施を予定していて、計画通りの進捗である。	
【評価】 令和7年度6月末までの取組状況	B:予定通りに進んだ

# 令和7年度 事務事業進捗管理表

事業番号 609

事務事業名	ファーマーズマーケット事業		
部	産業観光部	課	産業振興課

## 1. 事業費

事業費 (千円)	5年度			6年度			7年度	
	予算	決算	執行率	予算	決算	執行率	予算	増減
事業費	70,000	33,261	47.5%	40,000	27,852	69.6%	20,000	-20,000
特別財源								0
一般財源	70,000	33,261		40,000	27,852		20,000	-20,000

## 2. 指標の達成状況

成果指標	成果指標	目指す 方向性	単位	5年度	6年度			7年度
				実績	目標値	実績	達成率	目標値
	ファーマーズマーケット出店数	↗	店	1,185	1,400	584	41.7%	700
活動指標	活動指標	目指す 方向性	単位	5年度	6年度			7年度
				実績	目標値	実績	達成率	目標値
	ファーマーズマーケット開催日数	↗	日	80	68	69	101.5%	75

## 3. 令和6年度の状況

令和6年度に実施した具体的な業務内容

ファーマーズマーケット事業の運営経費の一部を負担金として支出。事業運営の内容は以下の通り。  
 ・出店者関連：出店者の開拓、申込・登録対応、出店受付、出店料・売上管理、継続フォロー  
 ・周知・広報：HP・チラシ・SNS等による事業広報  
 ・当日運営：テント設営、ブース割振、出店者対応、出店料徴収、来場者対応、現場警備等の当日運営

【継続評価事業のみ】令和6年度末までの事務事業評価の方向性

—

【継続評価事業のみ】令和6年度末までの取組状況

—

【事業見直し対象事業のみ】令和6年度末までの事業見直しの方向性

令和2年度の開設から5年が経過したことを契機に、今後段階的に運営方法を見直していく。イケ・サンパークの指定管理者による経費抑制や創意工夫など民間のノウハウを活用することにより、区による負担を軽減する。

## 4. 令和7年度6月末までの取組状況

(1) 令和7年度当初の課題・取組方針

令和2年度の開設から5年が経過したため、8年度の完全自主事業化に向け段階的に運営方法を見直す。当該指定管理者による経費抑制や創意工夫など民間のノウハウを活用することにより、区による負担低減へも対応できるよう体制の再構築を図っている。  
 具体的には、7年度に関しては負担金の内訳のうち大半を占める「設営費」・「事務運営費(出店者管理、出店者開拓、保健所対応 等)」を節減するため運営方法を見直す。また、「警備費」・「出店料」・「広報費」の精査も行い、あわせて出店者開拓や公園全体の賑わい創出のためのイベント開催に注力し、マーケット全体の賑わいアップを図っている。

(2) 第1期(4-6月期)に実施した内容

再構築した運営体制にて7年度事業を開始した。経費の大半の領域を占めているテント設営や出店者開拓における委託費用の大幅な縮減と内製化を図りマーケットの運営をリニューアルした。また、毎月の第3土日をメインデーと称し、他週より出店者を集約・拡大することで、メリハリのあるマーケット運営へと移行し、あわせて多様なイベントも今年度も企画・実施し、公園全体の賑わいを創出した。

(3) 進捗および予見される課題の確認(項目を選択)

▼選択

①第1期(4-6月期)経過時点で、進捗状況に遅れが発生している。	該当なし
内容	
②現在進行中の取組に対し、区民や関係団体からの否定的な反応がある。	該当なし
内容	
③国・都の制度や法改正など、急に対応すべき環境の変化がある。	該当なし
内容	
④その他、今後の見直しの取組を進めるにあたって懸念材料や阻害要因がある。	該当なし
内容	

(4) 上記についての分析と対応状況

当該指定管理者による8年度からの自主運営に向けて運営方法を見直すため、7年度当初は運営全体のパフォーマンスが一時的に低下する可能性も従前より想定され、結果として出店者数の低減も若干見られているが、従来の座組での運営から、7年度以降体制を再構築することで当該指定管理者の裁量も拡大する見込みである。結果としてこれまでにないラインナップでの出店者拡大によるマーケットの賑わいや、多様なイベントの企画・実施も見込め、結果として公園来場者に対してもメリットが拡大すると想定している。

【評価】  
令和7年度6月末までの取組状況

B:予定通りに進んだ

# 令和7年度 事務事業進捗管理表

事業番号	610
------	-----

事務事業名	ナイトライフ観光推進事業経費		
部	産業観光部	課	観光課

## 1. 事業費

事業費 (千円)	5年度			6年度			7年度	
	予算	決算	執行率	予算	決算	執行率	予算	増減
事業費	62,932	61,475	97.7%	59,456	58,250	98.0%	42,900	-16,556
特別財源	0	0		0	0		0	0
一般財源	62,932	61,475		59,456	58,250		42,900	-16,556

## 2. 指標の達成状況

成果指標	成果指標	目指す 方向性	単位	5年度	6年度			7年度
				実績	目標値	実績	達成率	目標値
	Tokyo Music Evening Yube来場者数	→	人	20,600	22,000	17,350	78.9%	22,000
活動指標	活動指標	目指す 方向性	単位	5年度	6年度			7年度
				実績	目標値	実績	達成率	目標値
	Tokyo Music Evening Yube公演回数	→	回	28	20	21	105.0%	17

## 3. 令和6年度の状況

### 令和6年度に実施した具体的な業務内容

・夜間のクラシックコンサート事業「Tokyo Music Evening Yube」について、池袋西口公園グローバルリングにおいて全21公演を実施  
 ・「街なかクラシックプロジェクト」として、街なかピアノの設置(要町駅・サンシャインシティてんぼうパーク)や、要町駅・WACCA池袋・サンシャインプリンスホテル等でのミニコンサートを計9回実施

### 【継続評価事業のみ】令和6年度末までの事務事業評価の方向性

### 【継続評価事業のみ】令和6年度末までの取組状況

### 【事業見直し対象事業のみ】令和6年度末までの事業見直しの方向性

飲食を伴う公演を設け、より気軽に立ち寄り、ナイトライフ観光に寄与する企画を増やすなど一層の充実を図りつつ、グローバルリングでのクラシックコンサートは、公演時期及び公演内容を見直す。

## 4. 令和7年度6月末までの取組状況

### (1) 令和7年度当初の課題・取組方針

Yube等のイベントについては、実施回数ではなく一回あたりの質の向上を目指すため、ナイトライフ観光の活性化によりつながる内容へ見直し、グローバルリングカフェや周辺企業等と連携して事業を展開する。

### (2) 第1期(4-6月期)に実施した内容

・Yubeについて、気候が安定している4・5月に計4公演を実施。キッチンカー出店や飲食可能ハイテーブルの設置、周辺企業のクーポン券配布など、内容を見直して実施している。  
 ・街なかクラシックプロジェクトについて、7月のサンシャインシティてんぼうパークでのミニコンサートを企画。

### (3) 進捗および予見される課題の確認(項目を選択)

	▼選択
①第1期(4-6月期)経過時点で、進捗状況に遅れが発生している。	該当なし
内容	
②現在進行中の取組に対し、区民や関係団体からの否定的な反応がある。	該当なし
内容	
③国・都の制度や法改正など、急に対応すべき環境の変化がある。	該当なし
内容	
④その他、今後の見直しの取組を進めるにあたって懸念材料や阻害要因がある。	該当なし
内容	

### (4) 上記についての分析と対応状況

ナイトライフ観光の活性化に向けて、Yubeや街なかクラシックプロジェクトについては、引き続き内容を精査・見直しながら実施する。  
 また、既存事業だけでなく、新たなナイトライフ観光事業についても、企業等と連携し検討していく。

【評価】 令和7年度6月末までの取組状況	B:予定通りに進んだ
-------------------------	------------

# 令和7年度 事務事業進捗管理表

事業番号	611
------	-----

事務事業名	マンガ・アニメ等を活用した観光事業経費		
部	産業観光部	課	観光課(マンガ・アニメ・トキワ荘担当課長)

## 1. 事業費

事業費 (千円)	5年度			6年度			7年度	
	予算	決算	執行率	予算	決算	執行率	予算	増減
事業費	29,209	29,016	99.3%	22,615	22,252	98.4%	13,870	-8,745
特別財源	0	0		0	0		0	0
一般財源	29,209	29,016		22,615	22,252		13,870	-8,745

## 2. 指標の達成状況

成果指標	成果指標	目指す 方向性	単位	5年度	6年度		7年度
				実績	目標値	実績	目標値
	椎名町駅ギャラリーの展示回数 (回)	→	回	3	3	3	3
						達成率	
						100.0%	
活動指標	活動指標	目指す 方向性	単位	5年度	6年度		7年度
				実績	目標値	実績	目標値
	アニソンバンド演奏実施回数(回)	↘	回	12	2	2	2
						達成率	
						100.0%	

## 3. 令和6年度の状況

令和6年度に実施した具体的な業務内容

(1)椎名町駅ギャラリーの展示 3回／(2)「トキワ荘のまち 4コママンガ大賞」実施 応募作品数272(ジュニア139・一般133)／(3)としまマンガ・アニメフェスタ開催11月10日／(4)Hareza池袋での音楽によるアニメのまちづくり事業 2回／(5)トキワ荘協議会活動補助

【継続評価事業のみ】令和6年度末までの事務事業評価の方向性

—

【継続評価事業のみ】令和6年度末までの取組状況

—

【事業見直し対象事業のみ】令和6年度末までの事業見直しの方向性

トキワ荘協議会の活動支援については、トキワ荘マンガミュージアムがオープンから5年経過し、協議会の活動により、ミュージアムのイメージ定着、地域への集客やにぎわいに一定程度の成果を得られたことから、開館時に強化したPR、地域イベントなど補助事業の内容を見なおす。

## 4. 令和7年度6月末までの取組状況

(1) 令和7年度当初の課題・取組方針

トキワ荘協議会への丁寧な説明を通じて、ミュージアム設立後の新たな役割と補助金額の適正化について理解を深めてもらい、より効果的な支援を実現する。

(2) 第1期(4-6月期)に実施した内容

トキワ荘協議会に出席し区の事業を報告。協議会においても補助事業内容を精査した事業計画案がまとめられ、7年度も引き続き協議会の活動継続が確認できた。

(3) 進捗および予見される課題の確認(項目を選択)

▼選択

①第1期(4-6月期)経過時点で、進捗状況に遅れが発生している。	該当なし
内容	
②現在進行中の取組に対し、区民や関係団体からの否定的な反応がある。	該当なし
内容	
③国・都の制度や法改正など、急に対応すべき環境の変化がある。	該当なし
内容	
④その他、今後の見直しの取組を進めるにあたって懸念材料や阻害要因がある。	該当なし
内容	

(4) 上記についての分析と対応状況

トキワ荘協議会の活動がトキワ荘のまちの取組を推進し、トキワ荘マンガミュージアム開館への原動力となった。引き続きトキワ荘協議会の地域活動を支援し、連携しながらマンガを活用した街づくりを推進していく。

【評価】  
令和7年度6月末までの取組状況

B:予定通りに進んだ

# 令和7年度 事務事業進捗管理表

事業番号 612

事務事業名	「グリーンとしま」再生プロジェクト事業経費		
部	環境清掃部	課	環境政策課

## 1. 事業費

事業費 (千円)	5年度			6年度			7年度	
	予算	決算	執行率	予算	決算	執行率	予算	増減
事業費	4,564	4,205	92.1%	4,897	4,702	96.0%	722	-4,175
特別財源	0	0		0	0		0	0
一般財源	4,564	4,205		4,897	4,702		722	-4,175

## 2. 指標の達成状況

成果指標	成果指標	目指す 方向性	単位	5年度	6年度			7年度
				実績	目標値	実績	達成率	目標値
	樹木本数(苗木の配布本数を含む)(累計)	↗	%	150,822	153,800	155,391	101.0%	160,000
活動指標	活動指標	目指す 方向性	単位	5年度	6年度			7年度
				実績	目標値	実績	達成率	目標値
	緑のカーテン実施施設数	↗	か所	64	70	57	81.4%	70

## 3. 令和6年度の状況

令和6年度に実施した具体的な業務内容

令和6年度は、民有地への植樹活動として区民・民間企業・団体等に対し苗木の配布、子どもの誕生を祝った誕生記念樹の配布を実施した。また、「いのちの森」の育樹活動や区有施設での緑のカーテン普及のため、資材や苗を配布した。

【継続評価事業のみ】令和6年度末までの事務事業評価の方向性

—

【継続評価事業のみ】令和6年度末までの取組状況

—

【事業見直し対象事業のみ】令和6年度末までの事業見直しの方向性

苗木配布を目的とした単独のイベント実施から、集客が見込まれる既存イベントの場を活用した配布に移行するとともに、誕生記念樹の配布については、希望の有無があることを考慮し、配送から手渡し方式に移行した形で継続する。

## 4. 令和7年度6月末までの取組状況

(1) 令和7年度当初の課題・取組方針

苗木配布を目的とした単独イベントの実施から既存イベントで苗木配布を行う方法に変更したこと、誕生記念樹配布を配送から手渡し方式に変更したことについて、区民への周知等が課題であった。広報としまやホームページ等で周知を行い、イベントへの来場者には単に苗木を配布するだけでなく、パネル展示やクイズ実施等で環境意識啓発につなげる。

(2) 第1期(4-6月期)に実施した内容

令和7年6月にファーマーズマーケットのデコ活啓発ブースにて苗木160本を先着順で配布した。苗木配布にお越しいただいた方にはデコ活啓発ブースのクイズ等にもご参加いただいた。また誕生記念樹のポスターも掲示し周知を行った。

(3) 進捗および予見される課題の確認(項目を選択)

▼選択

①第1期(4-6月期)経過時点で、進捗状況に遅れが発生している。	該当なし
内容	
②現在進行中の取組に対し、区民や関係団体からの否定的な反応がある。	該当あり
内容	ファーマーズマーケットでは早期に苗木配布が終了したため「本数が少なすぎる」との声があった。
③国・都の制度や法改正など、急に対応すべき環境の変化がある。	該当なし
内容	
④その他、今後の見直しの取組みを進めるにあたって懸念材料や阻害要因がある。	該当なし
内容	

(4) 上記についての分析と対応状況

ファーマーズマーケットでは終了時刻より早い段階で苗木配布予定数が終了してしまい、苗木配布希望の来場者に苗木を配布できないケースがあった。今後に向けて最善の方法を検討していく。

【評価】 令和7年度6月末までの取組状況	B:予定通りに進んだ
-------------------------	------------



# 令和7年度 事務事業進捗管理表

事業番号	613
------	-----

事務事業名	環境教育・啓発事業経費(「エコのわ」企画編集委託・印刷)		
部	環境清掃部	課	環境政策課

## 1. 事業費

事業費 (千円)	5年度			6年度			7年度	
	予算	決算	執行率	予算	決算	執行率	予算	増減
事業費	1,589	1,589	100.0%	1,111	759	68.3%	550	-561
特別財源	1,000	1,000		1,000	759		550	-450
一般財源	589	589		111	0		0	-111

## 2. 指標の達成状況

成果指標	成果指標	目指す 方向性	単位	5年度	6年度			7年度
				実績	目標値	実績	達成率	目標値
	「環境にやさしいライフスタイルを実施している」と回答する区民の割合	↗	%	83.5	86.3	75.8	87.8%	86.8
活動指標	活動指標	目指す 方向性	単位	5年度	6年度			7年度
				実績	目標値	実績	達成率	目標値
	としまエコライフフェア入場者数	↗	人	620	620	630	101.6%	620

## 3. 令和6年度の状況

令和6年度に実施した具体的な業務内容	
環境情報誌「エコのわ」を10月に発行した。(発行部数16,000部)	
【継続評価事業のみ】令和6年度末までの事務事業評価の方向性	
—	
【継続評価事業のみ】令和6年度末までの取組状況	
—	
【事業見直し対象事業のみ】令和6年度末までの事業見直しの方向性	
「エコのわ」に加え、SNS等を活用した動画の配信など、多様な環境情報の発信を強化することとし、紙媒体である「エコのわ」の発行回数を2回から1回とする。	

## 4. 令和7年度6月末までの取組状況

(1) 令和7年度当初の課題・取組方針	
いかに多くの区民に向け情報発信できるかが課題である。「エコのわ」に加え、SNS等での情報発信の機会を増やし、発信を強化する。	
(2) 第1期(4-6月期)に実施した内容	
10月頃の「エコのわ」発行に向け、内容の検討や契約手続を進めている。SNS(インスタグラム等)での発信も月1回以上行うなど情報発信を強化している。令和7年6月末までSNSの発信を7回行った。	
(3) 進捗および見られる課題の確認(項目を選択)	▼選択
① 第1期(4-6月期)経過時点で、進捗状況に遅れが発生している。	該当なし
内容	
② 現在進行中の取組に対し、区民や関係団体からの否定的な反応がある。	該当なし
内容	
③ 国・都の制度や法改正など、急に対応すべき環境の変化がある。	該当なし
内容	
④ その他、今後の見直しの取組みを進めるにあたって懸念材料や阻害要因がある。	該当なし
内容	
(4) 上記についての分析と対応状況	
今後も環境教育・啓発について紙媒体に限らず様々な手段で情報発信するよう検討していく。	
【評価】 令和7年度6月末までの取組状況	B:予定通りに進んだ



# 令和7年度 事務事業進捗管理表

事業番号	614
------	-----

事務事業名	民間事業者等による公衆喫煙所設置助成事業経費		
部	環境清掃部	課	環境保全課

## 1. 事業費

事業費 (千円)	5年度			6年度			7年度	
	予算	決算	執行率	予算	決算	執行率	予算	増減
事業費	14,400	4,197	29.1%	18,400	5,847	31.8%	10,400	-8,000
特別財源	6,000	2,000		8,000	2,624		0	-8,000
一般財源	8,400	2,197		10,400	3,223		10,400	0

## 2. 指標の達成状況

成果指標	成果指標	目指す 方向性	単位	5年度	6年度		7年度	
				実績	目標値	実績	達成率	目標値
	路上喫煙率	↘	%	0.03	0.04	0.02	150.0%	0.03
活動指標	活動指標	目指す 方向性	単位	5年度	6年度		7年度	
				実績	目標値	実績	達成率	目標値
	公衆喫煙所の新規設置件数	↗	件	1	2	1	50.0%	1

## 3. 令和6年度の状況

令和6年度に実施した具体的な業務内容

南池袋1-28-2 池袋パルコに助成金を活用した喫煙所を1件設置し、令和4年度に設置したWACCA 池袋5階の喫煙所とあわせ、2件の維持管理費の助成を行った。

【継続評価事業のみ】令和6年度末までの事務事業評価の方向性

—

【継続評価事業のみ】令和6年度末までの取組状況

—

【事業見直し対象事業のみ】令和6年度末までの事業見直しの方向性

路上喫煙・ポイ捨ての苦情が多いエリアにおいて、公民連携の手法により、新たに公衆喫煙所を設置し、維持管理を行う。民間による公衆喫煙所の設置助成については、これまでの実績を踏まえ、予算額を見直す。

## 4. 令和7年度6月末までの取組状況

(1) 令和7年度当初の課題・取組方針

目標である1件の公衆喫煙所設置実現に向け、引き続き、助成制度の周知及び設置を検討している事業者への丁寧な説明や働きかけを行っていく。

(2) 第1期(4-6月期)に実施した内容

昨年度問い合わせがあったが設置には至らなかった事業者に対し再度設置検討状況等の聞き取りを行ったが、今年度も設置の予定はまだないとのことだった。たばこ販売事業団体、たばこ販売事業者に対し対面で今年度の助成制度の説明を行い、設置に向けた具体的な相談1件につながった。

(3) 進捗および予見される課題の確認(項目を選択)

▼選択

①第1期(4-6月期)経過時点で、進捗状況に遅れが発生している。	該当なし
内容	
②現在進行中の取組に対し、区民や関係団体からの否定的な反応がある。	該当なし
内容	
③国・都の制度や法改正など、急に対応すべき環境の変化がある。	該当なし
内容	
④その他、今後の見直しの取組を進めるにあたって懸念材料や阻害要因がある。	該当あり
内容	設置可能場所が少ない、事業者の維持管理経費の負担が大きい。

(4) 上記についての分析と対応状況

事業者の喫煙所運営に係る維持管理経費の負担が大きいことから、設置に至るケースはなかなか少ないが、コンビニや商業施設においては、喫煙所設置が集客力アップにつながるケース等メリットもあわせてお伝えしながら、さらなる制度の周知拡大を図っていく。

【評価】

令和7年度6月末までの取組状況

B:予定通りに進んだ

# 令和7年度 事務事業進捗管理表

事業番号	615
------	-----

事務事業名	路上喫煙・ポイ捨て防止事業経費(としまシルバースターズによる清掃事業)		
部	環境清掃部	課	環境保全課

## 1. 事業費

事業費 (千円)	5年度			6年度			7年度	
	予算	決算	執行率	予算	決算	執行率	予算	増減
事業費	15,565	13,319	85.6%	15,912	12,123	76.2%	1,249	-14,663
特別財源	0	0		0	0		0	0
一般財源	15,565	13,319		15,912	12,123		1,249	-14,663

## 2. 指標の達成状況

	成果指標	目指す 方向性	単位	5年度	6年度			7年度
				実績	目標値	実績	達成率	目標値
成果指標	協働のまちづくりに関する区民意識調査「道路や公園、街角などにポイ捨てや落書きがなくなきれいである」について肯定的な回答をする区民の割合	↗	%	35.8	33.8	39.1	115.7%	39.2
活動指標	活動指標	目指す 方向性	単位	5年度	6年度			7年度
				実績	目標値	実績	達成率	目標値
活動指標	回収した缶・ビン・ペットボトルの本数	→	本	45,172	53,000	45,989	86.8%	53,000

## 3. 令和6年度の状況

令和6年度に実施した具体的な業務内容
もっときれいな街づくり推進事業(としまシルバースターズによる清掃)の業務として、道路等の清掃、喫煙者の注意・指導、ポイ捨てを行うものへの指導等を実施(・1班3名体制×6班 ・池袋駅周辺 ・火・木・土・日・祝日)。
【継続評価事業のみ】令和6年度末までの事務事業評価の方向性
—
【継続評価事業のみ】令和6年度末までの取組状況
—
【事業見直し対象事業のみ】令和6年度末までの事業見直しの方向性
近年の猛暑の状況を鑑み、としまシルバースターズの活動は、これまで通年で行っていた日々の清掃活動から、池袋のイメージアップ・啓発PR等の活動にシフトする。

## 4. 令和7年度6月末までの取組状況

(1)令和7年度当初の課題・取組方針	
活動日を大幅に減少した分、清掃活動をイベント会場周辺で集中的に行うことで、まちのPRIに注力する。	
(2)第1期(4-6月期)に実施した内容	
池袋駅周辺イベントに合わせた活動で、池袋のイメージアップを含めた安全・安心なまちづくりに係る清掃活動及び啓発PRを行った。活動内容の変更検討、それに合わせたマニュアルの改訂と各イベント関係機関との調整を6月中に実施。	
(3)進捗および予見される課題の確認(項目を選択)	▼選択
①第1期(4-6月期)経過時点で、進捗状況に遅れが発生している。	該当なし
内容	
②現在進行中の取組みに対し、区民や関係団体からの否定的な反応がある。	該当なし
内容	
③国・都の制度や法改正など、急に対応すべき環境の変化がある。	該当なし
内容	
④その他、今後の見直しの取組みを進めるにあたって懸念材料や阻害要因がある。	該当あり
内容	活動内容の変更によるマニュアルの改訂、各イベント関係機関との調整
(4)上記についての分析と対応状況	
活動内容の変更及びマニュアルの改訂について、8月にはシルバー人材センターから従事者に対する説明会を行う予定。	
【評価】 令和7年度6月末までの取組状況	B:予定通りに進んだ

# 令和7年度 事務事業進捗管理表

事業番号	616
------	-----

事務事業名	路上喫煙・ポイ捨て防止パトロール事業経費		
部	環境清掃部	課	環境保全課

## 1. 事業費

事業費 (千円)	5年度			6年度			7年度	
	予算	決算	執行率	予算	決算	執行率	予算	増減
事業費	44,696	38,908	87.1%	44,373	38,902	87.7%	35,316	-9,057
特別財源	0	0		0	0		0	0
一般財源	44,696	38,908		44,373	38,902		35,316	-9,057

## 2. 指標の達成状況

成果指標	成果指標	目指す 方向性	単位	5年度	6年度		7年度
				実績	目標値	実績	目標値
	路上喫煙率	↘	%	0.03	0.04	0.02	0.03
	達成率					150.0%	
活動指標	活動指標	目指す 方向性	単位	5年度	6年度		7年度
				実績	目標値	実績	目標値
	路上喫煙・ポイ捨て防止パトロールの時間数	↗	時間	10,321	9,276	10,311	9,396
	達成率					111.2%	

## 3. 令和6年度の状況

### 令和6年度に実施した具体的な業務内容

警備会社に委託し、区内全域で、路上喫煙・ポイ捨て防止パトロールを実施(池袋駅周辺は毎日、その他エリアは平日※年末年始は除く)。路上喫煙者を発見した場合には、直接注意・指導を行った(指導件数:57,293件)

### 【継続評価事業のみ】令和6年度末までの事務事業評価の方向性

—

### 【継続評価事業のみ】令和6年度末までの取組状況

—

### 【事業見直し対象事業のみ】令和6年度末までの事業見直しの方向性

路上喫煙・ポイ捨て防止対策は、公民連携による公衆喫煙所の設置や、としまシルバースターズによる啓発PR活動(令和7年度中に再構築)により推進していくとともに、パトロールについては、実施日や巡回時間、エリアをより集中的に実施する方法に見直す。

## 4. 令和7年度6月末までの取組状況

### (1) 令和7年度当初の課題・取組方針

パトロールの実施回数を減らした分、より効果的な巡回を実施するため、エリアのシフトや巡回方法を検討していく必要がある。

### (2) 第1期(4-6月期)に実施した内容

マニュアルを見直し、委託会社との打ち合わせにおいて、集中的に巡回するエリアや時間など昨年度との変更点、主な苦情内容などの共有を図った。寄せられた苦情箇所の情報提供をこまめに行い、パトロール時に重点的に回るようにしている。

### (3) 進捗および予定される課題の確認(項目を選択)

#### ▼選択

①第1期(4-6月期)経過時点で、進捗状況に遅れが発生している。	該当なし
内容	
②現在進行中の取組みに対し、区民や関係団体からの否定的な反応がある。	該当なし
内容	
③国・都の制度や法改正など、急に対応すべき環境の変化がある。	該当なし
内容	
④その他、今後の見直しの取組みを進めるにあたって懸念材料や阻害要因がある。	該当あり
内容	パトロールの実施回数を減らしたことにより、苦情件数が増える可能性がある。

### (4) 上記についての分析と対応状況

苦情が多いエリアの内容や件数、特定の場所などを分析し、巡回するエリアに反映させた。巡回ルートやエリアごとの巡回回数の再構築は一通り完了した。

【評価】 令和7年度6月末までの取組状況	B:予定通りに進んだ
-------------------------	------------

# 令和7年度 事務事業進捗管理表

					事業番号		617		
事務事業名		3R推進啓発事業							
部		環境清掃部		課		ごみ減量推進課			
1. 事業費									
事業費 (千円)		5年度			6年度		7年度		
		予算	決算	執行率	予算	決算	執行率	予算	増減
事業費		14,373	4,297	29.9%	15,067	6,227	41.3%	10,436	-4,631
特別財源		58	40		58			29	-29
一般財源		14,315	4,257		15,009	6,227		10,407	-4,602
2. 指標の達成状況									
成果指標		成果指標		目指す 方向性	単位	5年度	6年度		7年度
		区民一人一日当たりのごみの量		↘	g	472	490	451	108.0%
活動指標		活動指標		目指す 方向性	単位	5年度	6年度		7年度
		3Rに関して発信した件数		→	回	203	54	78	144.4%
3. 令和6年度の状況									
令和6年度に実施した具体的な業務内容									
・3R推進啓発の取組み：区内小学校等で3R出前講座や区民向け講座の実施。区主催のイベント等に出展。 ・生ごみ処理機活用支援：生ごみ処理機の購入費の1/2の額(上限2万円)を申請により助成。 ・リユース食器の貸し出し事業：区民ひろばや地域のイベントにNPOの洗浄システムを利用したリユース食器の活用。 ・フリーマーケット支援：リユースを目的としたフリーマーケットを後援し、主催団体を支援。									
【継続評価事業のみ】令和6年度末までの事務事業評価の方向性									
—									
【継続評価事業のみ】令和6年度末までの取組状況									
—									
【事業見直し対象事業のみ】令和6年度末までの事業見直しの方向性									
「資源回収・ごみ収集のお知らせ(保存版・簡易版)」の全戸配布を、毎年度の配布から、原則として4年に一度、廃棄物処理手数料改定のある年に実施に変更する(次回は令和9年度)。「保存版」の全戸配布を行わない年は、「簡易版」を「としまplus」の発行に合わせて全戸配布するなど工夫し効率化を図る。									
4. 令和7年度6月末までの取組状況									
(1) 令和7年度当初の課題・取組方針									
「資源回収・ごみ収集のお知らせ(簡易版)」のみの配布は目的が不明で区民も混乱することが想定される。経費のかかる通知等の同封ではなく効率的な配布方法の検討が必要。広報課の発行する「としまplus」の全戸配布は事業見直しにより廃止されたため、当課の予算内での効率的な配布の検討が必要。									
(2) 第1期(4-6月期)に実施した内容									
・「簡易版」を裏面として、表面に適正分別の啓発やトピックスを掲載した「としま清掃リサイクルだより」を発行。HP等デジタル媒体の情報が届きにくい世帯への発信を見込み、4月末に新聞折込で50,650部配布。 ・生ごみ処理機購入費助成／フリーマーケット支援／フードドライブ常設窓口、西武池袋本店・東武百貨店と臨時受付									
(3) 進捗および予見される課題の確認(項目を選択)									
①第1期(4-6月期)経過時点で、進捗状況に遅れが発生している。								▼選択	
内容								該当なし	
②現在進行中の取組に対し、区民や関係団体からの否定的な反応がある。								該当なし	
内容									
③国・都の制度や法改正など、急に対応すべき環境の変化がある。								該当なし	
内容									
④その他、今後の見直しの取組みを進めるにあたって懸念材料や阻害要因がある。								該当なし	
内容									
(4) 上記についての分析と対応状況									
「資源回収・ごみ収集のお知らせ(保存版・簡易版)」の全戸配布が、事業見直しとなり、限られた予算内で効果的な啓発を目指し、「としま清掃リサイクルだより」を発行した。ごみの減量には、区民一人ひとりの意識と行動を変えていく必要があることから、地道な3Rの促進と啓発を継続していく。									
【評価】					B:予定通りに進んだ				
令和7年度6月末までの取組状況									

# 令和7年度 事務事業進捗管理表

事業番号	618
------	-----

事務事業名	池袋繁華街カラス被害防止対策事業経費		
部	環境清掃部	課	豊島清掃事務所

## 1. 事業費

事業費 (千円)	5年度			6年度			7年度	
	予算	決算	執行率	予算	決算	執行率	予算	増減
事業費	6,824	6,822	100.0%	6,824	6,822	100.0%	0	-6,824
特別財源	0	0		0	0		0	0
一般財源	6,824	6,822		6,824	6,822		0	-6,824

## 2. 指標の達成状況

成果指標	成果指標	目指す 方向性	単位	5年度	6年度			7年度
				実績	目標値	実績	達成率	目標値
	「ごみの収集が円滑に行われており街がきれいに保たれている」について肯定的な回答をする区民の割合	↗	%	61.5	65.0	65.6	100.9%	—
活動指標	活動指標	目指す 方向性	単位	5年度	6年度			7年度
				実績	目標値	実績	達成率	目標値
	集積所被害件数	↘	件	1,345	1,100	1,246	86.7%	—

## 3. 令和6年度の状況

令和6年度に実施した具体的な業務内容

- ・池袋繁華街(池袋駅前地域)のごみ集積所等のカラス被害の状況確認と記録及び袋の詰め替え
- ・被害を受けた集積所等の路面ブラッシング清掃
- ・被害の発生している集積所等を利用する事業者への適正排出協力依頼

【継続評価事業のみ】令和6年度末までの事務事業評価の方向性

【継続評価事業のみ】令和6年度末までの取組状況

【事業見直し対象事業のみ】令和6年度末までの事業見直しの方向性

池袋繁華街でのカラスによるごみの散乱被害については、同じエリアで実施している土木管理課の道路清掃事業において適宜対応する。なお、排出指導については、豊島清掃事務所職員が行う。

## 4. 令和7年度6月末までの取組状況

(1) 令和7年度当初の課題・取組方針

池袋駅繁華街地域の美観の維持のため、集積所等利用事業者への排出指導を継続して実施する。

(2) 第1期(4-6月期)に実施した内容

令和6年度をもって事業廃止した。道路清掃については土木管理課、集積所等利用事業者への排出指導は豊島清掃事務所により継続している。

(3) 進捗および予見される課題の確認(項目を選択)

▼選択

①第1期(4-6月期)経過時点で、進捗状況に遅れが発生している。	該当なし
内容	
②現在進行中の取組みに対し、区民や関係団体からの否定的な反応がある。	該当なし
内容	
③国・都の制度や法改正など、急に対応すべき環境の変化がある。	該当なし
内容	
④その他、今後の見直しの取組みを進めるにあたって懸念材料や阻害要因がある。	該当なし
内容	

(4) 上記についての分析と対応状況

予定通りの進捗状況のため今後予見される課題なし。

【評価】

令和7年度6月末までの取組状況

B:予定通りに進んだ

# 令和7年度 事務事業進捗管理表

事業番号	619
------	-----

事務事業名	池袋駅地区バリアフリー推進事業経費		
部	都市整備部	課	都市計画課

## 1. 事業費

事業費 (千円)	5年度			6年度			7年度	
	予算	決算	執行率	予算	決算	執行率	予算	増減
事業費	3,050	2,919	95.7%	3,050	3,014	98.8%	0	-3,050
特別財源	0	0		0	0		0	0
一般財源	3,050	2,919		3,050	3,014		0	-3,050

## 2. 指標の達成状況

成果指標	成果指標	目指す 方向性	単位	5年度	6年度			7年度
				実績	目標値	実績	達成率	目標値
成果指標	特定事業計画(短・中・長期目標)の進捗率	→	%	37.3	37.8	38.1	100.8%	
活動指標	活動指標	目指す 方向性	単位	5年度	6年度			7年度
				実績	目標値	実績	達成率	目標値
活動指標	池袋駅地区バリアフリー基本構想推進協議会の開催回数	→	回	1	1	1	100.0%	

## 3. 令和6年度の状況

令和6年度に実施した具体的な業務内容	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・住民部会および池袋駅地区バリアフリー基本構想推進協議会の開催</li> <li>・池袋駅地区バリアフリー基本構想に基づく特定事業計画等の進捗管理</li> </ul>	
【継続評価事業のみ】令和6年度末までの事務事業評価の方向性	
—	
【継続評価事業のみ】令和6年度末までの取組状況	
—	
【事業見直し対象事業のみ】令和6年度末までの事業見直しの方向性	
<p>令和6年度にバリアフリーマップを作成する。今後は、池袋駅周辺の再開発等の動向を勘案し、事業化のタイミングや、国のバリアフリー基本構想の改定時期など、必要なタイミングで予算計上を行うこととし、令和7年度は休止とする。</p>	

## 4. 令和7年度6月末までの取組状況

(1) 令和7年度当初の課題・取組方針	
令和6年度末に池袋駅地区バリアフリー基本構想推進協議会委員に対して、住民部会および協議会の休止について説明し、了承済。その際、学識などから特定事業計画等の進捗管理は引き続き行えないかとの声が上がったため、これまで委託していた進捗管理を直営で実施するべく、委託事業者と調整を図る。	
(2) 第1期(4-6月期)に実施した内容	
進捗管理に必要な進捗管理シートや記入例のデータについて、委託事業者との調整。	
(3) 進捗および予見される課題の確認(項目を選択)	▼選択
①第1期(4-6月期)経過時点で、進捗状況に遅れが発生している。	該当なし
内容	
②現在進行中の取組に対し、区民や関係団体からの否定的な反応がある。	該当なし
内容	
③国・都の制度や法改正など、急に対応すべき環境の変化がある。	該当あり
内容	バリアフリー法をはじめとする法令等の改定や池袋駅・東池袋駅周辺の再開発に進捗が見られるため
④その他、今後の見直しの取組を進めるにあたって懸念材料や阻害要因がある。	該当なし
内容	
(4) 上記についての分析と対応状況	
<p>池袋駅地区バリアフリー基本構想を改定した平成30年度以降、新たな法理念や基準等が設けられ、また、令和7年度に国が「移動等円滑化の促進に関する基本方針」を改定することが予定されている。これらの内容を整理、精査するとともに、池袋駅・東池袋駅周辺で再開発事業の竣工を控えているため、事業進捗を見据えながら、今後、基本構想の改定をする必要がある。現在、令和8年度以降の基本構想改定スケジュールを検討している段階である。</p>	
【評価】	
令和7年度6月末までの取組状況	B:予定通りに進んだ



# 令和7年度 事務事業進捗管理表

事業番号 620

事務事業名	安心住まい提供事業経費		
部	都市整備部	課	住宅・マンション課

## 1. 事業費

事業費 (千円)	5年度			6年度			7年度	
	予算	決算	執行率	予算	決算	執行率	予算	増減
事業費	169,416	164,029	96.8%	161,252	157,846	97.9%	156,633	-4,619
特別財源	69,624	63,671		63,670	65,657		64,446	776
一般財源	99,792	100,358		97,582	92,189		92,187	-5,395

## 2. 指標の達成状況

成果指標	成果指標	目指す 方向性	単位	5年度	6年度			7年度
				実績	目標値	実績	達成率	目標値
	入居世帯数	↗	戸	121	131	127	96.9%	130
活動指標	活動指標	目指す 方向性	単位	5年度	6年度			7年度
				実績	目標値	実績	達成率	目標値
	安心住まい借上げ戸数	↘	戸	158	152	148	102.6%	146

## 3. 令和6年度の状況

令和6年度に実施した具体的な業務内容
<p>長期空室を中心に返還または減額交渉を行った結果、借上げ戸数は5年度末の158戸から148戸まで削減でき、入居世帯数は6世帯増加した。入居率は事業見直しのきっかけになった4年度の73.3%から85.8%と大幅に改善した。</p> <p>【継続評価事業のみ】令和6年度末までの事務事業評価の方向性</p> <p>—</p> <p>【継続評価事業のみ】令和6年度末までの取組状況</p> <p>—</p> <p>【事業見直し対象事業のみ】令和6年度末までの事業見直しの方向性</p> <p>子育て世帯の転入促進や高齢者世帯の安心生活を両立させる「多世代近居・同居支援」の導入や、「住宅確保要配慮者専用住宅」を増やすためオーナーに対する空室保証等を拡充するとともに、長期空室となっている借上住宅の返還交渉を進める。</p>

## 4. 令和7年度6月末までの取組状況

(1) 令和7年度当初の課題・取組方針	
<p>・令和7年度新規・拡充事業である「多世代近居・同居支援事業」および「住宅確保要配慮者専用住宅供給促進事業」については、事業の着実な実施と制度の周知を行う。</p> <p>・長期空室を中心に返還または減額交渉を行っていくとともに、入居相談窓口である自立支援担当課と協議し、地域毎の需給に応じた適切な住戸数を年度末までに整理する。</p>	
(2) 第1期(4-6月期)に実施した内容	
<p>・多世代近居・同居支援事業について受付を開始するとともに、ホームページや広報での周知をおこなった。</p> <p>・契約期間や入居状況に応じて返還もしくは減額交渉を行った。</p> <p>・一部住戸の返還交渉を行った結果、借り上げ住宅(9戸)のオーナーから全戸返還要望があったため、入居者へ意向確認のアンケートを実施した。</p> <p>・アンケートの結果、転居することについて、ほとんどの入居者からは不安や戸惑いの声があった。</p>	
(3) 進捗および予見される課題の確認(項目を選択)	▼選択
① 第1期(4-6月期)経過時点で、進捗状況に遅れが発生している。	該当なし
内容	
② 現在進行中の取組に対し、区民や関係団体からの否定的な反応がある。	該当あり
内容	住宅確保要配慮者の支援を行っている団体等からは、住まいの安定確保の観点から、安心住まいの借上げ戸数の削減について否定的な声がある。
③ 国・都の制度や法改正など、急に対応すべき環境の変化がある。	該当なし
内容	
④ その他、今後の見直しの取組を進めるにあたって懸念材料や阻害要因がある。	該当あり
内容	一部住戸の返還交渉を行った結果、借り上げ住宅のオーナーから全戸返還要望があった場合、入居者への対応が必要になるとともに、必要な住戸数が足りなくなるおそれがある。
(4) 上記についての分析と対応状況	
<p>・地域ごとの入居状況や相談窓口での相談内容を踏まえ、地域や必要戸数の考え方を整理する。</p> <p>・借り上げ住宅(9戸)のオーナーから、契約期間満了となる令和9年3月までに全戸返還を要望されているので、今年度の9月までに入居者へ都営・区営住宅やセーフティネット専用住宅への転居が必要であることを説明し理解を求めている。</p>	
【評価】	
令和7年度6月末までの取組状況	B:予定通りに進んだ



# 令和7年度 事務事業進捗管理表

事業番号	621
------	-----

事務事業名	ICT環境整備・活用事業経費		
部	教育部	課	指導課(学校支援担当課長)

## 1. 事業費

事業費 (千円)	5年度			6年度			7年度	
	予算	決算	執行率	予算	決算	執行率	予算	増減
事業費	598,113	595,869	99.6%	633,693	567,895	89.6%	926,779	293,086
特別財源	0	25,729		24,948	45,034		272,506	247,558
一般財源	598,113	570,140		608,745	522,861		654,273	45,528

## 2. 指標の達成状況

成果指標	成果指標	目指す 方向性	単位	5年度	6年度			7年度
				実績	目標値	実績	達成率	目標値
	ICT機器を活用した授業に満足した児童・生徒の割合	↗	ポイント	88.8	95	88.0	92.6%	95
活動指標	活動指標	目指す 方向性	単位	5年度	6年度			7年度
				実績	目標値	実績	達成率	目標値
	ICT支援員によるサポート訪問回数	↗	回	900	900	900	100.0%	900

## 3. 令和6年度の状況

### 令和6年度に実施した具体的な業務内容

- ・大型提示装置(大型モニター)36台購入
- ・校務支援システムの更改
- ・学習タブレットの次年度整備に向けた検討

### 【継続評価事業のみ】令和6年度末までの事務事業評価の方向性

—

### 【継続評価事業のみ】令和6年度末までの取組状況

—

### 【事業見直し対象事業のみ】令和6年度末までの事業見直しの方向性

タブレット端末の更新時期に合わせ、通信料の見直しにより経費を抑制する。

## 4. 令和7年度6月末までの取組状況

### (1) 令和7年度当初の課題・取組方針

- ・学習タブレットの新規購入(年内)や校務PCの入替(8月)の準備。
- ・令和6年度卒業生から回収したタブレットを新入生に配布するローリングの予定だったが、回収分について想定以上に故障台数が多かったため、小・中学校一年生への学習タブレットの配付が遅れた。

### (2) 第1期(4-6月期)に実施した内容

中学校一年生に優先配付するため、小学校から一年生配付用の学習タブレットを回収し、5月中に中学校へ配付を完了した。小学校一年生への配付が二学期に間に合うように、修理が必要な端末の回収を早めるなど準備を進めている。

### (3) 進捗および予見される課題の確認(項目を選択)

#### ▼選択

①第1期(4-6月期)経過時点で、進捗状況に遅れが発生している。	該当あり
内容 小学校一年生への学習タブレットの配付が遅れている。	
②現在進行中の取組に対し、区民や関係団体からの否定的な反応がある。	該当あり
内容 区民から、学習タブレットが重く、持ち帰りの負担となっていると否定的な意見があった。	
③国・都の制度や法改正など、急に対応すべき環境の変化がある。	該当なし
内容	
④その他、今後の見直しの取組を進めるにあたって懸念材料や阻害要因がある。	該当あり
内容 購入予定の学習タブレットについて、現行機種とほとんど重さが変わらないこと及び予備機が不足していること。	

### (4) 上記についての分析と対応状況

購入後5年を経過した学習タブレットの故障が増えている。特に卒業生から回収した学習タブレットの故障が多く、修理対応に2か月程度の時間を要すること及び予備機が足りないことから、新一年生への配付が遅れた。今年度から3年間かけて学習タブレットを購入するので、5年前に購入して故障していない機器を予備機にし、学習タブレットの未配付期間がないようにする。

学習タブレットの重さについては、予算上、軽量の機器を今年度は購入できないため、特に低学年の持ち帰りにおける負担を解消することができない。次年度以降に購入する機種を、キーボード部分を取り外せるタブレットにすることができかなど検討する。

#### 【評価】

#### 令和7年度6月末までの取組状況

C:予定より遅れている